

管ニ屬スルヲ納トス

第十條ノ二 各省大臣ハ検査ノ官吏ヲ命シ四年以内ヲ以テ一期トシ物品會計官吏又ハ物品出納員ノ保管スル物品ノ全部ヲ精細ニ検査セシメ其ノ調書ヲ作ラシムヘシ但シ廳費ニ屬スル物品ハ各省大臣適宜ニ検査ノ方法ヲ設クヘシ

第十一條 常時出納ヲナサ、ル倉庫若ハ貯藏所ノ物品ハ各省大臣ヨリ毎年一回若ハ物品會計官吏交替ノ際検査ノ官吏ヲ命シ目錄ト現在品ノ照合ヲナサシメ其ノ調書ヲ作ラシムヘシ

第十二條 在外各廳其ノ他特ニ主任ノ官吏ヲ置ク能ハサル支部局ニアル物品ハ各省大臣ヨリ毎年一回若ハ物品會計官吏交替ノ際検査ノ官吏ヲ命シテ現在品及出納ノ實況ヲ調査セシメ其ノ調書ヲ作ラシムヘシ

第十三條 各省大臣必要アリト認ムルトキハ臨時ニ検査ノ官吏ヲ命シテ物品會計官吏又ハ物品出納員ノ帳簿物品ヲ検査セシメ其ノ調書ヲ作ラシムヘシ

第十四條 物品會計官吏又ハ物品出納員ノ帳簿物品ヲ検査セシメ其ノ調書ヲ作ラシムヘシ

第十五條 物品會計官吏ハ會計検査院ノ検査判決ヲ受クル爲メ物品出納計算書ヲ調製シ證據書類ヲ添ヘ所管大臣ヲ經由シテ之ヲ會計検査院ニ差出スヘシ

農商務省物品會計規程

明治三十四年七月 達會發第三八一號

省中一般 各局

改正 明治三十五年會發第三〇二號

大正一一年會第一〇一九號

第一條 當省所管ノ物品ハ總テ此規程ニ依リ取扱フヘシ

第二條 物品ハ左ノ二種ニ區別シテ整理スヘシ

一 備品(器具、器械、動物ヲ包含ス)

一 消耗品

第三條 常時各局(總務局各課ヲ包含)中ニ備ヘ置キ部局員全體若クハ一部分ノ使用ニ供スルモノヲ共用品ト稱ス

第四條 各自ノ普通使用ニ供スル物品ヲ專用品ト稱ス

第五條 物品出納命令官ハ物品會計官吏ノ屬スル各局長トス

第六條 物品會計官吏ハ各局中必要ノ箇所ニ一名若クハ數名ヲ置ク

第七條 各局長ハ其所屬物品ノ請求、返納、修繕等ノ事務ヲ取扱ハシメ及之カ管守ヲ爲サシムル爲メ必要ノ員數ヲ計リ物品取扱主任ヲ命スヘシ

第八條 各局長ハ共用物品ノ管守ヲ爲サシムル爲メ物品取扱主任ノ外適宜共用主任ヲ置クコトヲ得

第九條 物品ノ出納ハ物品出納命令官ノ命令ニ依リ物品會計官吏之ヲ行フヘシ

ヲ差出スヘシ但シ前任官吏死亡其ノ他ノ事故ニ由リ自身計算書ヲ調製スル能ハサル場合ニ於テハ各省大臣ハ他ノ官吏ニ命シテ之ヲ調製セシムヘシ

第十六條 前條第二項但書ニ據リ調製シタル計算書ハ責任ヲ有スル物品會計官吏ノ自身ニ調製シタルモノト同一ニ見做シ會計検査院ニ於テ検査判決ヲナスヘシ

第十七條 削除

第十八條 常時出納ヲナサ、ル倉庫若ハ貯藏所ノ物品又ハ在外各廳其ノ他特ニ主任ノ官吏ヲ置ク能ハサル支部局ノ物品ヲ保管スル物品會計官吏ハ第十一條又ハ第十二條ノ調書ヲ以テ第十五條ノ計算書ニ代ヘ責任ノ解除ヲ會計検査院ニ求ムルコトヲ得

第十九條 會計検査院法第十六條ニ依リ委託検査ニ付シタル物品ニ對シテハ帳簿ヲ以テ出納ヲ證明セシメ第十五條ノ計算書ヲ省略スルコトヲ得

第二十條 會計規則第七十五條、第二百二十五條、第二百二十六條、第三百二十二條乃至第三百三十五條及第四百四十四條ハ物品會計官吏又ハ物品出納員ニ準用ス

第二十一條 物品ノ保管出納ニ關スル規定及帳簿ノ様式ハ各省大臣之ヲ定メ發布前會計検査院ヘ通知スヘシ

第二十二條 官吏ノ職務上必要ナル物品ノ交付及其ノ交付ヲ受タル官吏ノ責任ニ就テハ各省大臣之ヲ規定スヘシ

此ノ規則ハ明治二十二年十月一日ヨリ施行ス

第十條 物品會計官吏、物品取扱主任物品ノ請求、修繕等ノ必要アルトキハ請求書ヲ作り所屬部局長ニ差出シ所屬部局長ハ主管部局長ニ請求ノ手續ヲ爲スヘシ

前項ノ請求ヲ受ケタル主管部局長ハ物品ノ購入若クハ修繕等ヲ了シタルトキハ之ヲ物品會計官吏ニ引渡スヘシ

第十一條 生産物品ハ物品取扱主任ヨリ品目、數量、事由ヲ記シタル書面ヲ添ヘ物品出納命令官ニ引繼クヘシ但シ遠隔ノ地ニ在ル物品ハ之ヲ遞送セス物品取扱主任之ヲ管守シ處分ノ見込ヲ附記スヘシ

第十二條 物品取扱主任物品ヲ返納セントスルトキハ其返納書ヲ作り現品ト共ニ物品出納命令官ニ差出スヘシ但シ遠隔ノ地ニ在ル物品ハ前條但書ノ手續ニ依ルヘシ

第十三條 不用物品ヲ賣却セントスルトキハ物品出納命令官ハ之ヲ主管部局長ニ移牒シ主管部局長ハ賣却ノ手續ヲ爲スヘシ

第十四條 資金前渡官吏其他公務旅行者旅行先ニ於テ職務上必要ナルトキハ物品ヲ購入スルコトヲ得但シ購入後ト雖トモ本部長官ニ於テ職務上必要ノ物品ニ非トス認メタルモノハ官費支辨ニ立ツルコトヲ得ス

前項買入タル物品ハ歸廳後其理由ヲ詳悉シ證據書類ヲ添ヘ本部長官ノ承認ヲ得之ヲ物品取扱主任ニ引繼クヘシ但シ資金前渡官吏ハ出納計算書提出ノ都度購入物品ノ假管守證ヲ調製シ本文手續ヲ爲シ又備品ニ屬スルモノニシテ假管守證提出後數量ノ減シタルモノアルトキハ次期ノ出納計算書提出ノ際頭末ヲ詳記シ物品出納命令

官ニ報告スヘシ資金前渡官吏其他公務旅行者旅行先ニ於テ買入タル物品不用ニ歸シタルトキ本廳ニ携帶スルノ必要ナキカ若クハ携帶スル能ハサル物品ナルトキハ本廳長官ノ承認ヲ得其地ニ於テ賣却スルコトヲ得

第十五條 物品取扱主任前條第二項ノ購入物品及書類ノ引繼ヲ受ケタルトキハ納受ヲ物品出納命令官ニ請求スヘシ

第十六條 日常ノ消耗品ハ一箇月ノ所要高ヲ見込ミ物品取扱主任所屬部局長ノ承認ヲ得テ物品出納命令官ニ請求ヲ爲スヘシ但シ受取リタル物品ニ不足ヲ生シタルトキハ臨時請求ヲ爲スコトヲ得

第十七條 物品取扱主任前條ノ物品ニ對シテハ毎月受拂計算書ヲ調製シ所屬部局長ノ閱ニ供スヘシ但シ計算上殘餘アルトキハ順次之ヲ翌月ニ繰越シ使用スヘシ

第十八條 物品會計官吏物品ヲ交付スルトキハ請求書ニ領收ノ證印ヲ爲サシムヘシ

第十九條 物品取扱主任ハ共用主任及各需用者ニ物品ヲ交付スルトキハ第三十三條ノ帳簿ニ領收ノ證印ヲ爲サシムヘシ

第二十條 總テ物品ハ物品會計官吏保管ノ責ニ任スルモノトス但シ物品取扱主任ニ交付シタル物品ニ對シテハ其監督ヲ怠リタル場合ノ外責任ヲ免ルコトヲ得

第二十一條 物品取扱主任及共用主任ハ自己ノ取扱ニ屬スル物品ニ對シテ管守ノ責ニ任スルモノトス但シ各使用者ノ故意怠惰ニ依リ亡失毀損シタル物品ニ對シテハ前條但書ニ同シ

第二十二條 公務旅行者ノ携帶スル物品ニ對シテハ携帶者管守ノ責

ニ任スルモノトス

第二十三條 専用物品ニ對シテハ各其使用者管守ノ責ニ任スルモノトス

第二十四條 物品會計官吏ハ毎年度間ニ於ケル物品ノ受入、拂出ノ總數量及其ノ殘數量並保管ノ狀況、使用ノ適否ヲ検査シ調査ヲ作リ物品出納命令官ニ差出スヘシ但シ物品會計官吏交替ノ時ハ定期ニ拘ハラス本項ノ手續ヲ爲スヘシ遠隔ノ地ニ在ル各部局ノ物品ハ物品取扱主任ノ調査ヲ檢シ以テ現品ノ検査ニ代フルコトヲ得

第二十五條 物品出納命令官ハ前條検査ノ場合特ニ検査ノ官吏ヲ命ジ之ニ立會ハシムヘシ

第二十六條 物品取扱主任ハ毎年度間ニ於ケル物品ノ受入、拂出ノ總數量及其ノ殘數量並備品ノ狀況、使用ノ適否ヲ検査シ調査ヲ作リ物品出納命令官ニ差出スヘシ

第二十七條 物品取扱主任交替シタルトキハ前任主任ハ直ニ前條ノ検査ヲ爲シ之ヲ後任官吏ニ引繼キ物品受授ノ報告書ヲ作り物品出納命令官ニ差出スヘシ

第二十八條 共用主任ハ毎年度間ニ於ケル物品ノ受入、拂出ノ總數量及其ノ殘數量並使用物品ノ狀況、使用ノ適否ヲ検査シ調査ヲ作リ物品取扱主任ヲ經テ之ヲ所屬部局長ニ差出スヘシ

第二十九條 物品會計官吏、物品取扱主任、共用主任、公務旅行者其他ノ官吏物品ヲ亡失毀損シタルトキハ事實ヲ詳具シ所屬部局長

ヲ經テ之ヲ物品出納命令官ニ申告スヘシ

第三十條 物品出納命令官前條申告書ヲ受ケタルトキハ事實ヲ審査シ故意怠惰ニ出タルモノト認ムルトキハ其者ヲシテ左ノ區別ニ隨ヒ辨償ヲ爲サシムヘシ

一 物品ヲ亡失シタルトキ
此場合ニ於テハ代品又ハ辨償金ヲ出サシム

一 物品ヲ毀損シタルトキ
此場合ニ於テハ其物品ヲ修繕セシメ又ハ辨償金ヲ出サシム

物品出納命令官辨償金ヲ徵收スルトキハ其金額事由及辨償者ノ官氏名ヲ歳入徵收官ニ通知スヘシ

第三十一條 毀損又ハ亡失物品ノ辨償ヲ命スルニ當リ該辨償金額ヲ定ムルニハ其原價ヨリ保存年月ヲ參酌シ減價ヲナシタル價格ニ依ルヘシ但シ毀損品ニシテ修繕ノ上使用シ得ラルルモノハ其修繕費ヲ辨償セシムヘシ

第三十二條 物品會計官吏ハ左ノ帳簿ヲ設ケ物品ノ出納ヲ整理スヘシ

- 一 備品出納簿
- 一 消耗品出納簿

第三十三條 物品取扱主任ハ左ノ帳簿ヲ設ケ管守物品ノ整理ヲ爲スヘシ

- 一 備品管守簿
- 一 消耗品受拂簿
- 一 郵便切手類受拂簿

第三十四條 共用主任ハ適宜帳簿ヲ設ケ共用物品ノ整理ヲ爲スヘシ

第三十五條 物品會計官吏ハ物品取扱主任ニ交付シタル備品ノ種類數量等ヲ明瞭ナラシムル爲メ又ハ其他必要ト認ムルモノアルトキハ適宜補助簿ヲ設ケ整理スヘシ

第三十六條 物品會計官吏ハ物品會計規則第十五條及計算證明規程ニ依リ毎年度間ニ執行シタル物品出納ノ計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ翌年度四月三十日限り物品出納命令官ニ差出スヘシ

物品會計官吏交替シタルトキハ前任官吏ハ交替後一月以内ニ前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第三十七條 物品出納命令官前條計算書ヲ受ケタルトキハ一箇月以内ニ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

第三十八條 會計検査院ヨリ検査委託ノ物品ニ對シテハ物品會計官吏ハ物品出納簿ヲ以テ計算書ニ代ヘ第三十六條ノ期限内ニ物品出納命令官ノ検査ヲ受クヘシ

物品出納命令官検査ヲ執行シタルトキハ物品出納簿ノ末尾ニ検査済ノ旨及其年月日ヲ記入シ記名捺印スヘシ

第三十九條 物品出納命令官前條ノ検査ヲ了シタルトキハ検査成績報告書ヲ作り農商務大臣ニ差出スヘシ

第四十條 會計検査院法第二十四條ニ依リ再審事項アリタルトキハ物品出納命令官ハ其事實ヲ詳記シタル申報書ニ關係書類ヲ添付シ農商務大臣ヲ經由シテ之ヲ會計検査院ニ差出スヘシ

第四十一條 本規程ノ帳簿其他ノ様式ハ大臣官房會計課長之ヲ定ム

第七章 物品

七二〇

ヘシ
第四十二條 本規程ハ明治三十四年度ヨリ施行ス
第四十三條 帳簿其他ノ様式ハ明治三十四年度ニ限り従前規定ノモノヲ使用スルモ妨ケナシ

●農商務省物品會計規程書
 式

大正十一年八月三日發乙二第五二〇號
 會計課長發食糧局長宛

改正 昭和四年一月會第五二號

七月十七日附會第一〇一九號ヲ以テ農商務省物品會計規程改正相成候ニ就テハ同規程ニ關スル諸様式ハ此際全部別冊ノ通改正致候條此段及通牒候也

追テ是迄ノ殘存諸用紙類ハ本年度内ニ限り適宜取締使用セシメラ
 レ可然尙役務貸料請求書様式ハ便宜別冊末尾ニ添附致置候爲念申添候也

(別冊)

目錄

第一號書式 甲乙物品請求書
 第二號書式 物品返納書

- 第三號書式 購入物品假管守證
- 第四號書式 消耗品受拂計算書
- 第五號書式 物品調書
- 第六號書式 物品取扱主任物品受拂報告書
- 第七號書式 備品出納簿
- 第八號書式 備品出納内譯簿
- 第九號書式 消耗品出納簿
- 第十號書式 備品管守簿
- 第十一號書式 備品貸付人別簿
- 第十二號書式 消耗品受拂簿
- 第十三號書式 郵便切手類受拂簿
- 第十四號書式 物品出納檢查成績報告書

事由	品名	数量	請求人	號
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

第 號	請 求 部 局	品 名	價 單	價 量	帳 記 入 品	帳 記 入 品 物 品 會 計 官 更	事 所 由 要	科 經 目 費	款	項	支 出 官	右 物 品	其 代 金	第 號	年 月 日	帳 簿 記 出	年 月 日
												シタル上	シタル上	振 出 手	帳 簿 記 出		

第 號	請 求 部 局	品 名	價 單	價 量	帳 記 入 品	帳 記 入 品 物 品 會 計 官 更	事 所 由 要	科 經 目 費	款	項	支 出 官	右 物 品	其 代 金	第 號	年 月 日	帳 簿 記 出	年 月 日
												シタル上	シタル上	振 出 手	帳 簿 記 出		

物品請求書		物品請求書		物品請求書	
第 號	年 月 日	第 號	年 月 日	第 號	年 月 日
合議 本部局長 請求 部長	物品 調及 納期日	物品 調及 納期日	物品 調及 納期日	物品 調及 納期日	物品 調及 納期日
請 求 人	部 局	請 求 人	部 局	請 求 人	部 局
名 品	代 價	名 品	代 價	名 品	代 價
事 所 要 ノ	事 所 要 ノ	事 所 要 ノ	事 所 要 ノ	事 所 要 ノ	事 所 要 ノ
科 目 費 目	科 目 費 目	科 目 費 目	科 目 費 目	科 目 費 目	科 目 費 目
右物品		右物品		右物品	
支拂 支拂 支拂		支拂 支拂 支拂		支拂 支拂 支拂	
受取 人	受取 人	受取 人	受取 人	受取 人	受取 人

第一號書式乙

物品返納證書		物品返納證書		物品返納證書	
第 號	年 月 日	第 號	年 月 日	第 號	年 月 日
合議 本部局長 請 求 人	物品 調及 納期日	物品 調及 納期日	物品 調及 納期日	物品 調及 納期日	物品 調及 納期日
請 求 人	部 局	請 求 人	部 局	請 求 人	部 局
名 品	代 價	名 品	代 價	名 品	代 價
事 所 要 ノ	事 所 要 ノ	事 所 要 ノ	事 所 要 ノ	事 所 要 ノ	事 所 要 ノ
科 目 費 目	科 目 費 目	科 目 費 目	科 目 費 目	科 目 費 目	科 目 費 目
右物品		右物品		右物品	
支拂 支拂 支拂		支拂 支拂 支拂		支拂 支拂 支拂	
受取 人	受取 人	受取 人	受取 人	受取 人	受取 人

第二號書式

第三號書式

年度 月分(自 年 月 日) 至 年 月 日 購入物品假管守證

品名	數量	單價	金額	所要事由	備考

右ノ通候也

年 月 日

物品出納命令官宛

官 氏 名 ⑩

第四號書式

年 月分消耗品受拂計算書

品名	前月越高	本月受取高	交付高	差引残高

右ノ通候也

年 月 日

所屬部局長宛

應物品取扱主任 官 氏 名 ⑩

第五號書式

物品調書

一 受入拂出並保管物品ノ數量ト帳簿トノ對查
悉皆符合セリ(符合セサルトキハ其ノ品名數量等ヲ詳記スルコト)
一 狀況及使用ノ適否
完全ニシテ適當ト認メタリ(不完全、不適當ト認タルモノハ其ノ品
目數量事由ヲ詳記スルコト)
右ハ(ノ般物品會計官吏交替ニ付) 年 月 日 年度物品ノ受入、
拂出ノ總數量及其ノ殘數量並保管ノ狀況、使用ノ適否ヲ検査シタル
處前書ノ通相違無之候也

年 月 日

物品會計官吏 官 氏 名 ⑩
檢 査 員 官 氏 名 ⑩

物品出納命令官宛
(第二十六條第二十八條ノ物品調書ハ本書式ニ準スルモノトス)

物品調書

品名	單位	受	拂	殘	備	考

消耗品ノ部

品名	單位	受	拂	殘	備	考

第六號書式

物品受拂報告書

物品ノ部

品名	單位	受	拂	殘	備	考

消耗品ノ部

品名	單位	受	拂	殘	備	考

右ノ通 年度自 年 月 日 受拂ヲ爲シ殘物品ハ年月日受拂ヲ了シ
候此段及報告候也

年 月 日

物品會計官吏宛

前任物品取扱主任 官 氏 名 ⑩
後任物品取扱主任 官 氏 名 ⑩

備品出納内訳簿
(品名) (單位稱呼)

年 月日	證憑 書番 號	摘 要		交 付 總 數	内 訳								
		出納事由	數量		第一	部	庶務課	係					

備 考
 一本簿ハ卷頭ニ索引ヲ附シ品名ノ「イロハ」順ニ依リ登記スヘシ但シ索引
 ハ備品出納簿ノ例ニ依ル
 一本簿ハ交付數ノミヲ記入整理スヘシ
 一返納ノ場合ハ朱書スヘシ
 一本簿ハ年度ヲ區分シ連年使用スルヲ妨ケス

第八號書式

消耗品出納簿
(品名) (單位稱呼)

年 月日	證憑 書番 號	摘 要	單 價	價 格	受 拂	在 庫 數	備 考
		前年度ヨリ繰越	円	円			
		何々ヨリ購入					
		何々へ交付					
		、、、、、、					
		何年度へ繰越					

備 考
 一本簿ハ卷頭ニ索引ヲ附シ品名「イロハ」順ニ依リ登記スヘシ但シ索引
 ハ備品出納簿ノ例ニ依ル
 一品名ノ異ナル毎ニ口座ヲ設ケ記入スヘシ
 一本簿ハ年度ヲ區分シ連年使用スルヲ妨ケス

第九號書式

備品出納簿索引

イ		ロ		ハ		ニ	
品 名	丁 數	品 名	丁 數	品 名	丁 數	品 名	丁 數

第七號書式 第七章 物品

備品出納簿
(品名) (單位稱呼)

年 月日	證憑 書番 號	摘 要	單 價	價 格	受 拂	残 存		備 考
						共 用	在 庫 數	
		前年度ヨリ繰越	円	円				
		何々ヨリ購入(保管轉換)						
		何々へ交付						
		、、、、、、						
		何年度へ繰越						

備 考
 一本簿ハ卷頭ニ索引ヲ附シ品名ノ「イロハ」順ニ依リ登記スヘシ
 一品名及單位稱呼ノ異ナル毎ニ口座ヲ設ケ登記スヘシ
 一毎年度末ニ於テ合計ヲ爲シ翌年度ニ繰越整理スヘシ
 一物品取扱主任二人以上アル場合ハ別ニ交付内訳簿ヲ設ケ整理スヘシ
 一本簿ハ年度ヲ區分シ連年使用スルヲ妨ケス

第十號書式

索引

品名	イ	品名	ロ	品名	ハ
丁數		丁數		丁數	
品名		品名		品名	
丁數		丁數		丁數	
品名		品名		品名	
丁數		丁數		丁數	

備品管守簿

年月日	(品名)		(單位稱呼)	
	受	受	拂	考
元受	回收	現貸付	返納	殘
				備考

備考
 一本簿ハ卷頭ニ索引ヲ附シ品名ノ「イロハ」順ニ依リ登記スヘシ
 一本簿ハ品名、單位稱呼ノ異ナル毎ニ口座ヲ設ケ記入シ
 毎年度合計ヲ爲シ翌年度ニ繰越整理スヘシ
 一元受ノ區ニハ物品會計官吏ヨリ交付ヲ受ケタル數ヲ、
 回收ノ區ニハ使用者ヨリ返付アリタル數ヲ、現貸付ノ
 區ニハ使用者ニ貸付シタル數ノ累計ヲ、返納ノ區ニハ
 物品會計官吏ヘ返納シタル數ヲ記入スヘシ但シ使用者
 ヨリ返付アリタル數ハ回收ノ區ニ記入スルト同時ニ現
 貸付數ヲ減スヘシ
 一亡失ノモノアルトキハ元受ノ區ニ朱書スヘシ若シ貸付
 中ノモノナルトキハ現貸付數ヲ減スヘシ
 一受拂ニ關スル事項ハ簡單ニ備考欄ニ其ノ説明ヲ記入ス
 一簿ノ外ニ備品貸付人別簿ヲ備ヘ貸付ノ整理ヲ爲スヘ
 一本簿ハ年度ヲ區分シ連年使用スルヲ妨ケス

第十一號書式

索引

使用者官氏名	丁數	使用者官氏名	丁數	使用者官氏名	丁數

備考
 一本簿ハ卷頭ニ索引ヲ附シ使用者毎ニ口座ヲ設ケ更ニ一
 人毎ニ品名順ニ依リ内課登記スヘシ
 一貸付ノ登記ヲ爲シタルトキハ使用者ヨリ認印ヲ徵スヘ
 シ
 一使用者ヨリ返付アリタルトキハ返付ノ登記ヲ爲スト同
 時ニ元貸付ノ欄備考ニ何年何月何日返付ト記入スヘシ
 一前二項ノ場合ニ於テハ直チニ管守簿ニ相當記入ヲ爲ス
 ヘシ
 一本簿ハ連年使用スヘシ

年月日	貸付	返付	現在	備考	使用者官氏名	年月日	貸付	返付	現在	備考

第十二號書式

簿 拂 受 品 耗 消

年月日	(品名)		(單位稱呼)	
	受	拂	殘	備考
	元受	回收	交付	返納
				受取人官氏名印

備考
 一本簿ハ卷頭ニ索引ヲ附シ品名ノ「イロハ」順ニ依リ登記スヘシ但シ索引ハ備品管守簿ノ例ニ依ル
 一本簿ハ品名、單位稱呼ノ異ナル毎ニ口座ヲ設ケ記入シ月計、累計ヲ爲スヘシ但シ受拂回数少ナキトキハ月計、累計ヲ省略シ年度末ニ於テ合計ヲ爲スコトヲ得
 一受拂備考等ノ記入ハ備品管守簿ノ例ニ依ル
 一年度末ニ於ケル殘高ハ翌年度ニ繰越元受トシテ整理スヘシ

第十三號書式

郵 便 切 手 類 受 拂 簿

年月日	差出先	差出元	種類	數量	受	拂	殘	備考
					円	円	円	

備考
 一本簿ハ月計、累計ヲ爲シ年度末ニ於ケル殘額ハ翌年度ニ繰越スヘシ
 一特殊事項ハ總テ備考ニ説明ヲ記入スヘシ

第十四號書式

物品出納検査成績報告書

物品會計官吏
 出納管理期
 物品出納簿ト證據書及現品トヲ照査セシニ符合一致セリ
 (事實ニ適合セスト認メタル事項アルトキハ之ヲ詳記スヘシ)
 右ハ年度(又ハ物品會計官吏交替ニ付)物品出納検査ヲ遂ケ候處前記ノ通相違無之此段及報告候也
 年月日

農商務大臣宛

物品出納命令官 氏名 印

事由	第 號	年 月 日
件名	数量	年 月 日
第 號	人求請	年 月 日

料費	支 出 官	年 月 日
目費	主 計 掛	年 月 日
事由	支 出 官	年 月 日
料 金	單 價	年 月 日
件 名	數 量	年 月 日
局 部	人 拂 支	年 月 日
請 求	第 號	年 月 日

料費	支 出 官	年 月 日
目費	主 計 掛	年 月 日
事由	支 出 官	年 月 日
料 金	單 價	年 月 日
件 名	數 量	年 月 日
局 部	人 拂 支	年 月 日
請 求	第 號	年 月 日

第十五號書式

●物品出納命令官ト物品會計官吏トノ兼掌ニ關スル件

明治二十四年八月第九〇號 會計検査院決議

物品出納命令官ト物品會計官吏ト相兼ヌルヲ得ルヤ否ヤハ法規上據ルヘキ正條ナシト雖法規ノ精神ヨリ見ルモ事務ノ性質ヨリ云フモ自ラ確然タル區分ノ存スルノミナラス命令出納互ニ相制裁スルノ必要アルニ依リ兩者固ヨリ相兼ヌルヲ得サルヤ明カナリ但シ區裁判所小林區等人少ノ官衙ニアリテハ物品會計規則第六條第十二條ノ規定アルヲ以テ本決議ノ爲メ支障ナク此他臨時兼掌セシモノハ其事情ニ從ヒ之カ當否ヲ檢案スルハ勿論トス

●物品出納報告ニ關スル件

昭和三年十月十九日農務局長發各米穀事務所長宛 農務局長發各米穀事務所長宛

一、期 間 自貴事務所開設 至昭和三年九月末日

右期間ニ於ケル物品(消耗品及米穀ヲ除ク)出納會計検査院ニ調査報告ノ必要有之候ニ付別紙様式ニ依リ調査回報相成度候 尙爾今米穀ヲ除ク物品ノ出納ニ關シテハ別紙様式ニ依リ每一ヶ月

分ヲ取纏メ翌月五日迄ニ報告相成度候 (別紙様式)

物品出納報告書								部
品名	稱呼	登記月	憑書番	出納種別	單價	金額	數量	備考

- 備考
- 一 備品ト消耗品ハ別葉ニ記スコト
 - 一 出納種別欄ニハ買入、生産、賣却、棄却、保管轉換等ノ別ニ記スコト
 - 一 備考欄ニハ出納ノ事由ヲ可成簡單ニ記入スルコト
 - 一 賣却ノ部ニ於テハ金額欄ニ購入當時ノ價格ヲ赤字ニハ併記、備考欄ニ購入月日記入ノコト
 - 一 棄却ノ部ニ於テハ金額欄ニ購入價格ヲ赤字ニテ備考欄ニ購入月日ヲ記入ノコト

宿直等ノ食料給與並特別
用文具備付ノ件

明治二十四年三月三十日
勅令第二十七號
(第四章條給諸給參照)

本省需用品其他價格標準
及使用方

明治二十六年七月
達乙第一八八號 省中一般

- 本省需用品其他價格標準及使用方等左ノ各項ニ據リ取扱フヘシ
- 一 内閣へ送呈ノ書類及大臣仰裁ノ回議書又ハ大臣ノ名ヲ以テスル往復文書其他保存ヲ要スル參考書類ハ美濃罨紙ヲ使用スヘシ
 - 一 各部署限リノ回議(他ノ部局合議)及各部署ヨリ往復スル文書(他廳ニ關ス)類ハ都テ半紙罨紙ヲ使用スヘシ
 - 一 往復文書ハ勿論回議書其他ト雖トモ短文ノモノハ美濃トモ力メテ半紙ヲ使用スヘシ
 - 一 辭令用紙ハ任官褒賞昇級等ノ外ハ美濃半紙罨紙ヲ用ユヘシ
 - 一 分析及試験等ニ要スル諸機械藥品類ハ其事業上適當ノモノヲ要スヘキハ勿論ナリト雖トモ可成低價ノモノヲ使用スヘシ
 - 一 諸器具其他ノ物品ハ其形狀物質トモ總テ普通品ヲ使用シ特種ノ形狀及物質ハ可成使用スヘカラス但省中各部署ニ於テ事實不得止必要アルトキ經費豫算額ヲ以テ購入シ得ヘキモノハ其必要ノ事由

一般用紙、器具、文具等ノ
標準ニ關スル件

昭和五年八月七日會乙第一九二四號
會計課長發農務局長宛

- ヲ詳悉シテ官房會計課ニ請求シ可成低價ノモノヲ使用スヘシ若シ之レカ爲メ經費科目ノ流用及ヒ組換ヲ要スルトキハ其事由ヲ詳具シ同課へ合議ノ上大臣ノ決裁ヲ請フヘシ
- 一 印刷物及ヒ諸帳簿類其他ノ物品ニシテ隨意契約ヲ以テ調製セシムヘキモノト雖トモ其事ノ秘密ニ屬スルモノノ外ハ可成汎ク入札ニ付シ其低價ノモノニ調製セシムヘシ
 - 一 物品ノ購入ハ勿論役夫ノ雇入ト雖トモ可成汎ク入札ニ付シ其低價ノモノヲ購入及ヒ雇役スヘシ
 - 一 省中各部署ニ於テ從來使用ノ諸書式計算表ノ類ニテ美濃罨紙ヲ用ヒタル分ニシテ將來保存ヲ要セサルモノハ都テ半紙ニ改メ尙諸用紙類改定ノ見本官房會計課ニ備置ク若シ其見本中ニアラサルモノハ同課ニ協議ノ上見本ノ標準ニ據リテ改正スヘシ
 - 一 諸免狀證書等西洋紙ヲ要スル分ハ紙質ヲ改メ可成低價ノ品ヲ使用シ大形狀袋ノ類從來西洋紙ヲ用ヒタル分ハ爾來西ノ内ニ改ムヘシ
 - 一 諸物品代價及ヒ雇人給料被服費等ハ別紙豫算算出價格標準ニ據リ取扱ヒ尙ホ實際ニ於テハ總テ可成低價ノモノヲ使用スヘシ
 - 一 前各項ノ物品ニシテ在備ノモノハ取交セ使用スヘシ
- (別紙略ス)

去ル七月八日附會乙第一六八〇號第六第七項通牒ノ趣旨ニ基キ曩ニ御協議ノ通一般用諸用紙、器具、文具等ニ就テハ別括標準ニ依ルコ

ト、シ可成各局課所要高ヲ取纏メ購入可致候條購入ヲ要スルトキハ相當期間ヲ存シ請求相成候様御取計相成度此段及通知候也

器具類

- (一) 上 卓 大臣用 從來ノ型式ニ依ル
- (二) 同 兩次官 同
- (三) 同 參與官、局長、秘書官及官房課長用 從來ノ型式ニ依ル
- (四) 同 各課長、高等官及同待遇者用 從來ノ型式ニ依ル
- (五) 中卓及半卓 中卓ハ判任官以下用、半卓ハ一般用 從來ノ型式ニ依ル但シ半卓ハ抽出一個ヲ附スルコトトス
- (六) 上 椅子 大臣、兩次官用及同應接用 從來ノ型式ニ依ル
- (七) 同 參與官、局長、秘書官及官房課長用 從來ノ型式ニ依ル但シ今後ハ脚部廻轉式ニ改ム
- (八) 上椅子及中椅子 官房課長以上應接用 從來ノ型式ニ依ル 上椅子ハ各課長用、中椅子ハ前記以外ノ一般用 從來ノ型式ニ依ル
- (九) 上 椅子 前記以外ノ高等官及同待遇者用 從來ノ型式ニ依ル
- (一〇) 書 箱 一般用 二種トス

- (一一) 重 戸 棚 同上
- (一二) 同 同
- (一三) 同 同
- (一四) 同 同
- (一五) 同 同
- (一六) 大 卓 主トシテ高等官以上ノ側置應接用
- (一七) 同 應接室用
- (一八) 同 食堂用
- (一九) 同 立 課長室以上用

卓 以上別紙圖面ノ通
附記 掛 一般用ノモノハ無地青羅紗トス

特殊ノ事由ノ爲右ニ依リ難キ場合ハ適宜ニ製作スルコトヲ得ルモノトス
戸棚類ノ中仕切、抽出、戸等ハ用途ニ應シ變更スルコトヲ得ルモノトス
鋼鐵製戸棚、書箱等ヲ除ク
總テ國産材料ヲ以テ製作スルコト

- 文具類
- 筆 辭令、製圖、應接室用
 - 墨 同上
 - 鉛 筆 會議ノ筆記、製圖、簿記用
 - ペン先 製圖、簿記用
 - インキ 簿記、製圖、タイプライター、印刷用

第七章 物品

附記

特ニ必要不得止場合ノ外國産品トス

以上

- 諸用紙類
- 回議用紙 從來ノモノト同紙質トシ罫ノ寸法ヲ一定ス
- 洋罫紙 同
- 半紙十二行罫紙 同
- 半紙半截十二行罫紙 同
- 美濃罫紙 同
- 美濃半截罫紙 同
- 美濃指令用紙 同
- 美濃半截指令用紙 同
- 美濃罫紙(甲) 從來ノ薄手ノモノ一種トス 複寫兼用
- 美濃半截罫紙 紙質、罫ノ寸法等右ニ依ル 複寫兼用
- 美濃罫紙(乙) 製表類ニ使用スルモノ、從來ノ薄手ノモノ一種トス
- 美濃洋罫紙 製表類、下調書等ニ使用スルモノ
- 邦文タイプライター用紙 從來ノ薄手、厚手ノ二種トシ薄手ノモノハ複寫兼用
- 半截用紙 寫用トシ輪廓寸法ヲ一定ス
- 美濃白紙 主トシテ謄寫印刷用トシ從來ノモノ一種トス
- 筆榻版用紙 從來ノモノニ依ル
- 狀袋一號 從來ノ一號ヨリ稍々大サヲ増ス
- 同二號 從來ノ二號ヲ廢シ三號ヲ二號ニ改ム
- 同三號 從來ノ四號ヲ三號ニ改ム

複寫兼用
ペン書用

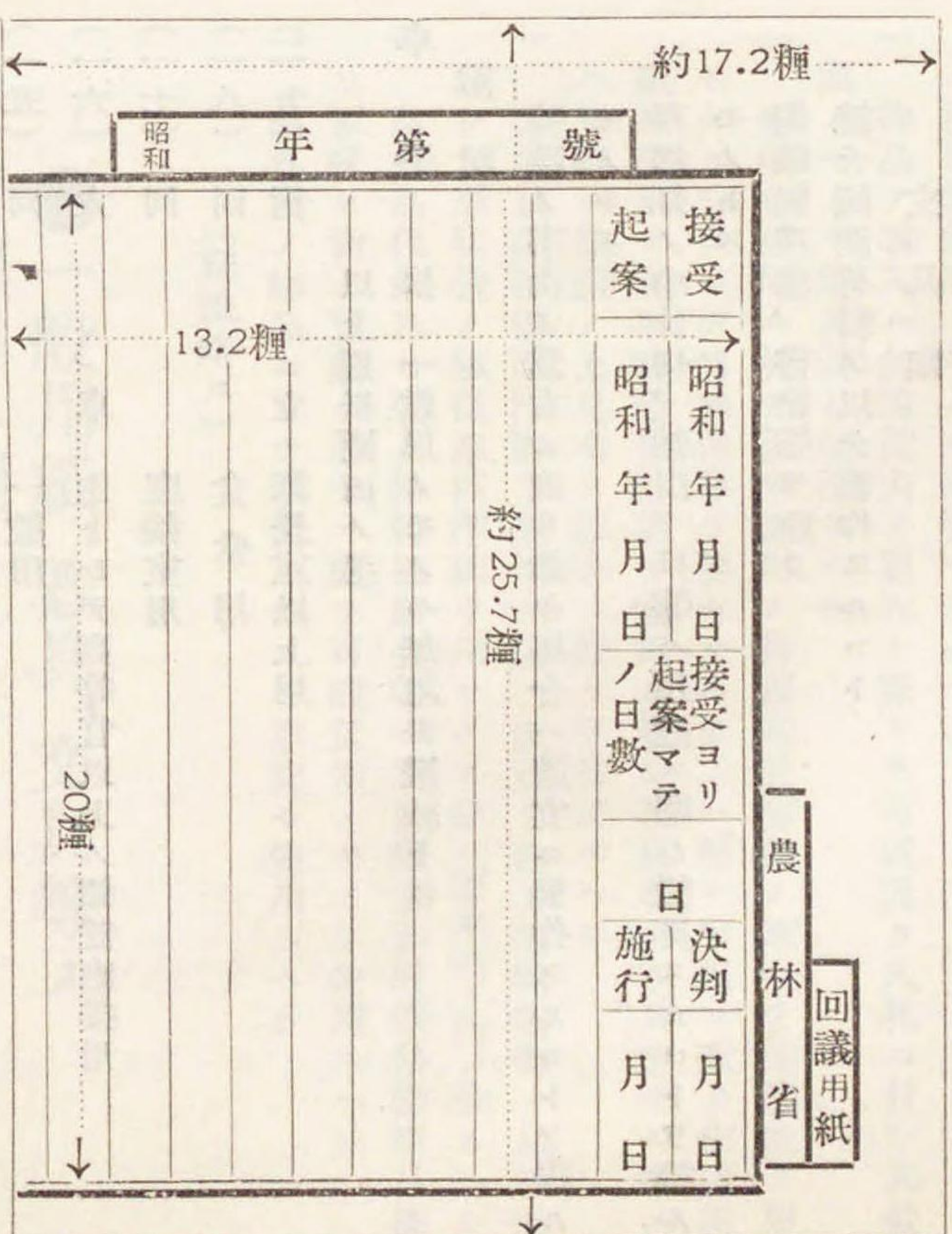
七三六

附記

特ニ必要不得止事由アルニアラザレバ特別ノ用紙ヲ使用スルヲ得サルコト

(別紙見本)

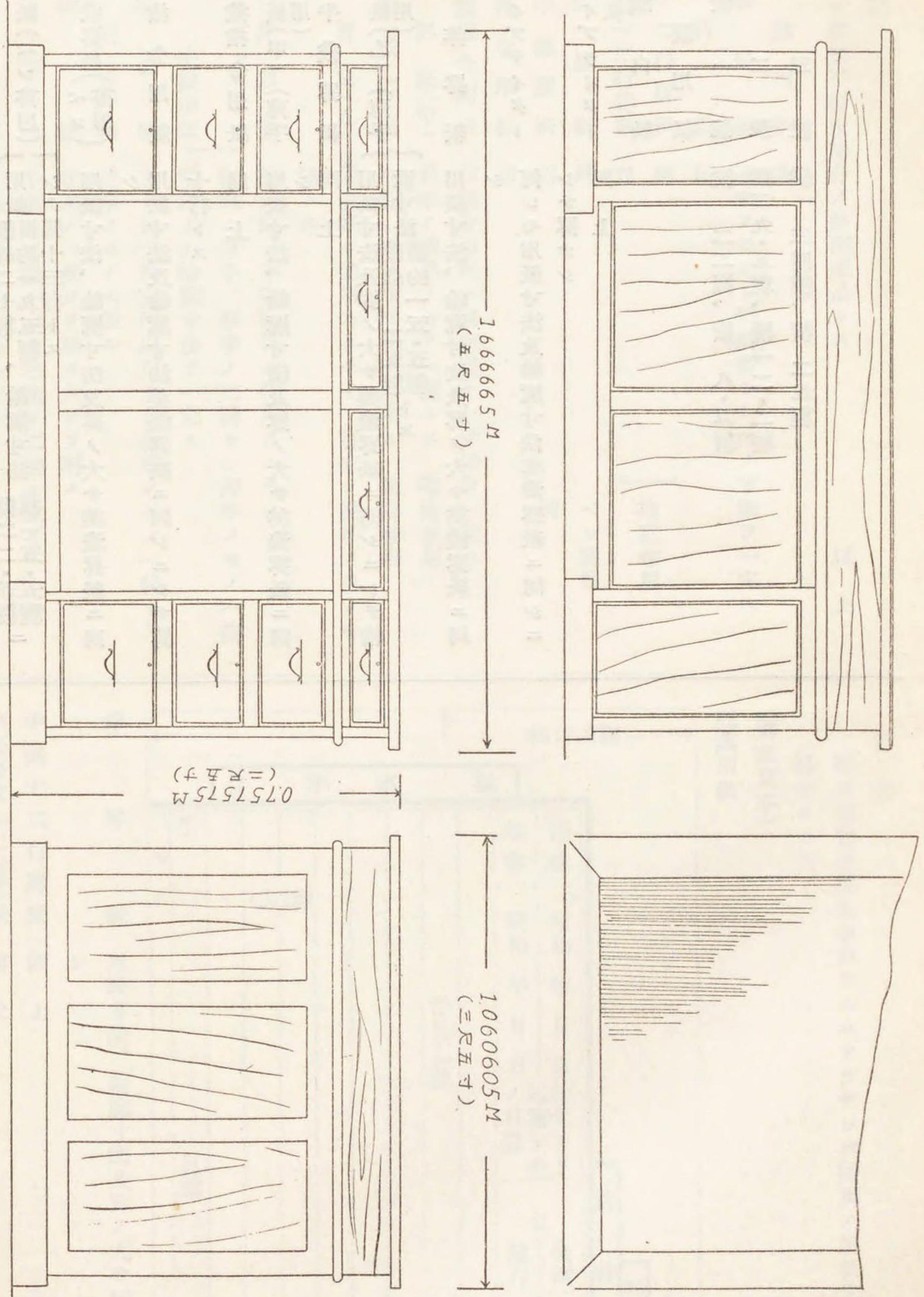
回議用紙



- 洋罫紙 用紙寸法、輪廓寸法及罫ノ大サ回議用紙ニ同
- 半紙十二行罫紙 同上
- 半紙半截十二行罫紙 同上

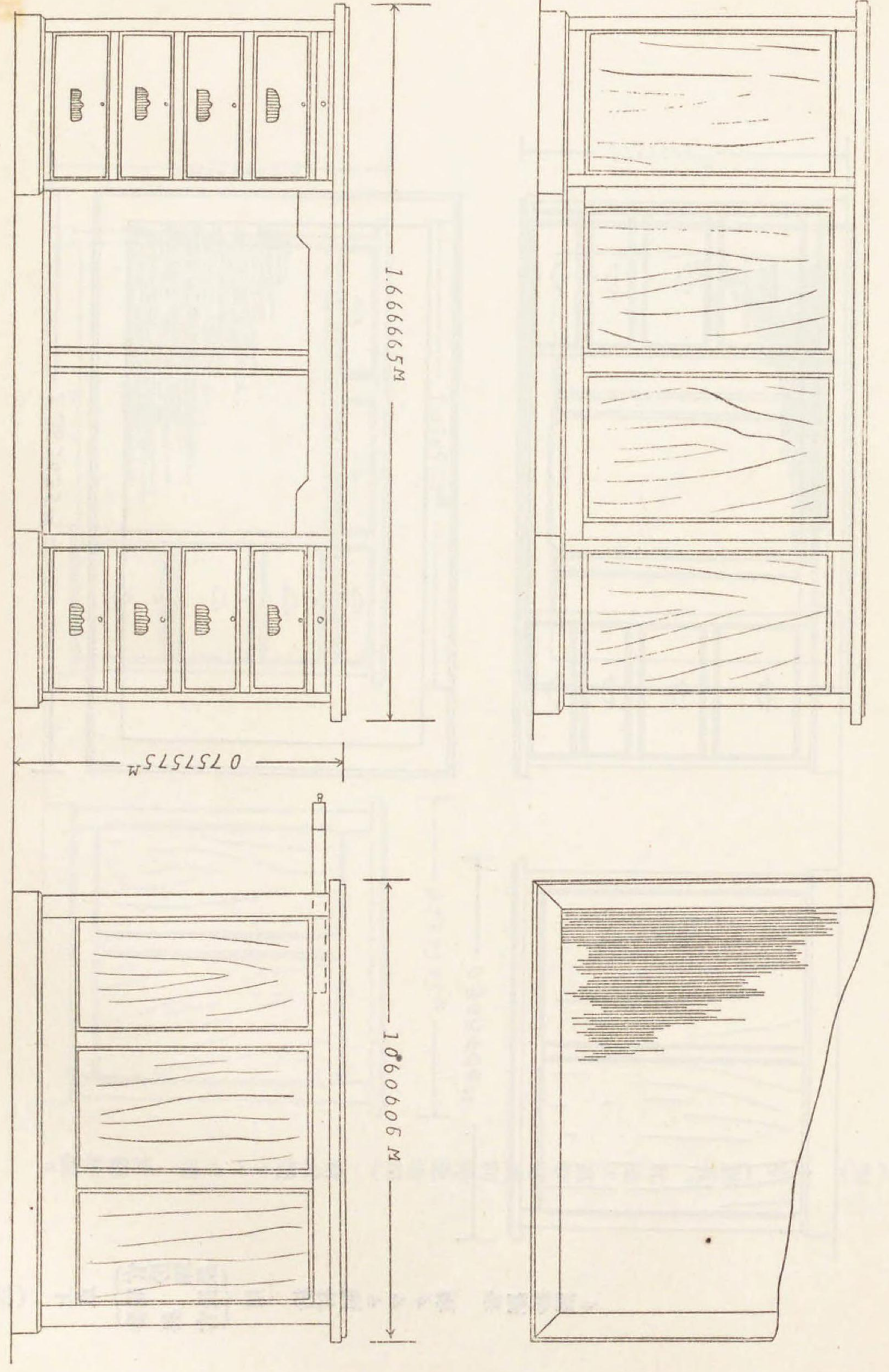
- 美濃罫紙(ペン書用) 用紙縱約二七種、輪廓寸法 縱二二・五種、横約一九五種、シテ罫十三行トス
- 美濃半截罫紙(書用) 用紙寸法、輪廓寸法及罫ノ大サ美濃罫紙ニ同
- 美濃指令用紙 用紙寸法及輪廓寸法美濃罫紙ニ同シニシテ罫十行トス
- 美濃半截指令用紙 同上
- 美濃罫紙(甲)(薄手複寫兼用) 用紙寸法、輪廓寸法及罫ノ大サ美濃罫紙ニ同
- 美濃半截罫紙 同上
- 美濃罫紙(乙)(薄手製表類用) 用紙寸法及罫ノ大サ美濃罫紙ニ同シニシテ輪廓寸法 縱約一五・五種トス
- 美濃洋罫紙 用紙寸法、輪廓寸法及罫ノ大サ美濃罫紙ニ同
- 邦文タイプライター用紙 何レモ用紙寸法及輪廓寸法美濃罫紙ニ同シニシテ罫ナシ
- 邦文タイプライター半截用紙 同上
- 美濃白紙 同上
- 筆榻版用紙 同上
- 狀袋一號 縱二二種、横八・五種
- 同二號 縱二九・五種、横一二・二種
- 同三號 縱三四種、横二五種

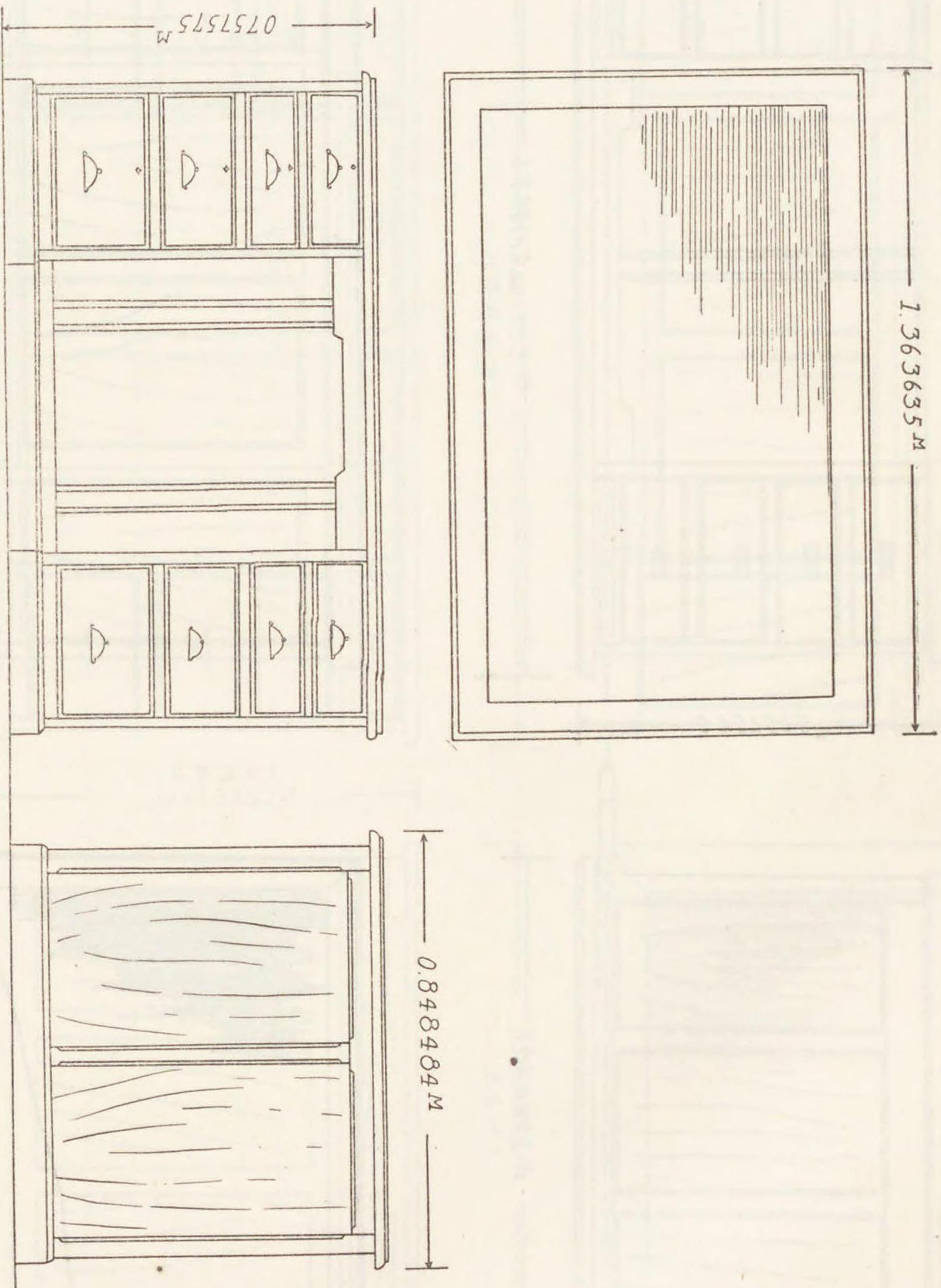
第七章 物品



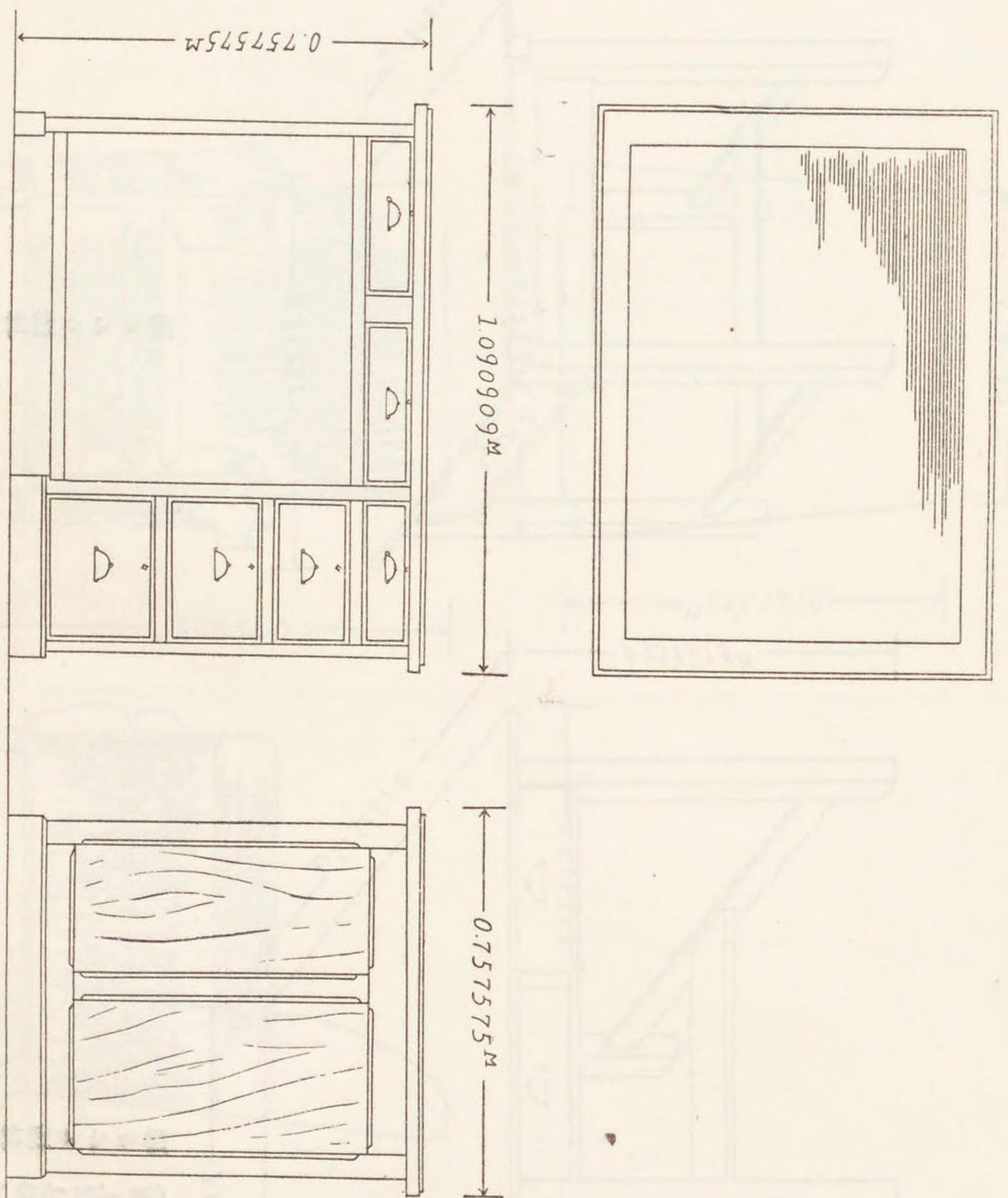
(別紙)
 (一) 上卓(大臣用) 檜材製ラック塗 青羅紗張り

(二) 上卓(次官用) 檜材製ラック塗 青羅紗張り

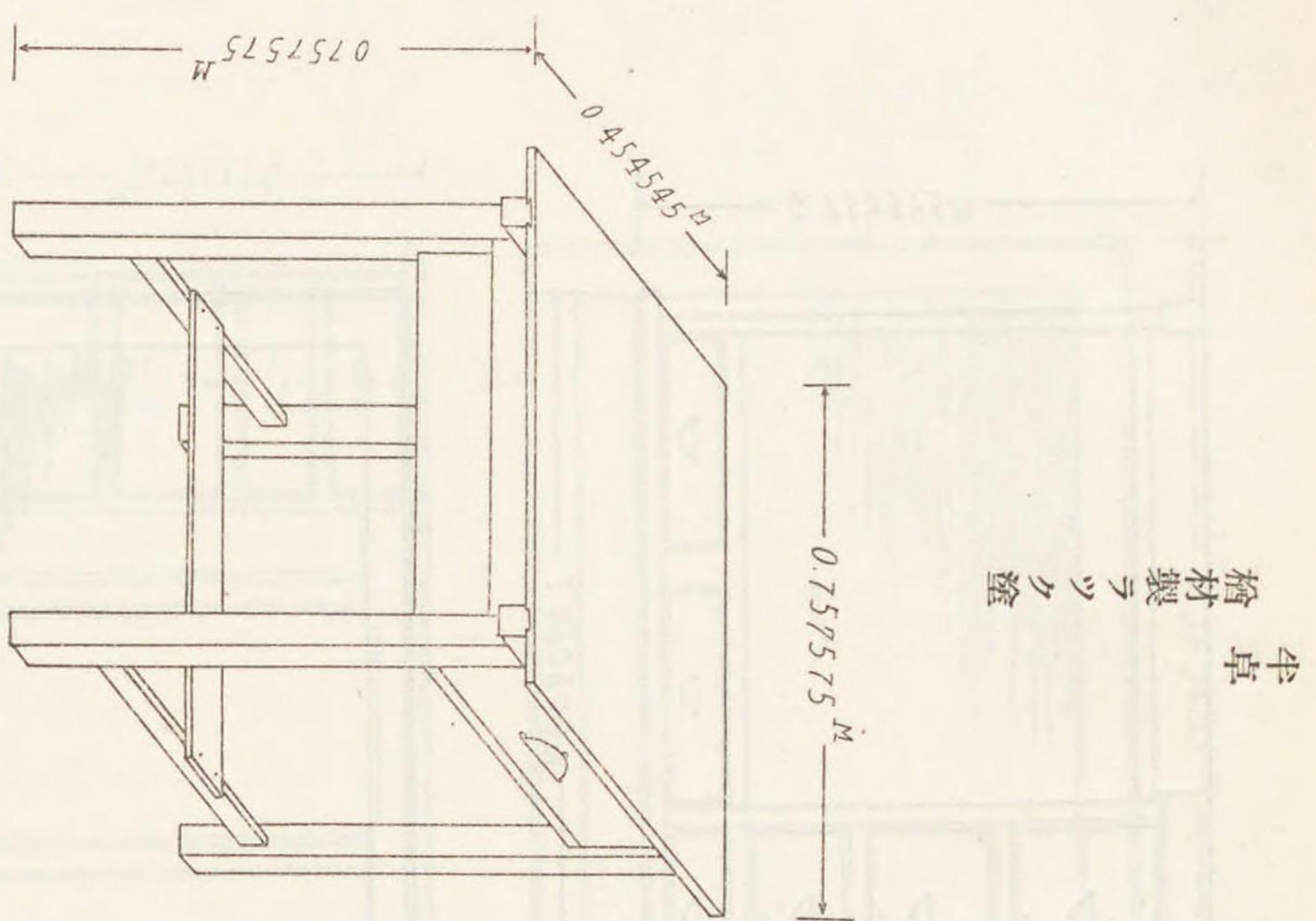




(三) 上卓 (參與官 官房課長 用 檜材製ラック塗 青羅紗張り)

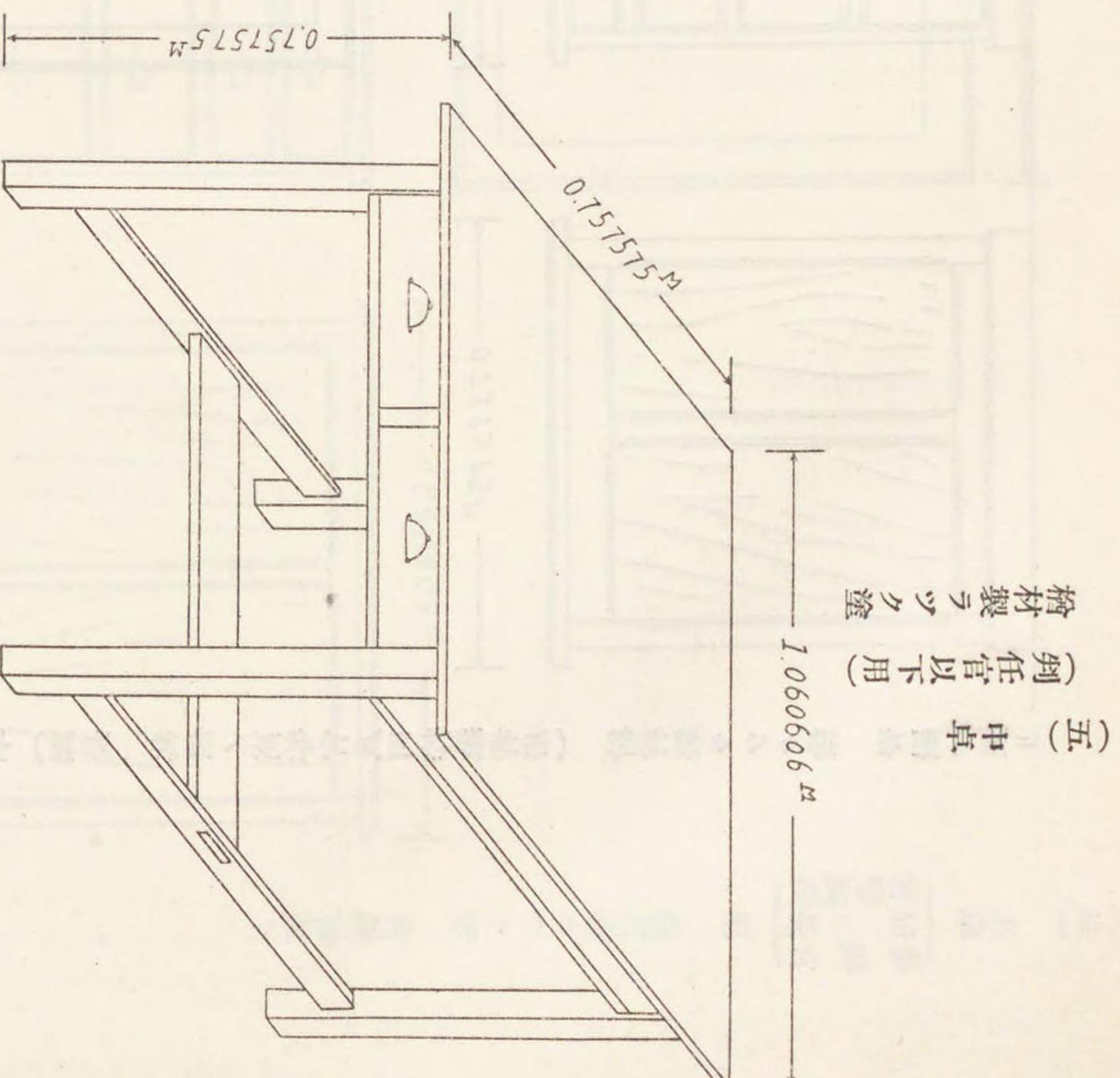


(四) 上卓 (課長、其他ノ高等官及同待遇者用) 檜材製ラック塗 青羅紗張り



半卓

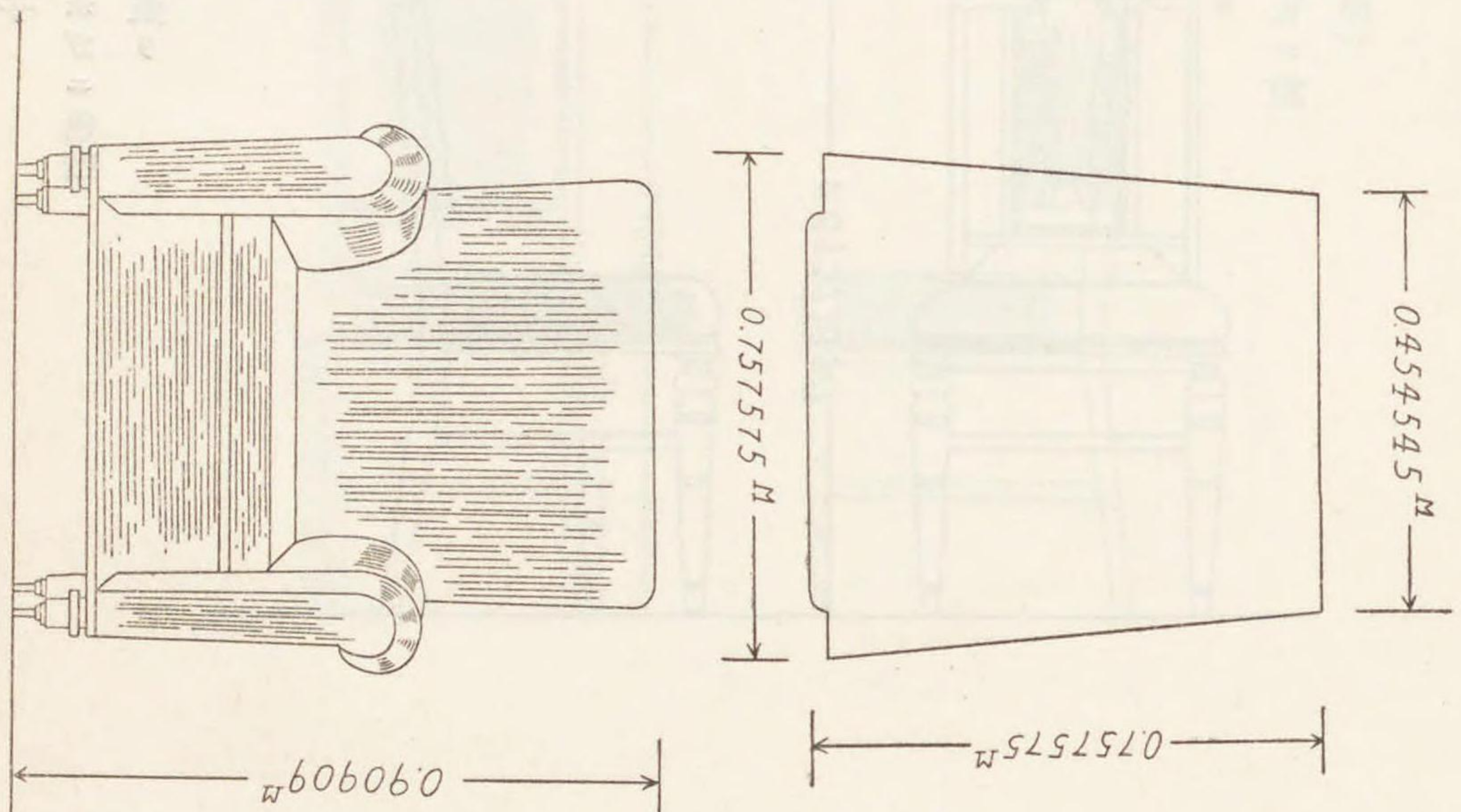
檜材製ラック塗



(五) 中卓

(列任官以下用)

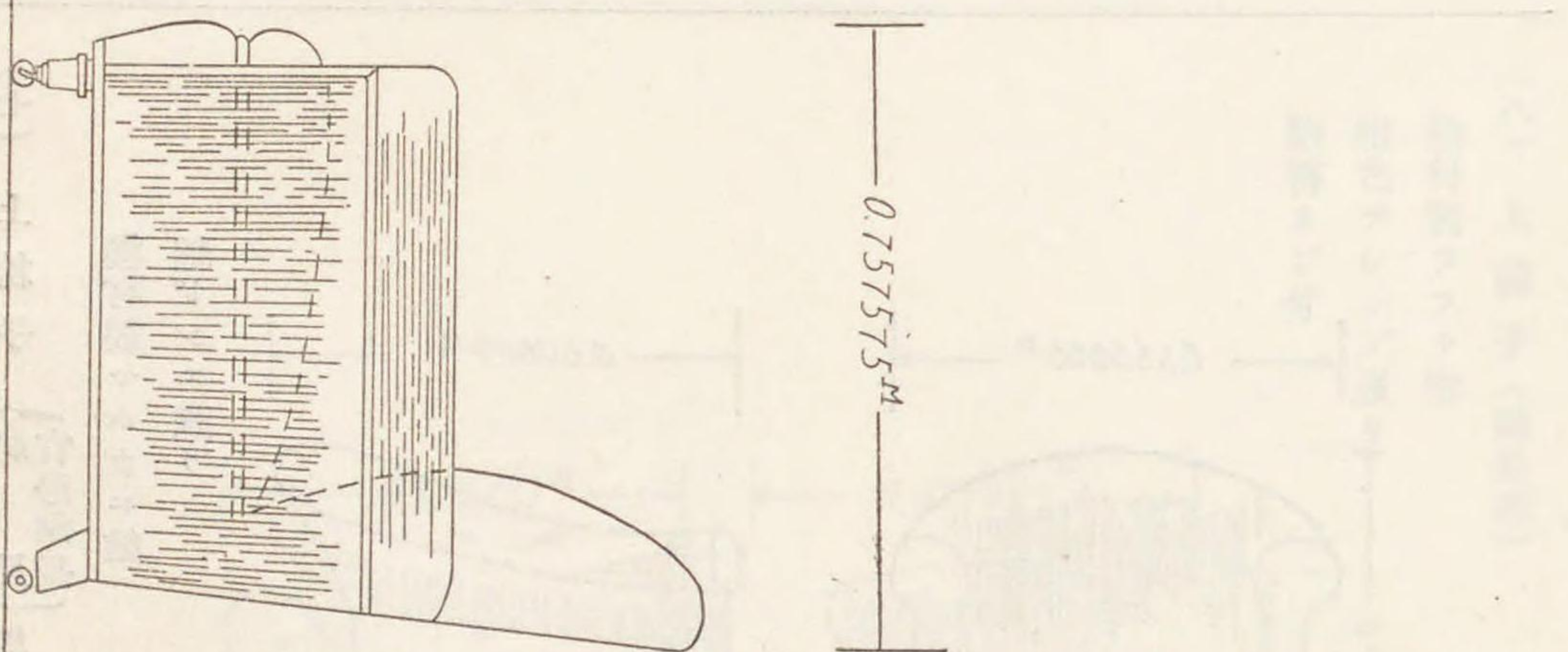
檜材製ラック塗



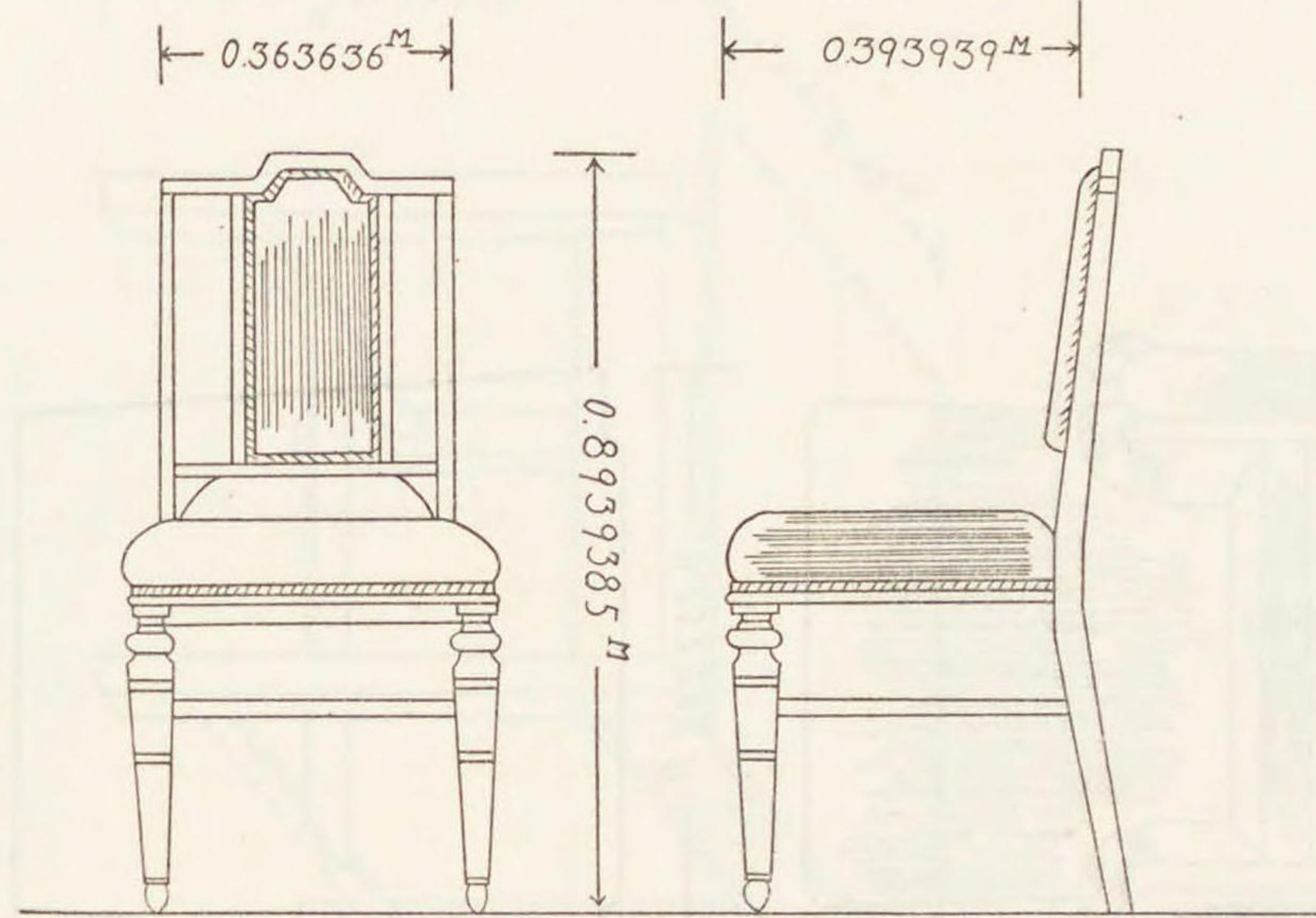
(六) 上椅子

(大官) 用

絹トシズ張り

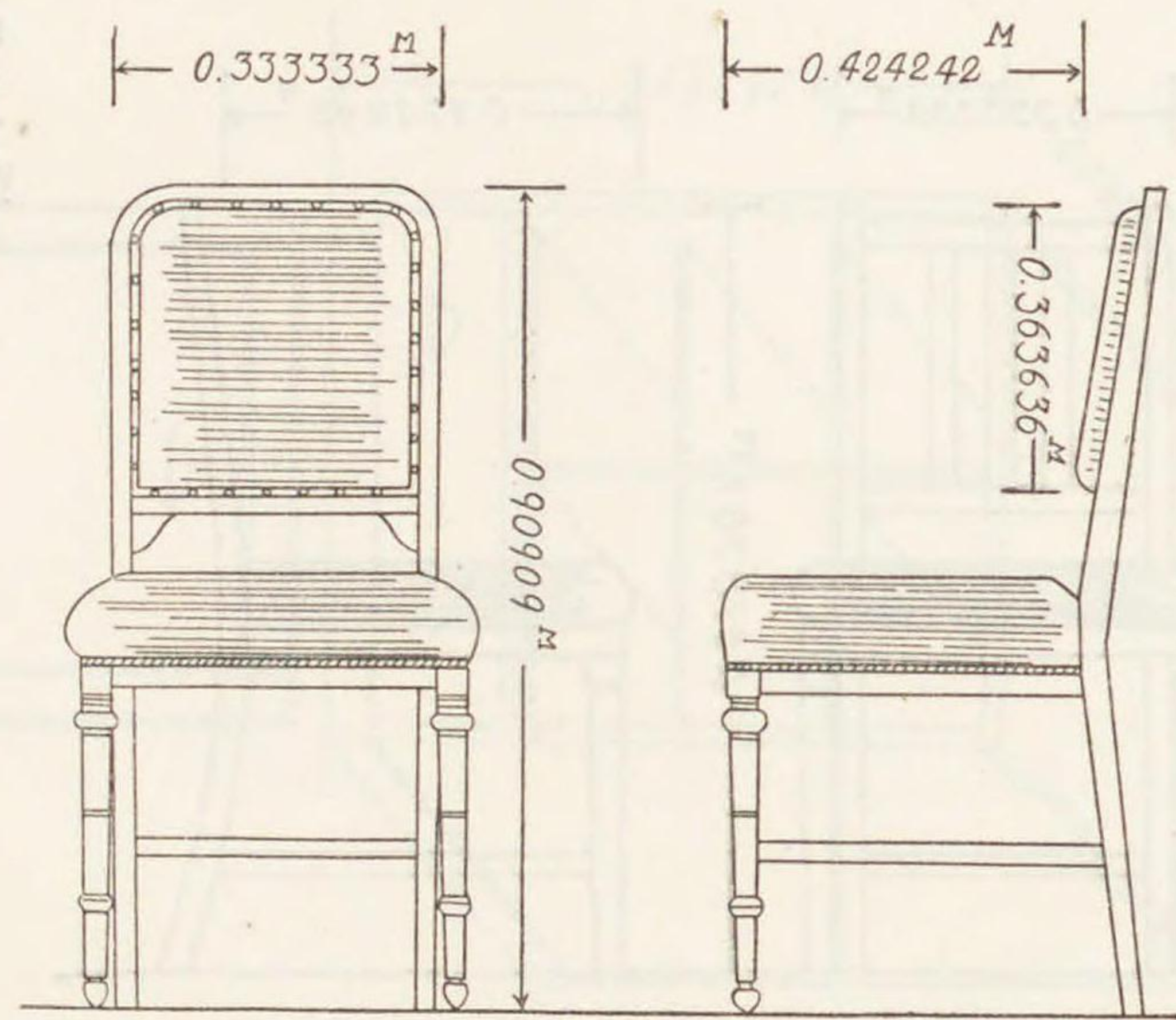


大臣應接用椅子
櫻材製マホガニ色塗
綿ドンス張り



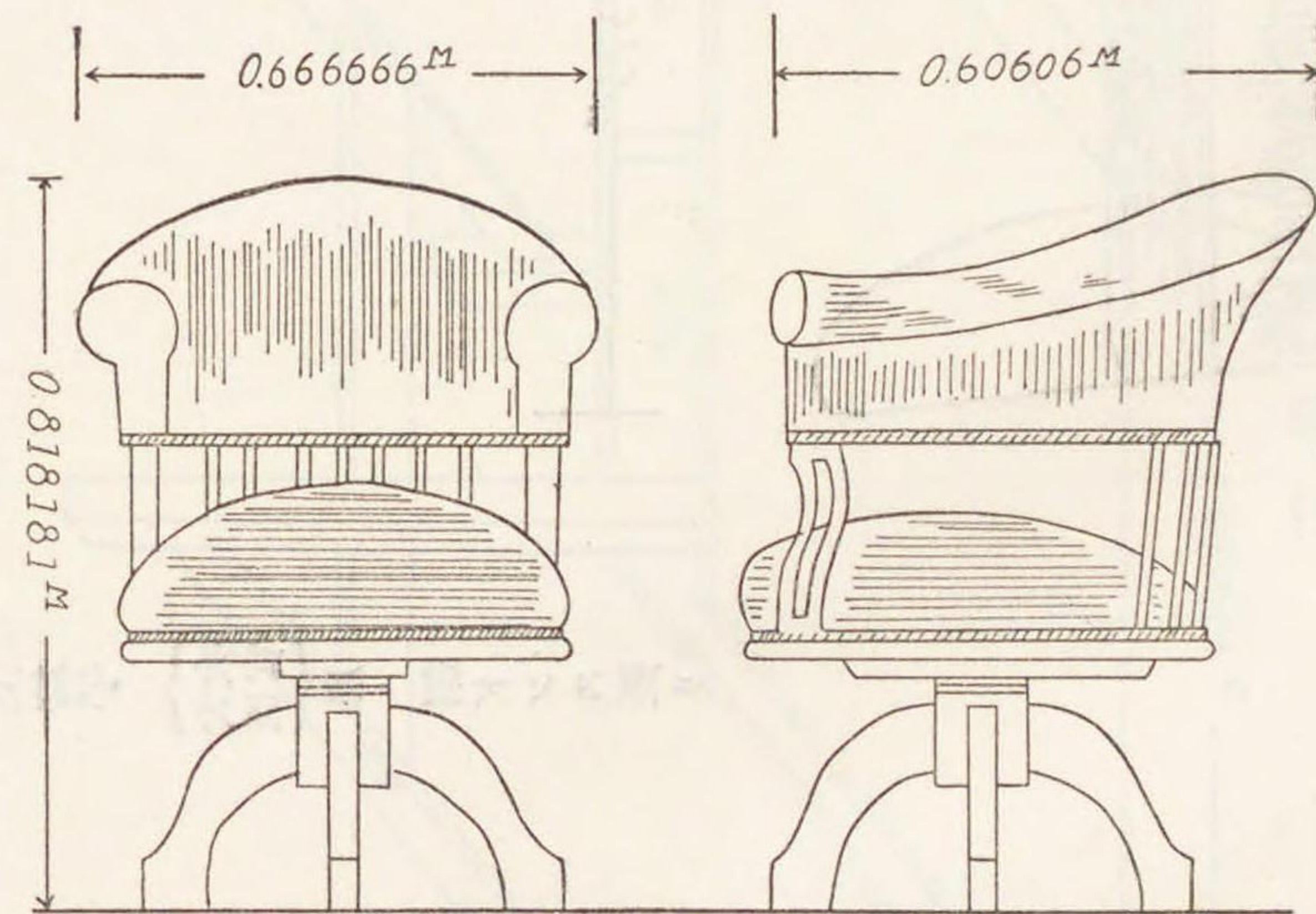
椅子 (應接用)

櫻材製マホガニ塗
綿ドンス張り



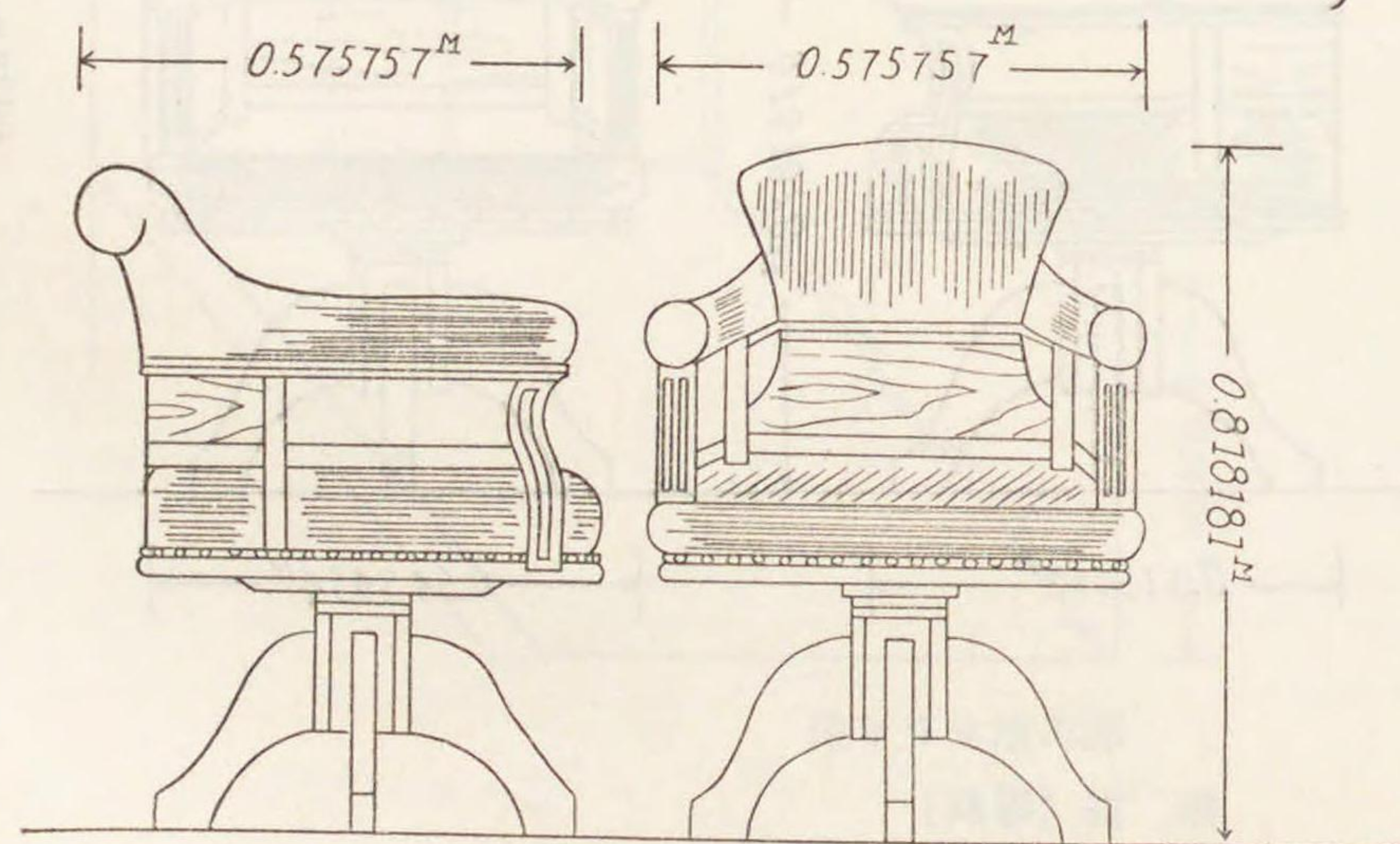
(七) 上椅子

〔參與官
官房課長
長官〕
櫻材製マホガニ塗
綿ドンス張り

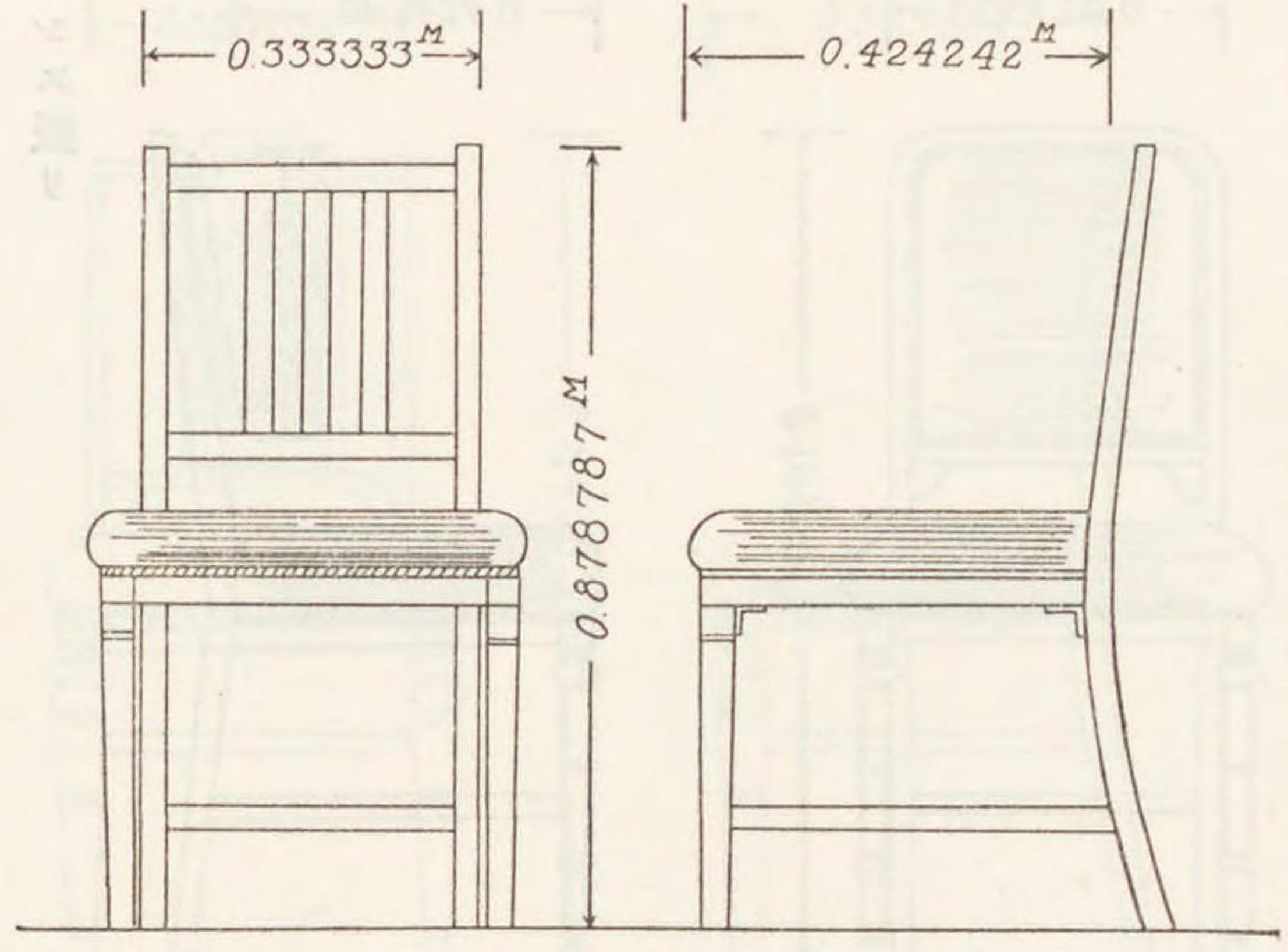


(八) 上椅子 (課長用)

檜材製ラック塗
紺色テレンプ張り
廻轉ネジ付

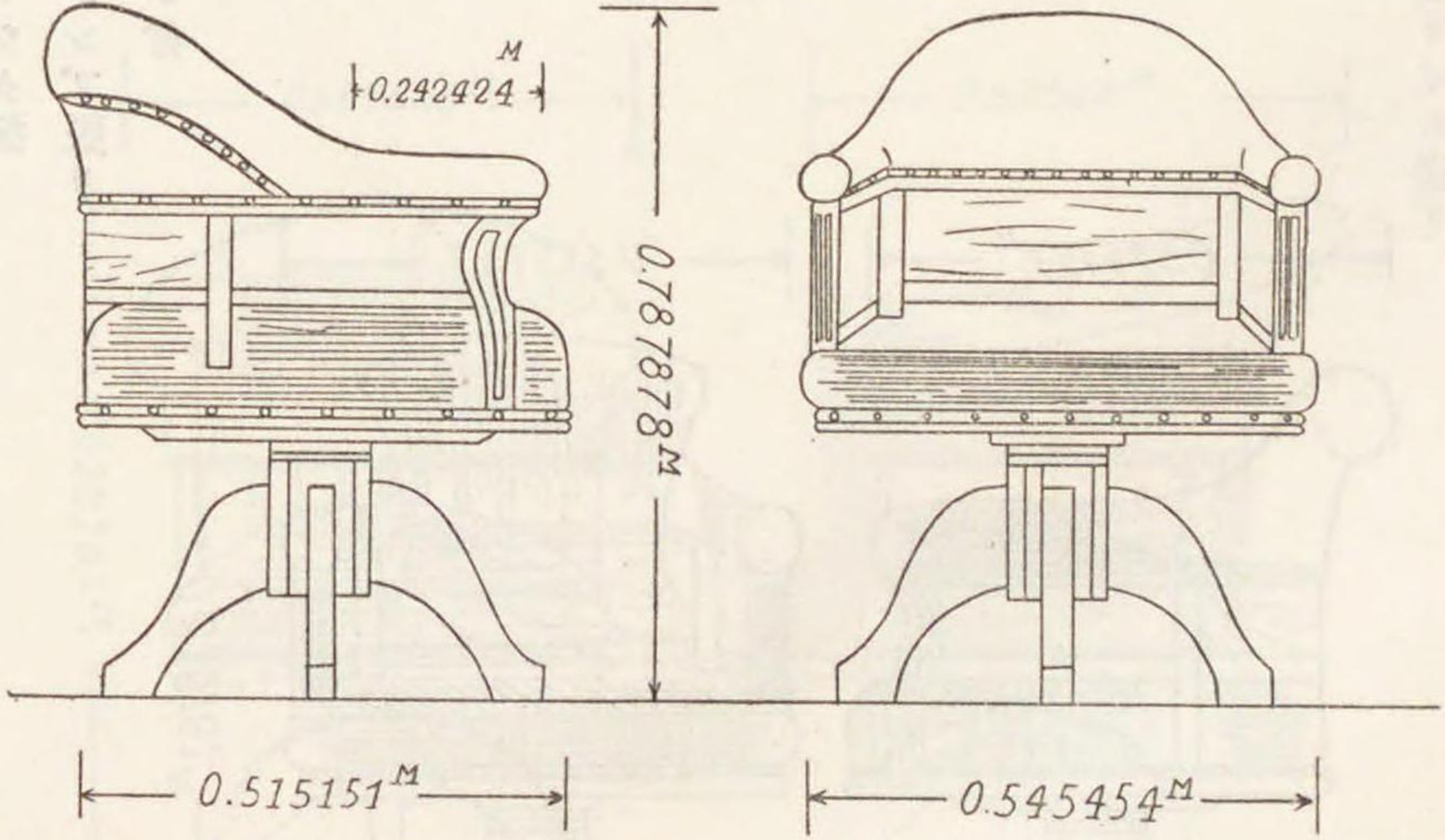


中椅子
檜材製ラック塗
テレンプ張り

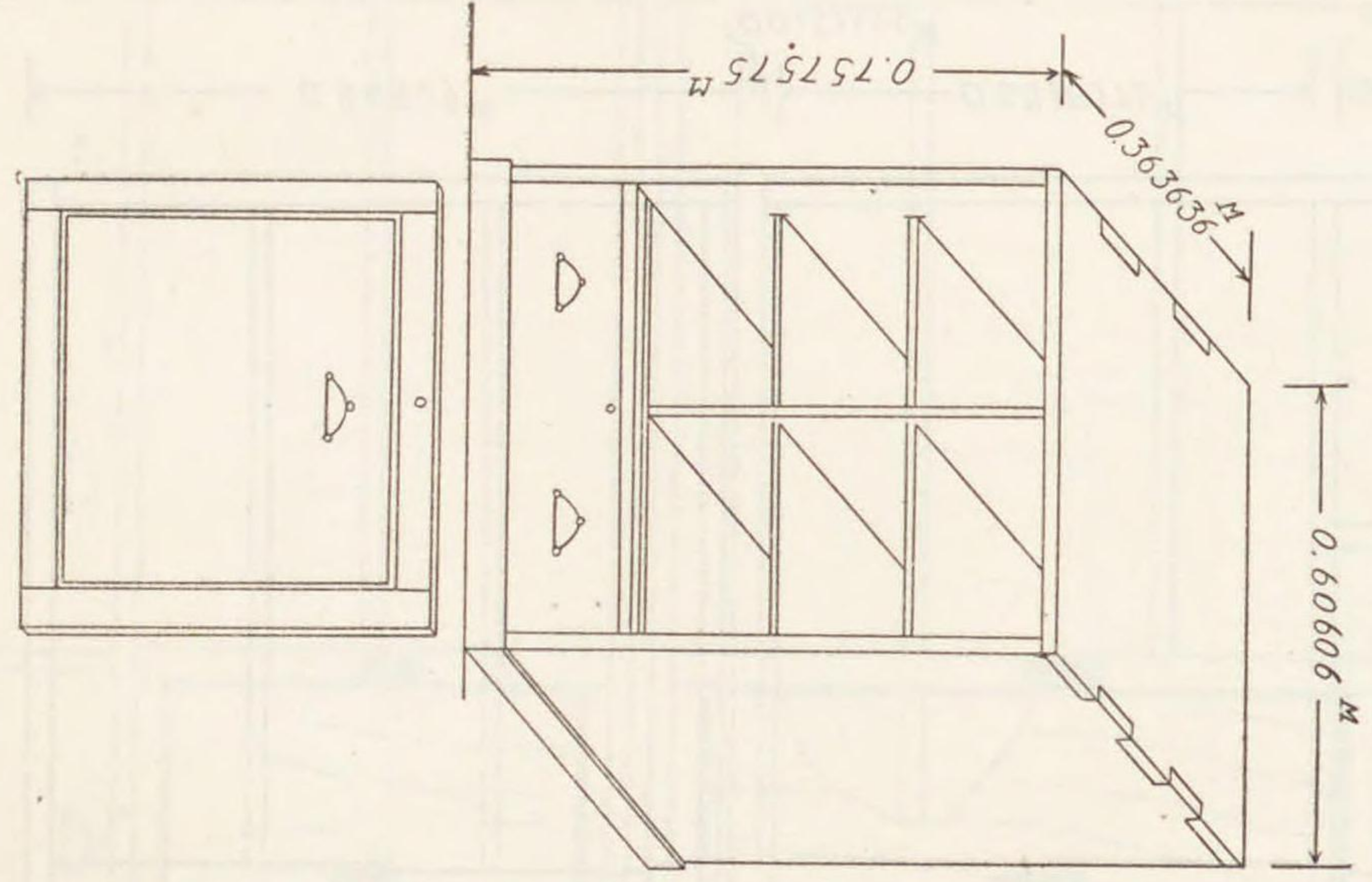


(九) 上椅子 (高等官用)

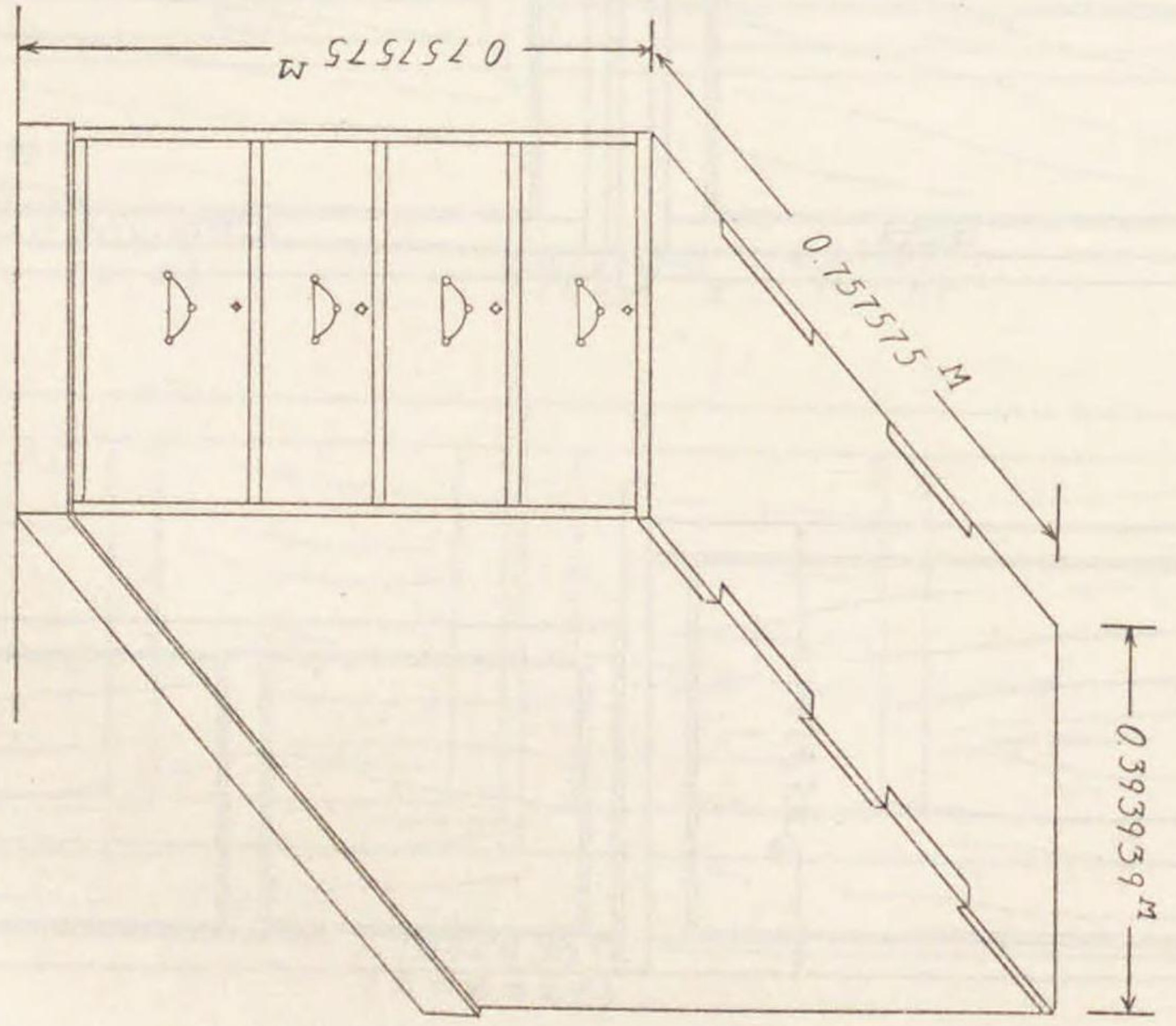
檜材製ラック塗
紺色テレンプ張り
ベアリング廻轉



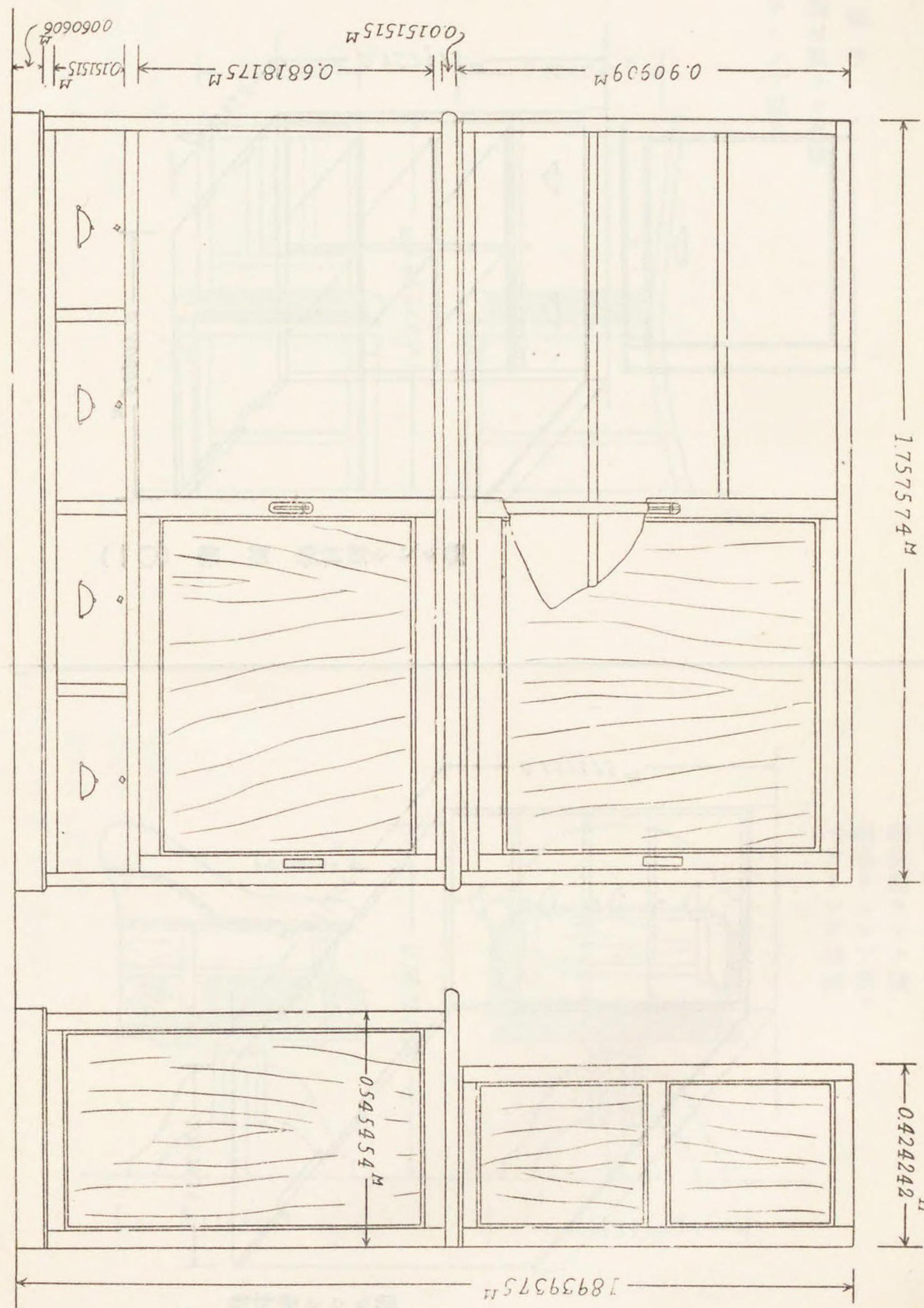
(八) 上椅子 (新式)



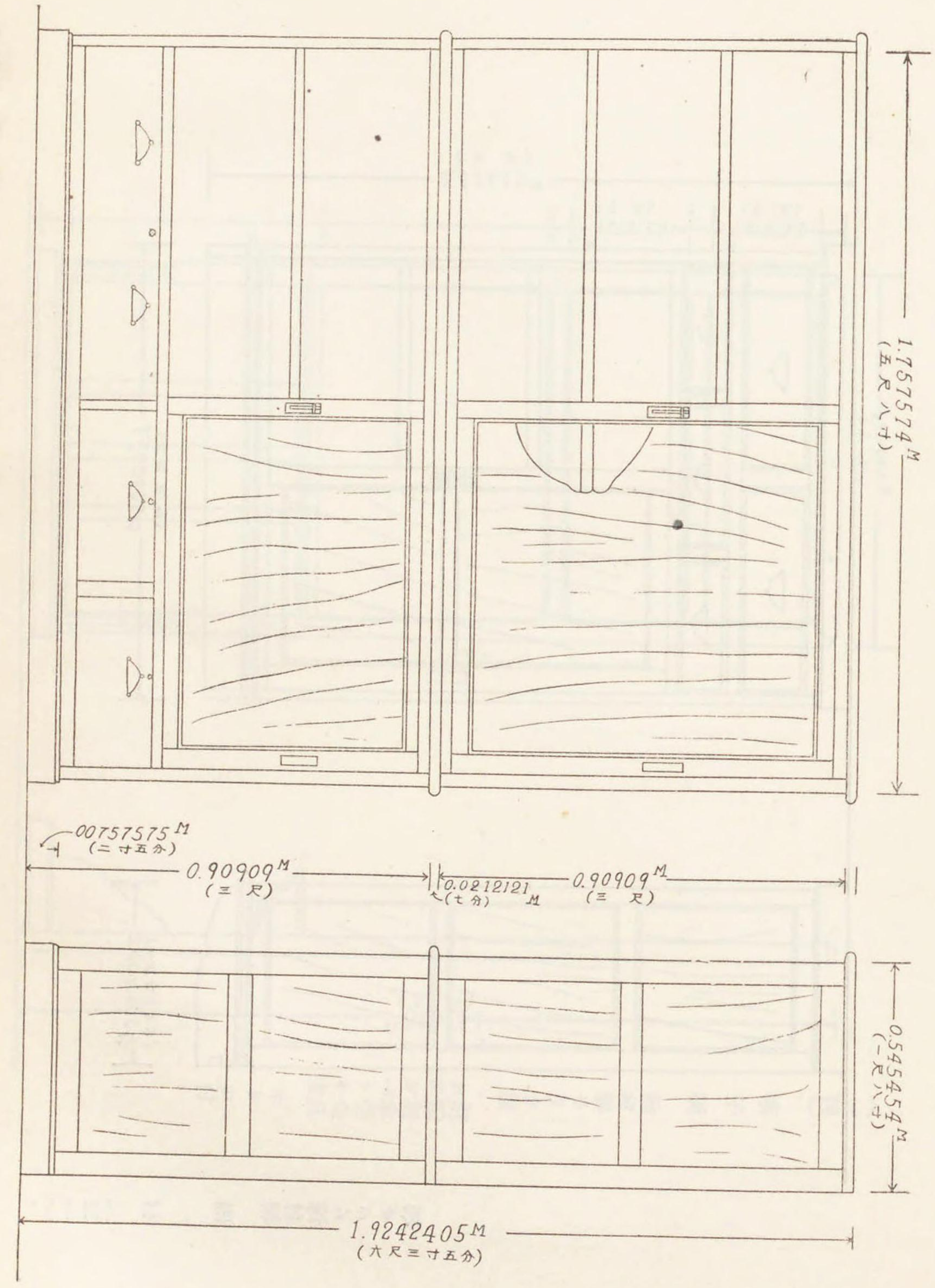
(一〇) 書箱 檜材製ラック塗



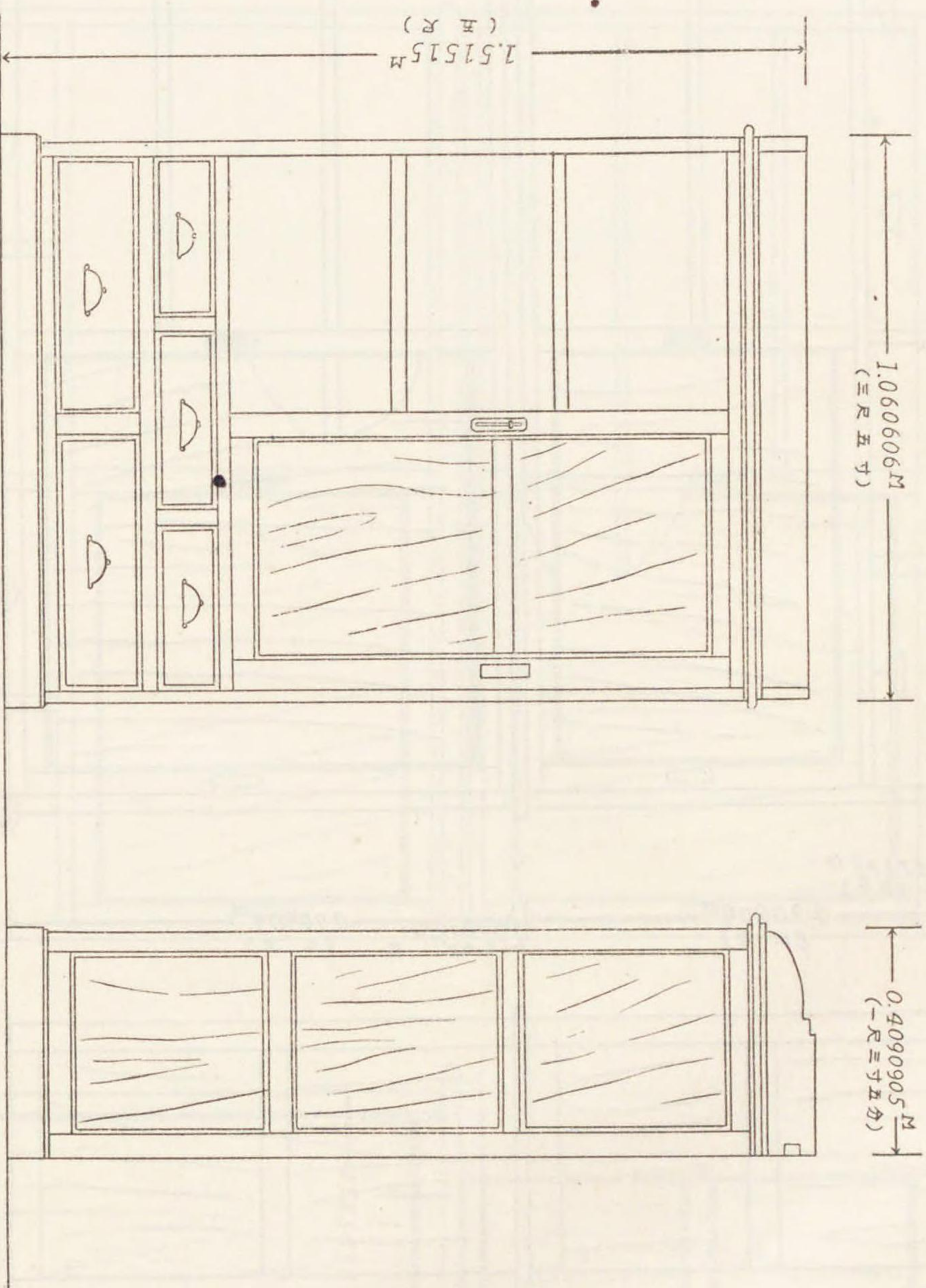
書箱 (脇置)
檜材製ラック塗



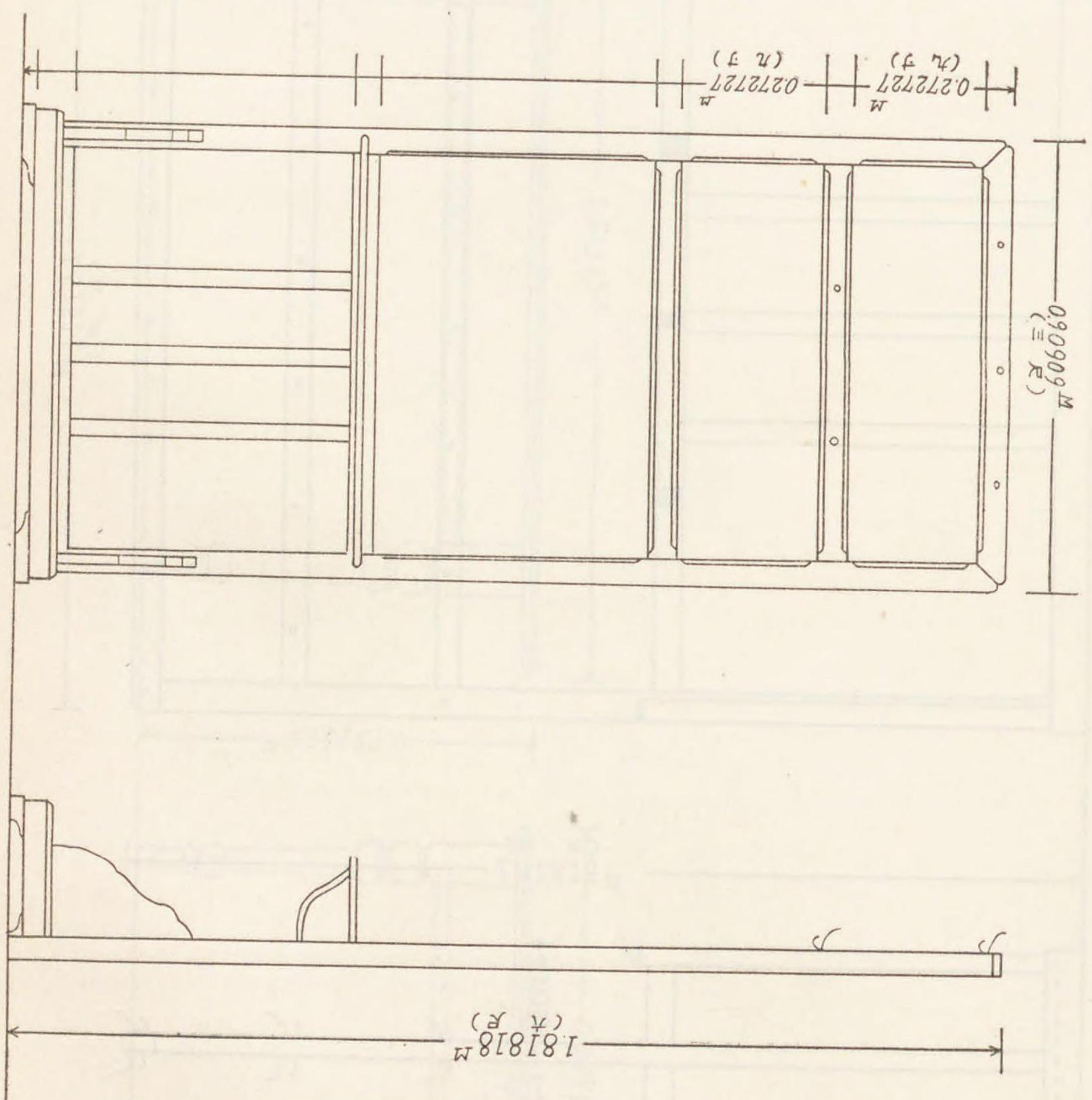
(一) 重戸棚 檜材製ラック塗



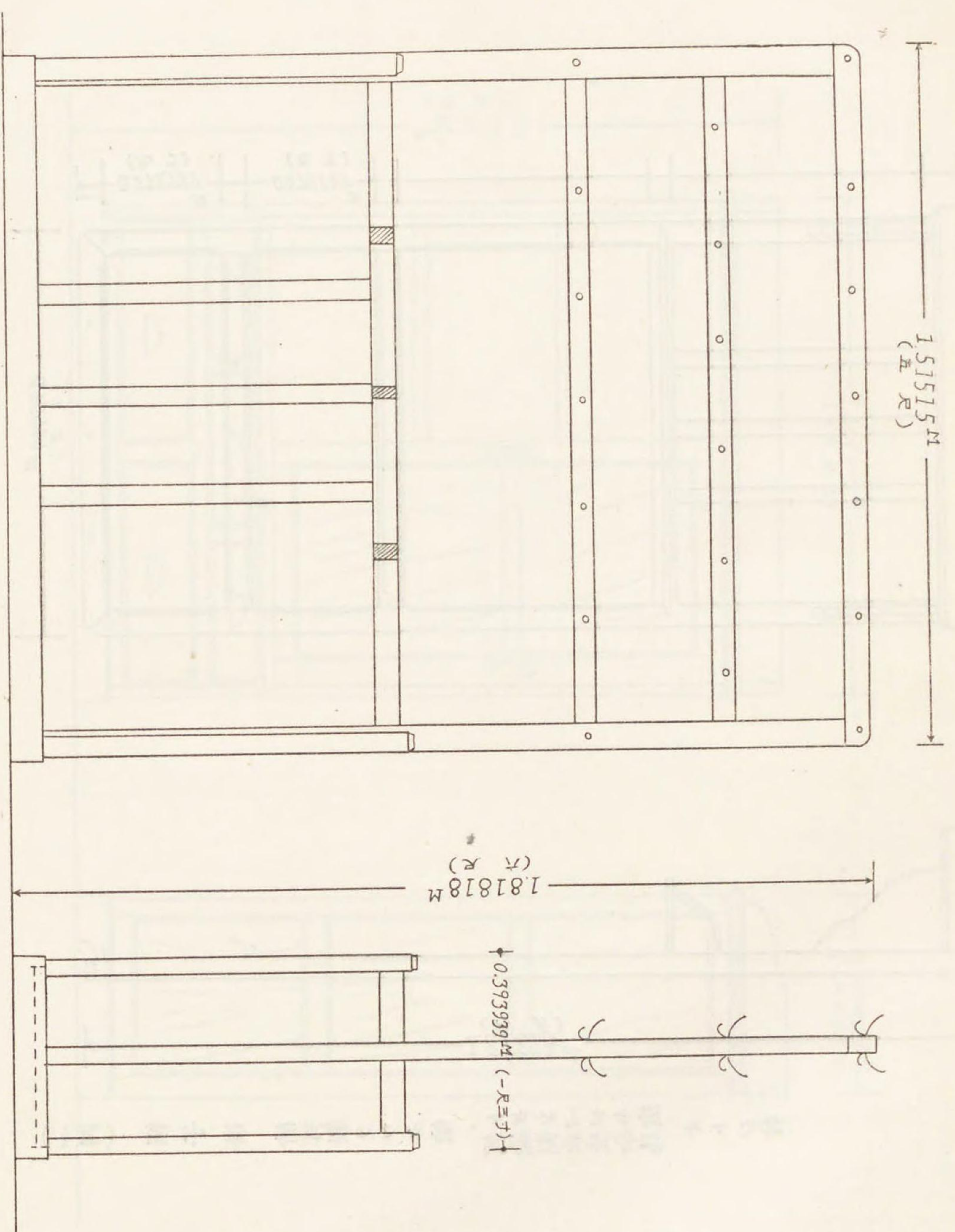
(二) 重戸棚 檜材製ラック塗



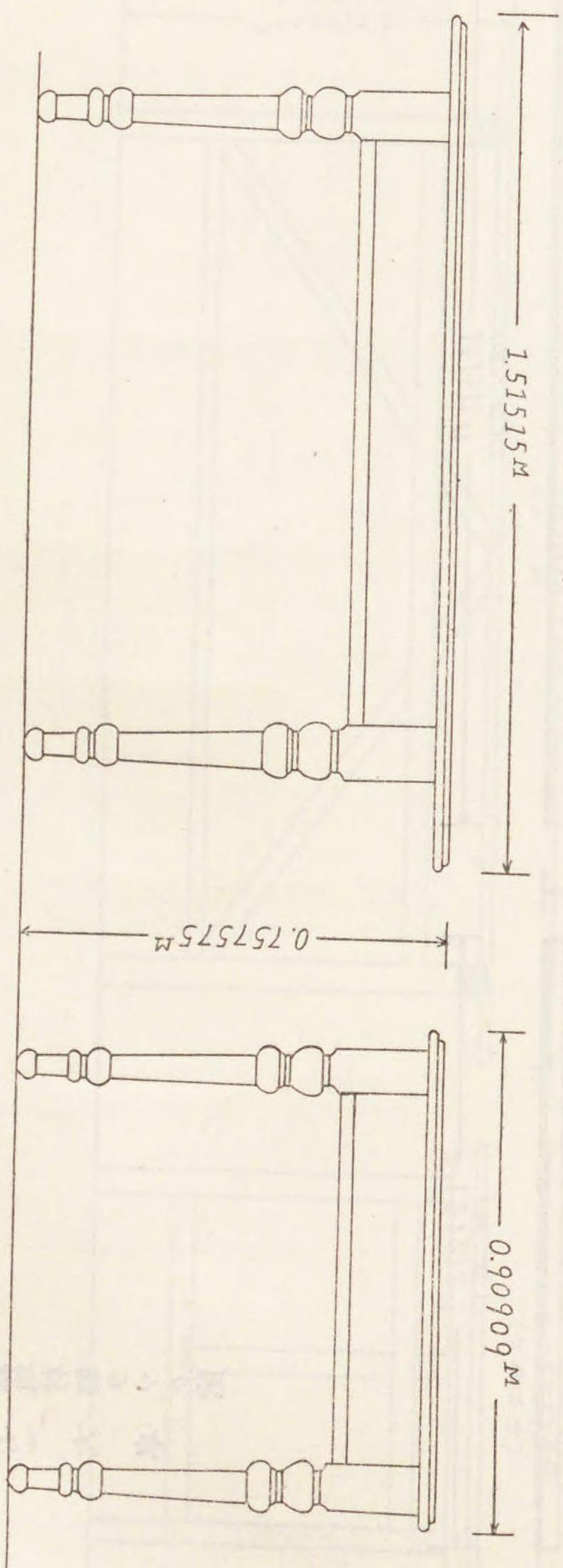
(一三) 戸 棚 材製ラック塗



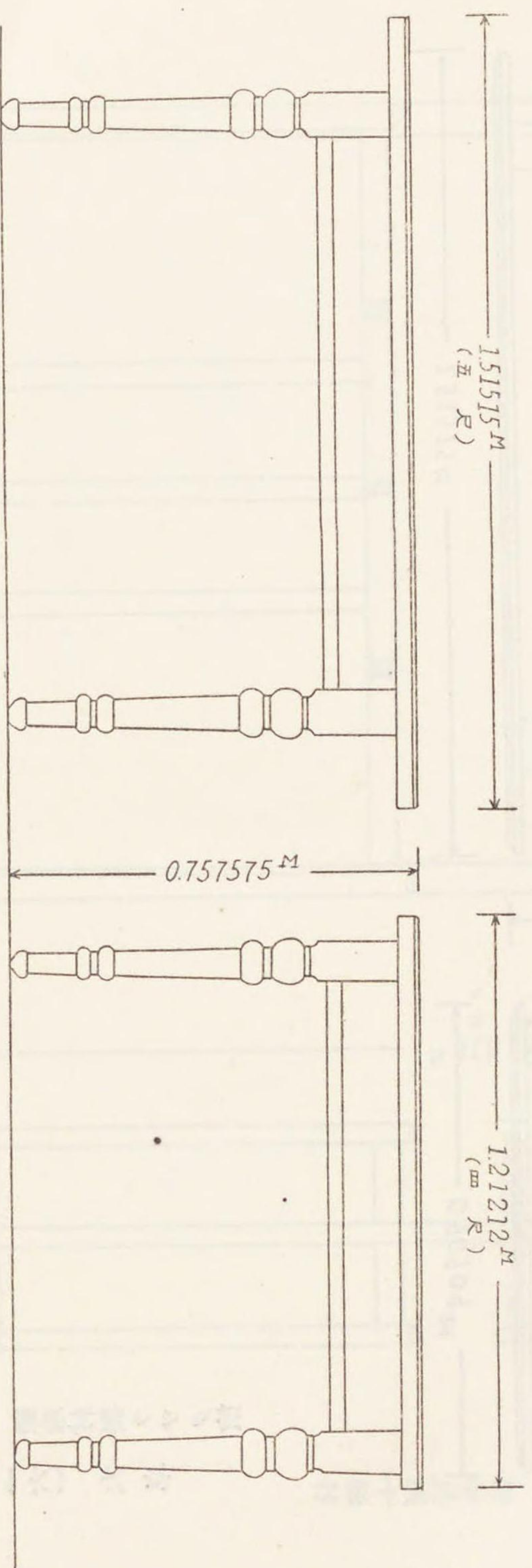
(二四) 帽子掛 棚材製ラック塗、トタンペンキ塗、真鍮製傘受金具 オトシ付



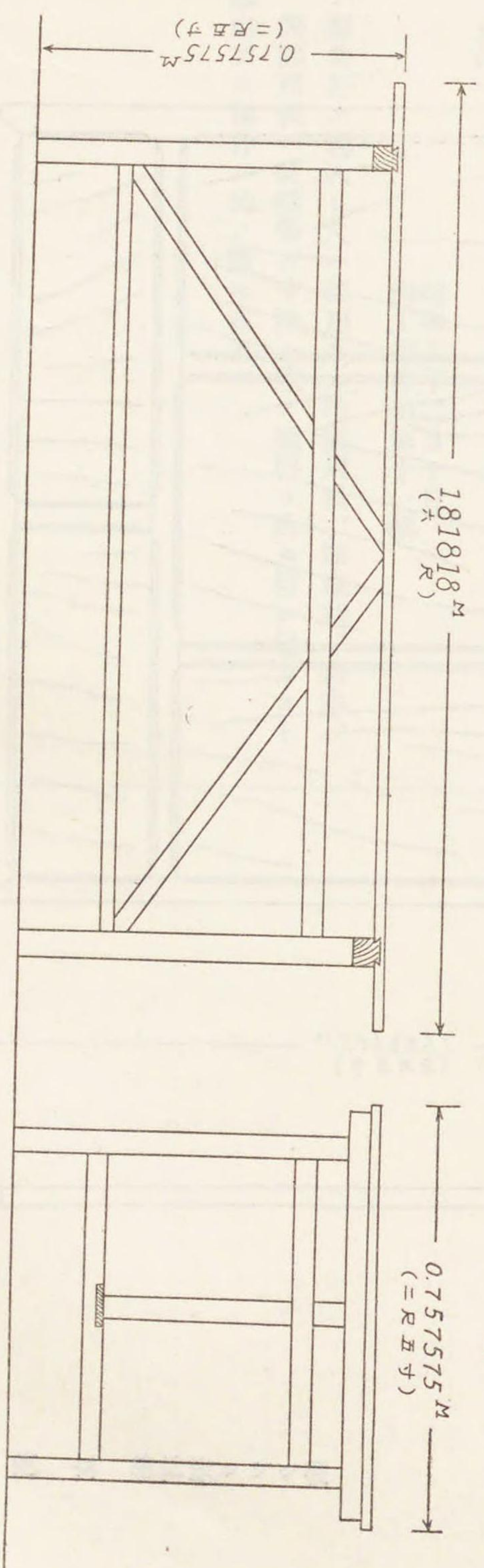
(115) 帽子掛 檜材製ラック塗 掛金具四十個付



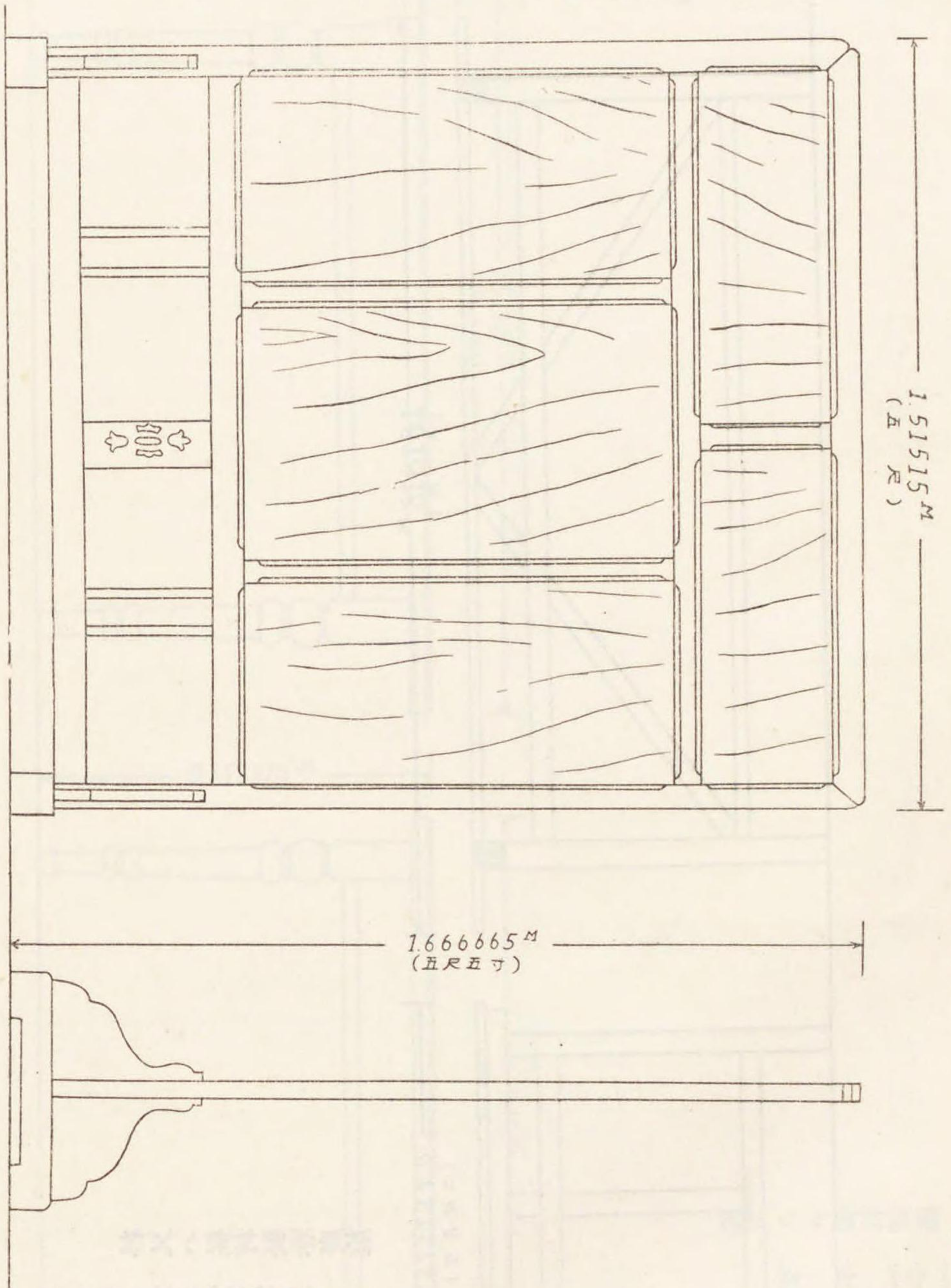
(116) 大卓
鹽地材製ラック塗



(一七) 大卓
鹽地材製ラック塗



(一八) 大卓(食臺用)
杉又ハ機材製春慶鹽



(一九) 獨立 櫥 材製ラツク塗

●印刷用紙等ノ寸法ノ規格
 (政府ニ於テ製造若ハ購入シ又ハ使用スル印刷用紙、印刷物、證券、製圖用紙、便箋等ノ寸法ハ左ノ規格ニ依ル但シ已ムコトヲ得サル事由アル場合ハ此ノ限ニ在ラス)

昭和六年二月十日
 商工省告示第十一號

政府ニ於テ製造若ハ購入シ又ハ使用スル印刷用紙、印刷物、證券、事務用紙、製圖用紙、便箋等ノ寸法ハ左ノ規格ニ依ル但シ已ムコトヲ得サル事由アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第一事務用紙仕上寸法							
昭和八年一月十八日決定(1-8)		臨時産業合理局用紙標準化委員會					
昭和八年七月十九日決定(9-10)							
昭和八年十一月二十八日決定(11-17)							
種 別	仕 上 寸 法						
	A 3	B 4	A 4	B 5	A 5	B 6	A 6
	297 × 420	257 × 364	210 × 297	182 × 257	148 × 210	128 × 182	105 × 148
1 書 簡 用 紙				B 5			
2 歐文タイプライター用紙			A 4				
3 雜 記 帳					A 5	B 6	
4 ノートブック			A 4	B 5	A 5	B 6	
5 株 券			A 4				
6 國債、地方債、社債ノ各證券	A 3	B 4	A 4	B 5			
7 保 險 證 券		B 4	A 4	B 5			
8 商 品 切 手						B 6	
9 帳簿(ルーズリーフヲ含ム)		B 4	A 4	B 5	A 5	B 6	
10 領 收 證				B 5	A 5	B 6	A 6
11 當 座 小 切 手							A 6
12 約 束 替 手 形 爲					A 5		
13 計 算 用 紙		B 4	A 4	B 5	A 5	B 6	
14 契 約 書			A 4	B 5			
15 見 積 文 書 注 送 請 求 書 狀 書			A 4	B 5	A 5	B 6	A 6
16 書 籍			A 4	B 5	A 5	B 6	A 6
17 雜 誌			A 4	B 5	A 5	B 6	

(右規格ニ基キ臨時産業合理局用紙標準化委員會ニ於テ決定ノ事務用紙仕上寸法其ノ他)

紙ノ仕上寸法
(日本標準規格第92號)

單 位 mm

列 番 號	A	B
0	841×1189	1030×1456
1	594×841	728×1030
2	420×594	515×728
3	297×420	364×515
4	210×297	257×364
5	148×210	182×257
6	105×148	128×182
7	74×105	91×128
8	52×74	64×91
9	37×52	45×64
10	26×37	32×45
11	18×26	22×32
12	13×18	16×22

- 一 本表ハ書籍、雜誌、證券、事務用紙、圖面、便箋等ノ仕上寸法ニ之ヲ適用ス
- 二 特ニ細長キ寸法ヲ必要トスル場合ニハ長手ニ半截、四截等ニシタル寸法ヲ用ウ
- 三 複寫簿ノ如ク紙片ヲ切取ルモノニ在リテハ其ノ切取ルヘキ紙片ノ大サヲ仕上寸法ト爲スモノトス
- 四 裝釘シタル書籍ニ在リテハ表紙ノ大サヲ仕上寸法ト爲スモノトス
- 五 仕上寸法ノ公差ハ次ノ通りトス
0番乃至 5番—1.5mm
6番乃至12番—1. mm
- 六 原紙ノ標準寸法ハ次ノ通りトス

用 途	寸法 mm	公差 mm
A 列 5 番型 書籍雜誌用	630×880	+ 6
B 列 6 番型 書籍雜誌用	770×1090	+ 6

- 備考 1. 紙ノ幅ト長トノ比ハ 1:√2 ナリ
2. A 列 0 番ノ面積ハ約 1m²,
B 列 0 番ノ面積ハ約 1.5m²
ナリ

第二事務用封筒寸法

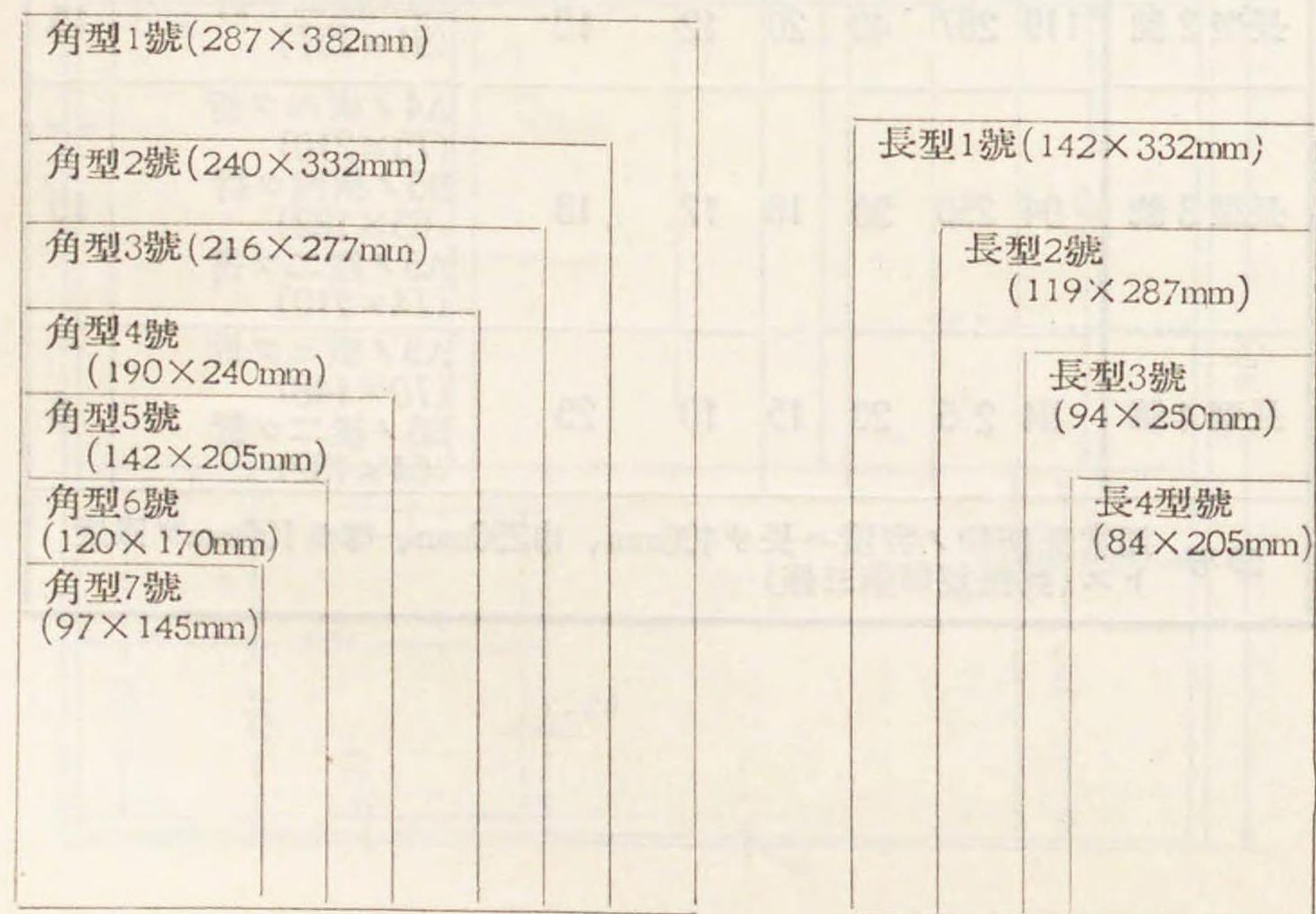
昭和八年一月十八日決定

臨時産業合理化局用紙標準化委員會

單位 mm

種別	寸法	
	巾	長
角型1號	287	382
角型2號	240	332
角型3號	216	277
角型4號	190	240
角型5號	142	205
角型6號	120	170
角型7號	97	145
長型1號	142	332
長型2號	119	287
長型3號	94	250
長型4號	84	205

- 備考 1 本表ノ封筒ハ日本標準規格第92號紙ノ仕上寸法ニ依ル用紙ヲ容ルルニ適當ナルモノナリ
2 下圖ハ角型1號乃至7號長型1號乃至4號ノ各寸法ノ關係ヲ示ス



註 1 ノートブック

- A 4 大判ニ相當スルモノ
- B 5 中判ニ相當スルモノ
- A 5 間判ニ相當スルモノ
- B 6 小判ニ相當スルモノ

2 國債、地方債、社債ノ各證券

- A 3 B 4 A 4 利札券アルモノ
- B 5 利札券ナキモノ

3 保險證券

- B 4 A 4 生命保險證券
- B 4 A 4 B 5 損害保險證券

備考 1 本表ノ仕上寸法ハ日本標準規格第92號紙ノ仕上寸法ニ依ル

2 事務用紙仕上寸法(1乃至17)以外ノ寸法ヲ特ニ必要トスル場合ニハ紙ノ仕上寸法ニ關スル日本標準規格第92號ニ依ルモノトス

3 書簡用紙ニハ通信ニ用ヒラル、用紙ノ外一般ニ用ヒラル、罫紙文案用紙、邦文タイプライター用紙等ヲ含ム

4 書簡用紙ノ綴部ノ標準寸法ハ次ノ通りトス

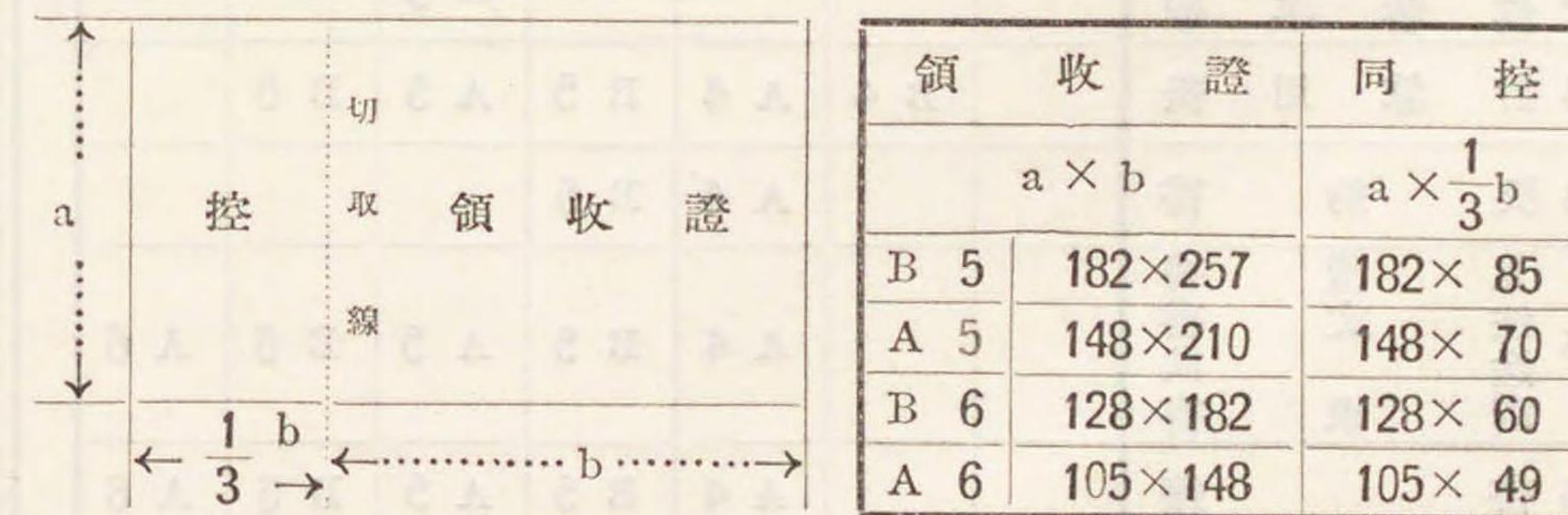
- イ、綴代(トデシロ) 25—30mm
- ロ、綴側ノ紙縁ヨリ綴孔ノ中心マデノ距離 12—15mm
- ハ、綴孔ノ徑 5—5.5mm
- ニ、綴孔ノ中心間ノ距離 80mm

5 書簡用紙ノ行幅ハ約10mm トシ行數及餘白等ハ適宜コレヲ定ムルヲ可トス

6 帳簿ニ在リテハ表紙ノ大サヲ仕上寸法ト爲スモノトス

7 ルーズリーフニ在リテハリーフノ大サヲ仕上寸法ト爲スモノトス

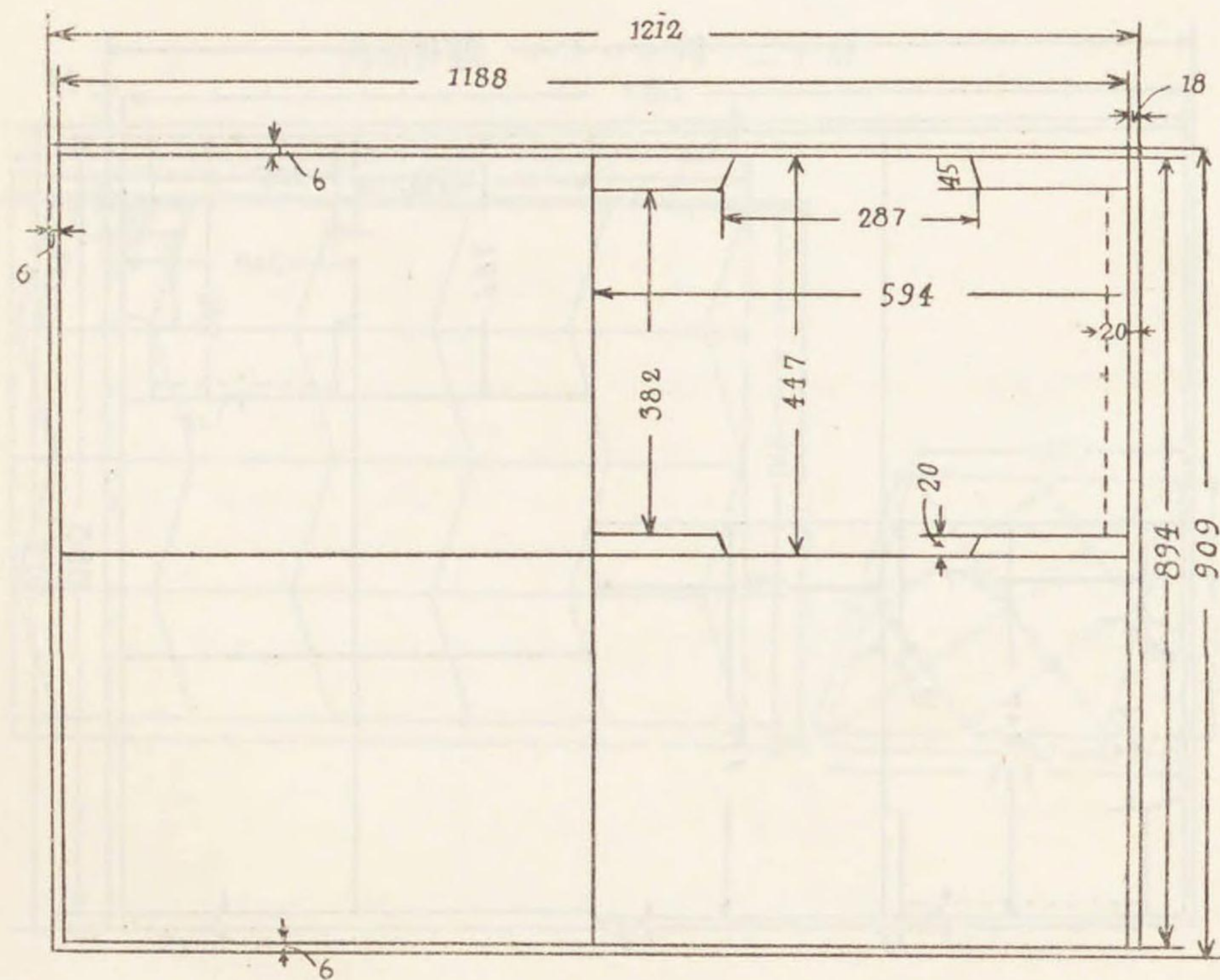
8 領收證ニシテ控付ノモノハ上記領收證ノ各仕上寸法ノ外ニ控紙トシテ各仕上寸法ノ長邊三截ニ相當スルモノヲ加フ(下圖參照)



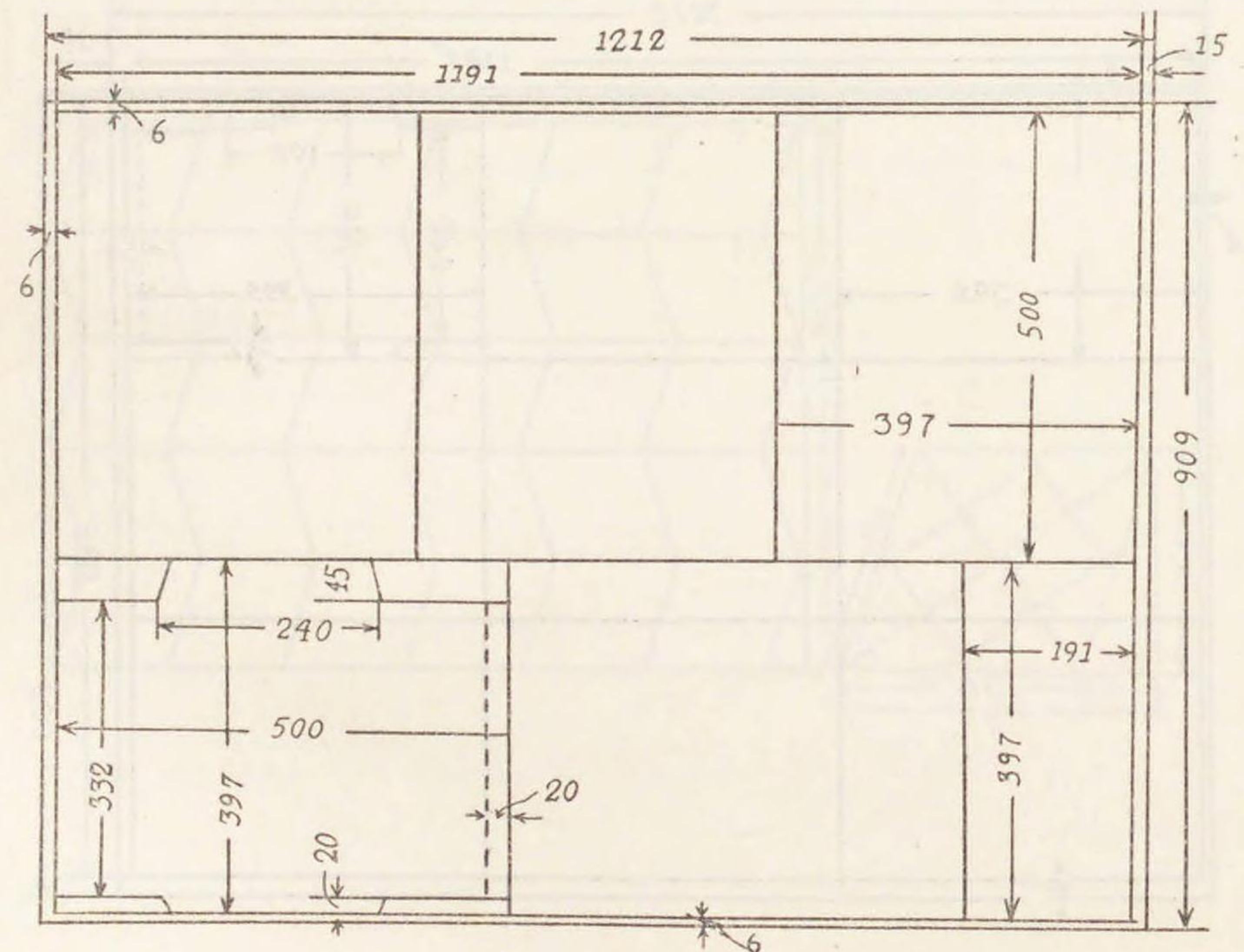
9 當座小切手ノ控紙ハA7(A6ノ長邊二截)トス

10 約束手形、爲替手形ノ控紙ハA6(A5ノ長邊二截)トス

附録 II 角型1号 ハترون判 四ツ取



角型2号 ハترون判 五ツ取

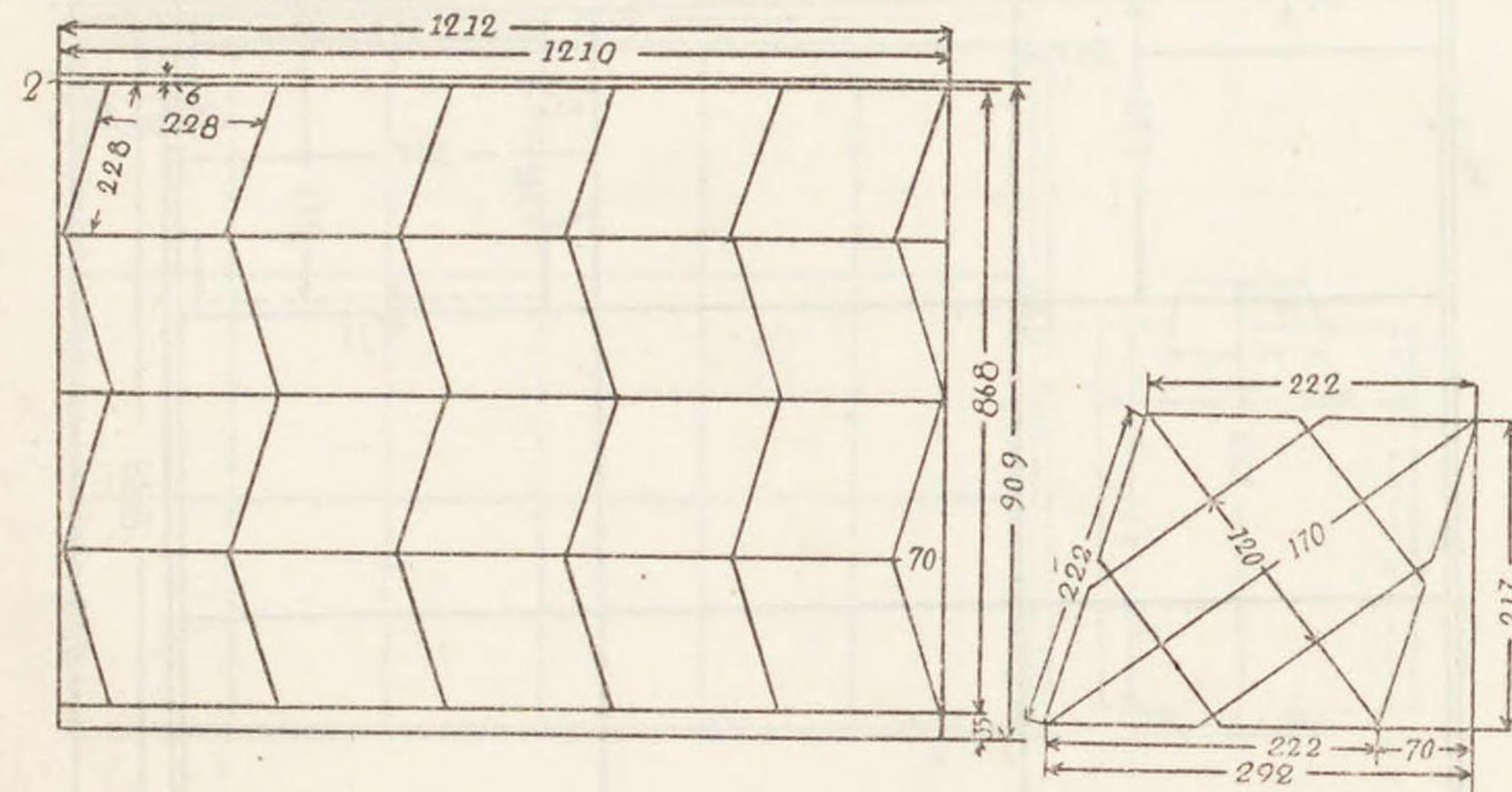


附録 I 単位 mm

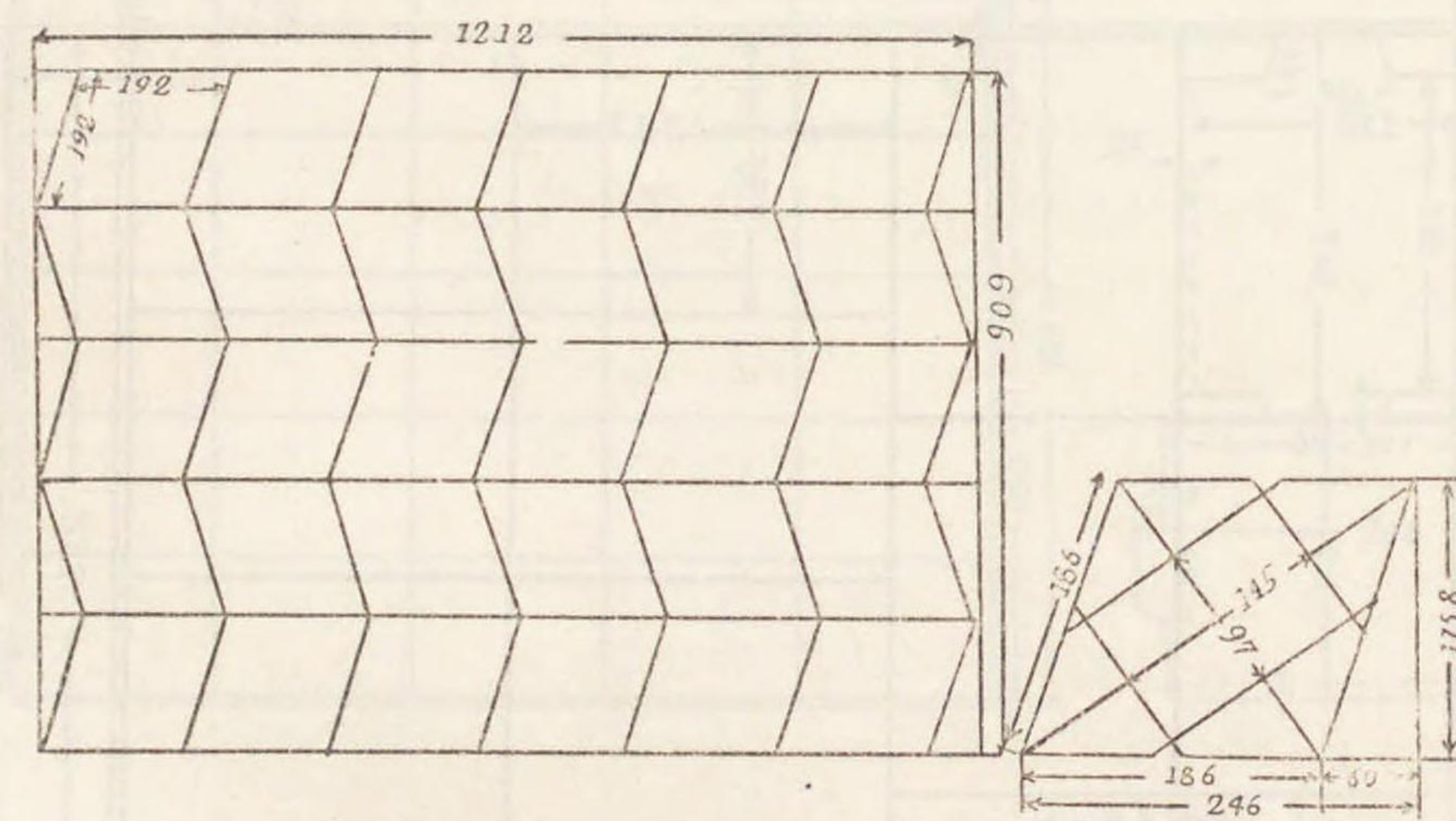
種別	寸法				原紙ヨリノ 糊代	原紙ヨリノ 截取数	封入物(例)	
	巾	長	折返 シ上	折返 シ下			種類	厚サ (約)
角型1号	287	382	45	20	20	4	B4(257×364) 大ノ諸証券類	20
角型2号	240	332	45	20	20	5	A4(210×297) 大ノ諸証券、書籍、 雑誌等	20
角型3号	216	277	40	20	154	(角型5号) ト取合	B5(182×257) 大ノ諸証券、書籍、 雑誌等	20
角型4号	190	240	35	20	15	9	A5(148×210) 大ノ書籍、雑誌等	25
角型5号	142	205	35	20	126	(角型3号) ト取合	B6(128×182) 大ノ書籍、雑誌等	10
角型6号	120	170	-	-	-	20	引札、カード、歐文 書簡ノ四ツ折等	15
角型7号	97	145	-	-	-	30	葉書類	2
長型1号	142	332	45	20	12	9	B4ノ横三ツ折 (122×257) A4ノ縦二ツ折 (105×297)	15
長型2号	119	287	40	20	12	10	B5ノ縦二ツ折 (91×257)	15
長型3号	94	250	30	18	12	18	A4ノ横四ツ折 (75×210) B5ノ横四ツ折 (65×182) A5ノ縦二ツ折 (74×210)	15
長型4号	84	205	20	15	10	25	A5ノ横三ツ折 (70×148) B6ノ縦二ツ折 (64×182)	8

参考 通常郵便物ノ容積ハ長サ400mm、巾250mm、厚サ150mmヲ限度
トス(郵便規則第三條)

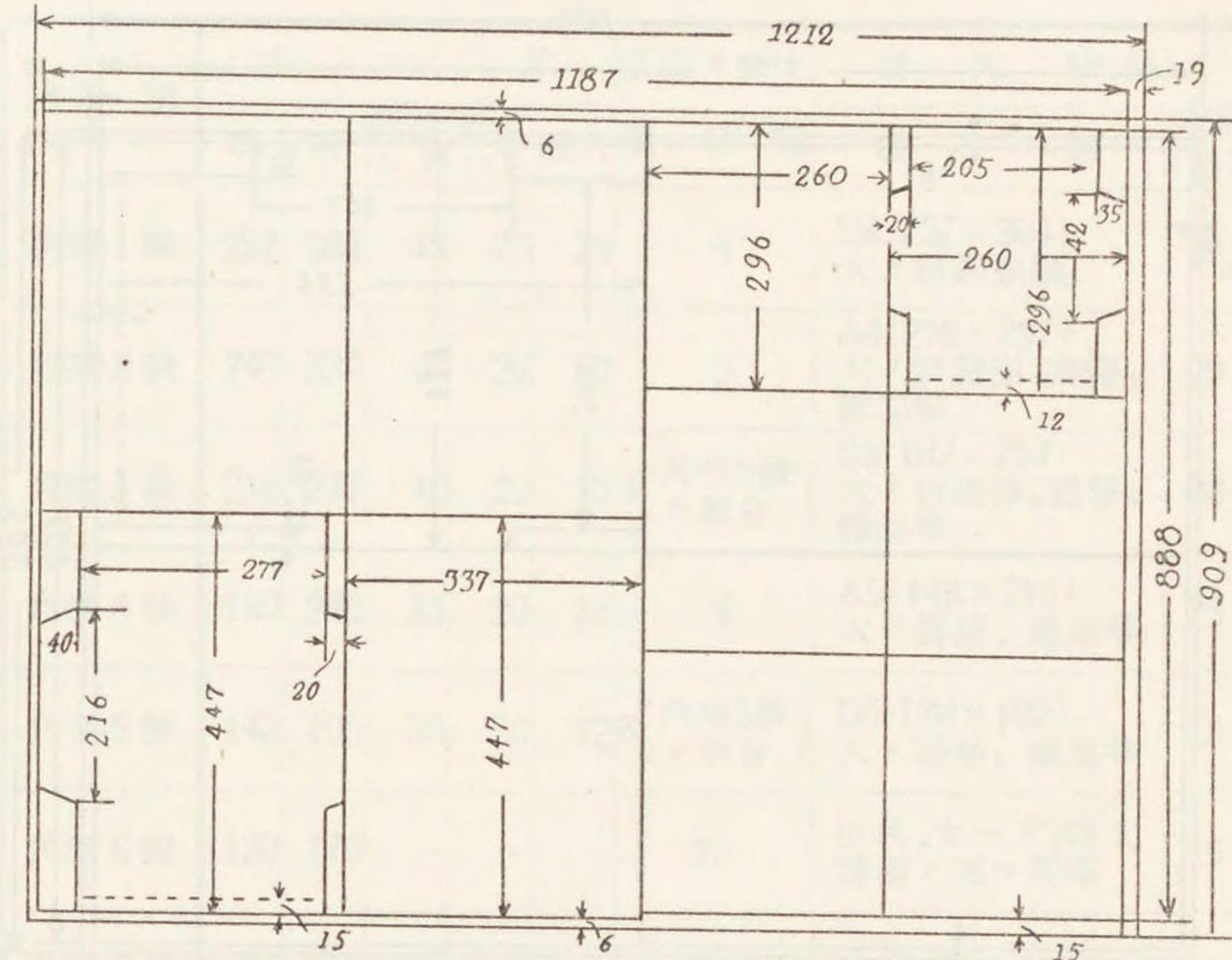
角型6號 ハトロン判 二十取



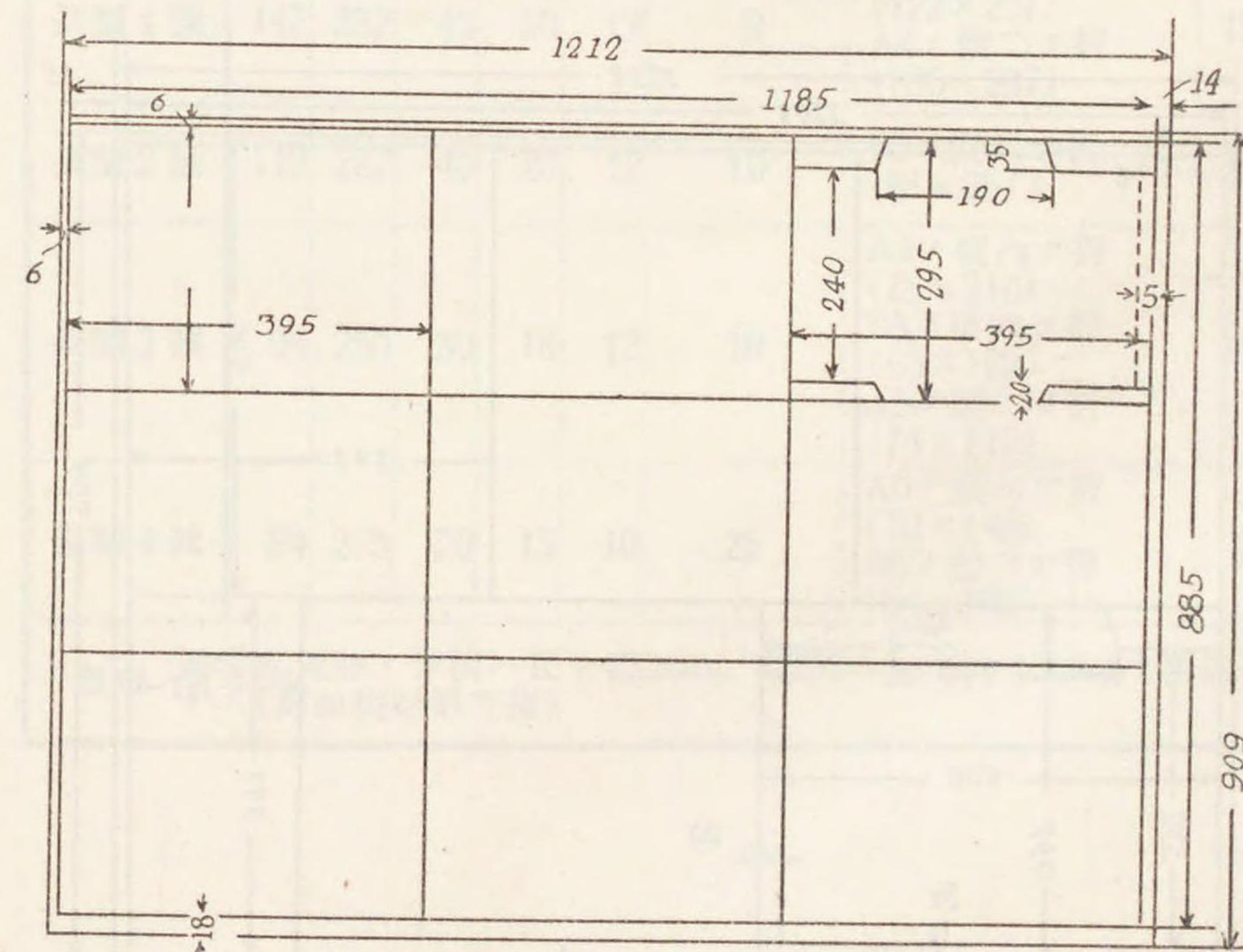
角型7號 ハトロン判 三十取



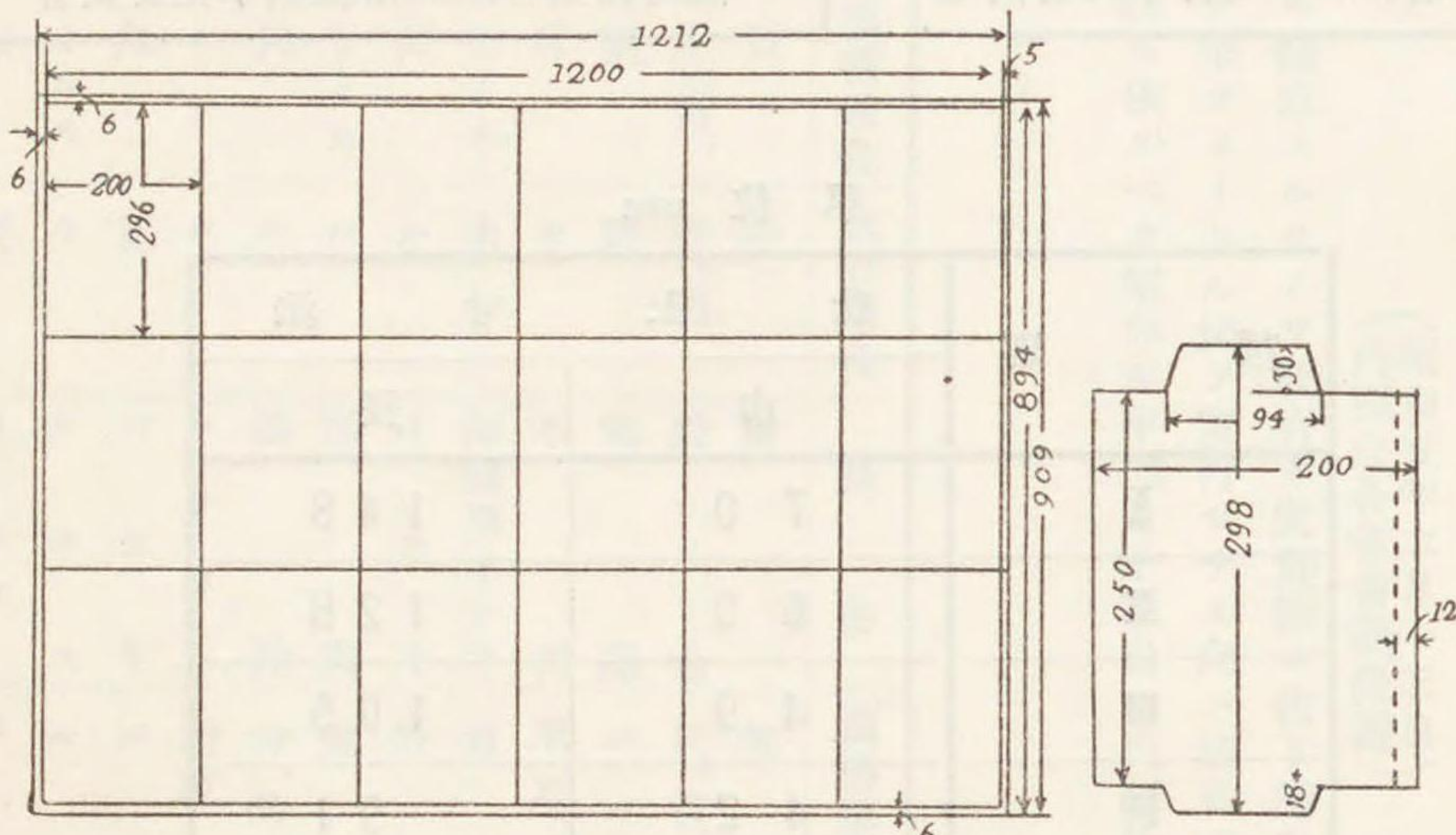
角型3號 ハトロン判 四ツ取
角型5號 ハトロン判 六ツ取



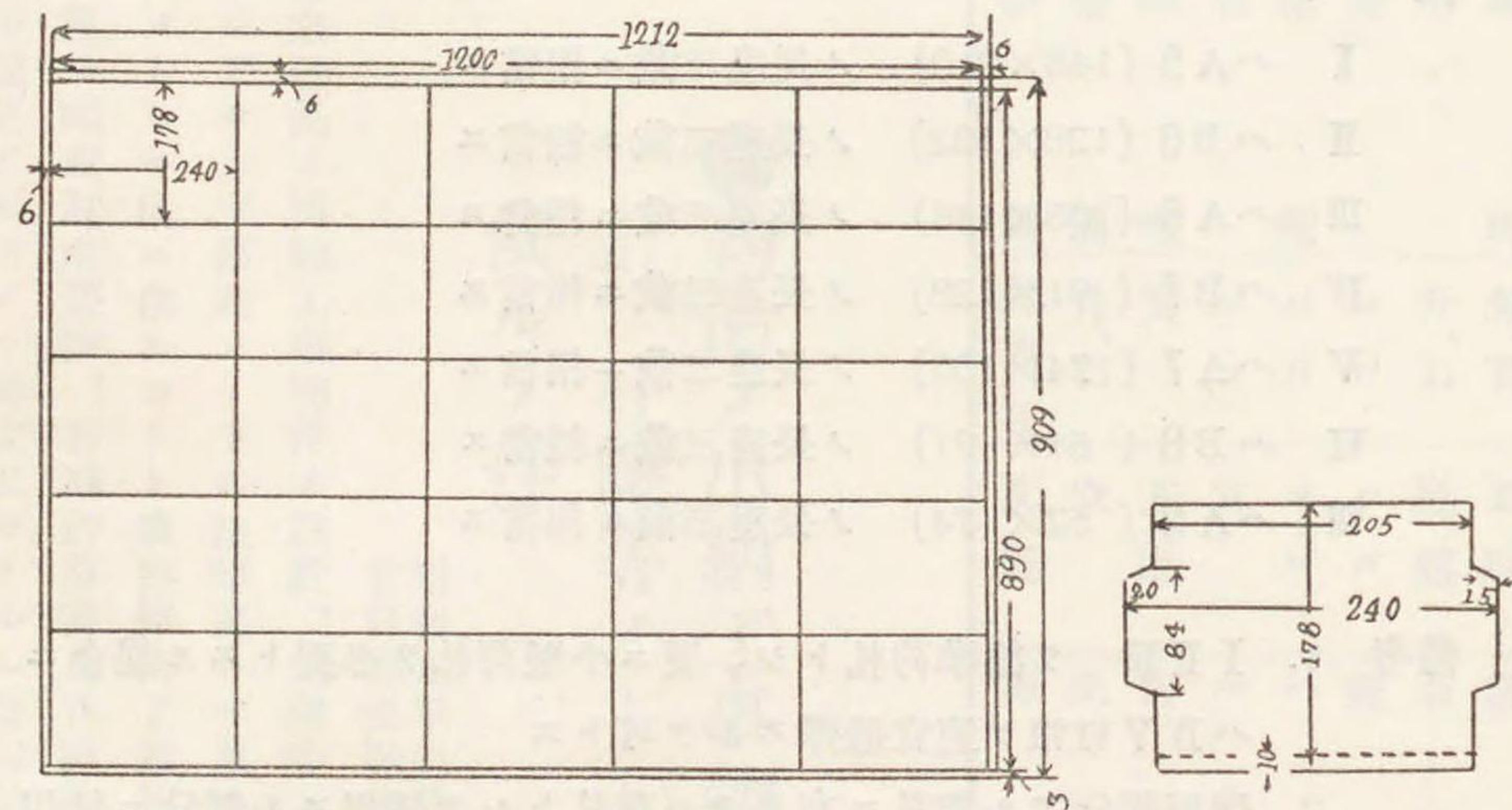
角型4號 ハトロン判 九ツ取



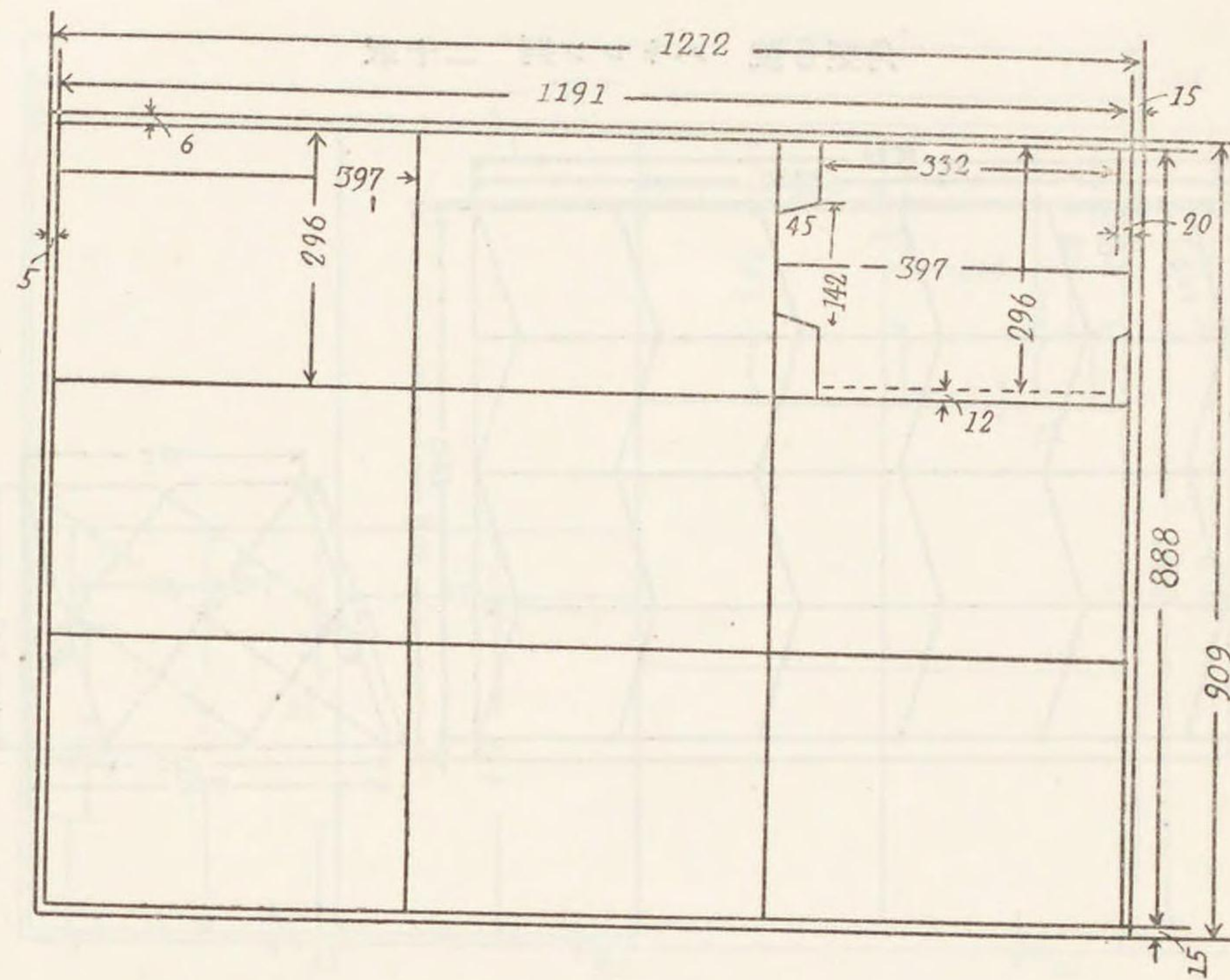
長3型號 ハトロン判 十八取



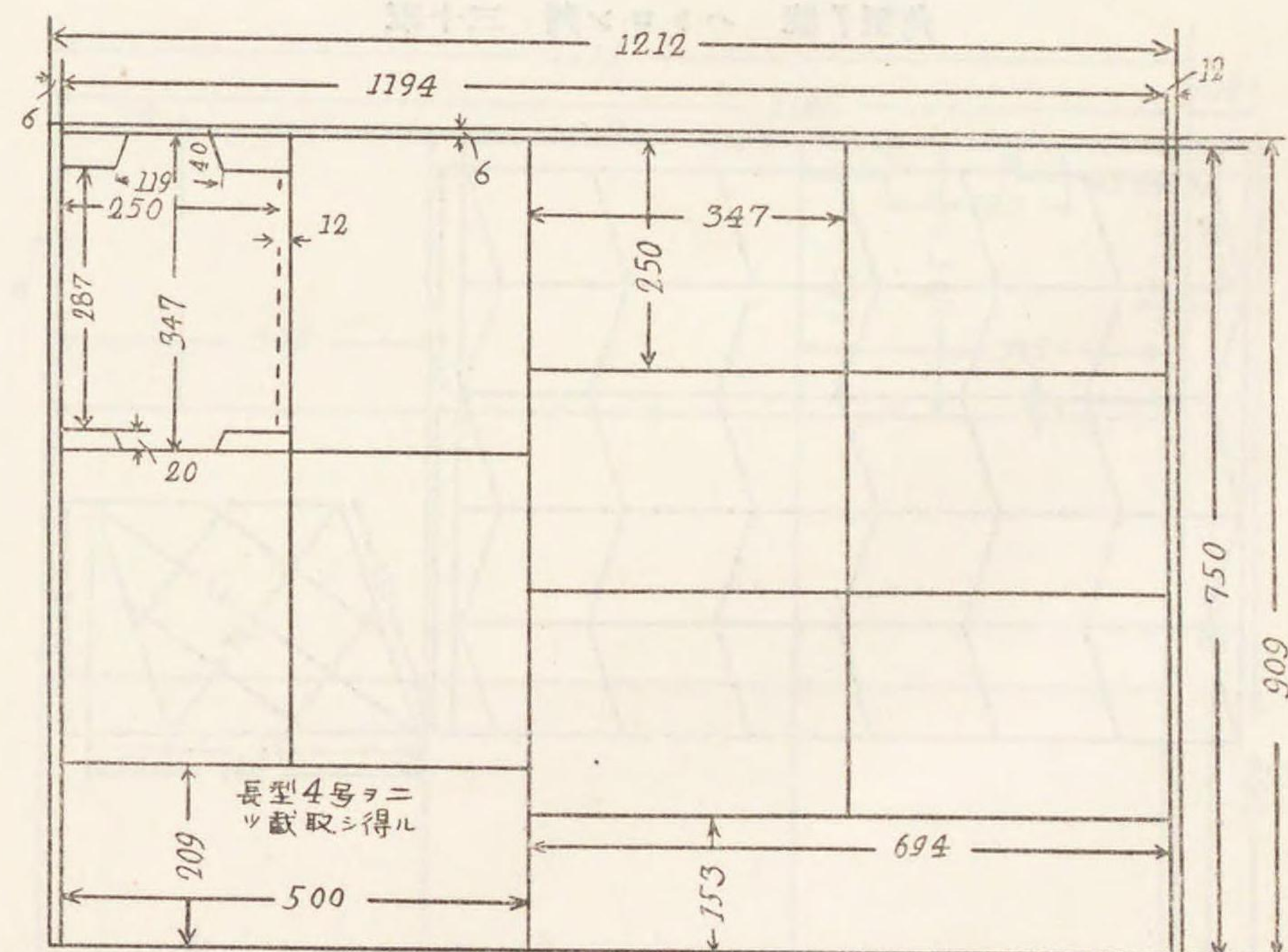
長型4號 ハトロン判 二十五取



長型1號 ハトロン判 カツ取



長型2號 ハトロン判 十取



第三 荷 札 寸 法

昭和八年七月十九日決定

臨時産業合理局用紙標準化委員會

單位 mm

種 別	仕 上 寸 法	
	巾	長
I	7 0	1 4 8
II	6 0	1 2 8
III	4 9	1 0 5
IV	4 2	9 1
V	3 5	7 4
VI	3 0	6 4
VII	2 4	5 2

註

- I ハA5 (148×210) ノ長邊三截ニ相當ス
- II ハB6 (128×182) ノ長邊三截ニ相當ス
- III ハA6 (105×148) ノ長邊三截ニ相當ス
- IV ハB7 (91×128) ノ長邊三截ニ相當ス
- V ハA7 (74×105) ノ長邊三截ニ相當ス
- VI ハB8 (64×91) ノ長邊三截ニ相當ス
- VII ハA8 (52×74) ノ長邊三截ニ相當ス

備考 1. I II III ヲ標準荷札トシ、更ニ小型荷札ヲ必要トスル場合ニハIV V VI VIIヲ適宜選擇スルヲ可トス

2. 切取部分アル荷札ニ在リテハ荷札トシテ使用スル部分ニ付規格寸法ヲ適用ス

メートル法實行ノ件

(昭和五年二月十三日 内閣外各省會議決議)

左記物品竝之ニ類似スルモノヲ政府ガ度量衡ニ依リ購入又ハ拂下ヲ爲ス場合ニ於テ未ダメートル法ヲ實行セザル向ハ昭和五年四月一日ヨリメートル法ニ依ルベク昭和五年二月十三日ノ内閣外各省會議ニ於テ決議セリ

記

品 名	舊稱單位	改訂單位	品 名	舊稱單位	改訂單位
木炭	斤、貫	吨	針	尺、貫	瓦、吨
薪	斤、貫	吨	釘	尺、貫	瓦、吨
石	斤、貫	吨	金	尺、貫	瓦、吨
コークス	斤	吨	線	尺、貫	瓦、吨
羅綿	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
晒綿	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
金線	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
寒織	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
綿布	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
毛織	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
肥土	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
襪料	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
樓料	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
貫	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	金	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	線	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	木	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	電	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	針	尺、貫	瓦、吨
〃	尺	米	釘	尺、貫	瓦、

●物品ノ購入受拂整理ニ關シメートル法適用ノ件

昭和五年六月十九日農務第一八二七號
農務局長發各米穀事務所長宛

(米穀事務所庶務會計主任事務打合事項ニ關スル處理ノ件抄録)
本月上旬本省ニ於テ開催シタル米穀事務所庶務會計主任事務打合會ニ於テ別紙ノ通協議取纏メ候ニ付テハ之カ實行ニ關シ夫々調査ノ結果左記各項ノ通決定致候條爾今右ニ依リ御處理相成度此段及通牒候也

記

一、物品ノ購入受拂整理ニ付メートル法適用ノ件
可成メートル法ニ依リ處理スルノ方針ヲ探ルコト

●度量衡法

明治四十二年三月八日
法律第四號

改正 大正八年第五〇號、一〇年第七一號
昭和八年第五一號

第一條

度量ハメートル、衡ハキログラムヲ以テ基本トス
メートルハ融解シツツアル純粹ノ水ノ氷ノ溫度ニ於ケル國際メートル原器ノ示ス所ノ長トス

第二條

キログラムハ國際キログラム原器ノ質量トス
メートルハメートル條約ニ依リ帝國ニ交付セラレタルメートル

トル原器ニ依リ、キログラムハメートル條約ニ依リ帝國ニ交付セラレタルキログラム原器ニ依リ之ヲ現示ス

第三條

度量衡ノ名稱命位ヲ定ムルコト左ノ如シ

ミクロン	メートルノ百萬分ノ一
ミリメートル	メートルノ千分ノ一
センチメートル	メートルノ百分ノ一
デシメートル	メートルノ十分ノ一
メートル	
キロメートル	千メートル
面 積	
平方ミリメートル	平方メートルノ百萬分ノ一
平方センチメートル	平方メートルノ一萬分ノ一
平方デシメートル	平方メートルノ百分ノ一
平方メートル	
平方キロメートル	百萬平方メートル
量	
立方センチメートル	立方メートルノ百萬分ノ一
立方デシメートル	立方メートルノ千分ノ一
立方メートル	
衡	
ミリグラム	キログラムノ百萬分ノ一
グラム	キログラムノ千分ノ一
キログラム	

トン

千キログラム

前項ニ規定スル度量衡又ハ其ノ倍數若ハ分數ニ依ル度量衡ニシテ土地又ハ液體ノ計量其ノ他特殊ノ場合ニ用ウルモノノ名稱命位ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條

溫度、密度、壓力、工率其ノ他ノ狀態及能率ノ計量ノ單位ニシテ度量衡又ハ度量衡及度量衡ニ非サル他ノ單位ニ依リテ定ムルモノニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條

第二條ニ掲クル度量衡ノ原器ハ農務大臣之ヲ保管ス
農務大臣ハ前項ノ原器ニ依リ製作シタル副原器二組ヲ以テ前項ノ原器ニ代用ス

副原器ノ一組ハ農務大臣之ヲ保管シ他ノ一組ハ文部大臣之ヲ保管ス

第五條ノ二

本法又ハ本法ニ基キテ發スル勅令ニ依ラサル度量衡又ハ計量ノ單位ハ勅令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外取引上又ハ證明上ニ之ヲ用ウルコトヲ得ス

第六條

度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ業ヲ營マムトスル者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ免許ヲ受クヘシ但シ勅令ヲ以テ定ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第七條

度量衡器ヲ製作、輸入、移入又ハ修覆シタル者ハ命令ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外其ノ檢定ヲ受クヘシ
檢定ニ合格シタル度量衡器ニハ檢定證印ヲ附ス

第八條

左ノ各號ノ一ニ該當スル度量衡器ハ命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ爲之ヲ所持スルコトヲ得ス

一 檢定證印ナキモノ

二 修覆ヲ爲シタル後其ノ檢定ヲ受ケス又ハ檢定ニ合格セサルモノ

三 變造シタルモノ

四 勅令ノ定ムル公差以上ノ差狂ヲ生シタルモノ

五 命令ノ定ムル構造ヲ具備セサルニ至リタルモノ

第八條ノ二

度量衡器ニ非サルモノ及前條各號ノ一ニ該當スル度量衡器ハ命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外取引上又ハ證明上ニ於ケル度量衡ノ計量ニ之ヲ使用シ又ハ使用ニ供スル爲之ヲ所持スルコトヲ得ス

第八條ノ三

度量衡ニ依ル正味量ノ表記アル商品ニシテ其ノ表記正味量カ質量ヲ超過スルモノハ命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ爲之ヲ所持スルコトヲ得ス

第九條

度量衡器ノ製作、修覆、取締及其ノ使用ノ制限並度量衡ノ計量ノ取締ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十條

當該官吏度量衡器ノ取締又ハ度量衡ノ計量ノ取締ノ爲必要アリト認ムルトキハ店舗、工場其ノ他ノ場所ニ臨檢スルコトヲ得

第十一條

當該官吏臨檢ノ際度量衡ニ關スル犯罪アリト認ムルトキハ搜索ヲ爲シ又ハ犯罪ノ事實ヲ證明スヘキ物件ノ差押ヲ爲スコトヲ得

第十二條

臨檢、搜索及差押ニ關シテハ間接國稅犯則者處分法ヲ準用ス

第十三條

當該官吏ハ第八條第二號乃至第五號ニ該當スル度量衡器

ノ證印ヲ除去シ若ハ消印ヲ附シ又ハ其ノ度量衡器ヲ破毀シ其ノ他取締上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第十一條ノ二 當該官吏ハ度量衡ニ依ル正味量ノ表記アル商品ニシテ其ノ表記正味量カ實量ヲ超過スルモノノ表記ヲ更正シ又ハ消去シ其ノ他取締上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第十二條 度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ業ヲ營ム者本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シ又ハ當該官廳ノ命ニ從ハサルトキハ行政官廳ハ其ノ營業ヲ停止シ又ハ營業免許ヲ取消スコトヲ得

第十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ一年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第八條、第八條ノ二又ハ第八條ノ三第一項ニ違反シタル者
二 度量衡ノ計量ヲ僞ルノ目的ヲ以テ不正ニ度量衡器ヲ使用シタル者

第十四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス
一 第六條ノ規定ニ違反シテ度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ業ヲ營ミタル者
二 度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣營業ノ停止中其ノ營業ヲ爲シタル者

第十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
一 第五條ノ二ニ違反シタル者
二 當該官吏ノ訊問ニ對シ虚偽ノ答辯ヲ爲シ又ハ當該官吏ノ職務執行ヲ拒ミ之ヲ忌避シ若ハ之ニ支障ヲ加ヘタル者

第十六條 度量衡器ノ製作、修覆若ハ販賣ノ業ヲ營ム者、業務上取

引若ハ證明ノ爲度量衡器ヲ使用スル者又ハ度量衡ニ依ル正味量ノ表記アル商品ヲ販賣スル者ハ其ノ代理人、戸主、家族、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第十七條 度量衡器ノ製作、修覆若ハ販賣ノ業ヲ營ム者、業務上取引若ハ證明ノ爲度量衡器ヲ使用スル者又ハ度量衡ニ依ル正味量ノ表記アル商品ヲ販賣スル者、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十八條 前二條ノ場合ニ於テハ懲役ノ刑ヲ科スルコトヲ得ス
第十九條 明治三十三年法律第五十二號ノ規定ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依ル犯罪ニ之ヲ準用ス

第二十條 第六條乃至第八條ノ二、第九條乃至第十一條及第十二條乃至前條ハ勅令ヲ以テ定ムル計量器ニ之ヲ準用ス
第二十一條 本法中罰則ニ關スル規定ハ公務所ニ之ヲ適用セス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(明治四十二年勅令第六十八號ヲ以テ明治四十二年七月一日ヨリ施行)

刑法施行法第二十五條第一項第三號中「第七節及ヒ」ヲ削ル
本法施行前ニ於ケル度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ免許ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ仍其ノ效力ヲ有ス

附則 (大正十年法律第七十一號)

量

液體、瓦斯體、粒狀物又ハ粉狀物ノ量

ミリリットル リットルノ千分ノ一

デシリットル リットルノ十分ノ一

リットル 立方デシメートル

ヘクトリットル 百リットル

キロリットル 千リットル

船舶ノ積量 三百五十三分ノ千立方メートル

衡

寶石ノ重量

カラット 二百ミリグラム

第一條ノ二 度量衡法第三條第一項及前條ニ規定スル度量衡中其ノ名稱ノ略字ヲ定ムルコト左ノ如シ

度

マイクロン μ

ミリメートル mm 又ハ耗

センチメートル cm 又ハ糶

デシメートル dm

メートル m 又ハ米

キロメートル km 又ハ耗

アール a

ヘクタール ha

海里 浬

度量衡法施行令

明治四十二年六月二十五日 勅令第六十九號

改正 大正五年第一二七號、九年第一九二號、一〇年第一七六號、一二年第一〇〇號、一三年第一一七號、昭和三年第二九號、七年第八二號、八年第三二號、第三八號、九年第一六號

第一條 土地又ハ液體ノ計量其ノ他特殊ノ場合ニ用ウル度量衡ニ付テハ度量衡法第三條第一項ノ規定ニ依ルノ外尙其ノ名稱命位ヲ定ムルコト左ノ如シ

度
土地又ハ水面ノ面積
アール 百平方メートル
ヘクタール 百アール

海里 千八百五十二メートル
海面ニ於ケル長
海里 千八百五十二メートル

第七章 物品

立方センチメートル	cc
ミリリットル	ml 又ハ 珎
デシリットル	dl 又ハ 鋸
リットル	l 又ハ 立
ヘクトリットル	hl 又ハ 珎
キロリットル	kl 又ハ 珎
噸	T 又ハ 屯
衡	
ミリグラム	mg 又ハ 珎
グラム	g 又ハ 瓦
キログラム	kg 又ハ 珎
トン	t 又ハ 越
カラット	ct

第一條ノ三 度量衡法第四條ノ規定ニ依リ計量ノ單位ヲ定ムルコト左ノ如シ

- 一 力ノ單位ハメガダイントス
メガダインハ一キログラムノ質量ノ物體ニ働クトキ一秒ニ付
毎秒十メートルノ速度ノ増加ヲ與フル力ヲ謂フ
力ノ單位ニハ重量キログラムヲ用ウルコトヲ得一重量キログ
ラムハ之ヲ〇、九八メガダイントス
- 二 壓力ノ單位ハバールトス
バールハ一メガダインノ力ヲ一平方センチメートルノ面積ニ
受クル壓力ヲ謂フ

規定スル單位ニ依リテ定ムル他ノ計量ノ單位ハ商工大臣之ヲ定ム
第一條ノ五 度量衡法第二十條ノ規定ニ依リ計量器ヲ定ムルコト左
ノ如シ

- 一 晴雨計以外ノ計壓器
- 二 浮秤
- 三 物體ノ膨脹ニ依ル溫度計
- 四 生絲織度檢定器
- 五 乳脂計

第一條ノ六 第一條ノ三及第一條ノ四ノ規定ニ依ル單位ニ依リ計量
スヘキ狀態又ハ能率ト異ル狀態又ハ能率ニ關シテハ任意ノ計量ノ
單位ヲ用ウルコトヲ得

第一條ノ七 輸出又ハ輸入ニ係ル商品ニ關シテハ第一條、第一條ノ
三若ハ第一條ノ四又ハ度量衡法第三條第一項ノ規定ニ依ラサル度
量衡又ハ計量ノ單位ト雖之ヲ用ウルコトヲ得但シ輸入ニ係ル商品
ヲ販賣スル場合ハ此ノ限ニ在ラス
前項但書ノ規定ハ輸入ニ係ル商品ヲ更ニ輸出スル目的ヲ以テ販賣
スル場合ニハ之ヲ適用セス

第二條 度量衡器又ハ計量器ノ製作ノ業ヲ營マムトスル者ハ商工大
臣、修覆又ハ販賣ノ業ヲ營マムトスル者ハ其ノ營業所ノ所在地ヲ
管轄スル地方長官ノ免許ヲ受クヘシ
度量衡器ノ製作ノ免許ハ度量器、量器又ハ衡器ニ付各別ニ之ヲ受ク
ヘシ
計量器ノ製作ノ免許ハ玻璃製溫度計及浮秤ト其ノ他ノ計量器トニ
付各別ニ之ヲ受クヘシ

壓力ノ單位ニハ平方センチメートルニ付重量キログラムヲ用
ウルコトヲ得平方センチメートルニ付一重量キログラムハ之
ヲ〇、九八バールトス
バールハ之ヲ氣壓ト稱スルコトヲ得

- 三 仕事ノ單位ハジュールトス
ジュールハ一メガダイシノ力ニ抵抗シテ十センチメートルノ
長タケ物體ヲ動カストキ爲サル仕事ヲ謂フ
仕事ノ單位ニハキログラムメートルヲ用ウルコトヲ得一キロ
グラムメートルハ之ヲ九、八ジュールトス
- 四 工率ノ單位ハキロワットトス
キロワットハ一秒ニ付ジュールノ工率ヲ謂フ
- 五 密度ノ單位ハ一氣壓ニ於テ四度ノ溫度ヲ有スル純粹ノ水ノ密
度トス
- 六 溫度ノ單位ハ度トス
度ハ一定ノ體積ヲ保タシメツツ一定質量ノ完全瓦斯ノ溫度ヲ
融解シツツアル純粹ノ水ノ氷ノ溫度ヨリ一、〇一三氣壓ニ
於テ沸騰スル純粹ノ水ノ蒸氣ノ溫度迄變セシムル間ニ於テ生
スル壓力ノ増加ノ百分ノ一ノ壓力ヲ其ノ完全瓦斯ニ生スル溫
度ヲ謂フ
融解シツツアル純粹ノ水ノ氷ノ溫度ハ之ヲ零度トス
度ハ之ヲ攝氏度ト稱スルコトヲ得

前項第一號及第四號ニ於テ秒トハ平均太陽日ノ八萬六千四百百分
一ヲ謂フ
第一條ノ四 前條ニ規定スル單位ノ倍數若ハ分數ノ名稱又ハ前條ニ

第三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ度量衡器又ハ計量器ノ製作、
修覆又ハ販賣ノ免許ヲ受クルコトヲ得ス

- 一 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者但シ其ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ
執行ノ免除ヲ得タル日ヨリ三年ヲ經タル者ハ此ノ限ニ在ラス
 - 二 度量衡法第十四條ノ規定ノ適用又ハ準用ニ依リ刑ニ處セラレ
タル者但シ其ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ノ免除ヲ得タル日ヨ
リ三年ヲ經タル者ハ此ノ限ニ在ラス
 - 三 度量衡法ニ依リ營業免許ヲ取消サレタル後二年ヲ經サル者及
營業停止中ノ者
 - 四 前二號ニ掲ケタル者ノ同居者、雇人其ノ他ノ從業者
 - 五 破産又ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者及身代限ノ處分
ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者
- 法定代理人ニ依リ免許ヲ出願シタル場合ニ於テ其ノ法定代理人カ
前項各號ノ一ニ該當スルトキ亦前項ニ同シ
免許ヲ受ケタル者ニシテ第一項第一號、第二號又ハ第五號ニ該當
スルニ至リタルトキハ免許ハ其ノ效力ヲ失フ
法定代理人カ第一項各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキハ免許ヲ
受ケタル者ハ其ノ法定代理人ニ依リ業務ヲ營ムコトヲ得ス
- 第四條 度量衡器又ハ計量器ノ製作ノ免許ヲ受ケムトスル者ハ左ノ
身元保證金ヲ供託スヘシ
度量衡器、量器又ハ玻璃製溫度計及浮秤ノ製作 二千圓
衡器又ハ玻璃製溫度計及浮秤以外ノ計量器ノ製作 五千圓
前項ノ身元保證金ハ國債證券ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得
- 第五條 度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ免許ノ期間ハ十五年トス

第六條 度量衡器又ハ計量器ノ製作ノ免許ヲ受ケタル者ハ其ノ免許ノ區別ニ從ヒ度量衡器又ハ計量器ノ修覆及販賣ノ業ヲ營ムコトヲ得

度量衡器ノ販賣ノ免許ヲ受ケタル者ハ取緒、皿紐、釣紐及錘絲ニ付桿秤ノ修覆ノ業ヲ營ムコトヲ得但シ金屬ニ係ル修覆ハ此ノ限ニ在ラス

第六條ノ二 藥劑師法ニ依リ藥局ヲ開設スル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ目盛アル玻璃製材又ハ體溫計ノ販賣ノ業ヲ營ムコトヲ得但シ第三條第一項各號ノ一ニ該當スル者ハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ業ヲ營ム者法定代理人ニ依リ其ノ業ヲ營ム場合ニ於テ法定代理人第三條第一項各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ法定代理人ニ依リ其ノ業ヲ營ムコトヲ得ズ

第七條 度量衡器ノ檢定ハ之ヲ分チテ甲種檢定及乙種檢定トス

- 一 鋼鐵製卷尺、縮尺又ハ二分ノ一ミリメートル以下ノ目盛アル度量器
- 二 目盛アル玻璃製材及化學用度量器
- 三 秤量ニ於テ其ノ一萬分ノ一以下又ハ一ミリグラム未満ノ重量ヲ感スル天秤
- 四 重量十ミリグラム未満ノ分銅及之ヲ含メル組分銅
- 五 瓦斯「メートル」

ルトキハ之ヲ合格トス

一 第一表又ハ第二表ノ種類ニ屬シ商工大臣ノ定ムル構造ニ關スル規定ニ適合シ且其ノ器差第三表又ハ第四表ノ公差ヲ超エサルモノ

二 特殊ノ種類又ハ構造ノモノニ在リテハ特ニ商工大臣ノ定ムル規定ニ適合スルモノ

第十條ノ二 商工大臣必要ト認ムルトキハ度量衡器ノ檢定ノ有效期間ヲ定ムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ有效期間ヲ定メタル場合ニ於テハ其ノ期限ヲ表示シタル檢定證印ヲ附ス

第十一條 檢定證印アル度量衡器ニシテ檢定ニ合格セザルトキハ其ノ檢定證印ヲ除去シ又ハ之ニ消印ヲ附ス

第十二條 商工大臣必要ト認ムルトキハ度量衡器ノ製作、修覆ノ方法若ハ材料ヲ指定シ又ハ其ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第十三條 度量衡器ノ取締ハ之ヲ分チテ第一種取締及第二種取締トス

業務上取引若ハ證明ノ爲使用シ又ハ使用ニ供スル爲所持スル度量衡器ニ付検査ヲ行フ第一種取締トス

第十四條 度量衡器及度量衡ノ計量ノ取締ハ地方長官之ヲ行フ
地方長官ハ市町村長又ハ之ニ準スヘキ者ヲシテ取締ノ執行ヲ補助セシメ又ハ第二種取締若ハ度量衡ノ計量ノ取締ヲ執行セシムルコトヲ得
商工大臣必要ト認ムルトキハ官吏ヲシテ第二種取締又ハ度量衡ノ

六 水量「メートル」
七 ガソリン量器

前項以外ノ檢定ヲ乙種檢定トス

第八條 度量衡器ノ甲種檢定ハ商工大臣之ヲ行ヒ乙種檢定ハ地方長官之ヲ行フ

計量器ノ檢定ハ商工大臣之ヲ行フ

第九條 左ノ場合ニ於テハ度量衡器ノ檢定ヲ受クルコトヲ要セス但シ第一號及第四號ノ場合ニ於テハ豫メ商工大臣ノ許可ヲ受クヘシ

- 一 度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ業ヲ營ム者輸出若ハ移出スヘキ度量衡器、取引若ハ證明以外ノ用ニ供スヘキ度量衡器又ハ特ニ商工大臣ノ指定シタル用ニ供スヘキ度量衡器ヲ製作、輸入、移入又ハ修覆シタルトキ
- 二 度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ業ヲ營ム者ニ非スシテ取引若ハ證明以外ノ用ニ供スヘキ度量衡器ヲ製作、輸入、移入又ハ修覆シタルトキ

- 三 度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ免許ヲ受ケタル者ノ爲シタル桿秤ノ修覆ニシテ其ノ取緒、皿紐、釣紐又ハ錘絲ノ金屬ニ係ラサルトキ
- 四 水道事業者水量「メートル」ニシテ檢定ノ有効期間内ニ在ルモノヲ修覆シタルトキ
- 五 特殊ノ種類又ハ構造ノ度量衡器ニシテ商工大臣ノ指定シタルモノヲ製作、輸入、移入又ハ修覆シタルトキ

前項第四號ノ修覆ノ範圍ハ商工大臣ノ定ムル所ニ依ル
第十條 檢定ヲ行ヒタル度量衡器又ハ計量器左ノ各號ノ一ニ該當ス

計量ノ取締ヲ執行セシムルコトヲ得

第十五條 第一種取締ニ於テハ度量衡法第八條各號ニ該當セザル度量衡器ニ検査濟印ヲ附ス

第十六條 度量衡法第八條第四號ノ公差ハ第十條第一號ノ規定ニ依リ合格ト爲シタル度量衡器又ハ計量器ニ在リテハ第三表又ハ第四表ノ公差ノ二分ノ三トシ第十條第二號ノ規定ニ依リ合格ト爲シタル度量衡器又ハ計量器ニ在リテハ商工大臣ノ定ムル所ニ依ル但シ第十條第一號ノ規定ニ依リ合格ト爲シタルモノノ中陶器材、磁器材及珐瑯塗リ材ニ在リテハ第三表ノ公差ノ四分ノ五、木製材ノ雜用ノモノ、自働秤及計壓器ニ在リテハ第三表又ハ第四表ノ公差ノ二倍トス

第十七條 第九條第一號ノ場合ニ該當スル度量衡器ハ檢定證印ナキモノト雖同條但書ノ規定ニ依リ許可ノ條件ニ從ヒ之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ爲所持スルコトヲ得

第九條第一號ノ規定ニ依リ商工大臣ノ指定シタル用ニ供スル度量衡器ハ其ノ用ニ供スル場合ニ限り檢定證印ナキモノト雖取引上又ハ證明上ニ於ケル度量衡ノ計量ニ之ヲ使用シ又ハ使用ニ供スル爲所持スルコトヲ得

第九條第三號ノ場合ニ該當スル桿秤ハ其ノ修覆ヲ爲シタル後檢定ヲ受ケサルモノト雖之ヲ販賣シ若ハ販賣ノ爲所持シ又ハ取引上若ハ證明上ニ於ケル度量衡ノ計量ニ使用シ又ハ使用ニ供スル爲所持スルコトヲ得
第九條第四號ノ場合ニ該當スル水量「メートル」ハ其ノ修覆ヲ爲シタル後檢定ヲ受ケサルモノト雖之ヲ取引上又ハ證明上ニ於ケル度

量衡ノ計量ニ使用シ又ハ使用ニ供スル爲所持スルコトヲ得
 第九條第五號ノ場合ニ該當スル度量衡器ハ檢定證印ナキモノト雖
 之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ爲所持スルコトヲ得
 第十七條ノ二 晴雨計、浮秤ニ非サル密度計量器及物體ノ膨脹ニ依
 ラサル溫度計ハ取引上又ハ證明上ニ於ケル壓力、密度又ハ溫度ノ
 計量ニ之ヲ使用シ又ハ使用ニ供スル爲所持スルコトヲ得
 第十七條ノ三 商工大臣ハ度量衡器ノ檢定又ハ第九條但書ノ許可ニ
 關スル職權ノ一部ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得
 第十七條ノ四 第五條、第九條、第十條ノ二乃至第十五條、第十七
 條及前條ノ規定ハ計量器ニ之ヲ準用ス
 第十七條ノ五 本令中地方長官トアルハ樺太ニ在リテハ樺太廳長官
 トス

附則

第十八條 本令ハ度量衡法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 第十九條 本令施行前ニ於ケル度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ免
 許ハ其ノ免許ノ區別ニ從ヒ效力ヲ有ス但シ本令施行後更ニ免許ヲ
 受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス
 第六條第二項ノ規定ハ本令施行前度量器又ハ量器ノミノ販賣ノ免許
 ヲ受ケタルモノニ之ヲ適用セス
 第二十條 本令施行前ヨリ「ヤード、ポンド」法度量衡器ノ販賣ノ業
 ヲ營ム者ニハ明治四十二年九月三十日迄度量衡法第十四條第一號
 ノ規定ヲ適用セス
 第二十一條 本令施行前檢定ヲ受ケタル度量衡器ニ附シタル證書ハ
 之ヲ檢定證印ト看做ス

第二十二條 明治三十年勅令第十六號ニ依ル檢定證印ニシテ左ノ
 度量衡器ニ附シタルモノ及效力ヲ失ヒタル檢定ニ係ルモノハ其ノ
 證印ナキモノト看做ス
 五厘未満又ハ二「ミリメートル」未満ノ目盛アル度量器
 全量ノ十分ノ一未満ノ目盛アル量器
 五毛以下又ハ五「ミリグラム」以下ノ分銅
 第二十三條 本令施行前製作、輸入又ハ移入シタル度量衡器ニシテ
 化學用器瓦斯「メートル」又ハ水量「メートル」ニ在リテハ明治四
 十三年十二月三十一日迄、「ヤード、ポンド」法度量衡器ニ在リテハ
 明治四十四年六月三十日迄度量衡法第八條ノ規定ヲ適用セス但シ
 檢定ヲ受ケタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 地方長官ハ商工大臣ノ定ムル所ニ依リ官吏ヲシテ明治四十四年六
 月三十日迄ニ前項ノ「ヤード、ポンド」法度量衡器ヲ檢査シ之ニ合
 格シタルモノニハ證印ヲ附セシムヘシ但シ瓦斯「メートル」及水量
 「メートル」ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 前項ノ檢査ハ之ヲ檢定ト看做ス
 第一表 度量衡器

(一) 度量器	直尺	曲尺	尺疊	尺卷	尺鐘	尺縮	尺
(二) 量器							
(イ) 枰	全量						
十ミリリットル	二十ミリリットル	五十ミリリットル	一デシリットル				

全量	出用	五立方センチメートル	十立方センチメートル	五十立方センチメートル	一リットル	二リットル
	受用	二立方センチメートル	十立方センチメートル	五十立方センチメートル	一リットル	二リットル
全量	出用	五立方センチメートル	十立方センチメートル	五十立方センチメートル	一リットル	二リットル
全量	受用	二立方センチメートル	十立方センチメートル	五十立方センチメートル	一リットル	二リットル
全量	出用	五立方センチメートル	十立方センチメートル	五十立方センチメートル	一リットル	二リットル
全量	受用	二立方センチメートル	十立方センチメートル	五十立方センチメートル	一リットル	二リットル

(一) 秤	天	上皿秤	秤量二十キログ	十	分	秤桿	秤量二十キログ
(二) 分銅	重	量	重	量	重	量	重
(三) 衡器	(イ) 秤	天	上皿秤	秤量二十キログ	十	分	秤桿
(イ) 秤	天	上皿秤	秤量二十キログ	十	分	秤桿	秤量二十キログ
(二) 分銅	重	量	重	量	重	量	重
(三) 衡器	(イ) 秤	天	上皿秤	秤量二十キログ	十	分	秤桿
(イ) 秤	天	上皿秤	秤量二十キログ	十	分	秤桿	秤量二十キログ
(二) 分銅	重	量	重	量	重	量	重
(三) 衡器	(イ) 秤	天	上皿秤	秤量二十キログ	十	分	秤桿

〇、二五織度ヲ超エタル目盛アルモノ	一二、五ミリグラム
〇、二五織度以下ノ目盛アルモノ	最小目盛ノ表ハス重量

(ハ)織度分銅		公	差	公	差
〇、〇一織度	〇、〇五	二	織度	〇、〇四	ミリグラム
〇、〇二織度	〇、一	五	織度	〇、六	ミリグラム
〇、〇五織度	〇、一	十	織度	一、	ミリグラム
〇、一織度	〇、一	二十	織度	二、	ミリグラム
〇、二織度	〇、二	五十	織度	三、	ミリグラム
〇、二五織度	〇、二	百	織度	五、	ミリグラム
〇、五織度	〇、三	二百	織度	一〇、	ミリグラム
一織度	〇、三	—	—	—	—

最小目盛ノ表ハス量

附則 (大正五年勅令第二百二十七號)

本令ハ大正五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第四條中ノ改正ノ規定ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ免許ヲ受ケタル者ハ其

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前供託シタル國債證券以外ノ有價證券ハ本令施行ノ日ヨリ五年ヲ限リ本令ノ規定ニ拘ラス仍其ノ效力ヲ有ス

附則 (大正十二年勅令第百號)

本令ハ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

大正八年樺太廳令第二十六號度量衡規則ハ之ヲ廢止ス

大正八年樺太廳令第二十六號度量衡規則ニ依リ度量衡器ノ修覆又ハ販賣ニ付受ケタル免許ニシテ本令施行ノ際現ニ效力ヲ有スルモノハ度量衡法施行令ニ依リ受ケタルモノト看做ス

大正八年樺太廳令第二十六號度量衡規則ニ依リ檢定ヲ受ケタル度量衡器ニ附シタル檢定證印ハ本令施行後樺太ニ於テ仍其ノ效力ヲ有ス本令施行ノ際計量器販賣ノ業ヲ營ム者ハ大正十二年十二月三十一日迄度量衡法施行令ニ依リ免許ヲ受ケスシテ樺太ニ於テ仍其ノ業ヲ營ムコトヲ得

本令施行前輸入又ハ移入シタル計量器ニシテ未タ檢定ヲ受ケサルモノハ度量衡法第八條各號ニ該當スルモノト雖樺太ニ於テ大正十二年十二月三十一日迄之ヲ販賣シ若ハ販賣ノ爲所持シ又ハ大正十四年十二月三十一日迄取引上若ハ證明上ニ於ケル計量ニ使用シ若ハ使用ニ供スル爲所持スルコトヲ得

附則 (大正十三年勅令第百十七號)

第一條 本令ハ大正十年法律第七十一號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二條 左ニ掲クル從來慣用ノ度量衡又ハ其ノ倍數若ハ分數ニ依ル度量衡ハ第七表ニ掲クル事務又ハ事業ニ付同表ニ掲クル事務又ハ

ノ殘存期間本令ニ依リ免許ヲ受ケタル者ト看做ス二以上ノ營業所ニ付同種ノ免許ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ期間ハ最長殘存期間トス本令公布前度量衡器ノ製作ノ免許ヲ受ケタル者又ハ其ノ免許ノ出願ヲ爲シタル者ノ身元保證金ノ額ハ從前ノ規定ニ依ル

附則 (大正九年勅令第百九十二號)

本令ハ大正九年九月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ本令中計量器ニ關スル規定ハ大正十年一月一日ヨリ、度量衡器ノ製作又ハ修覆ノ免許ノ身元保證金ニ關スル改正ノ規定ハ本令公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令公布前度量衡器ノ製作ノ免許ヲ受ケ又ハ其ノ免許ノ出願ヲ爲シタル者ノ身元保證金ノ額ハ從前ノ規定ニ依ル

大正九年十二月三十一日以前ヨリ計量器ノ製作ノ業ヲ營ム者ハ大正十一年十二月三十一日迄、修覆又ハ販賣ノ業ヲ營ム者ハ大正十年九月三十日迄免許ヲ受ケスシテ仍其ノ業ヲ營ムコトヲ得

大正九年十二月三十一日以前ヨリ計量器ノ製作ノ業ヲ營ム者ハ大正十一年十二月三十一日迄、修覆又ハ販賣ノ業ヲ營ム者ハ大正十年九月三十日迄取引上若ハ證明上ニ於ケル計量ニ之ヲ使用シ若ハ使用ニ供スル爲所持スルコトヲ得但シ檢定ヲ受ケタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

附則 (大正十年勅令第百七十六號)

事業ヲ行フ者ヲ雙方ノ當事者トスル場合ニ於テハ本令施行後十五年ヲ限リ、其ノ他ノ場合ニ於テハ本令施行後二十年ヲ限リ仍之ヲ用ウルコトヲ得

メートル法

デカメートル 十メートル

ヘクトメートル 百メートル

地積

センチアール アールノ百分ノ一

量

センチリットル リットルノ百分ノ一

デカリットル 十リットル

衡

センチグラム キログラムノ十萬分ノ一

デシグラム キログラムノ一萬分ノ一

デカグラム キログラムノ百分ノ一

ヘクトグラム キログラムノ十分ノ一

尺貫法

毛 尺ノ一萬分ノ一

厘 尺ノ千分ノ一

分 尺ノ百分ノ一

寸 尺ノ十分ノ一

尺	メートルノ三十三分ノ十
丈	十尺
間	六尺
町	三百六十尺
里	一萬二千九百六十尺
地積	
勺	歩ノ百分ノ一
合	歩ノ十分ノ一
畝	アールノ百二十一分ノ四
段	三十歩
町	三百歩
畝	三千歩
量	
勺	升ノ百分ノ一
合	升ノ十分ノ一
升	リットルノ千三百三十一分ノ二千四百一
斗	十升
石	百升
衡	
毛	貫ノ百萬分ノ一
厘	貫ノ十萬分ノ一
分	貫ノ一萬分ノ一
忽	貫ノ千分ノ一

貫	キログラムノ四分ノ十五
斤	百六十忽
鯨尺	
鯨尺分	鯨尺ノ百分ノ一
鯨尺寸	鯨尺ノ十分ノ一
鯨尺尺	メートルノ六十六分ノ二十五
鯨尺丈	十鯨尺尺
ヤード、ポンド法	
インチ	ヤードノ三十六分ノ一
フット	ヤードノ三分ノ一
ヤード	メートルノ千二百五十分ノ千四百三
チェーン	二十二ヤード
マイル	千七百六十ヤード
量	
ガロン	リットルノ六千六百五十五萬分ノ二億五千
	九十二萬百二十三
衡	
グレイン	ポンドノ七千分ノ一
オンス	ポンドノ十六分ノ一
ポンド	キログラムノ千二百五十分ノ五百六十七
トン(英トント稱スヘシ)	二千二百四十ポンド

第三條 前條ノ規定ハ左ニ掲クル計量ノ單位ニ付之ヲ準用ス

- 一 力 重量ポンド 一重量ポンドハ重量キログラムノ千二百五十分ノ五百六十七トス
 - 二 壓力 平方インチニ付重量ポンドハ平方センチメートルニ付重量キログラムノ一萬六千二百二十九分ノ千三百三十四トス
 - 三 仕事 フットポンド 一フットポンドハキログラムメートルノ百五十六萬二千五百分ノ二十一萬六千二百七トス
 - 四 工率 馬力 一馬力ハ〇、七四六〇〇キロワットトス
 - 五 溫度 華氏度 華氏一度ハ一度ノ九分ノ五トス 零度ノ溫度ハ華氏三十二度トス
- 第一條ノ四ノ規定ハ前項ニ規定スル單位ニ付之ヲ準用ス
- 第四條 附則第二條又ハ前條ニ規定シタル期間満了前ニ文書、商品其ノ他ノ物件ニ附シタル同條ノ度量衡又ハ計量ノ單位ニ依ル表示ハ同條ノ期間満了後ト雖仍之ヲ用ウルコトヲ得
- 第五條 附則第二條又ハ第三條ノ度量衡又ハ計量ノ單位ノ目盛其ノ他ノ表示アル度量衡器及計量器ノ檢定ハ本令施行後二十年ヲ限リ之ヲ行フ
- 第六條 前條ノ度量衡器ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ付行フ檢定ハ之ヲ甲種檢定トス
- 一 鋼鐵製卷尺、縮尺又ハ二厘以下ノ目盛アル度器但シ鯨尺ノミ
 - 二 目盛アルモノヲ除ク
 - 三 目盛アル玻璃製杆
 - 三 秤量ニ於テ其ノ一萬分ノ一以下又ハ五分ノ一毛以下ノ重量ヲ感スル天秤
 - 四 重量一厘未満ノ分銅及之ヲ含メル組分銅

- 五 ヤード、ポンド法度量衡ノ名稱ニ依ル目盛其ノ他ノ表示アル度器及衡器
 - 六 瓦斯「メートル」
 - 七 ガソリン量器
- 前條ノ度量衡器ニシテ前項各號ノ一ニ該當セサルモノニ付行フ檢定ハ之ヲ乙種檢定トス
- 第七條 第十條ノ規定ハ附則第五條ノ度量衡器ノ檢定ニ付之ヲ準用ス此ノ場合ニ於テ第十條ニ第一表トアルハ之ヲ第五表、第三表トアルハ之ヲ第六表トス
- 第八條 第十六條ノ規定ハ附則第五條ノ度量衡器ニ付之ヲ準用ス此ノ場合ニ於テ第十六條ニ第三表トアルハ之ヲ第六表トス
- 第九條 檢定ヲ受ケタル度量衡器又ハ計量器ニシテ第一條、第一條ノ三若ハ第一條ノ四又ハ度量衡法第三條第一項ノ規定ニ依ル度量衡又ハ計量ノ單位ノ目盛其ノ他ノ表示ナキモノハ本令施行後二十年ヲ限リ其ノ檢定ノ效力ヲ失フ
- 第十條 明治五年太政官布告第三百三十號ハ之ヲ廢止ス
大正九年勅令第九十二號附則第二項及第三項ヲ削ル
- 第五表 度量衡器
- | | | | | | |
|------------|----|----|----|----|----|
| (甲)尺貫法度量衡器 | | | | | |
| (一)度器 | | | | | |
| 直尺 | 曲尺 | 尺疊 | 尺卷 | 尺鏈 | 尺縮 |
| (二)量器 | | | | | |

第七章 物品

- 六 鑛業法ノ適用ヲ受クル事業
- 七 醫業、齒科醫業、獸醫業又ハ調劑業
- 八 左ニ掲クル工業但シ原動機ヲ用キサルモノヲ除ク
 - (一) 機械又ハ其ノ部分品ノ製造業
 - (二) 汽罐、瓦斯發生機、金屬製ノ煙突若ハタンク、金屬精鍊用若ハ工業用鐵製爐又ハ以上ノ物ノ部分品ノ製造業
 - (三) 船舶又ハ其ノ部分品ノ製造業
 - (四) 機關車、鐵道用若ハ軌道用車輛、自動車、自轉車、鐵索道、エレベーター、コンベヤー又ハ以上ノ物ノ部分品ノ製造業
 - (五) 航空機又ハ其ノ部分品ノ製造業
 - (六) 理化學器具、醫療器具、時計、度量衡器其ノ他ノ計測器、計算尺、計算機、眼鏡、顯微鏡其ノ他ノ光學用器械、通信器械、蓄音器、洋樂器、電球、電池其ノ他ノ電氣器具、機械用器具、瓦斯器具、水道器具、放熱器其ノ他ノ暖房用具、金庫、銃砲、彈丸又ハ以上ノ物ノ部分品ノ製造業
 - (七) 金屬ノ塊、條、帶、竿、軌條、線、板、筒、管其ノ他ノ素材又ハ金屬ノ建築用材若ハ鐵道軌道用材ノ製造業
 - (八) 絶緣電線、電纜、線索、鏈鎖、螺旋釘、ナット、リベツト、洋釘又ハ撥條ノ製造業
 - (九) 硝子板又ハ硝子罐ノ製造業
 - (十) セメント、煉瓦又ハ骸炭ノ製造業
 - (十一) 紙又ハ紙料ノ製造業

七九四

- (十二) 製革業
- (十三) 火藥類製造業
- (十四) 鑛物油、芳香油、脂肪油若ハ蠟ノ製造業又ハ脂肪ノ分解工業
 - (十五) 醫藥品、工業藥品又ハ壓縮瓦斯ノ製造業
 - (十六) 護謨製品又ハエポナイト製品ノ製造業
 - (十七) セルロイド製造業
 - (十八) 人造絹絲製造業
 - (十九) 化粧品製造業
 - (二十) 石鹼又ハ蠟燭ノ製造業
 - (二十一) リノリウムノ製造業
 - (二十二) 染料又ハ顔料ノ製造業
 - (二十三) ベイント又ハヴァアニシユノ製造業
 - (二十四) 人造肥料製造業
 - (二十五) 麥酒、葡萄酒又ハ酒精ノ釀造業
 - (二十六) 製糖業
 - (二十七) 製粉業
 - (二十八) 氷又ハ清涼飲料ノ製造業
 - (二十九) 罐詰業又ハ罐詰業
 - (三十) 酪製品製造業
 - (三十一) 調帶製造業
 - (三十二) 刷子製造業
 - (三十三) 電爐製品製造業

(三十四) 金屬精鍊業

附則 (昭和三年勅令第二百二十九號)

本令ハ昭和三年十月一日ヨリ之ヲ施行ス
 本令施行前製作、輸入又ハ移入シタル水量「メートル」ハ檢定證印ナキモノト雖昭和三年十二月三十一日迄之ヲ販賣シ若ハ販賣ノ爲所持シ又ハ昭和十三年六月三十日迄之ヲ取引上若ハ證明上ニ於ケル度量衡ノ計量ニ使用シ若ハ使用ニ供スル爲所持スルコトヲ得

附則 (昭和八年勅令第三百二十一號)

本令ハ昭和九年一月一日ヨリ之ヲ施行ス
 大正十三年勅令第十七號附則第六條第一項ニ左ノ一號ヲ加フ
 七 ガソリン量器
 同令第五表中(丙)ヤード、ポンド法度量衡器(二)量器ノ部ヲ左ノ如ク改ム

(二) 量器

(イ) 瓦斯「メートル」

(ロ) ガソリン量器 (計量筒ノ全量又ハ表示器(積算計ヲ除ク)ノ最大指示量二十ガロン以下各種)

同令第六表中(丙)ヤード、ポンド法度量衡器(二)量器ノ公差ノ部ヲ左ノ如ク改ム

(二) 量器ノ公差

(イ) 瓦斯「メートル」

表ハス量ノ百分ノ二

第七章 物品

(ロ) ガソリン量器

計 量 ス ル 量	公 差
二ガロン未満	表ハス量ノ千分ノ十五
二ガロン以上	表ハス量ノ千分ノ十

本令施行前製作、輸入又ハ移入シタルガソリン量器ハ檢定證印ナキモノト雖昭和九年十二月三十一日迄之ヲ販賣シ若ハ販賣ノ爲所持シ又ハ昭和十四年十二月三十一日迄之ヲ取引上若ハ證明上ニ於ケル度量衡ノ計量ニ使用シ若ハ使用ニ供スル爲所持スルコトヲ得

● 購入直ニ消費トシテ物品
 出納簿ニ登記ヲ省略スル
 物品ノ範圍ノ件

昭和四年五月四日農務局第六一八號
 農務局長發各米穀事務所長宛

(米穀事務所庶務會計主任事務打合せ事項ニ關スル處理ノ件抄録)
 本年三月下旬本省ニ於テ開催シタル米穀事務所庶務會計主任事務打合せニ於テ別冊ノ通協議取纏々候ニ付テハ之カ實行ニ關シ夫々調査ノ結果左記各項ノ通決定致候條六月一日ヨリ右ニ依リ御取扱相成度此段及通牒候也

記

- 一、購入直ニ消費トシテ出納簿ニ登記ヲ省略スル物品ノ範圍
 - (イ) 官報、新聞、雜誌、職員録、法規追録等
 - (ロ) 修繕工事ニ際シ取付材料ニシテ支消扱ニ屬スルモノ
 - (ハ) 出張員カ臨時其ノ出張先ニテ購入シ直ニ消費スル物品
 - (ニ) 松飾
- 其ノ他右ニ準スヘキモノ

●物品ノ品名及單位稱呼ニ關スル件

昭和五年六月十九日農局第一八二七號
農務局長發各米穀事務所長宛

(米穀事務所庶務會計主任事務打合せ注意事項抄録)

- 一、物品傳票ニ添附ノ見積書及請求書記載ノ品名、單位稱呼ト物品出納簿登記ノ品名、單位稱呼ト一致セシムルコト
- 一、備品修繕ハ物品出納簿登記ノ品名、單位稱呼ニ據ルコト

第八章 證明

第八章 證明

●會計検査院法

明治二十二年五月十日
法律第十五號

改正 明治二十九年第九〇號、三十一年第八一號、四十二年第三一號、四十四年第二三號
大正二年第一一號、五年第三六號、八年第四四號、一〇年第五三號、一四年第四三號
昭和二年第二六號、四年第二二號、九年第一九號

第一章 組織

- 第一條 會計検査院ハ天皇ニ直隸シ國務大臣ニ對シ特立ノ地位ヲ有ス
- 第二條 會計検査院ハ院長一員部長三員検査官十二員ヲ置キ之ヲ會計検査官トシ別ニ書記官專任二員副検査官專任二十員理事官專任四員及書記ヲ置ク
- 第三條 院長ハ親任、部長ハ勅任、検査官ハ勅任又ハ奏任、書記官副検査官及理事官ハ奏任、書記ハ判任トス
- 第四條 勅任検査官及書記ノ定員ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第五條 院長ハ院務ヲ總理シ部長ハ部務ヲ掌理ス
- 第六條 院長事故アルトキハ上席ノ部長ヲシテ代理セシムルコトヲ得
- 第七條 會計検査院ニ三部ヲ設ケ各部部长一員検査官四員ヲ以テ検査ノ事務ヲ分掌ス
- 第八條 會計検査官ハ勅令ニ定メタル資格ヲ具フル者ヲ以テ之ニ任

第八章 證明

ス

- 會計検査官ハ刑事裁判若ハ懲戒裁判ニ依ルニアラサレハ其ノ意ニ反シテ退官轉官又ハ休職ヲ命セラル、コトナシ
- 會計検査官ニ關ル懲戒ノ條規ハ別ニ定ムル所ニ依ル
- 第七條 父子兄弟ハ同時ニ會計検査官トナルコトヲ得ス
- 第八條 會計検査官ハ他ノ官職ヲ兼テ及帝國議會又ハ地方議會ノ議員トナルコトヲ得ス
- 第九條 會計検査院ノ議事ハ總會議又ハ部會議ヲ以テ決ス總會議ハ院長ヲ以テ議長トシ部會議ハ部長ヲ以テ議長トス
- 第十條 議事ハ多數ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル
- 第十一條 左ノ場合ニ於テハ總會議ヲ以テ議決ス
 - 一 第十五條ニ依リ上奏ヲ爲シ又ハ天皇ノ下問ニ奉答スルトキ
 - 二 第十四條ニ依リ報告書ヲ確定スルトキ
 - 三 第十七條ニ依リ意見ヲ陳述スルトキ
 - 四 検査事務ノ規程計算證明ノ様式及提出ノ期限ヲ定メ又ハ之ヲ改正スルトキ
 - 五 其ノ他院長ニ於テ總會議ニ付スルノ必要アリト認メタルトキ
- 第十二條 計算検査ノ判決ハ凡テ會議ニ於テス其ノ總會議ニ於テスルト部會議ニ於テスルトハ會計検査院長ノ定ムル所ニ依ル
- 第十三條 會計検査院ハ官金ノ收支官有物及國債ニ關ル計算ヲ検査

第二章 職權

確定シテ會計ヲ監督ス

第十三條 會計検査院ノ検査ヲ要スルモノ左ノ如シ

一 總決算

二 各官廳及官立諸營造ノ收支及官有物ニ關ル決算

三 日本銀行ノ政府ノ爲取扱フ現金及有價證券ノ出納ニ關ル決算

四 政府ヨリ補助金又ハ特約保證ヲ與フル團體及公立私立諸營造ノ收支ニ關ル決算

五 法律勅令ニ依リ特ニ會計検査院ノ検査ニ屬セラレタル決算

第十四條 會計検査院ハ憲法第七十二條ニ依リ決算ヲ検査確定スルト同時ニ左ノ事項ニ付報告書ヲ作ルヘシ

一 總決算及各省決算報告書ノ金額ト日本銀行ノ提出シタル計算書ノ金額ト符合スルヤ否ヤ

二 歳入ノ賦課徴收歳出ノ使用官有物ノ得有沽賣讓與及利用ハ各々其ノ豫算ノ規程又ハ法律勅令ニ違フコトナキヤ否ヤ

三 豫算超過又ハ豫算外ノ支出ニシテ議會ノ承諾ヲ受ケサルモノナキヤ否ヤ

第十五條 會計検査院ハ各年度ノ會計検査ノ成績ヲ上奏シ其ノ成績ニ就テ法律又ハ行政上ノ改正ヲ必要トスヘキ事項アリト認ムルトキハ併セテ意見ヲ上奏スルコトヲ得

第十六條 會計検査院ハ各官廳中一部ニ屬スル計算ノ検査及責任解除ヲ其ノ廳ニ委託スルコトヲ得但シ其ノ検査ノ成績ハ該廳ヲシテ之ヲ會計検査院ニ報告セシムヘシ

前項ノ委託ニ拘ラス會計検査院ハ時宜ニ依リ其ノ所管ノ官廳ヲシテ計算書ヲ送付セシメ之カ検査ヲ行フコトアルヘシ

第十三條第四號ノ團體及公立私立諸營造ノ決算ニ就テモ本條ヲ適用スルコトヲ得

第十七條 現金物品ノ出納及簿記上ニ關ル各省ノ命令ニ付會計検査院ハ其ノ發布ノ前通知ヲ受ケ意見アルトキハ之ヲ陳述スルコトヲ得

會計検査院ハ收入及支出ニ關ル規則ヲ定メ及既定ノ規則ヲ改正スル各省ノ命令ニ付其ノ發布ノ前通知ヲ受ケ

第十八條 會計検査院ハ計算書及計算證明ノ様式並ニ其ノ提出及推問ニ對スル答辯ノ期限ヲ定ム

第十九條 會計検査院ハ各官廳ヲシテ検査上必要ナル簿書及報告ヲ提出セシメ及主任官吏ノ辯明書ヲ求ムルコトヲ得

會計検査院長ハ検査上必要ト認ムルトキハ主任官吏ヲ派遣シ實地検査ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ豫メ本屬長官ニ通知シ該長官ハ主任官吏ヲシテ検査ニ立會ヲ爲サシムルコトヲ得

前二項ハ會計検査院ノ検査ヲ受ケル各官廳以外ノモノニ付之ヲ準用ス

第二十條 會計検査院ハ出納官吏ノ計算書及證憑書類ヲ検査シ正當ナリト判決シタルトキハ該官ニ對シ認可狀ヲ付シ其ノ責任ヲ解除ス若必要ナル場合ニ於テハ之ヲ推問シ辯明又ハ正誤ヲ爲サシメ仍正當ナラスト判決シタルトキハ本屬長官ニ移牒シテ處分ヲ爲サシム

第二十條ノ二 會計検査院ハ日本銀行ノ計算ヲ検査シ正當ナリト決定シタルトキハ其ノ旨ヲ大藏大臣ニ通知スヘシ正當ナラスト決定シタルトキハ大藏大臣ニ移牒シテ相當ノ處置ヲ要求スルコトヲ得

第二十一條 會計検査院ノ判決ニ據リ辨償ノ責ヲ負フ者ハ天皇ノ恩赦ニ由ルノ外本屬長官之ヲ減免スルコトヲ得ス

第二十二條 出納官吏計算書及證憑書類ノ提出ヲ怠リ又ハ様式ヲ守ラサルトキハ會計検査院ハ本屬長官ニ移牒シテ懲戒處分ヲ要求スルコトヲ得

第二十三條 政府ノ機密費ニ關ル計算ハ會計検査院ニ於テ検査ヲ行フ限ニ在ラス

第二十四條 會計検査院ハ認可狀ヲ付スルノ後ト雖其ノ付シタル日ヨリ五箇年以内ニ於テハ出納官吏ヨリ之ヲ請求スルカ又ハ計算書ノ誤謬脱漏ニ記載アルコトヲ發見シタルトキハ再審ヲ爲スコトヲ得但シ詐偽ノ證憑ヲ發見シタルトキハ五箇年後ト雖再審ヲ爲スコトヲ得

出納官吏ハ會計検査院再審ノ判決ニ對シテ再ヒ審判ヲ請求スルコトヲ得ス

第三章 附則

第二十五條 會計検査院ノ事務章程ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

會計検査院事務章程

明治三十二年十二月二十五日 勅令第四百五十七號

改正 明治四三年第一二四號 大正二年第一三二號、四年第一五九號、一〇年第三九五號、一四年第九一號 昭和九年第三六號

第一條 會計検査院ニ第一部、第二部及第三部ヲ設ケ各部ニ課ヲ置キ検査ノ事務ヲ分掌セシム

第二條 會計検査院ニ院長官房ヲ置ク

第三條 會計検査院ノ會議ハ會計検査官ヲ以テ組織ス

第四條 總會議ハ院長之ヲ開キ部會議ハ部長之ヲ開ク

會計検査官現員ノ半數以上出席スルニ非サレハ議決ヲ爲スコトヲ得ス

出席會計検査官前項ノ數ニ滿タサルトキハ總會議ニ於テハ三名部會議ニ於テハ一名ヲ限リ副検査官ヲ以テ補充スルコトヲ得

第五條 總會議及部會議ハ會計検査官、委員又ハ副検査官ノ提出シタル文書ヲ以テ議案トス

第六條 會計検査官總會議又ハ部會議ノ議決ヲ要スル事件ニ付議案ヲ提出セムトスルトキハ其ノ案ヲ具ヘ理由ヲ附シ總會議ノ議決ヲ要スルモノハ院長ニ部會議ノ議決ヲ要スルモノハ部長ニ之ヲ提出スヘシ

委員ヲ設ケタル場合ニ於テ其ノ委員ヨリ提出スル議案ニ付テ亦同

- 第七條 會計検査官ハ父子兄弟ノ提出シタル計算書ヲ検査シ又ハ其ノ檢定若ハ判決ニ與ルコトヲ得ス
- 第八條 院長ハ所部ノ職員ヲ統督シ委任官ノ進退ハ内閣總理大臣ヲ經テ之ヲ上奏シ判任官以下ハ自ら之ヲ行フ
- 第九條 院長ハ内閣總理大臣ヲ經テ所部職員ノ叙位叙勳ヲ上奏シ又ハ増俸賞與ヲ行フ
- 第十條 院長ハ會計検査院全般ニ關スル事務又ハ臨時ノ事務ヲ處理セシムル爲メ會計検査院高等官中ヨリ委員ヲ設クルコトヲ得
- 第十一條 左ノ事項ハ院長ノ職權ニ屬ス
 - 一 各部ノ分課ヲ定ムルコト
 - 二 各部課主管ノ事務及職員ノ配置ヲ定ムルコト
 - 三 各部ヨリ提出スル文書ニシテ總會議又ハ部會議ノ議決ヲ要セサルモノヲ處分スルコト
 - 四 副検査官及理事官ニ總會議出席ヲ命スルコト
 - 五 所部ノ職員ニ出張ヲ命スルコト
 - 六 議事ニ關シ細則ヲ定ムルコト
 - 七 部會議ノ議決スヘキ事項ヲ定ムルコト
 - 八 行務監督規程及其ノ他ノ行政事務ニ關スル諸規程ヲ定ムルコト
- 第十二條 院長ハ各部ヨリ提出スル文書ニ付主任部長及検査官ノ同意ヲ得テ其ノ主意ヲ變更スルコトヲ得若其ノ同意ヲ得サルトキハ之ヲ總會議ニ付スヘシ

- 總會議又ハ部會議ノ議決ヲ經タル文書ト雖其ノ主意ヲ變更セサル限リ院長ハ文章ノ訂正ヲ爲スコトヲ得
- 第十三條 院長ハ總會議ノ議決ヲ不當ト認ムルトキハ其ノ執行ヲ停止シ議決ノ日ヨリ十四日以内ニ之ヲ再議ニ付スヘシ
- 再議ノ議決ニ對シテハ其ノ執行ヲ停止スルコトヲ得ス
- 院長ハ部會議ノ議決ヲ不當ト認ムルトキハ其ノ執行ヲ停止シ其ノ議決書ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ之ヲ總會議ニ付スヘシ
- 第十四條 院長ハ各部ヨリ提出スル文書ニシテ總會議又ハ部會議ノ議決ヲ要セサルモノニ付再調査ヲ爲サシムコトヲ得
- 第十五條 左ノ事項ハ部長ノ職權ニ屬ス
 - 一 其ノ名ヲ以テ審理書ヲ發スルコト
 - 二 副検査官及理事官ニ部會議出席ヲ命スルコト
 - 三 部員ヲシテ其ノ部主管ノ事務ニ付一時相互ニ幫助セシムルコト
 - 四 部員ノ行務ヲ監督シ院長ニ報告スルコト
- 第十六條 部長ハ各課ヨリ提出スル文書ヲ審査シ其ノ總會議若ハ部會議ノ議決ヲ要セサルモノ又ハ院長ニ提出スルヲ要セサルモノハ直ニ之ヲ處分スヘシ
- 其ノ部會議ニ付シタルモノハ總テ之ヲ院長ニ提出スヘシ
- 第十七條 部長ハ各課ヨリ提出スル文書ニ付主任検査官ノ同意ヲ得テ其ノ主意ヲ變更スルコトヲ得若其ノ同意ヲ得サルトキハ之ヲ部會議ニ付シ又ハ之ヲ總會議ニ提出スヘシ
- 部會議ノ議決ヲ經タル文書ト雖其ノ主意ヲ變更セサル限リ部長ハ

文章ヲ訂正スルコトヲ得

- 第十八條 部長ハ部會議ノ議決ヲ不當ト認ムルトキハ其ノ執行ヲ停止シ議決ノ日ヨリ七日以内ニ之ヲ總會議ニ提出スヘシ
- 第十九條 部長ハ各課ヨリ提出スル文書ニシテ總會議又ハ部會議ノ議決ヲ要セサルモノニ付再調査ヲ爲サシムルコトヲ得
- 第二十條 検査官ハ各課ノ長トナリ課務ヲ掌理ス
- 第二十一條 検査官ハ検査ノ執行ニ因リ檢定、判決、審理等ニ關スル文書ヲ調製シ之ヲ部長ニ提出ス
- 第二十二條 副検査官ハ各課ニ分屬シ課長ヲ助ケ又ハ院長官房若ハ各部ニ分屬シ審議立案ヲ掌ル
- 第二十三條 副検査官ハ検査ノ事項ニ關シ意見アル場合ニ於テ總會議又ハ部會議ニ議案ヲ提出セムトスルトキハ院長又ハ當該部長ノ承認ヲ經ヘシ
- 第二十四條 書記官ハ院長官房ニ屬シ庶務ヲ掌ル
- 第二十五條 理事官ハ院長官房又ハ各課ニ分屬シ上官ノ命ヲ承ケ検査ノ事務又ハ庶務ヲ掌ル
- 第二十六條 書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ検査ノ事務又ハ庶務ニ從事ス
- 第二十七條 會計検査院ハ行務年度ヲ定メ検査ノ事務ヲ執行ス
- 第二十八條 會計検査院ハ検査ノ事項ニ付當該官吏ニ對シテハ審理書ヲ發シ國務大臣ニ對シテハ質問書又ハ注意書ヲ發スルコトヲ得
- 第二十九條 會計検査院ハ出納官吏ノ計算正當ナリト判決シタルト

- キハ本屬長官ヲ經由シテ認可狀ヲ交付シ正當ナラスト判決シタルトキハ本屬長官ニ對シ處分要求書ヲ發スヘシ會計検査院ハ出納官吏其ノ負擔スヘキ缺損金ノ辨償ヲ終ヘタルトキハ本屬長官ヲ經由シテ認可狀ヲ交付スヘシ
- 第二十九條 會計検査院ハ國ノ代表者ニ於テ出納官吏ニ對スル公訴附帶ノ私訴ヲ提起シタル事項ニ關シテハ之ニ對スル通常又ハ特別裁判所ノ判決執行ノ結果ニ依リ其ノ検査判決ヲ行フヘシ
- 第三十條 會計検査院ハ第二十八條ノ處分要求書ニ對スル本屬長官ノ處分ヲ以テ適當ナラスト認ムルトキハ其ノ事由ヲ検査成績書ニ載セテ上奏スヘシ
- 第三十一條 會計検査院ハ出納官吏ニ對シ再審ヲ行フ場合ニ於テハ前ニ該件ノ検査ヲ擔當セザリシ他ノ部ニ移シテ審査セシムヘシ
- 第三十二條 會計検査院ハ出納官吏ノ請求ニ因リ再審ヲ行フ場合ニ於テハ其ノ旨ヲ本屬長官ニ通知スヘシ
- 會計検査院ハ職權ヲ以テ再審ヲ行フ場合ニ於テハ本屬長官ヲ經由シテ其ノ旨ヲ當該出納官吏ニ通知スヘシ
- 第三十三條 會計検査院ハ左ノ場合ニ於テ本屬長官ヲシテ直ニ報告ヲ爲サシムルコトヲ得
 - 一 出納官吏其ノ保管スル現金ヲ亡失シタルトキ
 - 二 各省大臣出納官吏ニ對シ辨償ヲ命シタルトキ
 - 三 出納官吏ニ對スル公訴ニ附帶シテ國ノ代表者私訴ヲ提起シタルトキ
- 第三十三條ノ二 會計検査院ハ必要ニ應シ技術顧問員ヲ置クコトヲ

得
技術顧問員ハ院長之ヲ囑託ス院長ノ命ニ依リ技術ニ關スル事項ヲ
調査シ意見ヲ開陳ス
第三十四條 會計検査院ハ各地方官廳ヲシテ其ノ地ノ物價ヲ定期又
ハ臨時ニ報告セシムルコトヲ得
第三十五條 會計検査院ハ必要アルトキハ検査事項ニ關スル資料ノ
調査ヲ關係官廳ニ囑託スルコトヲ得

●會計検査院各部課管理事務

昭和三年三月一日
官報

改正 昭和四年六月官報、九年二月官報
會計検査院ハ各部課管理事務ヲ左ノ通改正シ去月二十九日ヨリ施行
セリ

- 第一部
- 第一課 大藏省所管、國債、日本銀行出納
 - 第二課 租稅、內國稅徵收費、稅關
 - 第三課 農林省所管、商工省所管、日本製鐵株式會社
 - 第四課 內務省所管
- 第二部
- 第一課 陸軍省所管
 - 第二課 海軍省所管
 - 第三課 鐵道省所管

第四課 文部省所管

- 第三部
- 第一課 外務省所管、司法省所管、拓務省所管
 - 第二課 遞信省所管
 - 第三課 朝鮮總督府、關東廳、南滿洲鐵道株式會社、東洋拓殖株式會社
 - 第四課 臺灣總督府、樺太廳、南洋廳
- 備考

- 一 租稅外歲入及物品ハ各支出主管ノ課ニ於テ之ヲ管理ス
- 二 補助團體ノ收支ハ各其ノ所管省主管ノ課ニ於テ之ヲ管理ス
- 三 各省所管中他ノ部課ノ事務ニ列記セシ事項ハ所管事務中ヨリ之ヲ除ク
- 四 各省又ハ各會計ニ共通スル事項ニ對シテハ第一部第一課ニ於テ之ヲ管理ス

●計算證明規程

大正十一年三月十七日
會計検査院達第一號

- 改正 大正十一年第二號、一五年第一號
昭和二年第一號、第二號、九年第一號
- 第一章 總則

第二章 歲入

- 第一節 通則..... 八〇三
- 第二節 租稅..... 八〇四
- 第三節 租稅外歲入..... 八〇四
- 第一節 通則..... 八〇五
- 第二節 支出..... 八〇五
- 第三節 資金前渡官吏ノ出納..... 八〇六
- 第四章 國庫金運用..... 八〇六
- 第五章 國債..... 八〇六
- 第六章 現金出納..... 八〇六
- 第一節 通則..... 八〇六
- 第二節 收入金..... 八〇六
- 第三節 歲入歲出外現金..... 八〇六
- 第四節 繰替拂現金..... 八〇六
- 第七章 物品出納..... 八〇六
- 第八章 國有財產..... 八〇六
- 第九章 日本銀行..... 八〇六
- 第十章 團體諸營造其ノ他ノ決算..... 八〇六
- 附則..... 八〇五

第一章 總則

第一條 計算書ハ改描塗抹ヲ爲スヘカラス若誤記脫字等ニ因リ訂正
ヲ爲シタルトキハ二線ヲ畫シ之ニ捺印スヘシ

第八章 證明

第二條 證憑書類ハ原本ニ限ル若原本ヲ提出シ難キトキハ當該主任
者ノ保證アル謄本ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

外國文ヲ以テ記載シタル證憑書類ニハ譯文ヲ附スヘシ但シ會計檢
査院ノ承認ヲ經タルモノハ之ヲ省略スルコトヲ得

第三條 外國貨幣ヲ基礎トシ又ハ外國貨幣ヲ以テ收支ヲ爲シタルモ
ノハ換算ニ關スル書類ヲ添附スヘシ但シ別ニ定メアル外國貨幣換
算價格ニ依リタルモノハ證憑書類ニ其ノ換算價格ヲ附記シ本文ノ
書類ヲ省略スルコトヲ得

第四條 證憑書類中既ニ他ノ計算證明上提出濟ノモノアルトキハ其
ノ旨計算書ノ備考ニ記載スヘシ

第二章 歲入

第一節 通則

第五條 歲入徵收官ハ第一號書式ニ依リ毎月歲入徵收額計算書ヲ調
製シ證憑書類ヲ添ヘ翌月十五日限之ヲ提出スヘシ但シ會計検査院
ニ於テ特ニ指定シタルモノ若ハ其ノ承認ヲ經タルモノハ年一回又
ハ數回ニ提出スルコトヲ得

第六條 左ノ事項ハ最終徵收額計算書ノ備考ニ記載スヘシ但シ事ノ
複雑ナルモノハ說明書ヲ添附スヘシ

一 年度、科目其ノ他ノ更正ヲ爲スヘキモノアルトキハ其ノ金額
事由

二 測定誤謬其ノ他ノ爲拂戻ヲ爲スヘキモノアルトキハ其ノ金額
事由

第七條 歲入徵收額計算書ニハ日本銀行月計突合表及別ニ指定スル

明細書ヲ添附スヘシ

- 第八條 證憑書類ノ編纂ハ左ノ區分ニ依ル
 - 一 内國稅ニ在リテハ各目ニ區分シ尙準據シタル條項ノ異ル毎ニ細分スヘシ
 - 二 關稅、噸稅及稅關雜收入ニ在リテハ本關又各支署若ハ出張所毎ニ各目ニ區分スヘシ
 - 三 其ノ他ノ歲入ニ在リテハ各目ニ區分シ事ノ複雜ナルモノハ尙適宜細分スヘシ

第二節 租稅

- 第九條 證憑書トシテ提出スヘキモノ左ノ如シ
 - 一 課稅基本ノ決定及其ノ取消變更ニ關スル決議書、申告書、檢査簿、査定簿等賦課徵收ノ基礎ヲ證明スヘキ一切ノ書類
 - 二 課稅免除、徵收猶豫、延納許可ヲ爲シ若ハ之カ取消變更ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ關係書類
 - 三 滯納處分擔保物件及收容貨物ノ處分ヲ爲シタルモノアルトキハ之ニ關スル一切ノ書類
 - 四 不納缺損ニ係ルモノアルトキハ其ノ事實ヲ證明スヘキ書類
 - 五 賦課又ハ滯納處分ノ引繼引受ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ關係書類
- 六 前各項ノ外賦課徵收上ノ處理ニ關スル書類

- 第十條 證憑書類ハ會計檢査院ノ指定ニ從ヒ之ヲ提出スヘシ
- 第三節 租稅外歲入

第十一條 證憑書トシテ提出スヘキモノ左ノ如シ

- 一 物件ノ賣拂、貸付、製造、修繕其ノ他收入ニ關スル決議書、契約書、賣渡請求書等徵收ノ基礎ヲ證明スヘキ一切ノ書類
- 二 延納ヲ許可シタルモノアルトキハ其ノ關係書類
- 三 滯納處分ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ關係書類
- 四 不納缺損ニ係ルモノアルトキハ其ノ事實ヲ證明スヘキ書類

第十二條 物件ノ賣拂、貸付其ノ他ノ契約ニ付一般競争ニ付シタルモノハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

- 一 公告書案但シ公告ノ方法及公告期間ヲ短縮シタルモノハ其ノ事由ヲ附記スヘシ
- 二 豫定價格調書及其ノ算出ノ基礎ヲ示セル書類
- 三 一番札ヨリ五番札ニ至ル入札書

- 第十三條 競争ニ付スルモノ入札者ナク又ハ再度ノ入札ニ付スルモ落札者ナク若ハ落札者契約ヲ結ハサル場合ニ於テ更ニ競争ニ付シタルトキハ尙前回ノ競争ニ關スル書類若ハ其ノ概要ヲ記載シタル調書ヲ添附スヘシ
- 第十四條 豫定代價千圓ヲ超ユル財產ノ賣拂、豫定貸付料年額又ハ總額五百圓ヲ超ユル物件ノ貸付及二千圓ヲ超ユル其ノ他ノ契約ニ

シテ一般競争ニ付セサルモノハ其ノ適用シタル法令ノ條項ヲ證憑書ニ附記シ尙會計規則第一百四條第一項第十九號乃至第二十一號ニ依リ隨意契約ヲ爲シタルモノハ其ノ必要トセル事由ヲ證憑書ニ附記スヘシ

- 第十五條 國有財產ノ賣拂及貸付ニシテ隨意契約ニ依リタルモノハ其ノ賣拂價格又ハ貸付料ノ評定調書ヲ提出スヘシ
- 第十六條 物件ノ賣渡貸付其ノ他ノ契約ニシテ變更解除又ハ違約處分ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ關係書類ヲ提出スヘシ
- 第十七條 證憑書類ハ會計檢査院ノ承認ヲ經他ノ書類ヲ以テ代用シ又ハ之カ提出ヲ省略スルコトヲ得

第三章 歳出

第一節 通則

- 第十八條 支出官ハ第二號書式ニ依リ毎月支出計算書ヲ資金前渡官吏ハ第三號書式ニ依リ毎月前渡資金出納計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ翌月十五日限之ヲ提出スヘシ但シ會計檢査院ノ承認ヲ經タルモノハ年一回又ハ數回ニ提出スルコトヲ得
- 資金前渡官吏交替シタルトキハ連名ヲ以テ之カ證明ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ出納計算書ニ各自ノ管理期ヲ記載スヘシ
- 第十九條 資金前渡官吏ノ分任官ニシテ特ニ計算ヲ證明スルトキハ主任官ヲ經由スヘシ
- 第二十條 證憑書類ハ各目ニ區分編纂シテ其ノ金額紙數ヲ表紙ニ記載シ概算簿ニ係ルモノアルトキハ其ノ金額ヲ附記スヘシ但シ各目ニ區分シ難キモノハ其ノ關係書類ト共ニ各項ニ區分編纂シ各目仕

譯書ヲ添附スヘシ

概算簿ニ對スル精算證書ハ別ニ之ヲ編纂シ各目ニ區分スヘシ資金前渡官吏ノ支拂ニ關シ領收證書ノ未到達ニ係ルモノアルトキハ其ノ金額ヲ證憑書類ノ表紙ニ附記シ爾後到達ニ從ヒ支拂ノ月ヲ以テ區分スヘシ

第二節 支出

- 第二十一條 左ノ事項ハ支出計算書ノ備考ニ記載スヘシ但シ事ノ複雜ナルモノハ說明書ヲ添附スヘシ
 - 一 年度、科目其ノ他ノ更正若ハ定額戻入ヲ爲スヘキモノアルトキハ其ノ金額事由
 - 二 誤拂、過渡其ノ他ノ返納ニ依リ歲入ニ編入スヘキモノアルトキハ其ノ金額事由
- 第二十二條 受拂勘定ヲ爲スヘキ特別會計ニ屬スル最終支出計算書ニハ左ニ掲クル書類ヲ添附スヘシ其ノ他ノ特別會計ニ在リテハ別ニ之ヲ指定ス
 - 一 受拂勘定表並物品會計官吏毎ニ區分シタル物品價格受拂仕譯書
 - 二 年度末日計算表
 - 三 固定資本價格増減表並其ノ評價書類
 - 四 物品ノ價格ヲ評定シ又ハ改定シタルモノアルトキハ每件其ノ事由及計算ノ基礎ヲ示セル調書

- 五 支出未済ニシテ翌年度ニ繰越シタルモノアルトキハ每件其ノ金額事由調書
 - 六 代價收入済ニシテ物品未渡ニ係ルモノ又ハ代價支出済ニシテ物品未收ニ係ルモノアルトキハ每件其ノ金額事由調書
 - 七 既往年度代價收入済ニ係ル物品ノ拂出ヲ爲シタルモノ又ハ既往年度代價支出済ニ係ル物品ノ受入ヲ爲シタルモノアルトキハ每件其ノ數量金額調書
 - 八 賣渡代價確定未済ニシテ物品ノ拂出ヲ爲シタルモノアルトキハ每件其ノ數量金額事由調書
- 第二十三條** 最終支出計算書提出ノ際概算拂、資金前渡ノ精算ニ至ラサルモノ、前金拂ニ係ル工事、製造又ハ物件ノ買入若ハ運送ニシテ完了ニ至ラサルモノ、年度、科目其ノ他ノ誤謬ニシテ處分未済ニ係ルモノアルトキハ其ノ事由及完結スヘキ期限ヲ記載シタル調書ヲ添附スヘシ
- 最終支出計算書提出ノ後年度科目其ノ他ノ誤謬ヲ發見シタルトキハ其ノ都度之ヲ報告スヘシ
- 前各項ノ事項ハ完結ニ從ヒ其ノ證書ヲ添ヘ之ヲ報告スヘシ
- 第二十四條** 證書トシテ提出スヘキモノハ領收證書、請求書、契約書等支出ノ所由並計算ノ基ク所ヲ證明スヘキ書類トス但シ事ノ簡明ナルモノニ付テハ會計検査院ノ承認ヲ經テ任譯書、簿冊又ハ證明書ヲ以テ代用スルコトヲ得
- 隔地者ニ支拂ノ爲日本銀行ニ資金ヲ交付シタル場合ニ在リテハ日本銀行ノ領收證書ヲ提出スヘシ

- 領收證書ヲ得難キ場合ニ在リテハ其ノ事由ヲ記載シタル證明書ヲ提出スヘシ
- 領收證書ニハ小切手ノ番號ヲ附記スヘシ
- 會計規則第八十七條第五號ニ依リ契約書ノ作成ヲ省略シタルモノハ其ノ事由ヲ證書ニ附記スヘシ
- 第二十五條** 俸給其ノ他一定ノ給與ニシテ給額ニ異動ヲ生シタルモノアルトキハ其ノ事由及年月日ヲ證書ニ附記スヘシ
- 年金又ハ恩給ノ領收證書ニハ年額及受領者ノ資格ヲ示シ遺族ノ受領ニ係ルモノハ其ノ權利ノ起因ヲ附記スヘシ
- 第二十六條** 旅費ノ領收證書若ハ精算證書ニハ其ノ用務及旅行ノ年月日、日數、路程、汽車汽船賃、宿泊地等ヲ記載シタル任譯書ヲ添附スヘシ但シ領收證書又ハ精算證書ニ附記シテ任譯書ヲ省略スルコトヲ得
- 旅行中迂路ヲ經過セシモノ病氣滞在其ノ他ノ事故ニ因リ特ニ日數ヲ要シタルモノ又ハ實費拂ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ事由ヲ記載スヘシ
- 第二十七條** 渡切經費ニ付テハ最初支出證明ノ際其ノ領收證書ニ支給額決定ノ基礎ヲ明ニシタル任譯書ヲ添附スヘシ爾後支給額ヲ増減シタルトキ亦同シ
- 會計検査院ノ承認ヲ經タルモノハ前項ノ任譯書ヲ省略スルコトヲ得
- 第二十八條** 工事、製造及物件ノ買入、借入其ノ他ノ契約ニ付一般競争ニ付シタルモノハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

- 一 契約ニ關スル決議書類
 - 二 公告書案但シ公告ノ方法及公告期間ヲ短縮シタルモノハ其ノ事由ヲ附記スヘシ
 - 三 豫定價格調書及其ノ算出ノ基礎ヲ示セル書類
 - 四 一番札ヨリ五番札ニ至ル入札書
- 前項ノ規定ハ指名競争ニ付シタル契約ニ付之ヲ準用ス
- 第二十九條** 競争ニ付スルモノ入札者ナク又ハ再度ノ入札ニ付スルモ落札者ナク若ハ落札者契約ヲ結ハサル場合ニ於テ更ニ競争ニ付シタルトキハ尙前回ノ競争ニ關スル書類若ハ其ノ概要ヲ記載シタル調書ヲ添附スヘシ
- 前項ノ場合ニ於テ隨意契約ヲ爲シタルトキハ其ノ事由ヲ證書ニ附記シ尙競争ニ關スル書類ヲ添附スヘシ
- 第三十條** 五千圓ヲ超ユル工事、製造又ハ三千圓ヲ超ユル財産ノ買入若ハ賃借料年額又ハ總額千五百圓ヲ超ユル物件ノ借入及二千圓ヲ超ユル其ノ他ノ契約ニシテ一般競争ニ付セサルモノハ決議書類ヲ添附シ其ノ適用シタル法令ノ條項ヲ證書ニ附記シ尙會計規則第四百十四條第一項第十九號及第二十二號ニ依リ隨意契約ヲ爲シタルモノハ其ノ必要トセル事由ヲ證書ニ附記スヘシ
- 第三十一條** 豫定年額又ハ總額千圓ヲ超ユル物件ノ買入、運送及勞力供給ノ請負等ニ關シ單價契約ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ契約書類ヲ最初支出證明ノ際ニ提出シ爾後支出ヲ爲シタルトキハ領收證書ニ契約書類提出ノ年月ヲ附記スヘシ
- 第三十二條** 貳千圓ヲ超ユル工事、製造及物件ノ買入、借入其ノ他

- ノ契約ニシテ變更解除又ハ違約處分ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ關係書類ヲ提出スヘシ
- 第三十三條** 三千圓ヲ超ユル工事、製造又ハ物件ノ買入ニ關スル領收證書ニハ會計規則第九十二條第一項ニ依リ監督又ハ検査シタル官吏若ハ技術者ノ作りタル調書ヲ添附スヘシ但シ物品ニ付テハ證書ニ檢査済ノ年月日ヲ附記シ調書ノ添附ヲ省略スルコトヲ得
- 工事製造ノ既済部分又ハ物品ノ既納部分ニ對シ完済前又ハ完納前ニ代價ノ一部分ヲ支拂ヒタルモノハ其ノ領收證書ニ會計規則第九十二條第二項ニ依リ検査官吏又ハ技術者ノ作りタル調書ヲ添附スヘシ
- 前項ノ部分拂ニシテ第二回以降ノ支拂ニ係ルモノナルトキハ前支拂ノ年月ヲ附記スヘシ
- 前各項ノ規定ハ工事又ハ製造以外ノ請負契約ノ全部又ハ一部ノ履行ニ對シ支拂ヲ爲シタル場合ニ之ヲ準用ス
- 第三十四條** 總價額五千圓ヲ超ユル直營工事ニ付テハ最初支出證明ノ際起工ニ關スル決議書類、設計書、任譯書、圖面及其ノ附屬書類ヲ提出シ設計ヲ變更シタルトキハ其ノ書類ヲ提出スヘシ
- 直營工事竣功シタルトキハ竣功報告書ヲ調製シ竣功後一箇月以内ニ提出スヘシ但シ二箇年度以上ニ互ル工事ニ在リテハ當該年度内ニ於ケル既済ノ部分ニ付竣功報告書ヲ調製シ最終支出計算書ニ添附スヘシ
- 竣功報告書ヲ提出スヘキ工事及其ノ報告書ノ様式ハ別ニ之ヲ指定ス

第三十五條 直營ニ係ル製造其ノ他ノ作業ニ關シテハ會計検査院ノ

指定ニ從ヒ事業成績書ヲ調製シ最終支出計算書ニ添附スヘシ

第三十六條 請負ニ付シタル工事、製造等ニ付材料ヲ官給シ又ハ代

價ヲ支拂ハスシテ物件勞力ヲ使用シタルトキハ其ノ種類、員數及

價格ヲ記載シタル仕譯書ヲ證憑書ニ添附スヘシ但シ證憑書ニ附記

シテ仕譯書ヲ省略スルコトヲ得

第三十七條 一 工事ニシテ數廉ニ分チ起工スルモノニ在リテハ最初

支出證明ノ際大體ニ關スル計畫書若ハ目論見書ヲ提出スヘシ

第三十八條 國有財産ヲ取得シタルトキハ之ニ對スル支出ノ證憑書

ニ國有財産臺帳登錄濟ノ年月日、物品ヲ取得シタルトキ又ハ運送

ヲ爲サシメタルトキハ之ニ對スル支出ノ證憑書ニ物品出納簿登記

濟又ハ運送濟ノ年月日ヲ記載シ其ノ物品出納簿ニ登記シ難キモノ

ハ受領濟ノ年月日ヲ記載スヘシ但シ前金拂又ハ概算拂ニ係ルモノ

ハ其ノ完結スヘキ期限ヲ附記スヘシ

第三十九條 諸拂戻金、缺損補填金、償還金ノ類ハ其ノ證憑書ニ支

出ヲ要スル事由及事實ノ生シタル年月日ヲ記載スルノ外之カ支出

ノ決定ヲ爲シタル年月日ヲ附記スヘシ

第三節 資金前渡官吏ノ出納

第四十條 左ノ事項ハ前渡資金出納計算書ノ備考ニ記載スヘシ但シ

事ノ複雑ナルモノハ説明書ヲ添附スヘシ

一 年度、科目其ノ他ノ更正ヲ爲スヘキモノアルトキハ其ノ金額

事由

二 誤拂、過渡其ノ他ノ返納ニ付處分ヲ爲スヘキモノアルトキハ

其ノ金額事由

三 現金ヲ亡失シ又ハ缺損補填ヲ受ケタルモノアルトキハ其ノ金

額事由

四 會計規則第三百三十四條ニ依リ辨償ヲ命セラレタルモノアルト

キハ其ノ金額事由

五 他ノ出納官吏ト現金ノ受授ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ氏

名及金額

第四十一條 最終前渡資金出納計算書提出ノ際概算拂ノ精算ニ至ラ

サルモノ、前金拂ニ係ル工事、製造又ハ物件ノ買入若ハ運送ニシ

テ完了ニ至ラサルモノ、領收證書ノ到達セサルモノ、年度科目其

ノ他ノ誤謬ニシテ處分未濟ニ係ルモノ、支拂殘額ノ返納ヲ了セサ

ルモノアルトキハ其ノ事由及完結スヘキ期限ヲ記載シタル調書ヲ

添附スヘシ

最終前渡資金出納計算書提出ノ際振出小切手ニ對シ日本銀行ニ於

テ支拂未濟ノモノアルトキハ振出日附、番號、科目、金額及債主

名ヲ記載シタル調書ヲ添附スヘシ

最終前渡資金出納計算書提出ノ後年度、科目其ノ他ノ誤謬ヲ發見

シタルトキハ其ノ都度之ヲ報告スヘシ

前各項ノ事項ハ完結ニ從ヒ其ノ證憑書類ヲ添ヘ之ヲ報告スヘシ

第四十二條 前渡資金出納計算書ニハ會計規則第三百三十八條ニ依ル

檢定書ヲ添附スヘシ

第四十三條 證憑書トシテ提出スヘキモノニ付テハ第二節ノ規定ヲ

準用ス

第四章 國庫金運用

第四十四條 國庫金ノ運用ヲ管掌スル官吏ハ第四號書式又ハ第五號

書式ニ依リ毎月運用計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ翌月末日限之

ヲ提出スヘシ但シ會計検査院ノ承認ヲ經タルモノハ一年一回又ハ數

回ニ提出スルコトヲ得

毎年度最終計算書ニハ別ニ指定スル明細書ヲ添附スヘシ

第四十五條 國庫金運用ノ計畫ヲ決定シタルトキハ當月分ノ計算書

ニ之カ決議書類ヲ添附スヘシ其ノ計畫ヲ變更シタルトキ亦同シ

第四十六條 證憑書トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ

一 證券類ノ應募、引受又ハ買入等ヲ爲シタルトキハ其ノ決議書

書類

二 大藏省證券類ヲ發行シ又ハ一時借入ヲ爲シタルトキハ其ノ必

要ノ事由ヲ記載シタル決議書類

三 貸付又ハ用途指定ノ預入ヲ爲シタルトキハ其ノ決議書及契約

書類

四 證券類ヲ賣却シ又ハ其ノ他ノ事由ニ依リ之ヲ拂出シ若ハ地金

類ヲ賣買シタルトキハ其ノ關係書類

五 貨幣類ノ價格差増減其ノ他ノ損益ニ對シテハ算出ノ基礎ヲ認

ムヘキ書類

證憑書類ハ會計検査院ノ承認ヲ經他ノ書類ヲ以テ代用シ又ハ之カ

提出ヲ省略スルコトヲ得

第五章 國債

第四十七條 國債事務ヲ管掌スル官吏ハ第六號書式ニ依リ毎月國債

第八章 證明

増減計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ翌月末日限之ヲ提出スヘシ

第四十八條 證憑書トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ

一 證券ヲ發行シタルモノニ在リテハ監督官吏ノ調製シタル證券

發行濟確證書但シ交付公債ニ在リテハ證券ノ領收證書

二 借入金ヲ爲シタルモノニ在リテハ其ノ決議書及契約書類

三 甲種國債登錄簿ニ登錄シタルモノニ在リテハ監督官吏ノ調製

シタル登錄濟確證書

四 鐵道ノ買收其ノ他代價ノ爲公債ヲ發行シタルモノニ在リテハ

其ノ決議書類及發行額算定ノ基礎ヲ認ムヘキ一切ノ書類

證憑書類ハ會計検査院ノ承認ヲ經他ノ書類ヲ以テ代用シ又ハ之カ

提出ヲ省略スルコトヲ得

第四十九條 證憑書類ハ國債ノ種類毎ニ區分シテ之ヲ編纂シ表紙ニ

其ノ金額紙數ヲ記載スヘシ證憑書未到達ノモノアルトキハ其ノ旨

ヲ表紙ニ記載シ爾後到達ニ從ヒ別ニ區分編纂シテ之ヲ提出スヘ

シ

第六章 現金出納

第一節 通則

第五十條 收入官吏ハ第七號書式、歳入歳出外現金出納官吏ハ第八

號書式、繰替拂出納官吏ハ第九號書式ニ依リ現金出納計算書ヲ調

製シ證憑書類ヲ添ヘ左ノ期限ニ從ヒ之ヲ提出スヘシ

一 月證明ニ屬スルモノハ翌月十五日限

二 年證明ニ屬スルモノハ年度經過後若ハ出納官吏及出納員交替

後三十日限

出納官吏交替シタルトキハ連名ヲ以テ之カ證明ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ出納計算書ニ各自ノ管理期ヲ記載スヘシ

分任出納官吏及出納員ニシテ特ニ計算ヲ證明スルトキハ主任出納官吏ヲ經由スヘシ

第五十一條 現金出納計算書ニハ會計規則第三百三十八條ニ依ル檢定書ヲ添附スヘシ

第五十二條 證憑書類ハ所屬年度毎ニ受入拂出ニ大別シ適宜區分編纂シテ其ノ金額紙數ヲ表紙ニ記載スヘシ

第二節 収入金

第五十三條 収入官吏ノ調製スヘキ収入現金出納計算書ハ毎年度之ヲ提出スヘシ

第五十四條 左ノ事項ハ収入現金出納計算書ノ備考ニ記載スヘシ但シ事ノ複雑ナルモノハ説明書ヲ添附スヘシ

一 現金ヲ亡失シ又ハ缺損補填ヲ受ケタルモノアルトキハ其ノ金額事由

二 會計規則第三百三十四條ニ依リ辨償ヲ命セラレタルモノアルトキハ其ノ金額事由

三 拂込未済ノモノ又ハ後任官吏ニ引繼キタルモノアルトキハ其ノ金額事由

第五十五條 證憑書トシテ提出スヘキモノハ日本銀行又ハ他ノ出納官吏ノ領收證書トス

第三節 歳入歳出外現金

第五十六條 歳入歳出外現金出納官吏ノ調製スヘキ歳入歳出外現金

シ但シ事ノ複雑ナルモノハ説明書ヲ添附スヘシ
一 現金ヲ亡失シ又ハ缺損補填ヲ受ケタルモノアルトキハ其ノ金額事由

二 會計規則第三百三十四條ニ依リ辨償ヲ命セラレタルモノアルトキハ其ノ金額事由

三 後任官吏ニ引繼キタルモノアルトキハ其ノ金額事由

第六十二條 振出小切手ニ對シ日本銀行ニ於テ支拂未済ノモノアルトキハ其ノ振出日附、番號、種別、金額、債主名ヲ繰替拂現金出納計算書ノ備考ニ記載スヘシ但シ鐵道官署ニ在リテハ毎年度最終ノ繰替拂現金出納計算書ニ限リ之ヲ記載スヘシ

前項ノ事項ハ完結ニ從ヒ之ヲ報告スヘシ

第六十三條 證憑書トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ
一 受入ニ對シテハ其ノ金額事由ヲ證明スルニ足ルヘキ他ノ官吏ノ保證書若ハ其ノ他ノ書類

二 拂出ニ對シテハ領收證書若ハ他ノ官吏ノ保證書

第七章 物品出納

第六十四條 物品會計官吏ハ第十號書式ニ依リ毎年度又ハ會計官吏交替ノ際物品出納計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添へ年度經過後又ハ會計官吏交替後二箇月限之ヲ提出スヘシ

物品會計官吏交替シタルトキハ連名ヲ以テ之カ證明ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ出納計算書ニ各自ノ管理期ヲ記載スヘシ

主任物品會計官吏ノ計算書ニ分任物品會計官吏ヨリ提出シタル報告書ヲ添附スルトキハ其ノ出納計算ノ併算ヲ省クコトヲ得但シ該

出納計算書ハ毎年度之ヲ提出スヘシ但シ會計検査院ニ於テ特ニ指定シタルモノハ毎月又ハ年數回ニ之ヲ提出スヘシ

第五十七條 左ノ事項ハ歳入歳出外現金出納計算書ノ備考ニ記載スヘシ但シ事ノ複雑ナルモノハ説明書ヲ添附スヘシ

一 現金ヲ亡失シ又ハ現金ノ缺損ニ對シ補充ヲ受ケタルモノアルトキハ其ノ金額事由

二 會計規則第三百三十四條ニ依リ辨償ヲ命セラレタルモノアルトキハ其ノ金額事由

三 後任官吏ニ引繼キタルモノアルトキハ其ノ金額事由

第五十八條 振出小切手ニ對シ日本銀行ニ於テ支拂未済ノモノアルトキハ其ノ振出日附、番號、種別、金額、債主名ヲ歳入歳出外現金出納計算書ノ備考ニ記載シ完結ニ從ヒ之ヲ報告スヘシ

第五十九條 證憑書トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ
一 受入ニ對シテハ其ノ金額事由ヲ證明スルニ足ルヘキ他ノ官吏ノ保證書若ハ其ノ他ノ書類

二 拂出ニ對シテハ領收證書若ハ他ノ官吏ノ保證書

第五十六條但書ニ依リ毎月又ハ年數回ニ證明スヘキモノ、證憑書類ハ別ニ之ヲ指定ス

第四節 繰替拂現金

第六十條 繰替拂出納官吏ノ調製スヘキ繰替拂現金出納計算書ハ鐵道官署ニ在リテハ毎月、逕信官署ニ在リテハ毎年度之ヲ提出スヘシ

第六十一條 左ノ事項ハ繰替拂現金出納計算書ノ備考ニ記載スヘシ

報告書ハ計算書ノ書式ヲ準用スヘシ
分任物品會計官吏ニシテ特ニ計算ヲ證明スルトキハ主任物品會計官吏ヲ經由スヘシ

第六十五條 物品出納計算書ハ物品ノ種類若ハ所用ノ目的ニ類別シテ每品之ヲ列記スヘシ

國有財産ニ編入セラレタル動産ニシテ國有財産増減計算書ニ品名、數量ヲ掲記シタルモノニ在リテハ物品出納計算書各類別ノ備考ニ其ノ價額ヲ記載シ每品ノ記載ヲ省略スルコトヲ得

第六十六條 左ノ事項ハ物品出納計算書ノ備考ニ記載スヘシ但シ事ノ複雑ナルモノハ説明書ヲ添附スヘシ

一 前年度ヨリノ越高ニシテ前年度末現在高ニ比シ異動アルモノハ其ノ金額事由

二 物品會計官吏物品ノ亡失毀損ニ對シ辨償ヲ命セラレタルモノアルトキハ其ノ金額事由

第六十七條 證憑書トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ
一 物品ノ出納ニ關スル命令書及領收證書但シ特ニ指定スルモノヲ除クノ外他ノ官吏ノ保證書ヲ以テ代用スルコトヲ得

二 亡失毀損拂ノ物品ニ對シテハ他ノ官吏ノ認定セル品目、數量、價格及其ノ亡失毀損ノ事實ヲ記載シタル證明書、辨償ニ係ルモノハ其ノ仕譯書

三 贈與拂等ノ物品ニ對シテハ其ノ價格事由ヲ記載シタル證明書

四 作業、鐵道、海軍工廠資金及鐵道用品資金所屬其ノ他ノ事業

- 用物品ニシテ不用物品ニ組換ヘタルモノアルトキハ每件其ノ事由及原價又ハ見積價格ヲ記載シタル仕譯書若ハ決議書
- 五 現在高ニ對シテハ監督ノ任アル官吏ノ保證書
- 造幣局地金類ニ對シテハ前項ノ外左ノ書類ヲ提出スヘシ
- 一 受入地金ニ對シテハ地金預リ證書原符、地金勘定書其ノ他受入ノ事實ヲ證明スヘキ書類
- 二 地金拂ニ對シテハ地金預收證書其ノ他拂渡ノ事實ヲ證明スヘキ書類
- 三 貨幣拂ニ對シテハ日本銀行ノ貨幣拂渡報告書又ハ貨幣領收證書
- 四 差増減ニ對シテハ當該上官ノ認定アル主任官吏ノ證明書
- 五 各種地金ノ殘高ニ對シテハ年度末地金貸借計算表
- 收入印紙及郵便切手類ニ對シテハ第一項ノ外左ノ書類ヲ提出スヘシ
- 一 交換渡ニ對シテハ其ノ事由並種類、員數ヲ記載シタル決議書又ハ當該上官ノ認定書
- 二 廢棄賣藥ニ係ル拂渡ニ對シテハ賣藥營業者ノ請求書及領收證書
- 三 燒却拂ニ對シテハ其ノ事由並種類、員數ヲ記載シタル當該上官ノ認定書及立會官吏ノ證明書
- 四 保管轉換及返納等ノ爲他ノ會計官吏トノ間ニ受拂ヲ爲シタルモノニ對シテハ其ノ科目及種類毎ニ官署名、數量ヲ記載シタル明細書

第六十八條 證憑書類ハ受拂ニ大別シ物品出納計算書ニ掲クル區畫ニ從ヒ品目毎ニ區分編纂シ其ノ表紙ニ數量並價格ノ合計及證憑書類ノ枚數ヲ記載スヘシ但シ一品目ノ證憑僅少ナルモノハ計算書ニ掲クル品目ノ順次ニ從ヒ合綴スルモ妨ナシ

一ノ證憑書中數種ノ品目ヲ混記セルモノアルトキハ別冊ニ編纂シ其ノ表紙ニ品目ノ數量價格合計ヲ記載スヘシ

第八章 國有財產

- 第六十九條 各省大臣又ハ國有財產ニ關スル事務ヲ分掌スル部局長ハ第十一號書式ニ依リ毎三箇月間ニ於ケル國有財產増減計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ翌月末日限之ヲ提出スヘシ但シ會計検査院ノ承認ヲ經タルモノハ年一回又ハ二回ニ提出スルコトヲ得
- 第七十條 國有財產増減計算書ハ財產ノ種類ニ應シ其ノ用途又ハ目的ニ依リ類別シ種目毎ニ列記スヘシ
- 第七十一條 毎年度最終ノ國有財產増減計算書ニハ別ニ指定スル明細書ヲ添附スヘシ
- 第七十二條 證憑書トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ
 - 一 國有財產ノ種類ヲ變更シタルモノアルトキハ其ノ事由ヲ明ニシタル關係書類
 - 二 國有財產ノ滅失シタルモノアルトキハ其ノ事由ヲ明ニシタル調書
 - 三 無償ヲ以テ國有財產ヲ得喪シタルモノアルトキハ其ノ決議書、契約書其ノ他ノ關係書類
 - 四 公債ノ發行ニ依リ國有財產ヲ取得シタルモノアルトキハ其ノ

決議書及價格算定ノ基礎ヲ認ムヘキ一切ノ書類

- 五 交換ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ決議書、契約書、價格評定ニ關スル調書其ノ他ノ關係書類但シ價格評定調書ニハ相互ノ地位及隣接地ノ狀況ヲ明ニシタル圖面ヲ添附スヘシ
- 六 出資ノ目的ト爲シタルモノアルトキハ其ノ決議書類及出資額算定ノ基礎ヲ認ムヘキ一切ノ書類
- 七 無償ヲ以テ貸付、準貸付、保管、委託又ハ部分林ト爲ス等ノ契約ヲ締結シタルモノアルトキハ其ノ用途ヲ明ニシタル決議書類但シ決議書類ニハ其ノ適用シタル法令ノ條項ヲ附記スヘシ
- 八 賣拂、讓與又ハ貸付ノ豫約ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ決議書、契約書其ノ他ノ關係書類
- 九 前各號中ノ契約ニシテ變更解除ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ關係書類
- 第七十三條 前條ノ證憑書類ハ會計検査院ノ承認ヲ經他ノ書類ヲ以テ代用シ又ハ之カ提出ヲ省略スルコトヲ得
- 第九章 日本銀行
- 第七十四條 日本銀行ハ第十三號書式ニ依リ毎月國庫金出納及政府有價證券受拂計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ翌月末日限之ヲ提出スヘシ
- 前項ノ計算書ニハ別ニ指定スル内譯書ヲ添附スヘシ
- 第七十五條 政府ノ爲ニ取扱フ現金又ハ有價證券ノ出納保管ニ關シ損害ヲ生シタルモノアルトキハ其ノ事實ヲ記載シタル報告書ヲ提

出スヘシ

- 前項ノ場合ニ於テ損害ニ對シ賠償又ハ其ノ他ノ處理ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ顛末ヲ報告スヘシ
- 第七十六條 毎月國庫金出納及政府有價證券受拂計算書ニハ左ニ掲クル明細書ヲ添附スヘシ
 - 一 國債ノ發行ニ依ル收入金受拂明細書 第十四號書式
 - 二 國債應募拂込金延滞ニ因ル失效高明細書 第十五號書式
 - 三 國債元利拂資金受拂明細書 第十六號書式
- 前項第一號ノ明細書ニハ外國貨幣ヲ以テ領收シタルモノアルトキハ其ノ種類員額ヲ備考ニ記載スヘシ
- 第一項第三號ノ明細書ニハ年度、科目其ノ他ノ更正ヲ爲スヘキモノ、誤拂、過渡ニシテ其ノ處分ヲ爲スヘキモノ、時効ノ中斷又ハ停止アリタルモノニ對シ支拂ヲ爲シタルモノ及政府ニ對シ損害ノ賠償ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ金額事由ヲ備考ニ記載スヘシ
- 第七十七條 毎年度五月分國庫金出納及政府有價證券受拂計算書ニハ第十七號書式ニ依リ調製シタル前年度所屬歲入金歳出金出納明細書ヲ添附スヘシ
- 前項ノ明細書提出ノ後年度、科目其ノ他ノ誤謬ヲ發見シタルトキハ其ノ都度金額事由ヲ記載シタル報告書ヲ提出スヘシ
- 第七十八條 證憑書トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ
 - 一 歳入金、歳出金、預託金ノ受拂及歳出支拂未濟繰越金ノ支拂ニ對シテハ當該官吏ノ證明ヲ受ケタル月計突合表
 - 二 預金部資金ノ受拂ニ對シテハ當該官吏又ハ大藏大臣ノ指定シ

第八章 證明

- 一 タル官吏ノ證明ヲ受ケタル月計突合表及受拂計算表
- 二 隔地拂資金振替金ノ受拂ニ對シテハ債主ノ領收證書及統轄店又ハ取纏郵便局ノ證明ヲ受ケタル突合表但シ領收證書ハ會計檢査院ノ指定ニ從ヒ提出スヘシ
- 三 國債ノ發行ニ依ル收入金ノ出納ニ對シテハ大藏大臣命令ノ謄本、應募申込書及應募保證金還付ノ領收證書但シ應募申込書及應募保證金還付ノ領收證書ハ會計檢査院ノ指定ニ從ヒ提出スヘシ
- 四 國債ノ應募額募集額ニ超過シタルモノアルトキハ其ノ割當方法決定ニ關スル書類
- 五 國債元利金ノ支拂ニ對シテハ大藏大臣令達ノ謄本、監督官廳ノ保證アル支拂濟證券調書、支拂濟利賦札調書又ハ領收證書
- 六 大藏大臣ノ令達ニ依リ受拂ヲ爲シタルモノニ對シテハ其ノ令達ノ謄本
- 七 前各號以外ノ國庫金ノ受拂ニ對シテハ命令書、通知書、領收證書其ノ他ノ關係書類
- 八 有價證券ノ受拂ニ對シテハ當該官吏又ハ大藏大臣ノ指定シタル官吏ノ證明ヲ受ケタル月計突合表及受拂計算表
- 九 證憑書類ハ會計檢査院ノ承認ヲ經他ノ書類ヲ以テ代用シ又ハ之カ提出ヲ省略スルコトヲ得

第七十九條 證憑書類ハ分類編纂シ其ノ金額紙數ヲ表紙ニ記載スヘシ

第十章 團體諸營造其ノ他ノ決算

- 一 政府ヨリ補助金又ハ特約保證ヲ受クル團體及諸營造並法律勅令ニ依リ特ニ會計檢査院ノ檢査ニ屬セラレタルモノハ第十八號書式ニ依リ毎年度收支計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ公共團體ニ在リテハ出納閉鎖期經過後一箇月其ノ他ニ在リテハ決算期經過後三箇月限之ヲ提出スヘシ但シ會社ニ在リテハ會計檢査院ノ承認ヲ經商法第九十條ニ依ル書類ヲ以テ計算書ニ代用スルコトヲ得
- 二 第八十一條 收支計算書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ但シ會計檢査院ノ指定シタルモノハ別ニ之ヲ提出スヘシ
 - 一 補助金又ハ特約保證ニ關スル申請書、命令書及計畫書
 - 二 命令書ノ定ムル所ニ依リ特ニ政府ノ許可又ハ認可ヲ經若ハ更正ヲ命セラレタルモノアルトキハ其ノ書類
 - 三 收支豫算書
 - 四 公共團體ニ在リテハ決算報告書會社ニ在リテハ商法第九十條ニ依ル書類其ノ他ニ在リテハ決算明細書及財産目錄
 - 五 左ノ補助又ハ特約保證ニ對シテハ前項ノ外各書類ヲ添附スヘシ
 - 一 災害土木費補助ニ在リテハ一位單價表及工事箇所別明細書
 - 二 關東州地方費ニ在リテハ水道電氣其ノ他之ニ類スル事業ノ損益任譯書
 - 三 航路補助ニ在リテハ各航路別收支明細書
 - 四 南滿洲鐵道株式會社ニ在リテハ諸勘定内譯書
- 三 鐵道補助ニ在リテハ收支計算書附屬任譯書
- 四 第八十二條 證憑書類トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ
 - 一 契約書、決議書其ノ他收支ノ事實ヲ證明スヘキ書類但シ會計

- 一 檢査院ノ指定ニ從ヒ之ヲ提出スヘシ
- 二 工事ノ補助ニ在リテハ前號ノ外設計書、圖面、直營工事ニ係ル竣功報告書、竣功認定及殘餘金處分ニ關スル書類但シ竣功報告書ニ付テハ第三十四條ノ規定ヲ準用ス

附則

- 本規程ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ大正十一年三月以前ノ月證明並大正十年度以前ノ年證明ニ係ルモノハ從前ノ規程ニ依ル
- (附屬書式)
- 第一號 歳入徵收額計算書
 - 第二號 支出計算書
 - 第三號 前渡資金出納計算書
 - 第四號 國庫金運用計算書(書式省略)
 - 第五號 簡易生命保險積立金運用計算書(同上)
 - 第六號 國債増減計算書(同上)
 - 第七號 收入現金出納計算書
 - 第八號 歳入歳出外現金出納計算書
 - 第九號 (甲)繰替拂現金出納計算書(鐵道官署)(書式省略)
(乙)繰替拂現金出納計算書(遞信官署)(同上)
 - 第十號 物品出納計算書
 - 第十一號 國有財産増減計算書
 - 第十二號 削除
 - 第十三號 國庫金出納及政府有價證券受拂計算書(書式省略)

第八章 證明

- 第十四號 國債ノ發行ニ依ル收入金受拂明細書(同上)
 - 第十五號 國債應募拂込金延滞ニ依ル失效高明細書(同上)
 - 第十六號 國債元利拂資金受拂明細書(同上)
 - 第十七號 歳入金歳出金出納明細書(同上)
 - 第十八號 收支計算書(同上)
- 凡例
- 一 計算書及明細書ハ一般會計各特別會計毎ニ別冊ニ調製シ特別會計ニ在リテハ其ノ會計名ヲ表紙ニ記載スヘシ
 - 二 計算書ヲ受授スルモノハ其ノ年月日ヲ表紙ニ記載スヘシ
 - 三 用紙ハ成ルヘク堅牢ナルモノヲ用フヘシ
 - 四 書式中△印ハ朱書トス

備考	在			現			出			拂			入			受		摘要	摘
	計	何々	在庫	供用	計	何々	亡毀損	實拂	消耗	計	何々	買入	越高	計	何々	何々	何々		
○普通廳用品ニ在リテハ受入拂出現在ノ部ヲ受拂殘ノ三區ト爲シ其ノ細區畫ヲ省略スルコトヲ得	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	品	備
	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	々々	何
	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	々々	何
	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	品	何
	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	消耗	何
	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	々々	何
	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	醫療用機械	何
	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	々々	何
	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	々々	何

第十號 一各地送遣中ノモノアルトキハ其ノ數量價額(一般會計ニ在リテハ價額ヲ要セス)ヲ備考ニ附記スヘシ

大正何年度 (自何年月日 至何年月日)
物品出納計算書

證憑書何冊
何々冊

廳名
職官氏名印
年月日提出

大正何年度(何年月分) (自何年月日 至何年月日)

歲入 歲出 外

現金出納計算書

證憑書 何册

何々 //

廳 名

職官氏名印

年月日提出

備考	高計		預金部入	現金	殘	計	入	納付	抽出	要	摘要	計	受領高	越
	計	高												
	円	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	金	證	〇	〇	〇
	計	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	金	得	〇	〇	〇
	計	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	々	何	〇	〇	〇
	計	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	々	保	〇	〇	〇
	計	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	計	拾	〇	〇	〇
	計	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	何	何	〇	〇	〇

大正何年度 (自何年月日 至何年月日)

收 入 金

現金出納計算書

證憑書 何冊

何々〃

廳 名

職官氏名印

年月日提出

摘 要	前年度	本年度	計	拂込	拂込	備 考
	拂込未 済額	領 済 額		済額	未済額	
	円	円	円	円	円	
一 般 會 計						○前任官吏ヨリ引續ヲ受ケタルモノアルトキハ本年度領收済額ニ併算シ備考ニ其ノ金額事由ヲ附記スヘシ
何 年 度	0	0	0	0	0	
何 年 度	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	
何 特 別 會 計						
(一般會計ノ例ニ倣フ)						
合 計	0	0	0	0	0	
拂込未済額區分						
主任收入官吏官氏名					0	
某所分任收入官吏官氏名					0	
某所分任收入官吏官氏名					0	
計					0	

本月支拂額	前月迄支拂額	本月回收額	差引計	殘額	備考
円	円	円	円	円	
0	0	0	0		○概算拂、科目更正等ノ内譯ハ第二號書式ヲ準用ス ○交替ノトキハ前任官吏ノ計算額ヲ併算スヘシ ○支拂證明ノ後誤拂過渡其ノ他ノ返戻金ヲ領收シタルトキハ本月回收額ノ區ニ掲記スヘシ ○繰替拂金額ハ之ヲ支拂額ニ併算シ當月内ニ資金ノ補填ヲ受ケサルモノアルトキハ其ノ金額ヲ備考ニ附記スヘシ後月ニ至リ之レニ對スル資金ノ補填ヲ受ケタルトキ亦同シ
0	0	0	0		
0	0	0	0	0	
0	0	0	0		
0	0	0	0		
0	0	0	0		
0	0	0	0		
0	0	0	0		
0	0	0	0		
0	0	0	0		
殘高 手元保管高 0 日本銀行預託高 0 計 0 振出小切手支拂未済額 前月迄支拂未済額 0 本月支拂済額 0 差引殘高 0 本月支拂未済額 0 計 0					

領收證書未到達内譯

摘要	前月未到達額	本月到達額	差引計	本月未到達額	未到達額合計	備考
	円	円	円	円	円	
經常部						
何々(款)						
何々(項)						
何々(目)	0	0	0	0	0	
何々(目)	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	
何々(項)						
何々(目)	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	
何々(款)						
何々(項)						
何々(目)	0	0	0	0	0	
經常部計	0	0	0	0	0	
臨時部						
(經常部ノ例ニ倣フ)						
總計	0	0	0	0	0	

大正何年度

何年何月分 (自何年月日 至何年月日)

前渡資金出納計算書

證憑書何冊

何々〃

廳名

職官氏名印

年月日提出

第三號 一他省所管ニ屬スルモノニ在リテハ年月日ノ下ニ何省所管タルコトヲ記載スヘシ

本領收額	前月迄額	本還納額	差引計	摘要
円	円	円	円	
				經常部
				何々(款)
				何々(項)
				何々(目)
				何々(目)
0	0	0	0	計
				何々(款)
				何々(項)
				何々(目)
				何々(目)
0	0	0	0	計
0	0	0	0	經常部計
				臨時部
				(經常部ノ例ニ倣フ)
0	0	0	0	總計

概算拂内譯

第八章
證明

摘要	概算額			精算額				未精算額	備考
	前月末 未精算額	本月概 算拂額	計	支拂額	戻入額	歳入 納付額	計		
經常部	円	円	円	円	円	円	円	円	
何々(款)									
何々(項)									
何々(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	
何々(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	
何々(款)									
何々(項)									
何々(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	
何々(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	
經常部計	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時部 (經常部ノ 例ニ倣フ)									
總計	0	0	0	0	0	0	0	0	

科目更正、定額戻入、歳入納付、過年度支出内譯

第八章
證明

摘要	金額
科目更正	円
事務費	
通信運搬費	
何月分小切手第何號何某渡金若干圓何科目ヲ以テ整理ノ處何々ニ因リ更正	0
定額戻入	
俸給	
奏任俸給	
何月分小切手第何號何官何級俸何某渡ノ内何月日何廳何官ニ轉任セシニ付何日分俸給過渡戻入	0
歳入納付	
雜給及雜費	
備人料	
何月分小切手第何號何某渡ノ内何々ニ因リ誤拂ヲナシタルニ付何年度歳入トシテ納付	0
過年度支出	
旅費	
内國旅費	
何年度何月分小切手第何號何某渡旅費何々ニ因リ支給不足ノ分本年度ニ於テ支出ヲ要シタルモノナリ	0
○年度、所管廳、一般會計ト特別會計トノ更正ハ科目更正ノ例ニ依ル	
○定額戻入、歳入納付ニシテ資金前渡又ハ概算拂ノ結果ニ因ルモノハ掲載ヲ要セス	
○過年度支出ニシテ第一豫備金ヲ以テ補充シタルモノニ付テハ掲載ヲ要セス	

支 出 額

摘 要	本 月	前 月	本 月	差 引 計	備 考
	支 出 額	迄 出 額	入 額		
	円	円	円	円	
經 常 部 (總括ノ例ニ倣フ)					
臨 時 部 (同上)					
總 計	0	0	0	0	
隔地ノ債主ニ支拂ノ爲 日本銀行ニ資金交付高					

○支出額ニハ出納官吏ニ對スル資金前渡及國債元利拂ノ爲日本銀行ニ資金ノ前渡ヲ爲シタルモノヲ除クヘシ
○帝國鐵道ニ在リテハ本月支出額ニ對シ各出納官吏別各目内譯書ヲ添附スヘシ

資 金 前 渡

摘 要	本 月	前 月	本 月	差 引 計	備 考
	支 出 額	迄 出 額	入 額		
	円	円	円	円	
何 廳 官 氏 名					
何 々 (款)	0	0	0	0	
何 々 (項)	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
何 々 (款)					
何 々 (項)	0	0	0	0	
何 々 (項)	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	
何 廳 官 氏 名 (前例ニ倣フ)					
集 合 ノ 部 (前例ニ倣フ)					
總 計	0	0	0	0	
隔地ノ出納官吏ニ資金前渡 ノ爲日本銀行ニ資金交付高	0	0	0	0	

○本欄ハ出納官吏ニ對シ資金前渡ヲ爲シ又ハ日本銀行ニ對シ國債元利拂ノ爲資金前渡ヲ爲シタルモノヲ掲クヘシ
○資金前渡ヲ受ケタル官吏交替ヲ爲シタルトキハ其ノ翌月分ヨリ後任官吏ノ部ニ計算額ヲ併算シ前任官吏ノ氏名ヲ備考ニ附記スヘシ
○臨時資金前渡ヲ受ケタル官吏ニシテ支拂ヲ完結シタルトキハ其ノ翌月分ヨリ集合ノ部ニ計算額ヲ併算シ其ノ月限該氏名ヲ備考ニ附記スヘシ

第二號

一他省所管ニ屬スルモノニ在リテハ年月ノ下ニ何省所管タルコトヲ記載スヘシ

大正何年度

何年何月分 (自何年月
至何年月)

支出計算書

證書何冊

何々々

應名

職官氏名印

年月日提出

總括

摘要	支拂豫算 現額(豫 算現額)		支出額	殘額	備考
	円	円			
經常部					○本欄ハ最終計算書ニ附スヘシ
何々(款)					
何々(項)					
何々(目)			0		
何々(目)			0		
計	0		0	0	
何々(項)					
何々(目)			0		
何々(目)			0		
計	0		0	0	
合計	0		0	0	
何々(款)					
何々(項)					
何々(目)			0		
何々(目)			0		
計	0		0	0	
經常部計	0		0	0	
臨時部 (經常部ノ例ニ倣フ)					
總計	0		0	0	

収入済額ト日本銀行領收済額トノ對照

第八章
證明

摘要	金額	備考
収入済額	円 0	
何年度歳入ヲ本年度歳入トシテ 日本銀行へ誤拂込額	0	何年月日据置認可ノ分
何特別會計歳入 同上	0	〃
何々々	0	〃
計	0	
本年度歳入ヲ何年度歳入トシテ 日本銀行へ誤拂込額	0	〃
本年度歳入ヲ何特別會計歳入ト シテ 同上	0	〃
出納閉鎖期迄ニ日本銀行へ拂込 未済額	0	{内何圓ハ某扱ノ分何々ノ事 由ニ因リ何圓ハ某扱ノ分何 々ノ事由ニ因ル
何々々	0	
計	0	
日本銀行領收済通知總額	0	
内 譯		
日本銀行本店	0	
〃 何地支店	0	
〃 何地統轄代理店	0	
計	0	

八三五

収入未済額内譯

第八章
證明

摘要	金額	備考
經常部	円	
何々々 (款)		
何々々 (項)		
何々々 (目)		
氏名	0	何々ノ事由ニ因ル
氏名外何名	0	何々
計	0	
何々々 (目)		
氏名外何名	0	何々
合計	0	
何々々 (款)		
何々々 (項)		
何々々 (目)		
氏名外何名	0	何々
經常部計	0	
臨時部		
(經常部ノ例ニ倣フ)		
總計	0	

○前年度ヨリ繰越収入未済額ニシテ本年度中尙收入ニ至ラサルモノアルトキハ各之ヲ別項ト爲シ毎年度ニ區分掲記スヘシ

八三四

不納缺損額		收入未済額	備考
本月分	本月迄累計		
円	円	円	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	

○年證明ト爲シタルモノハ本月分、本月迄累計ノ區分ヲ要セス
 ○年數回證明ト爲シタルモノハ本月分、本月迄累計ノ欄ヲ本回分、本回迄累計ト爲スヘシ
 ○前年度繰越收入未済額ニシテ本年度中收入ヲ了シ若ハ缺損處分ヲ爲シタルモノハ調定済額ニ併算シ其ノ金額ヲ備考ニ附記スヘシ
 ○收入済額ニシテ日本銀行月計突合表ト符合セサルモノアルトキハ其ノ事由ヲ備考ニ附記スヘシ

收入(出納)官吏現金領收額

摘要	金額	備考
本年度三月三十一日迄ノ分	円	
收入官吏某扱	0	
郵便局出納官吏領收済通知額	0	
計	0	
爾後出納閉鎖期迄ノ分		
(前例ニ倣フ)		
合計	0	

第一號 一收入(出納)官吏現金領收額、收入濟額ト日本銀行領收濟額トノ對照及收入未濟額内譚ノ欄ハ最終徵收額計算書ニ之ヲ附スヘシ

大正何年度

何年何月分(自何年月 至何年月)

歲入徵收額計算書

證憑書 何冊

何々〃

廳名

職官氏名印

年月日提出

科目			調定濟額		收入濟額		
款	項	目	本月分	本月迄累計	本月分	本月迄累計	
			円	円	円	円	
經 何々	常	部					
		何々	0	0	0	0	
		何々	0	0	0	0	
		何々	0	0	0	0	
		何々	0	0	0	0	
			計	0	0	0	0
	臨 時 (經常部ノ例ニ倣フ)	何々	何々	0	0	0	0
			何々	0	0	0	0
			計	0	0	0	0
			合計	0	0	0	0
		部					
		總計	0	0	0	0	

●計算證明規程ニ依ル計算書、 證憑書省略ノ件

大正十一年五月十八日會第七三二號
會計課長發食糧局長宛

改正 昭和二年五月會第六七號、五年八月會第一〇二號

計算證明規程ニ依ル計算書並證憑書ノ提出方ニ關シ別紙各項ノ通會
計検査院ニ於テ承認致候條右ニ御了知相成度此段及通牒候也

(別紙)

大正十一年五月一日發第二七九號
會計課長發本省大臣宛

本年四月一日發乙一第五七八號ヲ以テ計算證明ニ關シ農商務大臣官
房會計課長ヨリ承認申出ノ件來意ノ通承認ス

大正十一年四月一日發乙一第五七八號
本省會計課長發會計検査院第一部長宛

計算書明規程ニ依ル計算書並證憑書類ノ提出ニ關シテハ當省並所管
官衙ニ於テハ別紙ノ通承認相成度此段及照會候也

(別紙)

一 第五條ニ依ル歲入徵收額計算書ノ提出ハ

米穀需給調節特別會計、林區署並製鐵所本所以外ノ官署ニ在リテ
ハ總テ年一回翌年度五月十五日限

同上證憑書ノ提出ハ

製鐵所本所ニ在リテハ每翌月十五日限

米穀需給調節特別會計並林區署ニ在リテハ

四月乃至七月分 八月十五日限
八月乃至十一月分 十二月十五日限
十二月乃至四月分 五月十五日限

(米穀需給調節特別會計ニ在リテハ十二月乃至三月分
ヲ四月十五日限)

右以外ノ官署ニ在リテハ總テ年一回翌年度五月十五日限

二 第十七條ニ依ル證憑書類省略シ集計書ヲ以テ代用セムトスルモ

(イ)ノ 木竹拂下代、研代製品拂下代、雜種物拂下代及林野拂下代ニ
シテ一廉五百圓未滿ノモノハ各其ノ集計及件數ヲ掲ク

(ロ) 地所貸下料ハ一廉年額又ハ總額百圓未滿ノモノハ集計及件數
ヲ掲ク

(ハ) 辨償及違約金ハ一廉百圓未滿ノモノハ各種類別ノ集計ヲ掲ク

(ホ) 物品拂下代ハ一廉百圓ヲ超エサルモノハ集計ヲ掲ク

(ニ) 沖繩縣和山拂下代、牛馬放牧料、年賦及延納金、雜收(砂鑛
採取料、臺帳謄本料其ノ他) 建物貸下料、返納金、受託調査收
入、官吏遺族扶助法納金、利子收入及延納利子ノ類ハ各種類別
ノ集計ヲ掲ク

(ヘ) 再保險料ハ組合別、頭數、金額ノ集計ヲ掲ク

三 第十五條ノ評定調書ハ賣拂ニ付テハ一廉千圓未滿ノモノ、貸付
ニ付テハ一廉百圓未滿ノモノハ省略

四 第十六條ノ關係書類ハ賣拂ニ付テハ一廉千圓未滿ノモノ、貸付
ニ付テハ一廉百圓未滿ノモノハ省略

五 (省略)

六 第六十九條ニ依ル國有財産増減計算書ノ提出ハ

總テ

四月乃至九月分 十月三十一日限

十月乃至三月分 四月三十日限

六ノ二 第四十四條第一項ニ依ル積立金運用計算書ノ提出ハ年一回
翌年度四月三十日限

七 第七十三條ニ依ル證憑書類省略スヘキモノ

(イ) 貸付、準貸付ニアリテハ面積一町歩ヲ超エサルモノ

(ロ) 賣拂、讓與又ハ貸付ノ豫約ヲ爲シタルモノ、保管、委託、部
分林設定ニ付テハ面積五町歩ヲ超エサルモノ

八 以上ノ外從前ヨリ承認ヲ經テ實行シ來リタルモノ

●計算證明規程ニ依ル明細書等 指定ノ件

大正十一年五月二十四日會第七五八號
會計課長發食糧局長宛

改正 昭和五年八月會第一一四九號

計算證明規程ノ改正ニ伴ヒ會計検査院ニ提出ヲ要スル明細書等別紙
ノ通指定セラレ候條右ニ御了知相成度此段及通牒候也

(別紙)

指定事項

一 計算證明規程第二十二條ニ依リ最終支出計算書ニ添付スヘキ書

類左記ノ通

(イ) 米穀需給調節特別會計ニ關シテハ

一、貸借對照表

二、損益計算表

三、米穀在高明細表

四、固定資本價格増減表並其ノ評價書類

五、毎年度末貯藏米穀價格増減表

六、貯藏米ノ減失又ハ減損シタルモノアルトキハ其ノ種類、數
量、金額、事由調査

七、收入未済及支出未済ニシテ翌年度ニ繰越シタルモノアルト
キハ每件其ノ金額、事由調査

八、米穀ヲ交換シ又ハ加工シタルモノアルトキハ其ノ種類、數
量、金額、事由調査

九、毎年度末日ノ計算表

(ロ) 家畜再保險特別會計ニ關シテハ

一、貸借對照表

二、損益計算表

三、年度末現在積立金明細表

四、毎年度家畜保險組合及保險家畜増減表

五、收入未済及支出未済ニシテ翌年度ニ繰越シタルモノアルト
キハ每件其ノ金額、事由調査

二 計算證明規程ニ依リ計算書ニ添付スヘキ明細書事業成績書及竣
功報告書左記ノ通

摘 要	單位	設 計 高			
		原 設 計		現 設 計	
		數 量	金 額	數 量	金 額
用 地 費					
原 野		0	0	0	0
畑		0	0	0	0
何 々		0	0	0	0
計		0	0	0	0
雜 費					
監 督 小 屋		0	0	0	0
借 地 料		0	0	0	0
何 々		0	0	0	0
計		0	0	0	0
合 計		△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
		0	0	0	0
砂 防 工					
施 工 地					
何縣何郡何村何字何國有林					
堰 堤 工					
練 積 石 堰 堤		0	0	0	0
空 積 石 堰 堤		0	0	0	0
土 堰 堤		0	0	0	0
何 々		0	0	0	0
計		0	0	0	0
何 々 工					

(前例=做?)

本 年 度		竣 工 高			備 考
		全 竣 工 (又ハ本年度迄)			
數 量	金 額	數 量	單 價	金 額	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	

大 正 何 年 度

何 々 費 (豫算ノ款項目)

何 々 建 築 工 事

竣 功 報 告 書

廳 名

設 計 高						摘 要	竣			
原 設 計		増 △ 減		現 在			前 年 度 迄		本	
數 量	金 額	數 量	金 額	數 量	金 額		數 量	金 額	數 量	勞 力
	円		円		円	本館(倉庫)單位		円		円
						(上屋)ノ部				
						基礎工				
						煉瓦工				
						石工				
						煖房				
						何々				
						計々々				
						何々				
						計				
						合計				

豫 約 高

第八章 證明

摘 要	單位 稱呼	前年度高		増		減		翌年度高		備 考
		數量	價格	數量	價格	數量	價格	數量	價格	
賣 拂			円		円		円		円	○所在地ハ市町村名ヲ記載スヘシ ○増減ニ對シテ其ノ事由ヲ備考ニ記載スヘシ ○讓與及貸付ニ付テハ本例ニ準シ記載スヘシ
雜種財產										
何地所在										
森林野々 原何々 計										

八五三

貸 付 (準 貸 付)

第八章 證明

摘 要	單位 稱呼	前年度末 現在高		増		減		翌年度越高			備 考
		數量	價格	數量	價格	數量	價格	數量	價格	料金	
有 料			円		円		円		円	円	○料金ハ滿期日ノ如何ニ拘ラス年額ヲ以テ掲クヘシ
公用財產											
土地何々											
計											
營林財產											
土地何々											
計											
雜種財產											
土地何々											
計											
合 計											
無 料											
(前例ニ 倣フ)											

八五二

地 所 貸 付

第八章
證明

摘 要	面 積	貸付年額	料 金	備 考
林 野 ノ 部		円	円	前年度ノ越高カ前 年度證明ト符合セ サル場合ハ事由説 明ノコト
前 年 度 越 高				
増 ノ 部				
貸 付				
何 々				
計				
減 ノ 部				
満 期				
解 除				
何 々				
計				
差引翌年度越高				
一時貸付地				
合 計				
前年度調定不足額				
前年度收入未済額				
調定超過額				
調定外誤納額				
計				
前年度收入未済額				
年度繰越高				
調定不足額				
計				
調 定 濟 額				

八五五

第八章
證明

大 正 何 年 度

國 有 財 産 増 減 計 算 書

附 屬 明 細 書

廳 名

八五四

大正何年度

歳入徴収額計算書

附屬明細書

(本明細書ハ最終歳入徴収額計算書ニ添附スルモノトス)

大林区署名

延 納 額

摘 要	前年度 越 高		本 年 度			翌 年 度 越 高			備 考			
			増	減		何年度分		合 計				
	件数	金額	件数	金額	延納 完了 件数	納入 金額	件数	金額		件数	金額	
	円		円		円		円		円		円	
森 林 收 入												
木竹拂下代												
斫代製品拂												
下代製品所												
製材所製品												
拂下代												
何 々												
計												

○本欄ハ大正十年八月勅令第三七四號ニ依ル延納金ヲ記載スルモノトス
○翌年度越高欄何年度分トアルハ納付スヘキ年度ヲ示ス

● 出納計算ノ検査及責任解除委託ノ件

大正十四年六月十日農會第二五九號
會計課長發食糧局長宛

改正 昭和三年四月會第五二號
會計検査院法第十六條ニ依リ大正十四年度以降ノ出納計算及責任解除ニ關シ別紙寫ノ通同院長ヨリ委託相成候此段及通知候也
(別紙)

大正十四年五月二十日普第一一號
會計検査院長發本省大臣宛

改正 昭和三年四月會第八號
會計検査院ハ同院法第十六條ニ依リ大正十四年度以降左記出納計算ノ検査及責任解除ヲ農林省ニ委託ス
一 農林本省及農林省所屬各廳歳入歳出外現金
二 同 上 物品

但シ畜産試験場、種馬牧場、種馬育成所、種馬所、種羊場、種鶏場ニ屬スル動物及飼料並米穀需給調節特別會計ニ屬スル米穀ヲ除ク

● 委託検査取扱順序

明治三十五年二月二十七日發第二六四號
會計検査院長發各省大臣等宛

改正 (省略)
會計検査院法第十六條委託検査ニ係ル計算ノ検査及責任解除ニ關シ其検査取扱順序別紙ノ通改定候條明治三十四年度分ヨリ施行相成度此段及通知候也
(別紙)

委託検査取扱順序

- 一 計算書ニ對シ全部正當ト判決シタルトキ又ハ辨償責任アリト判決シ其辨償ヲ了シタルトキハ出納官吏ニ對シ第一號書式ニ依リ認可狀ヲ交付スヘキコト
- 二 検査ノ成績ハ第二號書式ニ依リ年度經過後六ヶ月以内ニ會計検査院ニ報告スヘシ若シ期限ニ至リ検査未完了ニ係ルモノアルトキハ其事由及完結期限ヲ報告シ爾後結了ニ隨ヒ其成績ヲ報告スヘキコト
- 三 會計検査院法第二十四條ニ依リ再審事項アルトキハ其實ヲ詳記シタル申報書ニ關係書類ヲ添付シ直ニ會計検査院ニ提出スルコト
- 四 物品會計規則第十八條ノ二ニ依リ帳簿ヲ以テ證明シタル場合ニ於テハ検査官吏該帳簿ノ末尾ニ検査済ノ旨及其年月日ヲ記入シ署名捺印スヘキコト

第一號書式

別紙ノ如シ
右検査完了セリ依テ茲ニ之ヲ報告ス
年 月 日
會計検査院長宛
受託廳長官氏名印

第二號書式乙

大正何年度物品出納検査成績報告書	廳 名	證明者職官氏名	管理期	認可狀交付年月日
備考 帳簿ニ依リ検査シタルモノハ△ノ符號ヲ第二段ニ附記スヘシ				
右検査ノ要領ヲ摘載スルコト左ノ如シ (以下前例ニ同シ)				

(以下省略)

認可狀

何 廳

職 官 氏 名

一大正何年度 自 大正何年何月 日 (證明事項)
至 同 何年何月 日

會計検査院ノ委託ニ依リ前記證明計算ノ検査ヲ遂ケ茲ニ其責任ヲ解除ス
年 月 日
受託廳長官氏名

第二號書式甲

大正何年度歳入歳出外現金出納計算検査成績報告書

廳 名	證明者職官氏名	管理期	受ノ部	拂ノ部	殘高	認可狀
			越高	仕拂	納付	交付
			受高	高計	入計	年月

右検査ノ要領ヲ摘載スルコト左ノ如シ

- 一 審理ノ結果違法又ハ不當ト認メタルモノ何件其要領別紙ノ如シ
- 二 出納官吏辨償責任ニ關シ判決ヲナシタルモノ何件其要領

●現金出納檢定書並出納計算書記載方ノ件

昭和六年六月二十六日農務局長發各米穀事務所長宛(除東京)

首題ノ件ニ關シ東京米穀事務所長ヨリ左記(イ)ノ通照會有之候ニ付(ロ)ノ通回答致置候條右御合置相成度此段及通牒候也

記

(イ) 歳入歳出外現金出納官吏現金出納檢定書並現金出納計算書受拂欄記載ニ當リ出納官吏現金ヲ預金ニ振込ミタルモノヲ右ニ計上スルニ於テハ其部分受拂ニ於テ重複スルコトナリ右ヲ計上スルヤ否ヤ聊カ疑義有之候ニ付何分ノ義御明示相成度此段及照會候也

(ロ) 本月十七日附東米第八三七號ヲ以テ御照會ノ趣了承歳入歳出外現金出納官吏現金ヲ預金ニ振込ミタル分ハ檢定書並計算書受拂ニ計上セサル義ト御了知相成度從テ出納官吏現金出納檢定書並現金出納計算書受拂ニ計上スヘキモノハ左記ノ通ニ付爲念申添候也

記

受領高 (現金受入高全部) 預金受入ノ内提出者ヲシテ直接振込マシメタルモノ
拂出高 (現金拂出ノ内預金部振込ノ爲ノ拂ヲ除キタルモノ)

●收支ニ關スル規則設定又ハ改正ノ節會計檢査院へ通知ノ件

明治二十三年五月會計檢査院第二二號 會計課長發山林局宛

收入及ヒ支出ニ關スル規則設定又ハ改正ノ節ハ會計檢査院法第十七條ニ據リ其發布ノ前通知スヘキ旨同院書記官ヨリ照會有之候間此段及御通知候也

●旅費其他支給ニ關シ規則制定ノトキ官報ニ掲クルモノハ會計檢査院へ通知省略ノ件

明治二十二年三月丙第八五號 本省大臣發會計檢査院長宛

旅費其他支給ニ關シ規則ヲ定ムルトキハ及御通知來リ候處自今官報ニ掲クルモノハ右省略致度此段及御協議候

明治二十二年三月送第五〇三號 會計檢査院書記官回答

旅費其他支給ニ關シ規則御制定ノトキ官報ニ掲クルモノハ自今御通牒廢止ノ件ニ付本月二十三日丙第八五號ヲ以テ貴省大臣ヨリ院長へ御協議ノ趣右ハ御意見ノ通御取計相成差支無之候

第九章 預金、保管、借入金及米穀證券

第九章 預金、保管、借入金及米穀證券

●預金部預金法

大正十四年三月三十日
法律第二十五號

- 第一條 法律勅令ニ依リ大藏省預金部ニ預入ルル現金ハ預金部預金トシ大藏大臣之ヲ管理ス
- 第二條 郵便貯金トシテ受入レタル現金ハ之ヲ大藏省預金部ニ預入レ其ノ利子ヲ以テ貯金利子ノ支拂ニ充ツヘシ
- 第三條 預金部預金ノ種類、利子及取扱ニ關シテハ大藏大臣之ヲ定ム
- 第四條 預金部預金並大藏省預金部特別會計ノ積立金及支拂上ノ餘裕金ハ之ヲ預金部資金トシ預金部資金運用委員會ニ諮問シ有利且確實ナル方法ヲ以テ國家公共ノ利益ノ爲ニ之ヲ運用スヘシ
- 預金部資金運用委員會ノ組織權限及預金部資金ノ運用ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第五條 預金部資金ノ運用ニ關スル事務ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ日本銀行ヲシテ之ヲ取扱ハシム

附則

本法ハ大正十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
預金規則、明治二十三年法律第七十五號及明治三十九年勅令第二百
第九章 預金、保管、借入金及米穀證券

十一號ハ之ヲ廢止ス
本法施行前大藏省預金部ニ於テ受入タル預金ハ之ヲ預金部預金トス

預金規則第一條第三號ノ規定ニ依ル預金及其ノ預金ヲ以テ購入保管シタル國債證券並明治三十九年勅令第二百十一號ニ依ル預金及預託ノ國債證券ニシテ本法施行ノ際現ニ存スルモノニ付本法施行後三月内ニ預ケ人之カ拂戻ノ請求ヲ爲ササルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ預金ハ之ヲ郵便貯金ニ振替ヘ國債證券ハ之ヲ郵便貯金法第九條ノ規定ニ依リ購入シタルモノト看做シテ保管ス

●預金部預金取扱規程

大正十一年二月一日
大藏省令第六號

改正 大正十四年第五號、一五年第九號
昭和五年第一七號、六年第三二號、七年第三二號、一〇年第五號

目次	頁
第一章 總則	八三
第二章 預金ノ種類	八三
第三章 預金ノ拂込	八三
第四章 預金ノ拂戻	八三
第五章 預金ノ利子	八三
第六章 預金購入有價證券	八四
第七章 證明	八四
第八章 雜則	八五

附則……………八六五

第一章 總則

第一條 預金部預金及預金購入有價證券ハ別段ノ定アル場合ヲ除ク

ノ外本令ノ定ムル所ニ依リ之カ受拂ヲ爲スヘシ

第二條 預ケ人ハ左ノ者ヲ擔當者ト爲シ其ノ資格氏名及住所ヲ日本

銀行(本店、支店又ハ代理店ヲ謂フ以下同シ)ニ届出ツヘシ

一 官廳ニ係ルモノハ當該官廳ニ於ケル取扱主任官

二 法人ニ係ルモノハ其ノ理事者

預金部預金及購入有價證券ノ受拂ニ關シ預ケ人ヨリ提出スル書類

ニハ擔當者之ニ記名捺印スヘシ

第三條 前條ノ擔當者ハ照較ノ用ニ供スル爲其ノ印鑑ヲ日本銀行ニ

提出スヘシ

第二章 預金ノ種類

第三條ノ二 預金部預金中預金部預金法第二條ノ規定ニ依ル預金及

會計規則第二百一十一條ノ規定ニ依ル預金以外ノモノハ之ヲ普通預

金及定期預金ノ二種トス

第三條ノ三 普通預金ハ預ケ人ノ請求アルトキハ何時ニテモ之カ拂

戻ヲ爲スモノトス

定期預金ハ預入ノ日ヨリ六月以上ノ約定期間内之カ拂戻ヲ爲ササ

ルモノトス但シ約定期間内ト雖預ケ人ノ要求アルトキハ事情ニ依

リ其ノ全部又ハ一部ノ拂戻ヲ爲スコトヲ得

第三章 預金ノ拂戻

第四條 預ケ人預金ノ拂戻ヲ爲サムトスルトキハ定期預金ニ在リテ

シテ日本銀行ニ提出シ預金部預金領收證書ノ交付ヲ受クヘシ

第八條ノ二 預ケ人定期預金ノ更新ヲ爲サムトスルトキハ其ノ期限

到來ノ日迄ニ第四號ノ二書式ノ預金部定期預金更新通知書ヲ日本

銀行ニ提出スヘシ

預ケ人前項ノ手續ヲ爲ササルトキハ定期預金ノ期限到來ノ日ヨリ

普通預金ニ預入替ヲ爲シタルモノト看做ス

第四章 預金ノ拂戻

第九條 預ケ人預金ノ拂戻ヲ受ケムトスルトキハ定期預金ニ在リテ

ハ第五號書式ノ預金部預金拂戻請求書ヲ日本銀行ニ提出シ其ノ他

ノ預金ニ在リテハ記名式持參人拂ノ小切手ヲ振出スヘシ

第十條 削除

第十一條 預ケ人保管金ノ取扱官廳ナル場合ニ於テ保管金取扱規程

第十三條又ハ第十五條ノ規定ニ依リ保管替ヲ爲サムトスルトキハ

第六號書式ノ預金部預金預入替請求書ヲ添へ保管替ヲ爲スヘキ金

額ヲ券面金額トセル小切手ヲ日本銀行ニ交付スヘシ

第十二條 預ケ人保管金ノ取扱官廳又ハ供託局ナル場合ニ於テ保管

金取扱規程第八條又ハ供託物取扱規則第八條ノ規定ニ依リ日本銀

行ヲシテ保管金又ハ供託金ノ他店拂ヲ爲サシメムトスルトキハ他

店拂ヲ爲スヘキ金額ヲ券面金額トセル小切手ノ裏面ニ保管金又ハ

供託金ヲ受取ル權利ヲ有スル者ノ氏名、住所及支拂店名ヲ記入シ

之ヲ日本銀行ニ交付スヘシ

第五章 預金ノ利子

第十二條ノ二 普通預金及定期預金ニ對シテハ拂込ノ翌日ヨリ拂戻

第九章 預金、保管、借入金及米穀證券

ハ第一號書式ノ預金部預金拂込書ヲ、其ノ他ノ預金ニ在リテハ第

一號ノ二書式ノ預金部預金拂込書ヲ添へ現金ヲ日本銀行ニ拂込ミ

預金部預金領收證書ノ交付ヲ受クヘシ

定期預金以外ノ預金ノ預ケ人ハ預金ノ拂戻ニ使用スル小切手用紙

ノ交付ヲ受クヘシ

預ケ人ハ必要アル場合ニ於テハ預金部預金帳ノ交付ヲ請求スルコ

トヲ得

第五條 預ケ人保管金ノ取扱官廳ナル場合ニ於テハ保管金ヲ提出ス

ヘキ者ヲシテ第二號書式ノ保管金振込書ヲ添へ現金ヲ日本銀行ニ

於ケル預ケ人ノ預金ニ振込マシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ振込ヲ爲サシメタル場合ニ於テハ振込人ヲシテ

日本銀行ヨリ預金部預金振込通知書ノ交付ヲ受ケシムヘシ

第六條 削除

第七條 預金部預金法第二條ノ規定ニ依ル預金ノ預ケ人ハ其ノ預金

ヲ以テ購入保管ニ係ル有價證券ノ利子支拂期到來シタルモノアル

トキハ第三號書式ノ有價證券利子預金組入請求書ニ、其ノ償還ヲ

受クヘキモノアルトキハ第四號書式ノ有價證券償還金預金組入請

求書ニ受領ノ旨ヲ記入シ當該有價證券ノ記番號内譯表ヲ添附シテ

之ヲ日本銀行ニ提出シ預金組入金額ノ預金部預金領收證書ノ交付

ヲ受クヘシ

第八條 預ケ人保管金ノ取扱官廳ナル場合ニ於テ日本銀行政府有價

證券取扱規程第十二條ノ規定ニ依リ遺失物法ニ依ル政府保管有價

證券ノ元利金受入ノ通知書ヲ受ケタルトキハ之ニ受領ノ旨ヲ記入

ノ日迄日割計算ヲ以テ左ノ區分ニ依リ利子ヲ付スヘシ但シ一圓未

滿ノ端數ニ對シテハ利子ヲ付セス

一 普通預金 年一分五厘

但シ公共團體以外ノ法人ノ預金ハ年一分

二 定期預金 年三分

但シ法律勅令ニ依リ現金ノ預入ヲ預金部ノミニ限定セラレタ

ル資金ニ屬スル預金ハ年三分五厘

第三條ノ三第二項但書ノ規定ニ依リ拂戻ヲ爲シタル定期預金ノ額

ニ對シテハ利子ヲ付セス但シ事情ニ依リ普通預金ニ付スヘキ利子

ト同額以下ノ利子ヲ付スルコトヲ得

第十三條 普通預金ノ利子ハ毎年三月三十一日ヲ期トシテ計算シ之

ヲ其ノ元金ニ組入ルモノトス但シ預金金額ノ拂戻ニ係ル利子ハ

預金ノ拂戻ヲ爲ストキ計算シ之ヲ其ノ元金ニ組入ルモノトス

第十三條ノ二 預ケ人定期預金ノ利子ノ支拂ヲ受ケムトスルトキハ

定期預金期限到來ノ日ニ於テ第六號ノ二書式ノ預金部預金利子支

拂請求書ヲ日本銀行ニ提出スヘシ

預ケ人前項ノ手續ヲ爲ササルトキハ前項ノ利子ハ期限到來ノ日ニ

普通預金トシテ拂込マレタルモノト看做ス

第十四條 預ケ人毎年四月日本銀行ヨリ預金利子元加通知書ノ送付

ヲ受ケタルトキハ之ニ承認ノ旨ヲ記入シ日本銀行ニ提出スヘシ

第十三條但書及前項ノ場合ニ於テ預ケ人ハ日本銀行ニ對シ元加利

子額ニ相當スル金額ノ預金部預金領收證書ヲ請求スルコトヲ得

第十四條ノ二 預ケ人日本銀行ヨリ預金部預金利子組入通知書ノ送

第九章 預金、保管、借入金及米穀證券

付ヲ受ケタルトキハ之ニ承認ノ旨ヲ記入シ日本銀行ニ提出スヘシ
前項ノ場合ニ於テ預ケ人ハ日本銀行ニ對シ定期預金利息ノ普通預金組入額ニ相當スル金額ノ預金部預金領收證書ヲ請求スルコトヲ得

第十五條 預金部預金法第二條ノ規定ニ依ル預金ノ預ケ人郵便貯金規則第二十四條ノ規定ニ依リ郵便貯金ニ對スル利息ノ元加ヲ要スルトキハ第七號書式ノ預金部預金利息元加請求書ヲ、郵便貯金規則第七十九條ノ規定ニ依リ隨時郵便貯金ニ對スル利息ノ支拂ヲ要スルモノアルトキハ第八號書式ノ預金部預金利息支拂請求書ヲ大藏省預金部ニ提出スヘシ

第十六條 大藏省預金部前條ノ請求書ヲ受ケタルトキハ調査ノ上元加又ハ支拂ヲ爲スヘキ旨ヲ該請求書ニ記入シ之ヲ日本銀行本店ニ送付シ利息元加又ハ支拂ノ手續ヲ爲サシムヘシ

第十七條 預ケ人保管金ノ取扱官廳又ハ供託局ナル場合ニ於テ保管金又ハ供託金ノ利息ヲ受取ル權利ヲ有スル者ニ對シテ利息ノ支拂ヲ要スルトキハ第九號書式ノ預金部預金利息支拂請求書ニ依リ其ノ利息額ニ相當スル預金利息額ノ支拂ヲ日本銀行ニ請求スヘシ但シ保管金又ハ供託金ノ利息ヲ受取ル權利ヲ有スル者ノ提出シタル利息請求書ニ證明ヲ爲シタルモノヲ以テ預金部預金利息支拂請求書ニ代フルコトヲ得

第六章 預金購入有價證券

第十八條 預金部預金法第二條ノ規定ニ依ル預金ノ預ケ人預金ヲ以

タルトキハ之ヲ調査シ證明ノ上五日內ニ之ヲ日本銀行ニ返付スヘシ但シ相違アル點ニ付テハ其ノ事由ヲ附記スルモノトス
前項ノ規定ニ依リ統轄店ニ返付スル場合ニ於テハ預金取扱店ヲ經由スヘシ

第八章 雜則

第一項ノ規定ハ大藏大臣ノ指定シタル官吏統轄店ヨリ預金部受拂計算表ノ送付ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第二十六條 日本銀行甲店ヲ預金取扱店トスル預ケ人日本銀行乙店ヲ預金取扱店ニ變更セシムルトキハ第十四號書式ノ預金取扱店變更申込書ヲ日本銀行甲店ニ提出シ預金部預金現在額證明書ノ交付ヲ受クヘシ

預ケ人ハ前項ノ證明書ヲ日本銀行乙店ニ提出シ承認ノ旨ノ記入ヲ受クヘシ

第二十七條 預ケ人預金部預金領收證書、預金部預金振込濟通知書又ハ預金購入有價證券保管通知書ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ證明請求書ヲ日本銀行ニ提出シ之カ證明ヲ請求スルコトヲ得第五條第二項ノ振込人預金部預金振込濟通知書ヲ亡失又ハ毀損シタルトキ亦同シ

第二十八條 第二十五條ノ規定ニ依リ預ケ人又ハ大藏大臣ノ指定シタル官吏預金部預金月計突合表又ハ預金部受拂計算表ニ證明ヲ爲シタル後其ノ證明ニ付誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ事由ヲ記載シテ證明ヲ爲シ之ヲ日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ニ送付スヘシ

第九章 預金、保管、借入金及米穀證券

テ有價證券ノ購入ヲ請求セムトスルトキハ第十號書式ノ有價證券購入請求書ヲ大藏省預金部ニ提出スヘシ
第十九條 大藏省預金部前條ノ請求書ヲ受ケタルトキハ該請求書ニ記載ノ購入日附ニ於ケル時價ヲ以テ日本銀行本店ヲシテ指定ノ有價證券ヲ購入セシムヘシ

第二十條 削除

第二十一條 大藏省預金部日本銀行本店ヨリ購入有價證券ノ額面金額及購入代價ノ通知ヲ受ケタルトキハ第十一號書式ノ有價證券購入濟通知書ヲ日本銀行ヲ經テ預ケ人ニ送付スヘシ

第二十二條 預ケ人前條ノ通知書ヲ受ケタルトキハ該通知書ノ裏面ニ有價證券購入代價ニ相當スル金額ノ預金ヲ領收セル旨ヲ記入シ之ヲ日本銀行ニ提出シ預金購入有價證券保管通知書ノ交付ヲ受クヘシ

第二十三條 預ケ人預金購入有價證券ノ拂戻ヲ受ケムトスルトキハ第十二號書式ノ預金購入有價證券拂戻請求書ニ當該有價證券ノ記番號内譯表ヲ添附シ之ヲ日本銀行ニ提出スヘシ

第二十四條 預ケ人日本銀行ヨリ預金購入有價證券ノ拂戻ヲ受ケタルトキハ第十三號書式ノ預金購入有價證券受領證書ヲ日本銀行ニ提出スヘシ

第七章 證明

第二十五條 預ケ人官廳ナル場合ニ於テ日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ヨリ預金部預金ノ受入及拂渡ノ請求書並支拂小切手ノ番號及金額ヲ記載シタル書類ヲ添へ預金部預金月計突合表ノ送付ヲ受ケ

前項ノ規定ニ依リ統轄店ニ送付スル場合ニ於テハ預金取扱店ヲ經由スヘシ

第二十九條 預金部預金帳ノ交付ヲ受ケタル預ケ人ハ隨時之ヲ日本銀行ニ提出シ預金ノ受拂額ノ記入ヲ受クヘシ

第三十條 預金部預金法第二條ノ規定ニ依ル預金ノ預ケ人ハ日本銀行ヨリ預金購入有價證券保管帳ノ交付ヲ受ケ隨時之ヲ日本銀行ニ提出シ預金購入有價證券ノ受拂額ノ記入ヲ受クヘシ

附則

第三十一條 本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三十二條 預金取扱規程ハ之ヲ廢止ス

第三十三條 本令施行前大藏省預金部ニ預入ヲ爲シタル預ケ人ハ從前ノ規定ニ依ル總代人、擔當者又ハ取扱主任官ヲ以テ本令ニ規定スル擔當者ト爲シタルモノト看做ス

第三十四條 本令施行前預ケ人カ金庫ヨリ交付ヲ受ケタル預金通帳ハ本令ニ依リ日本銀行ヨリ交付ヲ受ケタル預金部預金帳ト看做ス

附則 (大正十五年大藏省令第九號)

本令ハ大正十五年四月一日之ヲ施行ス
預金部預金法第二條ノ規定ニ依ル預金及會計規則第二百一十一條ノ規定ニ依ル預金以外ノ預金ニシテ本令施行前預入ニ係ルモノニ付テハ其ノ預ケ人ハ本令施行後一月內ニ預金ノ種類ヲ定メ之ヲ日本銀行ニ

通知スルコトヲ要ス

預ケ人前項ノ通知ヲ爲シタルトキハ本令施行ノ日ニ於テ當該預金ニ預入替ヲ爲シタルモノト看做シ其ノ通知ヲ爲ササルトキハ本令施行ノ日ニ於テ普通預金ニ預入替ヲ爲シタルモノト看做ス
大正九年九月大藏省告示第百六十五號ハ之ヲ廢止ス

附則 (昭和五年大藏省令第十七號)

本令ハ昭和五年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ニ預入シタル定期預金ニ付テハ該預金ノ期限到來ノ日迄從前ノ利率ニ依ル

附則 (昭和六年大藏省令第三十一號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ニ預入シタル定期預金ニ付テハ該預金ノ期限到來ノ日迄從前ノ利率ニ依ル

附則 (昭和七年大藏省令第二十二號)

本令ハ昭和七年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ニ預入シタル定期預金ニ付テハ該預金ノ期限到來ノ日迄從前ノ利率ニ依ル

第一號書式 預金部預金拂込書 (用紙寸法半紙判半截)

預金部預金拂込書

第 號
金
期 限 年 月 日
預入根據法令
上記金額預金部定期預金トシテ拂込候也
年 月 日

某廳取扱主任官官氏名(又ハ何々理事者)印
住 所 氏 名

日本銀行(何店)宛

第一號ノ二書式 預金部預金拂込書 (用紙寸法半紙判半截)

預金部預金拂込書

第 號
金
預入根據法令
上記金額拂込候也
年 月 日

某廳取扱主任官官氏名(又ハ何々理事者)印
住 所 氏 名

日本銀行(何店)宛

第二號書式 保管金振込書 (用紙寸法半紙判半截)

保管金振込書

金
右某廳ノ保管金トシテ振込候也
年 月 日
住 所

氏 名

日本銀行(何店)宛

備考 本書ハ之ヲ横書スルコトヲ得

有價證券償還金預金組入請求書

金 証券何枚 内譯下記ノ通

上記償還金額受領ノ上郵便貯金ニ係ル預金ニ組入相成度候也

年 月 日 貯金局長氏名 印

日本銀行宛

内 譯 (証券記番號ハ別紙記番號内譯表ノ通)

証券種別	券面、記號及回数別	枚 數	券面額	割増金	月割利子	受 預 高

第四號書式 有價證券償還金預金組入請求書 (用紙寸法半紙判半截)

預金部定期預金更新通知書

金

預入年月日 年 月 日

期 限 年 月 日

預入根據法令

上記預金期限到來後引續キ 年 月 日迄預入繼續可致候也

年 月 日

某廳取扱主任官官氏名 (又ハ何々理事者) 印 (住所氏名)

日本銀行(何店)宛

第四號ノ二書式 預金部定期預金更新通知書 (用紙寸法半紙判半截)

有價證券利子預金組入請求書

金 内譯下記ノ通

上記利子金額受領ノ上郵便貯金ニ係ル預金ニ元加相成度候也

年 月 日 貯金局長氏名 印

日本銀行宛

証券種別	券面額	利子額	内 譯						
			所 得 税 賦 課		同 免 除				
			券面額	利子額	所得額	券面額	利子額		

第三號書式 有價證券利子預金組入請求書 (用紙寸法半紙判半截)

所得税免除證券利子證明書

金 利子金額

内 譯

証券種別	記 番 號 及 回 數 別	券 面 額	利 子 額

上記證券ハ所得税ヲ免除スヘキ所有者ノ分ナルコトヲ證明ス

年 月 日

貯金局長氏名 印

第三號書式附屬 所得税免除證券利子證明書 (用紙寸法半紙判半截)

預金部預金利子支拂請求書

金 定期預金利子
預入年月日 年 月 日
期 限 年 月 日
預入根據法令

上記金額支拂相成度候也
年 月 日

某廳取扱主任官官氏名(又ハ何々理事者) 印
住 所 氏 名

日本銀行(何店)宛

上記金額領收候也

年 月 日

某廳取扱主任官官氏名(又ハ何々理事者) 印
住 所 氏 名

日本銀行(何店)宛

第六號ノ二書式 預金部預金利子支拂請求書(用紙寸法半紙判半截)

預金部預金利子元加請求書

金
上記金額郵便貯金ノ利子元加ヲ要スルモノニ付預金ニ元加ノ手續相成度候也
年 月 日

貯金局長氏名 印

大藏省理財局長宛

上記金額元加ヲ要ス

年 月 日

大藏省理財局長氏名 印

日本銀行宛

第七號書式 預金部預金利子元加請求書(用紙寸法半紙判半截)

預金部預金拂戻請求書

金 定期預金
預入年月日 年 月 日
期 限 年 月 日
預入根據法令

上記金額拂戻相成度候也
年 月 日

某廳取扱主任官官氏名(又ハ何々理事者) 印
住 所 氏 名

日本銀行(何店)宛

上記金額領收候也

年 月 日

某廳取扱主任官官氏名(又ハ何々理事者) 印
住 所 氏 名

日本銀行(何店)宛

第五號書式 預金部預金拂戻請求書(用紙寸法半紙判半截)

預金部預金預入替請求書

金
預入替受入官廳
同 受入店

上記ノ通預入替相成度候也

年 月 日

某廳取扱主任官官氏名 印

日本銀行(何店)宛

第六號書式 預金部預金預入替請求書(用紙寸法半紙判半截)

第 號
有價證券購入濟通知書原符
(郵便貯金)

證券種別	券面別	購入代金
貯金局長氏名 購入濟通知書 年 月 日		

第 號
有價證券購入濟通知書
(郵便貯金)

證券種別	券面別	購入代金
上記證券購入濟 = 付通知 年 月 日 大藏省理財局長氏名 日本銀行宛		

第 號
有價證券購入濟通知書
(郵便貯金)

證券種別	券面別	購入代金
上記證券購入濟 = 付通知 年 月 日 大藏省理財局長氏名 貯金局長宛		

第 號
日本銀行宛
年 月 日
貯金局長氏名
管帳差出候間購入代價及有價證券ノ記入相成度候也

表書ノ通大藏省ヨリ通知ヲ受ケ候ニ付預金部預金帳及預金購入有價證券保管帳差出候間購入代價及有價證券ノ記入相成度候也

第十一號書式 有價證券購入濟通知書(用紙寸法縦八寸五分 横一尺五寸)

第十二號書式 預金購入有價證券拂戻請求書(用紙寸法 半紙判半裁)

第十三號書式 預金購入有價證券受領證書(用紙寸法 半紙判半裁)

預金購入有價證券拂戻請求書

何公債證書(又ハ何)額面何圓也 何 枚
内譯下記ノ通

上記證券拂戻相成度候也

年 月 日

貯金局長氏名
日本銀行宛

内 譯 (證券記番號ハ別紙記番號内譯表ノ通)

券面、記號 及回数別	枚 數	券面、記號 及回数別	枚 數	券面、記號 及回数別	枚 數

預金購入有價證券受領證書

何公債證書(又ハ何)額面何圓也 何 枚
内譯下記ノ通

上記證券領收候也

年 月 日

貯金局長氏名
日本銀行宛

券面、記番 號及回数別	枚數	券面、記番 號及回数別	枚數	券面、記番 號及回数別	枚數	券面、記番 號及回数別	枚數

第十四號書式 預金取扱店變更申込書 (用紙寸法)

預金取扱店變更申込書 (半紙判半裁)
左記預金日本銀行(何店)ノ取扱ニ變更相成度候也
年 月 日
某廳取扱主任官官氏名(又ハ何々理事若ハ)
日本銀行(何店)宛
預金現在高

米穀需給調節特別會計預金特別取扱手續

大正十五年三月三十一日運第三七一號ノ三
大藏次官發本省次官宛
今回預金部預金取扱規程改正ノ上來ル四月一日ヨリ實施ノコトト相
成候處之ニ伴ヒ豫ネテ當省主任官ト貴省主任官トノ間ニ協議申上
候通從來ノ米穀需給調節特別會計預金部預金特別取扱手續ヲ廢止シ
新ニ別紙ノ通日本銀行へ令達相成候ニ付御了知相成度此段及通牒候
也
(別紙)
大正十五年三月三十一日運第三七一號ノ一
大藏大臣達
日本銀行

教育基金、公債金、國債整理基金、賠償金、國有財産整理資金、教
育改善及農村振興基金各特別會計ノ預金部預金ハ別紙第一號、帝國
鐵道特別會計ノ預金部預金ハ別紙第二號、米穀需給調節特別會計ノ
預金部預金ハ別紙第三號、對支文化事業特別會計ノ預金部預金ハ別

第一號書式

(用紙寸法 半紙判半裁)

Table with 2 columns: 第 號, 預金部預金拂込請求書. Includes fields for 預金部定期(又ハ普通)預金(移換), 期限大正 年 月 日, and 日本銀行宛.

第二號書式

(用紙寸法 半紙判半裁)

Table with 2 columns: 第 號, 預金部預金拂戻請求書. Includes fields for 預金部定期(又ハ普通)預金(預金部内譯帳「米穀需給調節會計ノ口座」), 但シ大正 年 月 日預入(又ハ更新)ノ分, and 日本銀行宛.

第九章 預金、保管、借入金及米穀證券

紙第四號ノ手續ニ依リ之カ取扱ヲ爲スヘシ (第三號)

- 米穀需給調節特別會計預金特別取扱手續
第一條 農林大臣米穀需給調節特別會計ニ於ケル支拂上ノ餘裕金ヲ
預金部預金ニ拂込マムトスルトキハ第一號書式ノ預金部預金拂込
請求書ヲ、預金部預金ヨリ拂戻ヲ受ケムトスルトキハ第二號書式
ノ預金部預金拂戻請求書ヲ日本銀行ニ提出スルモノトス
日本銀行前項ノ請求書ヲ受ケタルトキハ米穀需給調節特別會計ト
預金部預金トノ間ニ於ケル移換ノ手續ニ依リ當該金額ノ受拂ヲ爲
シ受入ニ付テハ第三號書式ノ預金部預金受入報告書ヲ、拂戻ニ付
テハ第四號書式ノ預金部預金拂出報告書ヲ大藏省預金部ニ差出ス
ヘシ
第二條 日本銀行米穀需給調節特別會計ノ預金ニ付定期預金更新通
知書ノ送付ヲ受ケタルトキハ第五號書式ノ預金部定期預金更新報
告書ヲ大藏省預金部ニ差出スヘシ
第三條 大藏省預金部ハ普通預金ニ付テハ毎年三月三十一日及預金
金額拂戻ノ日、定期預金ニ付テハ期限到來ノ日ヲ期トシテ預金ノ
利子額ヲ計算シ支出官事務規程第二十二條ノ規定ニ準シ小切手ヲ
日本銀行ニ交付シ米穀需給調節特別會計歳入ニ振替拂込ノ手續ヲ
爲サシムルモノトス
第四條 日本銀行前條ノ小切手ヲ受ケタルトキハ日本銀行國庫金取
扱規程第十六條ノ規定ニ依リ振替受入ノ手續ヲ爲スヘシ
第五條 前四條ニ定ムルモノヲ除クノ外預金部預金取扱規程及日本
銀行國庫金取扱規程ニ依ルモノトス
第六條 本手續ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三號書式

(用紙寸法 美濃判四ノ一)

Table with 2 columns: 第 號, 預金部預金受入報告書. Includes fields for 預金部定期(又ハ普通)預金(預金部内譯帳「何々ノ口座」), 但シ期限大正 年 月 日受入, and 日本銀行宛.

第四號書式

(用紙寸法 美濃判四分ノ一)

Table with 2 columns: 第 號, 預金部預金拂出報告書. Includes fields for 預金部定期(又ハ普通)預金(預金部内譯帳「何々ノ口座」), 但シ大正 年 月 日受入(又ハ更新)ノ分, and 日本銀行宛.

八七七

第五號書式

(用紙寸法 美濃判四分ノ一)

第 號
預金部定期預金更新報告書
預金部内譯帳「何々ノ口座」
一金
但シ大正 年 月 日受入(又ハ更新)ノ分
更新期限大正 年 月 日
右及報告也
大正 年 月 日
大藏省預金部宛
日本 銀行 印

●保管金規則

明治二十三年一月七日 法律第一號

改正 明治三十一年第一八號

- 第一條 法律勅令又ハ從來ノ規則ニ依リ政府ニ於テ保管スル公有金私有金ハ左ノ計算法ニ從ヒ滿五年ヲ過キテ拂戻ノ請求ナキトキハ政府ノ所得トス但別ニ法律ヲ以テ失權ノ期限ヲ定メタルモノハ各其定ムル所ニ依ル
- 第一 保管義務解除ノ期アルモノハ其義務ヲ解除シタル翌日ヨリ起算ス
- 第二 保管義務解除ノ期ナキモノハ保管ノ翌日ヨリ起算ス
- 第三 訴訟事件ノ爲ニ拂戻ヲ請求スル能ハサル場合ニ於テハ裁

判確定ノ翌日ヨリ起算ス

- 第二條 保管金ハ法律勅令又ハ從來ノ規則若クハ契約ニ依ルノ外利子ヲ付セス
- 第三條 保管金ノ證書ハ賣買讓與又ハ書入質入スルコトヲ得ス
- 第四條 保管金ノ受渡ニ屬スル證書ハ【證券印稅】ヲ納ムルニ及ハス

●保管金取扱規程

大正十一年二月一日 大藏省令第五號

改正 大正十三年第一九號、一五年第八號

- 第一章 總則
- 第二章 保管金ノ提出
- 第三章 保管金ノ拂渡
- 第四章 保管金利子ノ拂渡
- 第五章 保管金ノ保管替
- 第六章 政府ノ所得ニ歸シタル保管金
- 第七章 雜則
- 附 則
- 第一章 總則
- 第一條 政府ノ保管ニ係ル現金ハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依リ之カ受拂保管ヲ爲スヘシ

第二條 取扱官廳ハ保管金ヲ預金部預金取扱規程ノ定ムル所ニ依リ大藏省預金部ニ預入ルヘシ但シ數日内ニ拂渡ヲ爲ス必要アルモノ又ハ特殊ノ事由アルモノニ付テハ其ノ官廳ノ出納官吏ヲシテ之ヲ保管セシムルコトヲ得

第三條 前條ノ規定ニ依リ預入ヲ爲ス取扱官廳ハ所在地日本銀行(本店、支店又ハ代理店ヲ謂フ以下同シ)ヲ以テ其ノ預金取扱店ト爲スヘシ但シ其ノ地ニ日本銀行ナキトキハ最寄ノ日本銀行ヲ以テ其ノ預金取扱店ト爲スコトヲ得

第四條 本令中所管大臣ノ職務ハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、關東州ニ在リテハ關東長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官之ヲ行フ

第四條ノ二 出納官吏事務規程第三十五條乃至第三十七條及第七十二條ノ規定ハ取扱官廳ノ振出シタル小切手ニシテ其ノ振出日附後一年ヲ經過シタル場合ニ之ヲ準用ス

第二章 保管金ノ提出

第五條 保管金ヲ提出スル者ハ保管金提出書ヲ添ヘ現金ヲ取扱官廳ニ提出スヘシ

前項ノ場合ニ於テ保管金ヲ提出スル者ハ預金部預金取扱規程第五條ノ規定ニ依リ保管金振込書ヲ添ヘ豫メ現金ヲ取扱官廳ノ預金取扱店ニ振込ミ預金部預金振込濟通知書ノ交付ヲ受ケ之ニ保管金提出書ヲ添ヘ取扱官廳ニ提出スルコトヲ得

取扱官廳前二項ノ提出書ノ必要ナシト認メタル場合ニ於テハ之ヲ省略セシムルコトヲ得

第六條 取扱官廳前條ノ規定ニ依リ保管金ノ提出ヲ受ケタルトキハ第一號書式ノ保管金受領證書ヲ提出者ニ交付スヘシ

第三章 保管金ノ拂渡

第七條 保管金ノ拂渡ヲ受クル權利ヲ有スル者ハ保管金拂渡請求書又ハ前條ノ規定ニ依リ交付ヲ受ケタル保管金受領證書ヲ取扱官廳ニ提出シ其ノ拂渡ヲ請求スヘシ

取扱官廳前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ請求書又ハ受領證書ニ領收ノ旨ヲ記載セシメ之カ支拂ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ於テ受取人特ニ現金ノ交付ヲ求メタル場合ヲ除クノ外預金部預金ニ預入ヲ爲シタル取扱官廳ハ現金ノ交付ニ代ヘ記名式持參人拂ノ小切手ヲ振出スヘシ

第八條 保管金ノ拂渡ヲ受クル權利ヲ有スル者其ノ拂渡ヲ請求セムトスルニ當リ取扱官廳ノ預金取扱店所在地外ノ預金取扱店ニ於テ支拂ヲ受ケムトスルトキハ前條ノ請求書又ハ受領證書ニ其ノ旨ヲ附記スヘシ

取扱官廳前項ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ該保管金ニシテ第二條但書ノ規定ニ依リ保管スルモノナルトキハ其ノ請求ヲ拒絕シ、大藏省預金部ニ預入レタルモノナルトキハ預金部預金取扱規程第十二條ノ手續ヲ爲シ第二號書式ノ保管金支拂通知書ヲ請求者ニ交付シ指定ノ預金取扱店ヨリ之カ支拂ヲ受ケシムヘシ

第四章 保管金利子ノ拂渡

第九條 保管金ノ利子ノ拂渡ヲ受クル權利ヲ有スル者ハ毎年三月三十一日迄ニ生シタル利子ノ支拂ヲ請求スヘシ但シ保管金全額ノ拂

渡ヲ受クル権利者ハ其ノ拂渡ヲ受クル時迄ニ生シタル利子ノ支拂ヲ請求スヘキモノトス

前項ノ利子ハ保管金提出ノ月及拂渡ノ月ハ其ノ金額ニ對シテ之ヲ付セス保管金ノ一圓未満ノ端數ニ對シ亦同シ

第十條 前條ノ權利者保管金ノ利子拂渡ヲ請求セムトスルトキハ第三號書式ノ保管金利子請求書ヲ取扱官廳ニ提出スヘシ

第十一條 取扱官廳前條ノ請求ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ預金部預金取扱規程第十七條ノ規定ニ依ル預金部預金利子支拂請求書ヲ請求者ニ交付シ預金取扱店ヨリ之カ支拂ヲ受ケシムヘシ但シ前條ノ請求書ニ證明ヲ爲シタルモノヲ以テ預金部預金利子支拂請求書ニ代フルコトヲ得

第五章 保管金ノ保管替

第十二條 甲官廳ニ保管金ヲ提出シタル者乙官廳ニ保管替ヲ請求セムトスルトキハ第四號書式ノ保管金保管替請求書二通ヲ甲官廳ニ提出スヘシ

第十三條 甲官廳前條ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ該保管金ニシテ第二條但書ノ規定ニ依リ保管スルモノナルトキハ其ノ請求ヲ拒絕シ、大藏省預金部ニ預入レタルモノニシテ保管替ノ理由アリト認メタルトキハ預金部預金取扱規程第十一條ノ手續ヲ爲シ保管金保管替請求書ノ一通ニ承認ノ旨ヲ記入シ尙有利子ノモノハ第五號書式ノ保管金利子參考表ヲ添附シ之ヲ乙官廳ニ送付スヘシ

第十四條 乙官廳前條ノ請求書及其ノ預金取扱店ヨリ預金部預金領收證書ノ送付ヲ受ケタルトキハ保管金受領證書ヲ保管替請求者ニ

カ證明ヲ請求スルコトヲ得

取扱官廳前項ノ請求ヲ受ケ其ノ理由アリト認メタルトキハ之カ證明ヲ爲スヘシ

第二十條 支出官事務規程中歳出金支拂通知書ヲ亡失又ハ毀損シタル場合ニ於ケル取扱手續ニ關スル規定ハ保管金支拂通知書ヲ亡失又ハ毀損シタル場合ニ之ヲ準用ス

附則

第二十一條 本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十二條 保管物取扱規程及明治三十六年大藏省令第九號ハ之ヲ廢止ス

第二十三條 本令施行前保管物取扱規程ニ依リ金庫ニ寄託シタル保管金ハ本令ニ依リ大藏省預金部ニ預入レタルモノト看做ス

前項ノ場合ニ於テ取扱官廳ハ當該金庫ノ國庫金出納ノ事務ヲ引繼キタル日本銀行ヲ其ノ預金取扱店ト爲スヘシ

第二十四條 前條ノ保管金ノ拂渡、他店拂、保管替、歳入納付、特殊資金ニ組入又ハ期滿失効年月日ノ變更ニ關スル通知ノ手續ニ付テハ從前ノ規定ニ依ル但シ金庫ニ於テ領收證書ヲ發行シタル保管金ニ付テハ第七條、第八條、第十二條乃至第十五條及第十八條ノ手續ヲ爲スモノトス

前項但書ノ場合ニ於テ取扱官廳ハ其ノ振出ス小切手ニ金庫ノ發行シタル領收證書ノ年月日及番號ヲ附記スヘシ

交付スヘシ

第十五條 前二條ノ規定ハ甲官廳保管金ヲ提出シタル者ノ請求ニ依ラスシテ保管金ヲ乙官廳ニ保管替ヲ爲サムトスル場合ニ於ケル甲官廳及乙官廳ノ取扱手續ニ付之ヲ準用ス但シ此ノ場合ニ於テ甲官廳ハ第十三條ノ規定ニ依リ送付スル保管金保管替請求書ニ代ヘ保管金保管替通知書ヲ乙官廳ニ送付スルモノトス

第六章 政府ノ所得ニ歸シタル保管金

第十六條 保管金規則、遺失物法其ノ他ノ法令ニ定メタル期間ノ經過ニ依リ政府ノ所得ニ歸シタル保管金アルトキハ取扱官廳ハ一年度分ヲ取纏メ第六號書式ノ保管金政府所得調書ヲ調製シ翌年度四月三十日迄ニ之ヲ所管大臣ノ指定スル主務官廳ニ送付スヘシ

第十七條 主務官廳前條ノ調書ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ取扱官廳毎ニ所得總額ヲ記載金額トセル納入告知書ヲ取扱官廳ニ送付スヘシ

取扱官廳前項ノ納入告知書ヲ受ケタルトキハ該告知書ニ依リ歳入納付ノ手續ヲ爲スヘシ

第十八條 第十六條ノ規定スルモノヲ除クノ外保管金ニシテ政府ノ所得ニ歸シタルモノアルトキハ取扱官廳ハ其ノ都度之ヲ歳入ニ納付スルノ手續ヲ爲スヘシ但シ特殊ノ資金ニ組入ヲ要スルモノニ付テハ當該資金ニ組入ノ手續ヲ爲スモノトス

第七章 雜則

第十九條 保管金ヲ提出シタル者其ノ交付ヲ受ケタル保管金受領證書ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ證明請求書ヲ取扱官廳ニ提出シ之

第一號書式 保管金受領證書(用紙寸法半紙判半截)

保管金受領證書		保管ノ事由	
第 號	金	某廳取扱主任官官氏名	
年 月 日	上記金額領收候也	何 某 宛	
年 月 日	上記金額領收候也	住 所	
		氏 名	
		某廳取扱主任官宛	

備考
一 本書ハ之ヲ縦書トスルコトヲ得
二 受取人本書ヲ以テ保管金ノ拂渡ヲ請求シタルトキハ式ノ如ク領收ノ旨ヲ記入スヘシ

第二號書式 保管金支拂通知書(用紙寸法)

領收證		保管金支拂通知書	
前記ノ金額領收候也 年 月 日 住所 氏 名	入金印紙	保管金受領證書日附番號	金
		期滿失效年月日	前記ノ金額日本銀行(何店)ニ於テ受領セラレヘシ
		小切手振出日附	何 某 宛
		小切手ヲ宛テタル店名	某廳取扱主任官官氏名

(注意) 受取人ハ裏面ノ注意事項ヲ熟覽スヘシ

備考

- 一 用紙ハ印刷局紙若ハ永久保存ニ耐フル用紙ヲ用ユヘシ
- 二 官廳又ハ公共團體等ノ收入ト爲ルヘキモノハ宛名ニ官廳名又ハ公共團體名等ヲ記入シ發行スヘシ
- 三 領收證ニ收入印紙ノ貼用ヲ要スルモノハ其ノ貼用場所ニ「要印紙」ノ印ヲ捺捺スヘシ

裏面書式

領收證		裏面書式	
前記ノ金額領收候也 年 月 日 住所 氏 名	入金印紙	(注意事項)	
		一 受取人ハ表面領收證ノ部ニ年月日及住所ヲ記入シ記名捺印スヘシ但シ官公吏ニ在リテハ官廳名又ハ公共團體名等ヲ肩書シ官職名ヲ記シ記名捺印スヘシ	
		二 受取人ノ印章ハ請求書ニ捺捺シタルモノト同一ノモノニ限ル	
		三 受取人カ代理人ヲ以テ支拂ノ請求ヲ爲サムトスルトキハ本書刷込ノ委任狀ニ相當ノ事項ヲ記入スルカ又ハ別ニ委任狀ヲ差出スヘシ	
		四 代理人カ支拂ヲ受クル場合ニ於テハ表面領收證ノ部ニ代理人タルノ肩書ヲ附スヘシ	
		五 受領金額【五圓】以上ノモノハ規定ノ收入印紙ヲ貼附消印スヘシ但シ營業ニ關セサルモノハ此ノ限ニ在ラス	
		六 小切手振出ノ日附ヨリ一年ヲ過クルトキハ日本銀行ハ本書ニ對シ之カ支拂ヲ爲ササルモノトス	
		七 本書ヲ亡失シタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ支拂ヲ受クヘキ日本銀行ニ通知シ支拂ノ停止ヲ請求スヘシ	
表面金額ノ受取方ヲ 年 月 日 住所 氏 名	委任狀		
		ニ委任致候也	

第三號書式 保管金利子請求書(用紙寸法)

領收證		保管金利子請求書	
前記金額領收候也 年 月 日 住所 氏 名	入金印紙	保管金ニ對スル	年 月 日
		ノ割	年 月 日
		右支拂フヘキコトヲ證明ス	日本銀行(何店)宛

第四號書式 保管金保管替請求書(用紙寸法)

領收證		保管金保管替請求書	
前記金額領收候也 年 月 日 住所 氏 名	入金印紙	保管金受領證書日附番號	金
		保管スヘキ法令ノ條項	保管ノ事由
		新取扱官廳名	上記ノ通保管替相成度候也
		住所 氏 名	某廳取扱主任官官氏名

備考 本書ハ之ヲ縦書トスルコトヲ得

八八三

第五號書式 保管金利子參考表 (用紙寸法) (半紙判半截)

保管金利子參考表

摘要	受	拂	残
某廳取扱主任官官氏名團			

備考 摘要ノ欄ニハ前年度ヨリ越及月別ヲ記入スヘシ

第六號書式 保管金政府所得調書 (用紙寸法) (美濃判半截)

保管金政府所得調書

第 號	年度分		保管ノ事由	期滿月日	失効日	金額
	受年月日	入金日				
某廳取扱主任官官氏名團						

● 保管金支拂ノ爲振出シタル小切手ヲ受取人ニ於テ喪失セシ場合等ノ取扱ニ關スル件

大正十三年八月十五日會乙第一六八〇號
會計課長發食糧局長宛

保管金支拂ノ爲振出シタル小切手ヲ受取人ニ於テ喪失セシ場合等ノ取扱方ニ關シ大藏省主計局長ヨリ別紙寫ノ通牒有之候條右ニ依リ取扱相成度此段及通知候也

(別紙)

大正十三年七月二十四日藏第九二七八號
大藏省主計局長發本省會計課長宛

保管金支拂ノ爲振出シタル小切手ヲ受取人ニ於テ喪失セシ場合等ノ取扱方ニ關シ別紙甲號ノ通司法大臣官房會計課長ヨリ照會有之乙號ノ通回答致置候條御了知相成度此段及御通牒候也

(甲號)

大正十二年十一月二十二日司法省會甲第四〇九四號
司法省會計課長發大藏省主計局長同理財局長宛

保管金支拂ノ爲振出シタル小切手ヲ受取人ニ於テ喪失セシ等左記事項ニ關シ至急取扱方垂示相成度

一、小切手振出日附後一年ヲ經過セシ分ト否ラサル分トヲ問ハス燒失其ノ他喪失毀損セシ分ニ付テハ債主ハ如何ナル方法ニ依リ現金支拂ヲ受ケ得ヘキヤ

二、喪失等ニ因リ公示催告、除權判決アリタル分ニ付テ同上

三、現實所持セル小切手ニシテ漫然一年ヲ經過シタル後ノ分ニ付テ同上

四、前各號ノ小切手ニシテ保管金規則第一條ニ依ル五年ノ期間ノ經過セサル中ハ何時ニテモ現金支拂ヲ受ケ得ラル、ヤ

五、前各號ノ分ハ前キニ債權者ニ對シ小切手ヲ振出ス場合現金出納簿ノ拂ニ立テアルニ付若シ一年經過ノ事由ニ依リ一旦歳入ニ編入スヘキモノト假定セハ帳簿上ノ整理其ノ後現金支拂ヲ受クル場合ノ記帳ノ要否及歳入科目ヲ指定セラレ度

(乙號)

大正十三年七月二十四日藏第九二七八號
大藏省主計局長同理財局長發司法省會計課長宛

客年十一月二十二日附會甲第四〇九四號ヲ以テ保管金支拂ノ爲振出シタル小切手ニシテ受取人ニ於テ喪失セシ等ノ場合之カ支拂方ニ付御照會ノ趣了承右ハ左記ノ通御承相成度此段及御回答候也

一、小切手振出後其ノ小切手カ燒失、紛失、毀損セシトキハ民法施行法第五十七條及民事訴訟法第七十七條以下ニ規定スル公示催告ノ手續ニ依リ當該小切手ヲ無効トスル除權判權ヲ受ケ其ノ小切手振出日附後未タ一年ヲ經過セサル場合ニ在リテハ小切手ノ支拂店ニ其ノ判決原本ヲ提示シ現金ノ支拂ヲ求ムルコトヲ得ヘク若又振出日附後一年ヲ經過シタル場合ニ在リテハ小切手ヲ振出シタル當該官廳ニ對シ償還ノ請求ヲ爲シ得ヘシ

二、前項ニ依ル

三、償還請求ニ必要ナル書類ヲ提出セシメ審査ノ上更ニ償還金トシ

テ之カ支拂ヲ受ケ得ヘシ

四、保管金規則第一條ニ所謂「五年」ノ時效ハ保管金支拂請求權行使ノ期間ニシテ此ノ期間内ニ於ケル其ノ請求ニ對シ現金ニ代ヘ小切手ヲ振出シタル場合ニ於テハ從來ノ保管金支拂義務ハ既ニ消滅シ爾後ハ單ニ小切手上ノ債務ヲ負擔スルニ過キサル次第ナレハ其ノ振出日附ヨリ一年ヲ經過シタルモノニ付テハ償還請求權ヲ行使シテ之カ支拂ヲ受クルノ外ナキモノトス

五、小切手振出日附後一年ヲ經過シタルモノニ付テハ之ヲ歳入ニ編入シ償還ノ請求アリタル場合ニ於テハ償還金ヨリ支出スルノ取扱ヲ探リ度保管金取扱規程改正方手續中ナリ

右ノ場合現金出納簿摘要欄ニ「何年何月何日何某渡小切手一年經過ノ爲減」トシ拂預金欄ニ當該金額ヲ朱書シ同時ニ摘要欄ニ「同上事由ニ依リ歳入納付ノ爲拂」トシ拂預金欄ニ當該金額ヲ墨書スルモノトス

小切手振出日附後一年ヲ經過セルモノヲ歳入ニ編入スル場合ニ於ケル歳入科目ハ雜收入(款)雜入(項)小切手支拂未済金收入(目)トス

●保管金隔地者拂小切手振出日附ヨリ一年經過ノ場合ノ處理ニ關スル件

大正十四年六月農會乙第六〇九號
會計課長發農務局長宛

保管金隔地者拂ノ場合其ノ小切手振出日附ヨリ一年ヲ經過シタル爲該資金ヲ預金ニ受戻等ノ件ニ關シ別紙甲號ノ通司法大臣官房會計課長ヨリノ照會ニ對シ乙號ノ通回答致置候旨大藏省主計局長ヨリ通牒有之候條右ニ御了知相成度此段及通知候也

(別紙)

大正十四年六月四日藏計第三九一號
大藏省主計局長發本省會計課長宛

保管金隔地者拂ノ場合其ノ小切手振出日附ヨリ一年ヲ經過シタル爲該資金ヲ預金ニ受戻等ノ件ニ關シ別紙甲號ノ通司法大臣官房會計課長ヨリ照會有之乙號ノ通回答致置候條御了知相成度此段及御通牒候也

(甲號)

大正十四年四月二十四日司法省會甲第一六九二號
司法省會計課長發大藏省主計局長同理財局長宛

保管金取扱規程第八條ニ依リ保管金支拂通知書ヲ交付シタル場合ニ於テ其ノ小切手振出日附ヨリ一年ヲ經過シタル爲該資金ヲ歳入ニ納付スル場合ノ手續ニ付テハ本年二月四日藏計第四八號大藏大臣通牒ノ次第モ有之候處右金額ヲ一旦取扱應預金ニ受戻ヲ要スヘクニ付之カ手續及之ニ對スル現金出納簿ノ記帳方至急御回示煩度候

(乙號)

大正十四年六月四日藏計第三九一號
大藏省主計局長同理財局長發司法省會計課長宛

四月二十四日附會甲第一六九二號ヲ以テ照會ニ係ル保管金隔地者拂ノ場合其ノ小切手振出日附ヨリ一年ヲ經過シタル爲該資金ヲ預金ニ

受戻等ノ件右ハ小切手ヲ交付シタル當該日本銀行ニ對シ當該資金ヲ預金ニ戻入方請求シ日本銀行ノ戻入濟通知ヲ受ケタル後保管金取扱規程第七條ノ二ノ規程ニ依リ小切手ヲ振出スコトニ致度仍右ノ場合現金出納簿記帳方ニ付テハ客年七月十五日藏第九二七八號第五項通牒ノ通御處理相成度此段及御回答候也

●日本銀行國庫金取扱規程

大正十一年二月一日
大藏省令第十號

改正 大正十四年第六號、十五年第一二號
昭和元年第三號、七年第一一號

目次

第一章 總則……………八七

第二章 歳入金……………八六

第三章 歳出金……………八九

第四章 預託金……………八五

第五章 預金部預金……………八五

第六章 其ノ他ノ國庫金……………八五

第七章 帳簿……………八五

第八章 計算報告……………八七

第九章 出納證明……………八六

第十章 雜則……………八六

附則……………八九

第一章 總則……………八九

第九章 預金、保管、借入金及米穀證券……………八九

第一條 日本銀行ハ本令ノ定ムル所ニ依リ國庫金ノ出納並政府預金ニ關スル事務ヲ取扱フヘシ

第二條 日本銀行ハ其ノ本店、支店及代理店ヲシテ國庫金ノ出納ヲ取扱ハシムヘシ

前項ノ代理店ハ日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ

第三條 日本銀行ハ地方ニ統轄店ヲ設ケ其ノ所屬店ニ於ケル國庫金出納ノ事務ヲ統轄スヘシ

日本銀行ハ前項ノ所屬店中特ニ必要アルモノヲ特扱店ト爲スコトヲ得

第一項ノ統轄店及其ノ所屬店並前項ノ特扱店ハ日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ

第四條 日本銀行ハ左ノ區分ニ依リ國庫金ノ出納ヲ取扱フヘシ

一 歳入金

二 歳出金

三 預託金

四 預金部預金

五 其ノ他ノ國庫金

第五條 日本銀行ハ其ノ本店ニ當座預金勘定、別口預金勘定及指定預金勘定ヲ置キ政府預金ヲ區分整理スヘシ

第六條 當座預金勘定ハ日本銀行ニ於テ取扱フ國庫金ノ受拂ヲ整理スヘキ勘定トス

第七條 別口預金勘定ハ大藏大臣ノ定ムル種別ニ屬スル現金ノ受入ニ依ル預金ノ受拂ヲ整理スヘキ勘定トス

第九章 預金、保管、借入金及米穀證券

第八條 指定預金勘定ハ大藏大臣ニ於テ特別ノ條件ヲ指定シタル預金ノ受拂ヲ整理スヘキ勘定トス

第九條 前二條ノ預金ノ受拂及其ノ預金相互間ノ組替ハ別ニ定ムル場合ヲ除クノ外總テ當座預金勘定ヲ經由スヘシ

第十條 指定預金勘定ニ屬スル預金ニハ大藏大臣ノ指定スル條件中ニ定ムル利子ヲ附スベシ

第十一條 日本銀行ハ國庫金ノ出納ニ關シ臨時至急ヲ要スルトキハ各廳ノ請求ニ依リ營業時間外ト雖之カ取扱ヲ爲スヘシ

第十二條 日本銀行ノ取扱ヲ國庫金ニシテ各店間ニ振替受拂ヲ要スルモノノ取扱手續ニ付テハ本令ニ定ムルモノヲ除クノ外日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ

第十三條 日本銀行(本店、支店又ハ代理店ヲ謂フ以下同シ)納人ヨリ納稅告知書、納入告知書又ハ納付書ヲ添へ現金ノ納付ヲ受ケタルトキトハ之ヲ領收シ領收證書ヲ納人ニ交付シ領收濟通知書ハ之ヲ歳入徵收官ニ送付スヘシ

第十四條 日本銀行出納官吏又ハ收納事務ヲ取扱フ市町村、銀行、會社其ノ他ノ者ヨリ現金拂込書、送付書、所得稅拂込書又ハ通行稅拂込書ヲ添へ現金ノ拂込ヲ受ケタルトキハ之ヲ領收シ領收證書ヲ添へ現金ノ納付ヲ受ケタルトキハ之ヲ領收シ領收證書ヲ納人ニ交付シ領收濟通知書ハ之ヲ歳入徵收官ニ送付スヘシ

第十五條 日本銀行納人又ハ出納官吏ヨリ支拂元受高ヲ要スル特別會計ノ歳入金ノ納付又ハ拂込ヲ受ケタルトキハ之ヲ領收シ領收證書ヲ納人又ハ出納官吏ニ交付スヘシ

シ納稅告知書、納入告知書、納付書、領收證書又ハ領收濟通知書ニ現年度ノ押印ヲ爲シ第十三條ノ手續ヲ爲スヘシ

第十九條 日本銀行毎年度所屬歳入金ノ受入ヲ爲シ得ル期間經過後出納官吏又ハ收納事務ヲ取扱フ市町村若ハ之ヲ準スヘキモノヨリ當該年度ノ記載アル現金拂込書又ハ送付書ヲ添へ現金ノ拂込ヲ受ケタルトキハ現年度ノ歳入トシテ之ヲ領收シ現金拂込書、送付書、領收證書又ハ領收濟通知書ニ現年度ノ押印ヲ爲シ第十四條ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十條 日本銀行毎年度所屬歳出金ノ定額戻入ヲ爲シ得ル期間經過後返納人ヨリ當該年度ノ記載アル返納告知書ヲ添へ現金ノ納付ヲ受ケタルトキハ現年度ノ歳入トシテ之ヲ領收シ返納告知書及領收證書ニ現年度歳入ノ押印ヲ爲シ領收證書ヲ納人ニ交付シ其ノ旨ヲ支出官及歳入徵收官ニ通知スヘシ

第二十一條 日本銀行統轄店又ハ取扱代理店ハ自店及其ノ所屬代理店(取扱代理店ヲ除ク)ノ取扱ニ係ル歳出支拂未濟繰越金中振出日附ヨリ一年ヲ經過シタル小切手ノ金額ニ相當スルモノハ毎月其ノ期間満了ノ日ノ屬スル年度ノ歳入ニ組入レ翌月七日迄ニ第一號書式ノ未濟繰越金歳入組入報告書ヲ歳入徵收官ニ提出スヘシ

第二十二條 日本銀行統轄店又ハ取扱代理店ハ自店及其ノ所屬代理店(取扱代理店ヲ除ク)ノ取扱ニ係ル納稅告知書、納入告知書、納付書、現金拂込書、送付書、所得稅拂込書、通行稅拂込書其ノ他ノ證券書類ヲ年度、會計、所管廳、取扱廳別ニ區分シ一月分ヲ取纏メ合計書ヲ調製シ共ニ保存スヘシ但シ取扱代理店ニ於テ調製シ

日本銀行前項ノ場合ニ於テ自店カ當該歳入徵收官ノ取扱店ナル場合ニ於テハ領收金額ニ相當スル額ヲ當該特別會計ノ支拂元受高トシテ受入ノ記入ヲ爲シ、他店カ當該歳入徵收官ノ取扱店ナル場合ニ於テハ領收濟通知書ヲ添へ其ノ旨ヲ當該取扱店ニ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル日本銀行ハ其ノ金額ヲ當該特別會計ノ歳入金トシテ其ノ支拂元受高ニ組入ノ手續ヲ爲シ領收濟通知書ハ之ヲ歳入徵收官ニ送付スヘシ

第十六條 日本銀行支出官事務規程第二十二條ノ規定ニ依リ小切手ノ交付ヲ受ケタルトキハ振替受拂ノ手續ヲ爲シ領收證書ヲ支出官ニ送付シ領收濟通知書ハ之ヲ歳入徵收官ニ送付スヘシ

前條ノ規定ハ前項ノ場合ニ於テ支拂元受高ヲ要スル特別會計ニ資金ノ振替受拂ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

前二項ノ場合ニ於テ支出官事務規程第二十三條ノ規定ニ依リ電信通知ヲ要スルトキハ歳入徵收官又ハ當該取扱店ニ電信ヲ以テ通知スヘシ

第十七條 前條第一項ノ規定ハ日本銀行支出官事務規程第二十四條乃至第二十六條ノ規定ニ依リ小切手ノ交付ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス但シ支出官ニ送付スヘキ領收證書ニ付テハ其ノ餘白ニ「國庫納金」、「健康保險料被保險者負擔金」又ハ「相殺額」ノ印ヲ捺捺スルモノトス

第十八條 日本銀行毎年度所屬歳入金ノ受入ヲ爲シ得ル期間經過後納人ヨリ當該年度ノ記載アル納稅告知書、納入告知書又ハ納付書ヲ添へ現金ノ納付ヲ受ケタルトキハ現年度ノ歳入トシテ之ヲ領收

タルモノハ其ノ證券書類ト共ニ之ヲ所轄統轄店ニ於テ保存スルモノトス

第三章 歳出金

第二十三條 日本銀行ニ於テ支拂豫算通知書若ハ其ノ更定通知書又ハ年度開始前支出ノ通知書ヲ受ケタルトキハ其ノ金額ヲ支拂豫算帳ニ記入スル爲必要ナル手續ヲ爲スヘシ

第二十四條 日本銀行特別會計ノ支出官ヨリ現年度ノ支拂元受高ノ内ヲ翌年度當該會計ノ支拂元受高ニ組入ヲ爲スヘキ旨ノ請求ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十五條 日本銀行特別會計ノ甲支出官ヨリ特別會計支拂元受高ノ内ヲ當該會計ノ乙支出官ノ支拂元受高ニ轉換ヲ爲スヘキ旨ノ請求ヲ受タルトキハ自店カ乙支出官ノ取扱店ナル場合ニ於テハ之カ手續ヲ爲シ其ノ旨ヲ甲乙支出官ニ通知シ、他店カ乙支出官ノ取扱店ナル場合ニ於テハ當該店ニ對シ其ノ旨ヲ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル日本銀行ハ其ノ金額ヲ乙支出官ノ支拂元受高ニ受入レ其ノ旨ヲ甲乙支出官ニ通知スヘシ

第二十六條 日本銀行支出官ノ振出シタル小切手ノ呈示ヲ受ケタルトキハ左ノ事項ヲ調査シ之カ支拂ヲ爲スヘシ

一 小切手ハ合式ナルカ

二 小切手ハ其ノ振出日附ヨリ一年ヲ經過セルモノニアラサルカ

三 小切手ノ券面金額ハ支拂豫算帳ニ於ケル支拂豫算各項ノ殘高ニ超過スルコトナキカ

四 支拂元受高ヲ要スル特別會計ニ係ル小切手ニ付テハ前各號ノ

第九章 預金、保管、借入金及米穀證券

外其ノ券面金額カ當該支出官ノ支拂元受高ヲ超過スルコトナキカ
前項ノ小切手ニシテ振出日附後一年ヲ經過シタルモノナルトキハ該小切手ノ餘白ニ支拂期間經過ノ旨ヲ記入シ之ヲ呈示シタル者ニ返付スヘシ

第二十七條 日本銀行支出官ノ振出シタル小切手ニシテ「要振替」ノ印ヲ押捺セルモノノ呈示ヲ受ケタルトキハ現金ノ支拂ヲ爲サス振替ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十八條 日本銀行毎年度所屬歳出金ノ定額戻入ヲ爲シ得ル期間内ニ返納人ヨリ返納告知書ヲ添へ現金ノ納付ヲ受ケタルトキハ之ヲ領收シ領收證書ヲ返納人ニ交付スヘシ

日本銀行前項ノ場合ニ於テ自店カ返納告知書ヲ發シタル支出官ノ取扱店ナル場合ニ於テハ返納金額ニ相當スル金額ヲ定額戻入トシテ記入ノ手續ヲ爲シ領收濟通知書ヲ支出官ニ送付シ、他店カ當該支出官ノ取扱店ナル場合ニ於テハ領收濟通知書ヲ添へ其ノ旨ヲ當該取扱店ニ通知スヘシ但シ該告知書ニ電信戻入ヲ要スル旨ノ記載アルトキハ電信ヲ以テ之カ通知ヲ爲スモノトス

前項ノ通知ヲ受ケタル日本銀行ハ其ノ金額ヲ定額戻入トシテ記入ノ手續ヲ爲シ領收濟通知書ヲ支出官ニ送付スヘシ
第二十九條 日本銀行支出官ヨリ支出官事務規程第十二條ノ規定ニ依リ小切手振出濟通知書ノ送付ヲ受ケタルトキハ小切手支拂未濟額調査ノ用ニ供スヘシ

第三十條 日本銀行ハ支出官ノ振出シタル小切手ニシテ毎年度所屬

支拂ニ必要ナル事項ヲ支拂場所タル當該店ニ通知スヘシ但シ電信送金ヲ要スル旨ノ記載アルトキハ電信ヲ以テ之カ通知ヲ爲スモノトス

第三十五條 前條ノ通知ヲ受ケタル日本銀行受取人ヨリ歳出金支拂通知書ノ提出ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ受取人ヲシテ該支拂通知書ニ領收ノ旨ヲ記入セシメ支拂ヲ爲スヘシ
前條但書ノ電信通知ヲ受ケタル日本銀行受取人ヨリ支出官ノ發セル電信通知ノ提出ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ領收證書ヲ徵シ支拂ヲ爲スヘシ

第三十六條 日本銀行支出官事務規程第十七條又ハ第十八條ノ規定ニ依リ支拂場所ヲ日本銀行甲店ヨリ乙店ニ變更スヘキ旨ノ通知ヲ受ケタルトキハ甲店ニ對シ取消ノ通知ヲ爲シ乙店ニ對シテハ第三十四條ノ通知ヲ爲スヘシ

第三十七條 日本銀行ハ第三十三條ノ小切手ノ裏面又ハ金額氏名表ニ受取人ノ住所又ハ居所ニ送金支拂ヲ要スル旨ノ記載アルトキハ受取人ヨリ領收證書ヲ徵シ送金支拂ノ手續ヲ爲スヘシ

第三十八條 日本銀行ハ第三十三條ノ小切手ニシテ其ノ裏面又ハ金額氏名表ニ外國ニ在ル受取人ニ送金支拂ヲ要スル旨ノ記載アルトキハ受取人ニ對シ適宜ノ方法ニ依リ送金支拂ノ手續ヲ爲スヘシ但シ電信送金ヲ要スル旨ノ記載アルトキハ電信送金ノ手續ヲ爲スモノトス
前項ノ手續ヲ爲ス場合ニ於テ日本銀行ハ受取人ヨリ領收證書ヲ徵スヘシ

歳出金ノ支拂ヲ爲シ得ル期間内ニ支拂了セサルモノノ金額ヲ小切手振出濟通知書ニ依リ算出シ特扱代理店以外ノ代理店ハ其ノ金額ヲ所轄統轄店ニ報告スヘシ

統轄店又ハ特扱代理店ハ前項ノ規定ニ依リ自店及其ノ所屬代理店ニ於テ算出シタル金額ヲ翌年度へ繰越整理スル爲前年度所屬歳出金トシテ拂出シ之ヲ歳出支拂未濟繰越金トシテ受入整理スヘシ

第三十一條 日本銀行前條ノ手續ヲ爲シタル後前年度所屬ニ係ル小切手ニ對シ支拂ヲ爲ス場合ニ於テ統轄店又ハ特扱代理店ハ前條ノ歳出支拂未濟繰越金ヨリ代理店(特扱代理店ヲ除ク)ニ於テハ支拂豫算額ヨリ拂出スヘシ
前項ノ規定ニ依リ代理店ニ於テ支拂豫算額ヨリ拂出シタル金額ハ所轄統轄店ニ於テ歳出支拂未濟繰越金ヨリ拂出スヘシ

第三十二條 第三十條ノ歳出支拂未濟繰越金ニシテ第二十一條ノ規定ニ依リ歳入ニ組入ノ手續ヲ爲スモノニ付テハ小切手振出濟通知書ニ依リ日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ニ於テ之カ拂出ノ手續ヲ爲スヘシ

第三十三條 日本銀行支出官事務規程第十三條、第十九條又ハ第二十條ノ規定ニ依リ支出官ヨリ小切手ノ交付ヲ受ケタルトキハ領收證書ヲ支出官ニ送付シ小切手ノ交付ヲ受ケタル日本銀行カ代理店ナルトキハ其ノ所轄統轄店、統轄店ナルトキハ自店ニ於テ其ノ金額ヲ歳出金トシテ拂出シ隔地拂資金トシテ受入整理スヘシ

第三十四條 日本銀行ハ前條ノ小切手ノ裏面又ハ金額氏名表ニ日本銀行何店ヲ支拂場所トスル旨ノ記載アルトキハ適宜ノ方法ニ依リ

第三十九條 日本銀行前條第一項ノ手續ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ交付ヲ受ケタル資金ニシテ送金額ニ不足ヲ生スルトキハ不足額補填ノ爲資金ノ交付ヲ受ケ之ヲ補填シ其ノ旨ヲ大藏大臣ニ通知シ、送金額ニ過剩ヲ生シタルトキハ第二號書式ノ現金拂込書ヲ添へ現金ヲ歳入ニ納付スルノ手續ヲ爲スヘシ

第四十條 第三十五條、第三十七條又ハ第三十八條ノ規定ニ依リ支拂了シタルトキハ其ノ支拂ヲ爲シタル日本銀行カ代理店ナルトキハ其ノ所轄統轄店、統轄店ナルトキハ自店ニ於テ其ノ金額ヲ隔地拂資金ヨリ拂出整理スヘシ

第四十一條 日本銀行支出官事務規程第二十七條ノ規定ニ依リ支出官ヨリ返納告知書ヲ受ケタルトキハ、該告知書ヲ添へ返納ノ手續ヲ爲スヘシ

第四十二條 日本銀行第三十三條ノ小切手ノ振出日附ヨリ一年ヲ經過シタルトキハ隔地ノ受取人ニ對シテ支拂ヲ爲スコトヲ得ス
日本銀行前項ノ期間經過後歳出金支拂通知書ノ提出ヲ受ケタルトキハ該通知書ノ餘白ニ支拂期間經過ノ旨ヲ記載シ之ヲ提出者ニ返付スヘシ

日本銀行第一項ノ期間經過後支出官事務規程第十六條但書、第十九條又ハ第二十條ノ規定ニ依リ支出官ノ通知ヲ受ケタル受取人ヨリ支拂ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ未タ支拂了セサルモノナルトキハ其ノ旨ヲ記載セル書面ヲ請求者ニ交付スヘシ

第四十三條 前條第一項ノ場合ニ於テ支拂了セサル金額ニ相當スル資金ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店ノ取扱ニ係

ル一月分ヲ取纏メ翌月七日迄ニ第三號書式ノ現金拂込書ヲ添ヘ之ヲ歳入ニ納付スルノ手續ヲ爲スヘシ

第四十四條 日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ハ自店及其ノ所屬代理店(特扱代理店ヲ除ク)ノ取扱ニ係ル支拂濟ノ小切手、歳出金支拂通知書其ノ他ノ證憑書類ヲ第三十一條及第三十二條ノ規定ニ依リ支拂ヲ爲シタルモノト其ノ他ノモノトニ區分シ年度、會計、所管廳、支出官別ニ一月分ヲ取纏メ合計書ヲ調製シ共ニ保存スヘシ但シ特扱代理店ニ於テ調製シタルモノハ其ノ證憑書類ト共ニ之ヲ所轄統轄店ニ於テ保存スルモノトス

第四章 預託金

第四十五條 日本銀行出納官吏事務規程第二十九條又ハ第五十七條ノ規定ニ依リ出納官吏ヨリ預託金拂込書ヲ添ヘ現金ノ拂込ヲ受ケタルキハ第四號書式ノ預託金領收證書ヲ出納官吏ニ交付スヘシ前項ノ拂込ヲ爲シタル出納官吏ニ對シテハ小切手用紙ヲ交付スヘシ

第四十六條 日本銀行出納官吏ノ振出シタル小切手ノ呈示ヲ受ケタルトキハ當該官吏ノ預託金額ヲ限度トシテ之カ支拂ヲ爲スヘシ前項ノ小切手ニシテ其ノ振出日附ヨリ一年ヲ經過シタルモノニ對シテハ之カ支拂ヲ爲スコトヲ得ス

第四十七條 第二十七條ノ規定ハ前條第一項ノ小切手ニシテ「要振替」ノ印ヲ押捺セルモノノ呈示ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第四十八條 第三十三條乃至第三十七條、第四十條、第四十一條及第四十二條第一項、第二項ノ規定ハ日本銀行出納官吏事務規程ノ定ムル所ニ依リ出納官吏ノ請求ヲ受ケ隔地ノ受取人ニ對シ送金支拂ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

日本銀行前項ノ規定ニ依リ隔地ノ受取人ニ對シ送金支拂ノ手續ヲ爲シタルモノニシテ小切手振出日附後一年ヲ經過シ仍支拂ヲ了セサルモノニ付テハ其ノ振出年月日、番號、金額及債主名ヲ當該出納官吏ニ報告スヘシ

第四十九條 日本銀行出納官吏事務規程第六十條ノ規定ニ依リ出納官吏ヨリ預託金現在高證明ノ請求ヲ受ケタルトキハ其ノ指定ノ口ニ於ケル預託金現在高ヲ證明スヘシ

前項ノ規定ハ出納官吏ヲ監督又ハ檢査スル官吏ヨリ預託金現在高證明ノ請求ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第五十條 日本銀行出納官吏事務規程第六十二條ノ規定ニ依リ出納官吏ヨリ預託金現在高引繼通知書ヲ送付ヲ受ケタルトキハ前任出納官吏ノ預託金ハ後任出納官吏ノ預託金トシテ之ヲ取扱フヘシ但シ前任出納官吏ノ振出シタル小切手ノ支拂未済金額ニ相當スルモノハ之ヲ區分整理スルモノトス

テ保存スルモノトス

第五章 預金部預金

第五十二條 日本銀行預金部預金取扱規程第四條ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金部預金拂込書ヲ添ヘ現金ノ拂込ヲ受ケタルトハ定期預金ニ在リテハ第五號書式ノ預金部預金領收證書ヲ、其ノ他ノ預金ニ在リテハ第五號ノ二書式ノ預金部預金領收證書ヲ預ケ人ニ交付スヘシ

前項ノ預ケ人ニシテ供託局ナル場合ニ於テハ日本銀行ハ前項ノ手續ヲ爲スノ外其ノ提出ヲ受ケタル供託書ニ受領ノ旨ヲ記入シ之ヲ提出者ニ返付スヘシ

第五十三條 日本銀行預金部預金取扱規程第七條ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ有價證券利子預金組入請求書又ハ有價證券償還金預金組入請求書ヲ送付ヲ受ケタルトキハ預金部預金領收證書ヲ預ケ人ニ交付スヘシ預金部預金取扱規程第八條ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ通知書ヲ送付ヲ受ケタルトキ同シ

第五十四條 日本銀行預金部預金取扱規程第五條ノ規定ニ依リ保管金ヲ提出スヘキ者ヨリ預ケ人ノ預金ニ振込ヲ受ケタルトキハ第六號書式ノ預金部預金振込濟通知書ヲ振込人ニ交付スヘシ

第五十五條 日本銀行預金部預金取扱規程第九條ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金部預金拂戻請求書ヲ提出又ハ小切手ノ呈示ヲ受ケタルトキハ預ケ人ノ預金額ヲ限度トシテ之カ支拂ヲ爲スヘシ但シ定期預金ノ期限前拂戻ニ付テハ大藏省預金部ノ指揮ヲ受クヘシ

第九章 預金、保管、借入金及米穀證券

ル場合ニ之ヲ準用ス

第五十五條ノ二 日本銀行預金部預金取扱規程第八條ノ二第一項ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金部定期預金更新通知書ヲ送付ヲ受ケタルトキハ當該定期預金更新ノ手續ヲ爲スヘシ

期限到來ノ日迄前項通知書ヲ送付ナキトキハ其ノ金額ヲ普通預金ニ組入レ第六號ノ二書式ノ預金部普通預金組入通知書ヲ預ケ人ニ交付スヘシ

第五十六條 日本銀行ハ日本政府有價證券取扱規程第二十三條ノ手續ヲ爲スモノニ付テハ預ケ人ノ預金中ヨリ有價證券購入代價ニ相當スル金額ヲ拂出スヘシ

第五十七條 日本銀行預金部預金取扱規程第十一條ノ規定ニ依リ甲預ケ人ヨリ乙預ケ人ノ預金ニ預入替ノ請求ヲ受ケタルトキハ甲預ケ人ニ領收證書ヲ交付シ自店カ乙預ケ人ノ預金取扱店ナル場合ニ於テハ預入替ノ手續ヲ爲シ預金部預金領收證書ヲ乙預ケ人ニ交付シ、他店カ乙預ケ人ノ預金取扱店ナル場合ニ於テハ當該取扱店ニ對シ其ノ旨ヲ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル日本銀行ハ乙預ケ人ノ預金ニ受入ノ手續ヲ爲シ預金部預金領收證書ヲ乙預ケ人ニ交付スヘシ

爲スヘシ

第四十八條第二項ノ規定ハ第一項ノ規定ニ依リ隔地ノ受取人ニ對シ送金支拂ノ手續ヲ爲シタルモノニ付之ヲ準用ス

第五十九條 日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ハ毎年四月十日迄ニ預金部預金取扱規程第十三條本文ノ規定ニ依リ普通預金ノ利子ヲ元金ニ組入レ第七號書式ノ預金利子元加通知書ヲ預ケ人ニ交付スヘシ

前項ノ規定ニ依リ統轄店カ預金利子元加通知書ヲ交付スル場合ニ於テ自店カ預金取扱店ニ非サルトキハ其ノ預金取扱店ヲ經由スヘシ
日本銀行ハ預金部預金取扱規程第十三條但書ノ場合ニ於テハ利子ヲ元金ニ組入レ拂戻ノ手續ヲ爲スヘシ
第一項及前項ノ場合ニ於テ預ケ人ヨリ預金部預金領收證書ノ請求ヲ受ケタルトキハ元加利子ニ相當スル金額ノ預金部預金領收證書ヲ交付スヘシ

第五十九條ノ二 日本銀行ハ預金部預金取扱規程第十三條ノ二第一項ノ規定ニ依リ預金部預金利子支拂請求書ノ送付ヲ受ケタルトキハ當該預金ノ利子ヲ預ケ人ニ支拂フヘシ

預金部預金取扱規程第十三條ノ二第二項ノ場合ニ於テハ日本銀行ハ當該定期預金ノ利子ヲ預ケ人ノ普通預金ニ組入レ第七號ノ二書式ノ預金部預金利子組入通知書ヲ預ケ人ニ交付スヘシ
前條第四項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十條 日本銀行預金部預金取扱規程第十六條ノ規定ニ依リ預金

ヲ取纏メ合計書ヲ調製シ共ニ保存スヘシ但シ特扱代理店ニ於テ調製シタルモノハ其ノ證憑書類ト共ニ所轄統轄店ニ於テ保存スルモノトス

第六章 其ノ他ノ國庫金

第六十六條 日本銀行納人ヨリ大藏省證券發行代金納入命令書、一時借入金納入命令書又ハ特別會計運用金納入命令書ヲ添ヘ現金ノ納付ヲ受ケタルトキハ之ヲ領收シ領收證書ヲ納人ニ交付シ其ノ旨ヲ大藏大臣又ハ大藏大臣ノ指定スル官廳若ハ官吏ニ通知スヘシ

第六十七條 日本銀行大藏省證券償還元金交付通知書、一時借入金返償通知書又ハ特別會計運用金交付通知書ノ提出ヲ受ケタルトキハ受取人ヨリ領收證書ヲ徵シ之カ支拂ヲ爲シ其ノ旨ヲ大藏大臣又ハ大藏大臣ノ指定スル官廳若ハ官吏ニ通知スヘシ

第六十八條 日本銀行ハ前二條ノ規定ニ依リ取扱ヒタル命令書、通知書其ノ他ノ證憑書類ヲ受拂ニ區分シ各科目別ニ一月分ヲ取纏メ合計書ヲ調製シ共ニ之ヲ保存スヘシ

第六十九條 日本銀行ハ本章ニ定ムルモノヲ除ク外大藏大臣ノ特ニ指定スル國庫金ニ付テハ大藏大臣ノ別ニ定ムル所ニ依リ出納ノ手續ヲ爲スヘシ

第七章 帳簿

第七十條 日本銀行ハ會計規則第六十條、第一號、第二號及第五號ノ帳簿トシテ左ノ帳簿ヲ備フヘシ

- 一 國庫金總括帳
- 二 國庫金受拂内譯帳

第九章 預金、保管、借入金及米穀證券

部預金利子元加請求書又ハ預金部預金利子支拂請求書ノ送付ヲ受ケタルトキハ利子元加又ハ支拂ノ手續ヲ爲スヘシ

第六十一條 日本銀行預金部預金取扱規程第十七條ノ規定ニ依リ預金部預金利子支拂ノ請求書ノ提出ヲ受ケタルトキハ受取人ヲシテ之ニ領收ノ旨ヲ記入セシメ支拂ヲ爲スヘシ

第六十二條 日本銀行ハ前二條ノ規定ニ依リ支拂フヘキ利子額ヲ預ケ人ノ預金ニ組入ルヘシ

第六十三條 日本銀行甲店預金部預金取扱規程第二十六條第一項ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金取扱店變更申込書ヲ受ケタルトキハ預ケ人ノ預金ヲ拂出シ第八號書式ノ預金部預金現在額證明書ヲ預ケ人ニ交付シ日本銀行乙店ニ對シ其ノ旨ヲ通知スヘシ
前項ノ通知ヲ受ケタル日本銀行乙店ハ其ノ通知金額ヲ預ケ人ノ預金トシテ受入レ預金部預金取扱規程第二十六條第二項ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金部預金現在額證明書ノ提出ヲ受ケタルトキハ該證明書ニ承認ノ旨ヲ記入シ之ヲ預ケ人ニ返付スヘシ

第六十四條 日本銀行預金部預金取扱規程第四條第二項ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金部預金帳交付ノ請求ヲ受ケタルトキハ第九號書式ノ預金部預金帳ヲ預ケ人ニ交付スヘシ

第六十五條 日本銀行統轄店又ハ特扱代理店ハ自店及其ノ所屬代理店(特扱代理店ヲ除ク)ノ取扱ニ係ル預金部預金拂込書、保管金振込書、預金部預金利子元加請求書、預金部預金拂戻請求書、支拂濟ノ小切手、預金部預金利子支拂請求書、預金取扱店變更申込書其ノ他ノ證憑書類ヲ受拂ニ區分シ預金ノ種別、預ケ人別ニ一月分

- 三 當座預金内譯帳
 - 四 別口預金内譯帳
 - 五 指定預金内譯帳
 - 六 國庫金受拂總括帳
 - 七 國庫金受拂報告額整理帳
 - 八 某年度一般會計内譯帳
 - 九 某年度某特別會計内譯帳
 - 十 隔地拂資金内譯帳
 - 十一 歳出支拂未済繰越金内譯帳
 - 十二 預託金内譯帳
 - 十三 預金部内譯帳
 - 十四 某年度一般會計支拂豫算帳
 - 十五 某年度某特別會計支拂豫算帳
- 前項ノ帳簿中第一號乃至第五號ノ帳簿ハ日本銀行本店ニ、第七號ノ帳簿ハ特扱代理店所轄日本銀行統轄店ニ、第六號及第八號乃至第十三號ノ帳簿ハ日本銀行統轄店ニ、第六號、第八號、第九號及第十一號乃至第十三號ノ帳簿ハ日本銀行特扱代理店ニ、第十四號及第十五號ノ帳簿ハ日本銀行各店ニ之ヲ備フヘシ
- 日本銀行ハ支拂元受高ヲ要スル特別會計、預金部預金及預託金ノ受拂殘額ヲ明瞭ナラシムル爲適宜ノ帳簿ヲ設クヘシ
- 第七十一條 國庫金總括帳ニハ大藏大臣ノ定ムル計算科目毎ニ口座ヲ設ケ國庫金ノ受拂額ヲ記入スヘシ
- 第七十二條 國庫金受拂内譯帳ニハ大藏大臣ノ定ムル計算科目毎ニ

各統轄店ヲ區分シタル口座ヲ設ケ國庫金ノ受拂額ヲ記入スヘシ
第七十三條 當座預金内譯帳、別口預金内譯帳及指定預金内譯帳ニハ大藏大臣ノ定ムル口座ヲ設ケ各預金ノ受拂額ヲ記入スヘシ
第七十四條 國庫金受拂總括帳ニハ大藏大臣ノ認可ヲ經テ日本銀行ノ定ムル計算科目毎ニ口座ヲ設ケ國庫金ノ受拂額ヲ記入スヘシ
第七十五條 國庫金受拂報告額整理帳ニハ國庫金受拂總括帳ノ計算科目毎ニ所屬特扱代理店ヲ區分シタル口座ヲ設ケ國庫金ノ受拂額ヲ記入スヘシ
第七十六條 某年度一般會計内譯帳ニハ左ノ區分及口座ヲ設ケ一般會計ノ受拂額ヲ記入スヘシ
 一 受入ハ之ヲ歲入ト歲入外トニ區分シ歲入ニハ所管廳、取扱廳別ノ口座(第十九條ノ場合ニ於テハ尙其ノ所屬年度別ノ口座)歲入外ニハ大藏大臣ノ定ムル口座
 二 拂出ハ歲出ト歲出外トニ區分シ歲出ニハ所管廳、支出官別ノ口座、歲出外ニハ大藏大臣ノ定ムル口座

第七十七條 某年度某特別會計内譯帳ハ支拂元受高ヲ要スル特別會計ノ内譯帳ト支拂元受高ヲ要セサル特別會計ノ内譯帳トヲ別冊ト爲スヘシ
 支拂元受高ヲ要スル特別會計ノ内譯帳ニハ所管廳、取扱廳、支出官別ノ口座ヲ設ケ同一口座中ニ當該會計ノ歲入歲出及歲入外歲出外ノ受拂額ヲ記入シ尙第十九條ノ場合ニ於テハ其ノ所屬年度ヲ記入スヘシ
 支拂元受高ヲ要セサル特別會計ノ内譯帳ニハ前條ノ規定ニ準シ當

該會計ノ受拂額ヲ記入スヘシ
第七十八條 隔地拂資金内譯帳ニハ統轄店別ノ口座ヲ設ケ隔地拂資金ノ受拂額ヲ記入スヘシ
第七十九條 歲出支拂未濟繰越金内譯帳ニハ年度、會計、所管廳、支出官別ノ口座ヲ設ケ歲出支拂未濟繰越金ノ受拂額ヲ記入スヘシ
第八十條 預託金内譯帳ニハ所屬廳、出納官吏別ノ口座ヲ設ケ預託金ノ受拂額ヲ記入スヘシ
第八十一條 預金部内譯帳ニハ左ノ種別及口座ヲ設ケ預金部ノ受拂額ヲ記入スヘシ
 一 預金部預金法第二條ノ規定ニ依ル預金ハ預金人ノ口座
 二 會計規則第二百一十一條ノ規定ニ依ル預金ハ保管金、供託金ノ種別及預金人、取扱主任官別ノ口座
 三 其ノ他ノ預金ハ大藏大臣ノ定ムル種別及口座
 日本銀行本店ニ備フル預金部内譯帳ニハ前項ニ規定スルモノノ外大藏大臣ノ定ムル口座ヲ設ケ預金部資金ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第八十二條 第七十條第一號乃至第十三號ノ帳簿ニハ之ヲ備フル日本銀行ニ於テ左記各號ニ依リ受拂額ヲ記入スヘシ
 一 第一號ノ帳簿ニハ各統轄店毎日ノ報告額但シ當座預金、別口預金及指定預金ノ計算科目ハ本店ニ於ケル受拂額
 二 第二號ノ帳簿ニハ各統轄店毎日ノ報告額
 三 第三號乃至第五號ノ帳簿ニハ本店ニ於ケル受拂額
 四 第六號ノ帳簿ニハ統轄店自店及其ノ所屬代理店ニ於ケル毎日ノ受拂額

五 第七號ノ帳簿ニハ所屬特扱代理店毎日ノ報告額
 六 第八號乃至第十三號ノ帳簿ニハ各店ニ於ケル受拂額
第八十三條 某年度一般會計支拂豫算帳及某年度某特別會計支拂豫算帳ニハ所管廳、支出官、經常又ハ臨時部、款項別ノ口座ヲ設ケ支拂豫算額及支拂濟額ヲ記入スヘシ
第八十四條 本章ニ規定スル帳簿ノ様式及記入ノ方法ハ日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ
第八十五條 日本銀行各店間ノ振替受拂ヲ記入スヘキ帳簿ノ種類、様式及記入ノ方法ハ日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ

第八章 計算報告

第八十六條 日本銀行ハ國庫金ノ出納ニ關シ左ノ計算報告表ヲ調製スヘシ
 一 國庫金貸借對照表 第十號書式
 二 國庫金受拂報告表 第十一號書式
 三 當座預金受拂内譯表 第十二號書式
 四 別口預金(指定預金)受拂内譯表 第十三號書式
 五 歲入金月計突合表 第十四號書式
 六 歲出金月計突合表 第十五號書式
 七 歲出支拂未濟繰越金月計突合表 第十六號書式
 八 預託金月計突合表 第十七號書式
 九 預金部預金月計突合表 第十八號書式
 十 預金部受拂計算表 第十九號書式
 十一 某月出納計算表 書式ハ別ニ之ヲ定ム

第九章 預金、保管、借入金及米穀證券

第八十七條 國庫金貸借對照表、國庫金受拂報告表、當座預金受拂内譯表、別口預金受拂内譯表及指定預金受拂内譯表ハ日本銀行本店ニ於テ毎日之ヲ調製シ大藏省ニ提出スヘシ
第八十八條 歲入金月計突合表ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店ノ取扱ヒタル收入額及其ノ累計額ヲ掲ケ毎月二通ヲ調製シ翌月七日迄ニ到達ノ日取ヲ以テ歲入徵收官ニ送付シ其ノ一通ニ證明ヲ受ケ之カ返付ヲ受クヘシ但シ第十九條ノ規定ニ依リ取扱ヒタル收入額ハ所屬年度毎ニ別表ニ調製スルモノトス
第八十九條 歲出金月計突合表ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店(特扱代理店ヲ除ク)ノ取扱ヒタル小切手支拂額、支拂元受高(支拂元受高ヲ要スル特別會計ノ歲出金月計突合表ニ限ル)其ノ累計額及支拂未濟額ヲ掲ケ毎月之ヲ調製シ支拂濟ニ係ル小切手振出濟通知書ヲ添ヘ翌月七日迄ニ到達ノ日取ヲ以テ支出官ニ送付シ其ノ證明ヲ受ケ添付シタル書類ト共ニ之カ返付ヲ受クヘシ
第九十條 歲出支拂未濟繰越金月計突合表ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店(特扱代理店ヲ除ク)ノ取扱ヒタル歲出支拂未濟繰越金ノ越高、受入額、支拂額及殘額ヲ掲ケ毎月之ヲ調製シ支拂濟ニ係ル小切手振出濟通知書ヲ添ヘ翌月七日迄ニ到達ノ日取ヲ以テ支出官ニ送付シ其ノ證明ヲ受ケ添付シタル書類ト共ニ之カ返付ヲ受クヘシ
第九十一條 預託金月計突合表ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店(特扱代理店ヲ除ク)ノ取扱ヒタル預託金ノ越高、受拂

第九章 預金、保管、借入金及米穀證券

額及殘額ヲ掲ケ毎月之ヲ調製シ預託金拂込書及支拂濟小切手ノ番號及金額ヲ記載シタル書類ヲ添ヘ翌月七日迄ニ到達ノ日取ヲ以テ出納官吏ニ送付シ其ノ證明ヲ受ケ添附シタル書類ト共ニ之カ返付ヲ受クヘシ

第九十二條 預金部預金月計突合表ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店(特扱代理店ヲ除ク)ノ取扱ヒタル預金部預金中官廳ノ預金ノ越高、受拂額及殘額ヲ掲ケ毎月之ヲ調製シ預金部預金拂込書、預金部預金拂戻請求書並支拂濟小切手ノ番號及金額ヲ記載シタル書類ヲ添ヘ翌月七日迄ニ到達ノ日取ヲ以テ取扱主任官ニ送付シ其ノ證明ヲ受ケ添附シタル書類ト共ニ之カ返付ヲ受クヘシ

第九十二條ノ二 特扱代理店ハ其ノ取扱ヒタル歳出金、歳出支拂未濟繰越金、預託金及預金部預金ノ月計突合表ヲ調製シ其ノ證明ヲ受クヘシ

前四條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第九十三條 預金部受拂計算表ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店ノ取扱ヒタル預金部預金ノ受拂額中第九十二條ノ月計突合表ニ掲ケサルモノヲ掲ケ毎月之ヲ調製シ預金部預金拂込書、預金部預金拂戻請求書及支拂濟小切手ノ番號及金額ヲ記載シタル書類ヲ添ヘ翌月七日迄ニ到達ノ日取ヲ以テ大藏大臣ノ指定スル官吏ニ送付シ其ノ證明ヲ受ケ添附シタル書類ト共ニ之カ返付ヲ受クヘシ

第九十四條 某月出納計算書ハ毎月日本銀行各店ニ於テ取扱ヒタル國庫金ノ出納額、收入額及小切手支拂額ヲ掲ケ日本銀行本店ニ於

テ二通ヲ調製シ一通ニハ左ノ附屬書類ヲ添附シ翌月中ニ之ヲ大藏省ニ提出シ一通ハ之ヲ保存スヘシ

一 國庫金ノ出納ニ關スル各種月計突合表ノ副本
二 歳入金及歳出金ノ出納計算ニ付テハ一會計年度ヲ四期ニ分チ(年度經過後整理期間末ヲ合セテ五回)各統轄店別ニ自店及其ノ所屬代理店ノ取扱ヒタル收入額及小切手支拂額ヲ掲ケタル某月歳入金及歳出金ノ内譯表

三 歳入金、歳出金以外ノ國庫金ノ出納計算ニ付テハ一會計年度ヲ四期ニ分チ各統轄店別ニ自店及其ノ所屬代理店ノ取扱ヒタル國庫金ニ付國庫計算科目別受拂額ヲ掲ケタル内譯表

四 歳入金、歳出金以外ノ國庫金ノ出納計算ニ付テハ前號ノ外當該年度内ニ於ケル國庫金ノ出納額ヲ掲ケタル歳入外歳出外ノ國庫金出納ノ内譯表

前項附屬書類ノ様式及記入ノ方法並之カ提出時期ハ別ニ之ヲ定ム

第九章 出納證明

第九十五條 日本銀行ハ會計検査院ノ検査ヲ受ケル爲會計検査院ノ定ムル國庫金ノ出納計算書ヲ調製シ大藏大臣ノ定ムル期限内ニ之ヲ大藏省ニ提出スヘシ

第十章 雜則

第九十六條 日本銀行歳入徵收官、支出官又ハ出納官吏ノ送付ニ係ル納稅告知書、納入告知書、小切手、返納告知書又ハ現金拂込書ノ誤謬訂正請求書ニシテ毎年度所屬歳入金又ハ歳出金ノ受入又ハ支拂ヲ爲シ得ル期間内ニ到達シタルモノニ付テハ當該店ニ於テ受

付ヲ爲シタル日附ニ依リ之カ訂正ノ手續ヲ爲シ歳入徵收官又ハ出納官吏ノ請求ニ係ルモノハ歳入徵收官ニ對シ、支出官ノ請求ニ係ルモノハ支出官ニ對シ其ノ旨ヲ通知スヘシ

第九十七條 日本銀行支出官事務規程第三十條ノ規定ニ依リ誤謬訂正請求書ノ送付ヲ受ケタルトキハ當該店ニ於テ受付ヲ爲シタル日附ニ依リ之カ訂正ノ手續ヲ爲スヘシ

第九十八條 日本銀行歳入徵收官、出納官吏、預金部預金ノ預ケ人又ハ振込人ヨリ領收濟濟通知書、領收證書、預託金領收證書、預金部預金領收證書、預金部預金振込濟濟通知書又ハ預金購入有價證券保管通知書ノ證明請求書ノ提出アリタル場合ニ於テハ之ヲ調査シ正當ナリト認メタルトキハ該請求書ノ餘白ニ證明ノ上之ヲ歳入徵收官、出納官吏、預ケ人又ハ振込人ニ交付スヘシ但シ振込人ニ對シ證明ヲ爲シタル場合ニ於テハ預ケ人ニ對シテ其ノ旨ヲ通知スルモノトス

前項ノ規定又ハ收納事務ヲ取扱フ市町村、銀行、會社其ノ他ノ者ヨリ拂込濟證明ノ請求アリタル場合ニ之ヲ準用ス

前二項ノ手續ヲ爲シタルトキハ其ノ事由ヲ帳簿又ハ證書書類ニ記入シ置クヘシ

第九十九條 日本銀行ハ支出官事務規程第三十四條、出納官吏事務規程第七十條又ハ保管金取扱規程第二十條ノ規定ニ依リ歳出金支拂通知書、預託金支拂通知書又ハ保管金支拂通知書ノ亡失又ハ毀損ニ係ル屆書ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ金額支拂未濟ナルトキハ其ノ旨ヲ屆書ノ餘白ニ記入シ之ヲ當該支出官、出納官吏又ハ保管

第九章 預金、保管、借入金及米穀證券

金取扱官廳ニ送付スヘシ

附則

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第一號書式 未濟繰越金歳入組入報告書(用紙寸法美濃判半裁)

未濟繰越金歳入組入報告書

年度		會計		所管廳		取扱廳		日本銀行(何店)團		年月日	
年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日
金額	受取人	濟出書	振出書	手知	小通	項	款	支官	所管廳	又時	經八部
		年月日	年月日	番號	番號						

預託金額收證書

第 號

金

上記金額領收候也

年 月 日

日本銀行(何店) 印

某廳出納官吏宛

第四號書式 預託金額收證書 (用濃判紙四分ノ一法)

預金部預金領收證書

第 號

金

期 限 年 月 日

上記金額預金部定期預金トシテ領收候也

年 月 日

日本銀行(何店) 印

某廳取扱主任官(又ハ何々理事者)宛

第五號書式 預金部預金領收證書 (用濃判紙四分ノ一法)

領收濟通知書

第 號	年度會計
所管廳	取扱廳
金	
外國送金爲替過剩金	
内譯別紙ノ通	
上記金額領收濟 = 付通知候也	
年 月 日	
日本銀行(何店) 印	
歳入徴收官宛	

現金拂込書

第 號	年度會計
所管廳	取扱廳
金	
外國送金爲替過剩金	
内譯別紙ノ通	
上記金額拂込候也	
年 月 日	
日本銀行(何店) 印	
日本銀行(何店)宛	

第二號書式 現金拂込書 (用紙寸法 横三寸五分ノモノ 縦四寸五分ノモノ 接續)

領收濟通知書

第 號	年度會計
所管廳	取扱廳
金	
隔地拂資金一年經過ノ分	
内譯別紙ノ通	
上記金額領收濟 = 付通知候也	
年 月 日	
日本銀行(何店) 印	
歳入徴收官宛	

現金拂込書

第 號	年度會計
所管廳	取扱廳
金	
隔地拂資金一年經過ノ分	
内譯別紙ノ通	
上記金額拂込候也	
年 月 日	
日本銀行(何店) 印	
日本銀行(何店)宛	

第三號書式 現金拂込書 (用紙寸法 横三寸五分ノモノ 縦四寸五分ノモノ 接續)

預金部普通預金組入通知書

金 定期預金
 預入年月日 年 月 日
 期限 年 月 日
 上記金額 年 月 日預金部普通預金=組入候也
 年 月 日
 日本銀行(何店) 圓
 某廳取扱主任官(又ハ何々)宛
 (理事者)

第六號ノ二書式 預金部普通預金組入通知書(用紙寸法美濃判四分ノ一)

預金利子元加通知書

金
 上記金額何年度分預金利子元加濟=付通知候也
 年 月 日
 日本銀行(何店) 圓
 某廳取扱主任官(又ハ何々)宛
 (理事者)

第七號書式 預金利子元加通知書(用紙寸法美濃判四分ノ一)

預金部預金領收證書

第 號
 金
 上記金額領收候也
 年 月 日
 日本銀行(何店) 圓
 某廳取扱主任官(又ハ何々)宛
 (理事者)

第五號ノ二書式 預金部預金領收證書(用紙寸法美濃判四分ノ一)

預金部預金振込濟通知書

備考
 振込カ錯誤ナリシトキ又ハ其ノ必要ナキニ至リシトキハ振込人ハ官廳ヨリ其ノ旨ノ證明書ヲ受ケ之ヲ日本銀行ニ提出シ現金ノ返付ヲ請求スヘシ
 第 號
 金
 振込人氏名
 上記金額貴廳ノ預金トシテ振込相受候也
 年 月 日
 日本銀行(何店) 圓
 某廳取扱主任官宛

第六號書式 預金部預金振込濟通知書(用紙寸法美濃判四分ノ一)

年月日	預入高	拂戻高	差引殘高	號 預金部預金帳 日本銀行(何店)

第九號書式 預金部預金帳(寸法縱四寸五分 橫二寸八分)

國庫金貸借對照表

年月日 日本銀行 團

借方			科目	貸方		
殘	歲出	歲出外		歲入	歲入外	殘

第十號書式 國庫金貸借對照表(用紙五寸法縱九寸 橫九寸)

預金部預金利子組入通知書

金 定期預金利子

預入年月日 年 月 日

期 限 年 月 日

上記金額 年 月 日預金部普通預金 = 組入候也

年 月 日

日本銀行(何店) 團

某廳取扱主任官(又ハ何々)宛
(理事者)

第七號ノ二書式 預金部預金利子組入通知書(用紙寸法美濃 判四分ノ一)

預金部預金現在額證明書

金 年 月 日
預金現在高

上記金額證明候也

年 月 日

日本銀行(何店) 團

某廳取扱主任官(又ハ何々)宛
(理事者)

上記金額貴殿ノ預金トシテ取扱方承認候也

年 月 日

日本銀行(何店) 團

某廳取扱主任官(又ハ何々)宛
(理事者)

第八號書式 預金部預金現在額證明書(用紙寸法美濃 判四分ノ一)

別口預金(指定預金)受拂内譯表

年月日 日本銀行 印

科 目	受		拂	
	原 貨	邦 貨	原 貨	邦 貨

第十三號甲書式 別口預金(指定預金)受拂内譯表(用紙寸法縦六寸横八寸)

指定預金受拂内譯表

年月日 日本銀行 印

科 目	受		拂	
	原 貨	邦 貨	原 貨	邦 貨

第十三號乙書式 指定預金受拂内譯表(用紙寸法縦六寸横八寸)

國庫金受拂報告表

年月日 日本銀行 印

借 方 歳 出	方 歳出外	科 目	貸 方		備 考
			歳 入	歳入外	

備考 定額戻入又ハ更正納ハ歳出又ハ歳出外ノ支拂額ヨリ、更正拂ハ歳入又ハ歳入外ノ受入額ヨリ控除シテ掲クヘシ

第十一號書式 國庫金受拂報告表(用紙寸法縦一尺一寸横七寸)

當座預金受拂内譯表

年月日 日本銀行 印

科 目	受		拂	
	原 貨	邦 貨	原 貨	邦 貨

第十二號書式 當座預金受拂内譯表(用紙寸法縦六寸横八寸)

第十四號書式 歳入金月計突合表 (用紙寸法) (半紙判半截)

會計		所管廳		取扱廳		日本銀行(何店) 圓	
收		入		額		備 考	
本	月	分	本	月	迄	累	計
0			0				

本月分ノ内
△更正拂 0
但何々(訂正事由)

證明ス

年 月 日

歳入徴收官官氏名 圓

備考 更正拂ハ收入額ヨリ控除シテ記入シ其ノ金額事由ヲ備考欄ニ朱書スヘシ

第十五號甲書式 歳出金月計突合表 (用紙寸法) (半紙判半截)

會計		所管廳		支出官官職		日本銀行(何店) 圓	
摘 要	支 拂 額		支 拂 額		備 考	支 拂 未 濟 額	
	本月分	本月迄計	本月分	本月迄計			
直 拂	0	0	0	0	本月分ノ内 △定額戻入 0 △更正納 0 但何々(訂正事由) 支拂未濟繰越金へ 0	0	
隔 地 拂	0	0	0	0		0	

證明ス

年 月 日

支出官官職氏名 圓

備考 支拂未濟繰越金へ繰越額ハ之ヲ備考欄ニ記入スヘシ
定額戻入ハ其ノ金額ヲ、更正納ハ其ノ金額ヨリ控除シテ記入スヘシ
入戻入ハ其ノ金額ヲ、更正納ハ其ノ金額ヨリ控除シテ記入スヘシ

備考 第十五號甲書式備考ハ本書式ニ之ヲ適用ス

摘 要	支 拂 元		受 月 高		支 拂 額		残 額	支 拂 未 濟 額	備 考
	本 月	分	本 月	迄 計	本 月	分			
前年度ヨリ繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	本月分ノ内 △定額戻入 0 △更正納 0 但何々(訂正事由)
前年度ヨリ繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度ヨリ繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	本月分ノ内 △定額戻入 0 △更正納 0 但何々(訂正事由)
前年度ヨリ繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度ヨリ繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	本月分ノ内 △定額戻入 0 △更正納 0 但何々(訂正事由)
前年度ヨリ繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度ヨリ繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	本月分ノ内 △定額戻入 0 △更正納 0 但何々(訂正事由)
前年度ヨリ繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度ヨリ繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	本月分ノ内 △定額戻入 0 △更正納 0 但何々(訂正事由)
前年度ヨリ繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度ヨリ繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	本月分ノ内 △定額戻入 0 △更正納 0 但何々(訂正事由)
前年度ヨリ繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	

第十五號乙書式 歳出金月計突合表 (用紙寸法) (半紙判半截)

備考 利子元加額ハ之ヲ備考欄ニ記入スヘシ
第九章 預金、保管、借入金及米穀證券

預金部預金月計突合表

年 月 中
年 月 日
官廳 取扱主任官 官職氏名 日本銀行(何店) 匁

種 別	越 高	受 入 額	拂 出 額	残 額	備 考
定期預金	圓	圓	圓	圓	内利子元 加額 0
何々	0	0	0	0	
何々	0	0	0	0	
普通預金	圓	圓	圓	圓	
何々	0	0	0	0	
何々	0	0	0	0	
何々	0	0	0	0	
何々	0	0	0	0	

證明ス
年 月 日
某廳取扱主任官官職氏名 匁

第十八號書式 預金部預金月計突合表(用紙寸法)
(半紙判半截)

預金部受拂計算表

年 月 中
年 月 日
檢閱官吏官職氏名 日本銀行(何店) 匁

種 別	越 高	受 入 額	拂 出 額	残 額	備 考
何々	圓	圓	圓	圓	
何々	0	0	0	0	
何々	0	0	0	0	
何々	0	0	0	0	

證明ス
年 月 日
檢閱官吏官職氏名 匁

第十九號書式 預金部受拂計算表(用紙寸法)
(半紙判半截)

備考 歳入へ組入額ハ支拂額ニ併算記入シ尙備考欄ニ其ノ金額及
歳入年度ヲ記入スヘシ

歳出支拂未済繰越金月計突合表

年 度 年 月 中
年 月 日
會計 所管廳 支出官官職 日本銀行(何店) 匁

越 高	受 入 額	支 拂 額	残 額	備 考
圓	圓	圓	圓	内某年度何歳 入へ組入 0
0	0	0	0	

證明ス
年 月 日
支出官官職氏名 匁

第十六號書式 歳出支拂未済繰越金月計突合表(用紙寸法)
(半紙判半截)

第九章 預金、保管、借入金及米穀證券

預託金月計突合表

年 月 中
年 月 日
所管廳 出納官吏職務氏名 日本銀行(何店) 匁

越 高	受 入 額	拂 出 額	残 額	備 考
圓	圓	圓	圓	
0	0	0	0	

證明ス
年 月 日
某廳出納官吏職務氏名 匁

備考 出納官吏交替ノ場合ハ前任出納官吏ノ分ト後任出納官吏ノ
分トヲ區分記載シ尙前任出納官吏ノ振出シタル小切手ニシ
テ交替後支拂タルモノハ後任出納官吏ノ部ニ合算シ其ノ旨
附記スルモノトス

第十七號書式 預託金月計突合表(用紙寸法)
(半紙判半截)